

# 施策評価関連資料

(R2 主要事業評価シート)

## 1. 快適さを支える生活基盤の向上

### (1) 都市づくりの推進

17002	地籍調査事業	産業建設部 用地管理課 用地G	P1
19001	都市づくり戦略推進事業	産業建設部 都市整備課 都市計画G	P3
19002	住宅取得支援事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P5
17003	亀山駅周辺整備事業	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備G	P7
17005	西野公園改修事業(公園施設)	産業建設部 土木課 施設保全G	P9

### (2) 住環境の向上

17006	民間活用市営住宅事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P11
17008	空家等対策事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P13

### (3) 上下水道の充実

17011	水道生活基盤整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P15
19003	水道施設耐震化整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P17
20001	水道施設台帳整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P19
17012	公共下水道施設整備事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P21
17013	下水道管渠長寿命化対策事業 (みどり町、みずほ台地区)	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P23
17014	農業集落排水施設機能強化事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P25

### (4) 道路の保全・整備

17015	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	産業建設部 土木課 施設整備G	P27
17017	狭隘道路後退用地整備事業	産業建設部 用地管理課 管理G	P29
17018	橋梁長寿命化修繕事業	産業建設部 土木課 施設保全G	P31
17019	舗装老朽化対策事業	産業建設部 土木課 施設保全G	P33

### (5) 公共交通網の充実

17020	地域生活交通再編事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P35
20002	JR 加太駅舎改修事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P37

### (6) 安全・安心なまちづくりの推進

19004	総合防災マップ作成・配布事業	防災安全課 防災安全G	P39
19015	ため池ハザードマップ作成事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P41
17023	地震対策・木造住宅補強事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P43
17024	橋梁耐震化補強事業	産業建設部 土木課 施設整備G	P45
19005	ブロック塀等撤去支援事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P47
20003	浸水対策計画策定事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P49
20004	団体営ため池等整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P51

### (7) 低炭素・循環型社会の構築

19006	環境関連計画改定等事業	生活文化部 環境課 環境創造G	P53
17027	飛灰再資源化事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P55
17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P57
19007	し尿処理施設大規模整備事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P59

## ( 8 ) 自然との共生

17030	森林環境創造事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P61
17031	中山間地域等直接支払交付金事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P63
17032	田園環境保全事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P65
17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P67
17034	多面的機能発揮促進事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P69
19008	森林経営管理事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P71

## ( 9 ) 歴史的風致を生かしたまちづくりの推進

17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財G	P73
-------	-----------------	------------------------	-----

## ( 10 ) 歴史文化の継承・活用

17039	鈴鹿関跡学術調査事業	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財G	P75
-------	------------	------------------------	-----

## 2 . 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

### ( 1 ) 地域福祉力の向上

18001	地域福祉力強化推進事業	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P77
17040	生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業等)	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P79
20005	就学援助家庭オンライン学習支援事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P81

### ( 2 ) 健康づくり・地域医療の充実

17041	特定健康診査・特定保健指導事業	生活文化部 市民課 国民健康保険G	P83
17042	がん検診推進事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P85
17043	予防接種費用助成事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P87
17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P89

### ( 3 ) 高齢者の地域生活支援の充実

17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P91
17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P93
17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P95

### ( 4 ) 障がい者の自立と社会参加の促進

17052	障害者総合相談支援センター事業	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	P97
17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	P99
17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	生活文化部 市民課 医療年金G	P101

### ( 5 ) 学びによる生きがいの創出

17055	地域人材キラリ育成事業	教育委員会 生涯学習課 社会教育G	P103
17107	図書館整備事業	教育委員会 生涯学習課 社会教育G	P105

### ( 6 ) 文化芸術の振興と文化交流の促進

17056	かめやま文化年事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P107
17057	文化会館等大規模改修事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P109
19009	亀山薪能開催事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P111

### ( 7 ) スポーツの推進

17058	西野公園改修事業(運動施設)	生活文化部 文化スポーツ課 スポーツ推進G	P113
17059	国民体育大会開催事業	生活文化部 文化スポーツ課 国体推進G	P115

### 3. 交通拠点性を生かした産業基盤の強化

#### (1) 企業活動の促進・働く場の充実

17061	産業振興奨励事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P117
19010	亀山・関テクニルズ工業用水道整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P119

#### (2) 地域に根ざした商工業の活性化

18002	地域企業魅力発信・子どもの職業体験支援事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P121
20006	亀山エール飯チャレンジ事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P123
20007	亀山版持続化給付金支給事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P125
20008	亀山市プレミアム付商品券事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P127
20010	亀山市事業継続緊急支援事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P129
17062	創業等支援事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P131

#### (3) 農林業の振興

19011	畜産競争力強化対策整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P133
17063	林業生産活動支援事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P135

#### (4) まちづくり観光の推進

17064	観光プロモーション推進事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P137
17065	観光協会運営支援事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P139
19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P141

#### (5) 広域的な交通拠点性の強化

17066	リニア中央新幹線整備促進事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P143
17067	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P145

### 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

#### (1) 子どもたちの豊かな学びと成長

17072	中学校給食実施事業	教育委員会 教育総務課 施設・保健給食G	P147
19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育委員会 教育総務課 施設・保健給食G	P149
17073	英語教育推進事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P151
17074	情報教育推進事業(小学校)	教育委員会 学校教育課 教育研究G	P153
17075	情報教育推進事業(中学校)	教育委員会 学校教育課 教育研究G	P155
17076	学校図書館支援事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P157
17077	学力向上推進事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P159
17078	個の学び支援事業(幼稚園)	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P161
17079	個の学び支援事業(小学校)	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P163
17080	個の学び支援事業(中学校)	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P165
17081	少人数教育推進事業	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P167
17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P169

( 2 ) 安心して産み育てられる環境づくりの推進

17083	福祉医療費助成事業(子ども)	生活文化部 市民課 医療年金G	P171
17085	不妊・不育症治療費助成事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P173
17086	かめやまげんきっこ育成事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P175
18003	子育て世代包括支援事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P177
20009	亀山版特別定額給付金給付事業	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P179
17088	放課後子ども教室推進事業	教育委員会 生涯学習室 社会教育G	P181
17089	長期休暇子どもの居場所事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P183
17090	放課後児童クラブ事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P185
17091	婚活支援事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P187

5 . 市民力・地域力の活性化

( 1 ) 自立した地域まちづくり活動の促進

17093	地域まちづくり協議会支援事業	生活文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	P189
-------	----------------	-------------------------	------

( 2 ) 市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

17094	ホームページ情報発信事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P191
17095	行政情報番組提供事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P193
17096	若者交流推進事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P195
17097	市民活動応援事業	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働G	P197
17098	移住交流促進事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P199
17100	シティプロモーション推進事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P201

( 3 ) 共生社会の推進

17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P203
-------	------------------	---------------------	------

6 . 行政経営

( 2 ) 財産・情報の適正な管理・活用

17102	行政情報システム事業(住民情報系)	総合政策部 総務課 情報統計G	P205
17103	行政情報システム事業(内部情報系)	総合政策部 総務課 情報統計G	P207
19014	証明書等コンビニ交付事業	生活文化部 市民課 戸籍住民G	P209
17104	新庁舎整備事業	総合政策部 財務課 契約管財G	P211
17105	地価調査・地番図整備事業	総合政策部 税務課 資産税G	P213

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17002	地籍調査事業	課名	用地管理課 用地G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財	会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	務	款
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:道路橋梁総務費
事業予定期間		H 14 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 国土調査法	

目的概要	対象	市民
	目的	現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。本事業は、地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えることを目的とする。
概要	一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果をもとに地図(公図)及び簿冊を作成するとともに、法務局を通じ現在の公図と差し替える。なお、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度計画	現地確認調査 ・北裏 地区		現地確認調査 ・本町 地区、中町 地区	現地確認調査 ・北町 地区、木崎町南地区
	測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区		測量・成果の閲覧 ・北裏 地区	測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区
年度実績	公図への反映 ・中町 地区		公図への反映 ・本町 地区、中町 地区	公図への反映 ・北裏 地区
	○現地確認調査 ・北裏 地区		○現地確認調査 ・本町 地区、中町 地区	
事業の計画・実績	○測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区		○測量・成果の閲覧 ・北裏 地区	
	事業費	8,700千円	18,100千円	20,700千円
計画額	国庫支出金	2,600千円	9,050千円	10,040千円
	県支出金	1,300千円	4,520千円	5,020千円
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,800千円	4,530千円	5,640千円
予算額	事業費	8,643千円	17,975千円	
	国庫支出金			
	県支出金	3,906千円	13,200千円	
	地方債			
	一般財源	4,737千円	4,775千円	0千円
決算額	事業費	8,490千円	17,099千円	
	国庫支出金			
	県支出金	3,906千円	12,153千円	
	地方債			
	一般財源	4,584千円	4,946千円	0千円
人件費	総人件費	7,849千円	7,849千円	0千円
	一般職員	7,849千円	7,849千円	0千円
	所要人員	1.00	1.00	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト( + )		16,339千円	24,948千円	0千円
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	地籍調査着手面積(累計)	計画値	17	27	38	
		地籍調査事業に着手した区域の累計面積	活動	実績値	17	26	
			単位	ha	ha	ha	
	名称	地籍調査完了面積(累計)	計画値	4	14	17	
		法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の累計面積	成果	実績値	0	0	
			単位	ha	ha	ha	
名称		計画値					
		実績値					
		単位					

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>現在、国及び県が、地籍調査以外の測量及び調査により作成された地図等について市が申請し、地籍調査の成果と同等以上の精度があると認められた場合、地籍調査の成果と同一の効果があるものとして指定する制度である国土調査法第19条5項指定制度を推進しており、従来の地籍調査事業と並行して当市も取り組む必要がある。但し、現地調査は省略できるものの、指定を受ける条件を満たす基準点設置に伴う公共測量が必要なことから多大な経費を要する。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>費用精査を行った結果、事業候補地では指定を受ける条件を満たす基準点設置に伴う公共測量の経費が多額となり、現地調査を実施した場合、通常の国土調査より市の負担が重くなることが判明したことから、直ちに実施することは困難となった。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>本町 地区及び中町 地区においては、少数であるが立会当日に欠席者がいたこと及び土地の境界が決まらなかった箇所があったものの、関係地権者の境界立会は順調に遂行した。併せて、狭あい道路に該当する市道においては、関係地権者に了解を得た上で、道路中心線を設定した。令和元年度に現地確認調査を実施した北裏 地区においては、測量成果の閲覧を実施した。</p>	A
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>本町 地区及び中町 地区においては、計画どおり事業を進めることができ、個人財産保全の負担軽減に寄与できたほか、狭あい道路整備事業の道路中心線設置の立会いも同時に実施したことにより、事業の効率を高めることができた。令和元年度に現地確認調査を実施した北裏 地区においては、測量成果の閲覧を実施したことにより、県による検査を受けることが可能となることから、認証(県への申請は令和3年度7月下旬を予定)に繋げることができる。しかし、本町 地区及び中町 地区においては、県及び国の認証審査に時間を要したことから、令和2年度中、公図への反映までできなかった。(令和3年7月頃予定)</p>	B

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>当市の地籍調査事業は亀山市立地適正化計画における居住誘導区域で実施してきているが、進捗率は、1.8%と低い。令和2年度は、対策として居住誘導区域以外で測量成果において国土調査の成果と同一の効果がある国土調査法19条5項指定を検討したが、事業候補地では通常の国土調査より市の負担が重くなることが判明したため、進捗率を上げる方法を検討する必要がある。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>進捗率を上げるには、新たな地籍調査手法の導入や人員の確保による調査範囲の拡大が必要であるので、街区基本調査などの新たな調査の手法の導入に向けた研究・検討を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>地籍調査範囲を拡大して実施することにより、事業進捗率が上がり、地籍の明確化と土地利用の促進が図られ、大規模自然災害発生時に迅速な復旧・復興を円滑に進めることが可能となる地域が拡大する。</p>	
対応時期		令和5年3月末まで	

【1次評価者】	産業建設部 用地管理課 用地グループリーダー 安田 弘二
【最終評価者】	産業建設部 用地管理課長 村山 成俊

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	B	A	
	成果	A	A	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		17,975 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	0 千円
	令和2年度の最終予算額	17,975 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	19001	都市づくり戦略推進事業		課名	都市整備課 都市計画G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進			項	04:都市計画費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト		目		01:都市計画総務費	
事業予定期間	R 1 ~ R 9 年度	主な根拠法令要綱等		都市計画法、亀山市都市マスタープラン		

目的・概要	対象	市民
	目的	市街地拡散や拠点機能の強化など、本市が有する都市形成上の課題に対して積極的に対応するため、都市マスタープランの「都市づくりの戦略方針」に基づく施策を推進し、基本理念である都市の価値と魅力(都市力)の向上を目指す。
概要	都市マスタープランに掲げる「都市づくりの戦略方針」に基づき、土地利用制度の検討やエリアプランの策定を行うとともに、用途地域や都市計画道路の見直しを行う。また、施策検討等に必要な基礎調査を実施する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	都市計画道路の見直し ・都市計画決定 [(都)国道1号線]  土地利用制度の検討 ・基本調査、分析  用途地域の見直し ・基本調査、分析	都市計画道路の見直し ・都市計画決定 [(都)和田太岡寺線]  土地利用制度の検討 ・検討組織の設置、方針整理  エリアプランの検討 ・基本調査、分析  道路交通量調査 ・交差点30箇所	都市計画道路の見直し ・都市計画決定 [(都)木崎新所線]  土地利用制度の検討 ・土地利用イメージ及び制度検討  エリアプランの検討 ・エリアプランの策定 [亀山駅周辺] ・地域意見の把握 [井田川地域]	
	年度実績	○都市計画道路の見直し (都)国道1号線見直しを実施。 都市計画決定(R2.1.21) ○土地利用制度の検討 基本調査、分析を実施。 ○用途地域の見直し 基本調査、分析を実施。	○都市計画道路の見直し (都)和田太岡寺線見直しを実施。 都市計画決定(R3年4月28日) ○土地利用制度の検討 検討組織の設置、土地利用制度について検討。 ○エリアプランの検討 基本調査、分析を実施。 ○道路交通量調査 コロナの影響にて令和3年度に繰越。		
事業の計画・実績	計画額	事業費	6,100千円	13,900千円	7,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	5,700千円	7,300千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	4,818千円	7,208千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	5,494千円	6,271千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	6,271千円	0千円	
	所要人員	0.70	0.80		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト( + )	10,312千円	13,479千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	都市計画道路見直し路線数(累計)	計画値	1	2	3
		都市計画決定を受けた都市計画道路の累計路線数(R1-)	実績値	1	1	
			単位	路線	路線	路線
	名称	検討組織の設置数(累計)	計画値		1	3
		土地利用制度やエリアプランの検討を行う組織の数	実績値		1	
			単位		組織	組織
	名称	エリアプランの策定数(累計)	計画値			1
			実績値			
			単位			プラン

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 都市マスタープランに掲げた土地利用制度、エリアプラン策定を進めるにあたり、地域課題等に対応した制度、計画とし、地域住民の理解を十分得ていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地域住民の理解、合意形成が図れるよう、対象区域の基本調査、現状分析、他市町での事例収集等を十分行い、地域懇談会等を実施していく。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 都市計画道路 和太岡寺線の都市計画の変更については、住民等の意見を反映させるため、住民説明会を開催、パブリックコメントの実施、関係機関(県)との協議、都市計画審議会への報告を行った。なお、都市計画審議会での審議については、コロナ禍のため開催を延期したことから、都市計画決定はR3年度の予定(R3.4.28都市計画決定)。 また、都市マスタープランに掲げた土地利用制度の検討については、「亀山市土地利用制度検討業務委託」を実施し、庁内検討組織による検討を行った。また、エリアプラン策定の推進のため、「亀山市都市計画関係基本調査業務委託」を実施し、基礎調査、分析、他市町の事例収集等を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 コロナ禍により予定していた道路交通量調査については、令和3年度での実施(繰越)となった。また、都市計画道路 和太岡寺線の都市計画決定についても延期となったが、概ねの手続きについては年度内に進めることができた。 土地利用制度の検討については、庁内検討組織による土地利用制度の検討を実施した。 エリアプラン策定に伴う調査については、必要な基礎調査、分析、他市町の事例収集等を行うことができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 都市マスタープランに掲げた土地利用制度、エリアプラン策定を進めるにあたり、地域課題等に対応した制度、計画とし、地域住民の理解を十分得ていく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 基礎調査、分析による基本データを基に地域住民との合意形成、検討組織での検討を十分に行い、制度、計画を策定する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域住民との合意形成を図ることにより、規制・計画策定がスムーズに行え、都市機能誘導区域の魅力向上、居住誘導区域への居住の集約化による、早期の「都市の価値と魅力(都市力)」の向上につなげることができる。	
対応時期		令和3年4月～	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 都市計画グループリーダー 黒田 康史
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,300 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	0 千円
	令和2年度の最終予算額	13,000 千円
	令和3年度への繰越額	5,700 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	19002	住宅取得支援事業		課名	都市整備課 住まい推進G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進			項	05:住宅費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト		目		01:住宅管理費	
事業予定期間	H 31 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	居住誘導区域内で新たに住宅を取得し居住する者
	目的	市街地拡散や既成市街地の空洞化などの本市の都市形成上の課題を踏まえ、居住誘導区域内での住宅取得を促進することで、定住促進と既成市街地の活性化を図る。
概要		市内の居住誘導区域内に戸建ての住宅(新築・中古住宅)を購入した世帯に対し、助成金を支給する。また、子育て世帯に対しては助成金を加算する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	
	年度実績	○戸建て住宅取得助成金の交付 14件	○戸建て住宅取得助成金の交付 23件		
事業の計画・実績	計画額	事業費	2,000千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	3,750千円	6,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	3,750千円	5,579千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	1,570千円	1,568千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.20		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		5,320千円	7,147千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	住宅取得戸数	計画値	10	22	22
		本事業を活用し、居住誘導区域内で取得された住宅戸数	実績値	14	23	
			単位	戸	戸	戸
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 住宅所在地への住民登録後、6カ月以内の申請が必要となるため、予算内での申請時期が課題であり、申請数が多く見込まれる場合、速やかに補正予算等で対応を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和2年度は令和元年度の申請の状況を鑑み、年度内の申請者全員に助成金が交付できるよう予算を確保することとした。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 (社)三重県宅地建物取引業協会鈴鹿亀山支部へ当該制度の説明を行うなど、関係者等へPRを行った。 また、移住相談(含オンライン)等において、当該制度の紹介やPRに努めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 居住誘導区域内での住宅取得に対して、23件の助成金を交付することができ、定住促進につながるとともに、申請23件中、子育て世帯が14件と、ファミリー世帯の誘導に貢献することができた。 23件中、市外からが15件(65%)と定住人口の増加に寄与できた。 ( 23件内訳: 亀山中央区域13件、井田川区域10件、関区域0件)	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 当該制度の周知が不十分で、事業者や建築主へのPRが課題である。建築関係者以外にも幅広く、機会あるごとに当該制度のPRが必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 建築業者(ハウスメーカー)や不動産業者等へ制度の周知に努めるとともに、市ホームページをはじめ、イベント等様々な情報発信を行い周知を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 対象者の速やかに申請に寄与することができ、居住誘導区域内への人口誘導に貢献できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	
	成果	/	/	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		6,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	6,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17003	亀山駅周辺整備事業		課名	都市整備課 亀山駅前整備G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項	04:都市計画費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト		目		01:都市計画総務費	
事業予定期間	H 28 ~ R 4 年度	主な根拠法令要綱等		都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法		

目的・概要	対象	市民
	目的	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。
概要	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成27年度に策定した亀山駅周辺市街地再開発推進計画に基づき、JR亀山駅周辺の整備を進める。	

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		年度実績	2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(除却・解体) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](補償等) 市道御幸7号線道路整備事業 ・用地測量、補償算定 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・詳細設計、用地測量 駐輪場整備事業 ・用地買収 亀山駅周辺まち協支援業務	2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(共同施設整備) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](工事等) ・補償(電柱移転) 市道御幸7号線道路整備事業 ・用地買収、建物等補償 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・用地買収、補償算定 亀山駅周辺まち協支援業務 ○費用便益分析業務	2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(共同施設整備) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](工事) ○駅前広場整備事業 ・工事(シェルター、案内板等) 市道御幸7号線道路整備事業 ・工事、用地買収、建物等補償 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・工事、用地買収、補償等 駐車場、駐輪場、バスパース整備事業 ・工事、用地買収 亀山駅周辺まち協支援業務		
事業費	計画額	○2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(補償等) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](補償等) ○市道御幸7号線道路整備事業 ・用地測量、補償算定 ○市道御幸1・6号線道路整備事業 ・詳細設計、用地測量 ○亀山駅周辺まち協支援業務	○2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(除却・解体、共同施設整備) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線] (補償、工事) ○市道御幸1・6・7号線整備事業 ・用地買収、建物等補償 ○亀山駅周辺まち協支援業務 ○費用便益分析業務	事業費 399,400千円 国庫支出金 175,340千円 県支出金 地方債 150,400千円 その他 一般財源 73,660千円	事業費 1,011,900千円 国庫支出金 500,890千円 県支出金 地方債 409,000千円 その他 一般財源 102,010千円	事業費 1,576,000千円 国庫支出金 775,570千円 県支出金 地方債 667,800千円 その他 一般財源 132,630千円	
	決算額	事業費 1,461,644千円 国庫支出金 769,147千円 県支出金 地方債 490,750千円 その他 一般財源 201,747千円	事業費 632,919千円 国庫支出金 297,568千円 県支出金 地方債 230,500千円 その他 一般財源 104,851千円	事業費 1,506,935千円 国庫支出金 769,147千円 県支出金 地方債 490,750千円 その他 一般財源 247,038千円	事業費 657,506千円 国庫支出金 301,142千円 県支出金 地方債 232,400千円 その他 一般財源 123,964千円	事業費 1,576,000千円 国庫支出金 775,570千円 県支出金 地方債 667,800千円 その他 一般財源 132,630千円	
人件費	総人件費	31,396千円	39,195千円	31,396千円	39,195千円	31,396千円	39,195千円
	一般職員	31,396千円	39,195千円	31,396千円	39,195千円	31,396千円	39,195千円
総コスト(+)	所要人員	4.00	5.00	4.00	5.00	4.00	5.00
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		1,493,040千円	672,114千円	1,493,040千円	672,114千円	1,493,040千円	672,114千円
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	事業進捗状況(2ブロック)	計画値	権利変換計画認可	2ブロック施設建築物着工	2ブロック施設建築物工事
		2ブロック市街地再開発事業の進捗状況	実績値	権利変換計画認可	2ブロック施設建築物着工	
			単位			
	名称	事業進捗状況(市道御幸7号線)	計画値	用地測量補償算定	用地買収建物等補償	用地買収、建物等補償、工事
		市道御幸7号線道路整備事業の進捗状況	実績値	用地測量、補償算定	用地買収、建物等補償	
			単位			
名称	事業進捗状況(市道御幸1・6号線)	計画値	詳細設計用地測量	用地買収建物等補償	用地買収、建物等補償、工事	
	市道御幸1・6号線道路整備事業の進捗状況	実績値	詳細設計、用地測量	用地買収		
		単位				

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>組合や事業推進コーディネータと密に連携を図るとともに、組合員との協議や工事等実施など、組合への支援を継続して行っていく。</p> <p>亀山駅周辺整備事業の全体計画を明確にするため、亀山駅周辺まちづくり協議会と連携し、権利者等との協議を密に行うとともに、プロジェクトチームを通して道路等の公共施設の考え方についても具体的に整理していく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>組合やコンサルタント、施工予定者との協議を適宜実施することで、解体除却工事、施設建築物新築工事、公共施設工事に着工することができた。また、亀山駅周辺まちづくり協議会の役員会(2回)やブロック会議(各2回)を実施するとともに、プロジェクトチームにおいて計画の検討を行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>組合に対する支援を実施することで、6月に解体除却工事、7月に公共施設工事、8月に施設建築物新築工事の契約を締結することができたが、当初の想定より契約日時が遅延したことから、当該年度実施予定の工事内容を全て完了することはできなかった。一方で、工事に着手したことから、補助金の交付決定や工事に関する前払金の支払い等を年度内に完了した。</p> <p>また、1・3・4ブロック道路(市道御幸1・6・7号線)の用地買収や補償等については、国の交付金の予算内示に沿った補償等契約を計画通りに実施できた。</p>	<p>B</p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>工事等の契約や市街地再開発事業等の補助金の交付決定等、駅周辺のにぎわいや活性化に向け、事業を推進することができた。</p>	<p>B</p> <p>まずまず成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>既存建物の解体除却や施設建築物、公共施設の工事に着手したことから、工事が早期完了できるよう、組合への支援を継続していく必要がある。また、亀山駅周辺整備事業の全体計画を明確にするため、令和2年度に実施した事業者等への需要調査の結果を踏まえ、1～4ブロック及び周辺地域における整備計画を権利者等とともに整理する必要がある。さらには、事業内容や進捗状況について、市及び組合のホームページ等を活用し、積極的に情報発信を行っていく必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p>□ 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>□ 縮小</p> <p>□ 廃止</p> <p>□ その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>組合や事業推進コーディネータと密に連携を図るとともに、組合員との協議や工事等実施など、組合への支援を継続して行っていく。亀山駅周辺整備事業の全体計画を明確にするため、亀山駅周辺まちづくり協議会と連携し、権利者等との協議を密に行うとともに、プロジェクトチームを通して1～4ブロック及び周辺地域と連携した具体的な整備方法についても具体的に整理していく。また、組合等と連携し、市及び組合ホームページ等を活用した情報発信を随時行っていく。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>本事業による市街地再開発事業の実施や公共施設の整備により、本市の中心的都市拠点である亀山駅周辺の利便性と安全性が向上するとともに、にぎわいの創出が図られる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備グループリーダー 藤尾 春樹
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	657,506 千円
	令和元年度からの繰越額	370,181 千円
	令和2年度の最終予算額	1,009,800 千円
	令和3年度への繰越額	722,475 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17005	西野公園改修事業(公園施設)		課名	土木課 施設保全G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	04:公園・緑地の整備・利活用			項	04:都市計画費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト		目		02:公園管理費	
事業予定期間	H 29 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等		都市公園法		

目的・概要	対象	公園利用者
	目的	令和3年に開催される第76回国民体育大会(三重とこわか国体)に向け、西野公園施設の改修を行い、円滑な大会運営ができる環境を整備するとともに、公園利用者の利便性の向上を図る。
概要	便所改築、公共下水道接続、外周柵更新、東屋改築、藤棚更新、体育館前の植栽植替え・ベンチ設置、中央広場修繕、周遊遠路の舗装・照明設置	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	便所改築(1箇所) ・工事、監理委託 公共下水道接続工事	便所改築(1箇所) ・工事、監理委託 外周柵更新工事 東屋改築工事(1箇所) 藤棚更新工事(1箇所) 植栽植替え更新工事(体育館前) ベンチ設置工事(体育館前)	中央広場修繕工事 周遊園路工事 ・舗装工事、照明設置工事	
	年度実績	○便所改築(1箇所) ・工事、管理委託 ○公共下水道接続工事	便所改築(1箇所) ・工事、監理委託 外周柵更新工事 植栽植替え更新工事(体育館前)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	48,000千円	42,000千円	32,000千円
		国庫支出金	9,000千円	18,500千円	11,500千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	39,000千円	23,500千円	20,500千円	
	予算額	事業費	51,369千円	29,000千円	
		国庫支出金	11,185千円	14,000千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	40,184千円	15,000千円	0千円	
	決算額	事業費	49,820千円	28,946千円	
		国庫支出金	11,185千円	14,000千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	38,635千円	14,946千円	0千円		
人件費	総人件費	3,140千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	3,140千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.40	0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		52,960千円	31,298千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	便所改築工事	活動	計画値	1	1
				実績値	1	1
				単位	箇所	箇所
	名称	外周柵更新工事	活動	計画値		1
				実績値		1
				単位		式
	名称	周遊園路工事	活動	計画値		1
				実績値		
				単位		式

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 交付金事業である公園施設長寿命化対策において、事業採択可能な改修施設を選定して、計画的に整備を行っていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事業採択可能な改修施設の選定を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 西野公園にある南側便所について、バリアフリー対応便所の建て替え及び外周柵更新工事を実施した。なお、一部施設について繰越工事となるが、年度計画どおり実施できる見込みである。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 三重とこわが国体の円滑な大会運営ができる環境を整備できたとともに、公園利用者の利便性の向上が図れた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 現状施設の老朽化が著しくなっているため、公園施設の利便性に配慮した整備を計画的に行う必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 交付金事業である公園施設長寿命化計画策定事業における事業採択可能な改修施設を選定し、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努めていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 西野公園利用者の利便性が向上する。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設保全グループリーダー 曾我 信介
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	A	
	成果	B	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
内訳	予算額(事業費) 29,000 千円
	令和元年度からの繰越額 千円
	令和2年度の最終予算額 34,000 千円
	令和3年度への繰越額 5,000 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17006	民間活用市営住宅事業		課名	都市整備課 住まい推進G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費
	施策の方向	01:良質な住宅の維持・確保			項	05:住宅費
戦略プロジェクト	-		目		01:住宅管理費	
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		公営住宅法、亀山市営住宅条例、亀山市既存借上型市営住宅制度要綱		

目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的	民間賃貸住宅を借上げ市営住宅として活用することで、住宅困窮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。
概要		亀山市住生活基本計画に掲げる住宅供給量の確保に向け、民間賃貸住宅を借り上げる。なお、既存市営住宅の用途廃止等に対応するため、借上げ戸数の拡大を図っていく。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数:89戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)	民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数:104戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)	民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数:119戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)	
	年度実績	民間住宅の借上げに関する事前相談 ・借り上げ準備 8戸 (事前相談、申請)	民間住宅の借上げ ・宋町北住宅 8戸  民間住宅の借上げに関する事前相談 ・借り上げ準備 8戸 (事前相談、申請)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	44,900千円	55,300千円	64,300千円
		国庫支出金	14,600千円	17,200千円	19,400千円
		県支出金			
		地方債			
		その他	13,000千円	17,400千円	21,900千円
		一般財源	17,300千円	20,700千円	23,000千円
	予算額	事業費	44,900千円	45,200千円	
		国庫支出金	14,600千円	12,900千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他	13,000千円	15,000千円	
		一般財源	17,300千円	17,300千円	0千円
	決算額	事業費	42,540千円	45,100千円	
		国庫支出金	12,444千円	12,120千円	
		県支出金			
地方債					
その他		12,888千円	12,340千円		
一般財源		17,208千円	20,640千円	0千円	
人件費	総人件費	3,756千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
	会計年度任用職員等	1,401千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		46,296千円	47,452千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	民間賃貸住宅の借上げ戸数	計画値	89	104	119
		民間賃貸住宅を市営住宅として借上げた戸数	実績値	74	82	
			単位	戸	戸	戸
	名称	民間賃貸住宅の入居率	計画値	100	100	100
		入居した戸数(毎年度末の実績)の割合 (入居戸数/借上げ戸数)	実績値	100	100	
			単位	%	%	%
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 住替えに適した立地条件のよい借上げ住宅の候補地の土地所有者や事業者へ周知し、建築や不動産等関係団体の協力をいただきながら事業者の参入を促す。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 建築や不動産等関係者へPRすることで、新たな民間住宅8戸を栄町北住宅として借り上げることができた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 今後10年間で確保する民間賃貸住宅を80戸と定めたことから、事業者等へ周知を行い、栄町地内に、民間住宅8戸を栄町北住宅として借り上げることができた。また、北町地内においても新たな借上げ市営住宅として事前協議を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 既存住宅(和田住宅)の近隣で住替えに適した立地条件の8戸について借り上げることができ、また北町の8戸についても事業者と事前相談を行うことができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 目標達成のため、引き続き借上げ戸数の拡大を図りつつ、特に、和田住宅の用途廃止に向けて、残りの方々の住替え用の借上げ市営住宅を8戸程度を確保する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 建築や不動産等関係団体の協力をいただきながら事業者の参入を促す。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 立地の良い借上げ型市営住宅の戸数を確保することで、老朽化した市営住宅からの住替えが進むとともに、住宅困窮者への対応ができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	C	A	B	A	
	成果	C	A	B	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		45,200 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	45,200 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17008	空家等対策事業		課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務 科目 目	01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上			08:土木費
	施策の方向	03:空き家の対策・利活用			05:住宅費
戦略プロジェクト	-		01:住宅管理費		
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		空家等対策の推進に関する特別措置法、亀山市空家等対策の推進に関する条例	

目的 概要	対象	空き家所有者及び取得者
	目的	管理不全状態の空家等や特定空家等など、周辺環境に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じることで、住環境の維持・向上を図る。また、空き家の活用を促進し、定住促進と地域の活性化を図る。
概要	概要	空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空き家対策の基礎となる空き家データベースの管理・更新を行うとともに、空き家の活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じた移住者と空き家所有者のマッチングや空き家等の改修に要する経費への助成を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度 計画	年度計画	特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施 ・空き家データベースの更新  空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リノベーション支援(県・市) ・空き家リフォーム支援(市)  空家等対策協議会の開催	特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施 ・特定空家除却支援  空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援  空家等対策協議会の開催	特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施  空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援  空家等対策協議会の開催	
	年度実績	○特定空家等の適正管理に関する助言・指導(3件) 民間データによる市内空家情報の把握  ○活用促進補助制度の検討  空き家情報バンク制度の充実 ・制度運用、HP管理(一部修正) 登録21件、成約3件	○特定空家等の解体による解消(3件)  ○特定空家候補の調査検討  空き家情報バンク制度の充実 ・HP管理(一部修正) 登録5件、成約9件		
事業 の 計画 ・ 実績	計画 額	事業費	6,100千円	8,500千円	3,900千円
		国庫支出金		3,500千円	1,250千円
		県支出金	1,000千円		
		地方債			
		その他			
	予算 額	事業費	6,100千円	7,150千円	
		国庫支出金		2,625千円	
		県支出金	1,000千円	187千円	
		地方債			
		その他			
	決算 額	事業費	1,122千円	6,513千円	
		国庫支出金		2,710千円	
		県支出金	0千円	187千円	
		地方債			
		その他			
人件 費	一般財源	5,100千円	5,000千円	2,650千円	
	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		3,477千円	8,865千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	行政指導に対する改善率	成果	計画値	100	100
		改善済み件数 / 指導件数		実績値	60	100
				単位	%	%
	名称	空き家情報バンクへの新規登録件数	成果	計画値	10	10
				実績値	21	5
				単位	件	件
	名称	空き家のリフォーム件数	活動	計画値	5	5
		補助制度を活用した空き家のリフォーム件数		実績値	1	4
				単位	件	件

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>国の補助制度(空き家対策総合支援事業)を活用し、解体等早期の特定空家等の解消に努める必要がある。特定空家等の所有者や関係者等と解体に向けた個別協議を進める。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>特定空家等3件の解体が所有者により行われたことから、市内特定空家8件すべての解消となった。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>特定空家等3件の解体が所有者により行われたことから、市内特定空家8件すべての解消となり、新たな特定空家等の指定に関する調査検討を進めた。関係部署と調整連携し、固定資産税等納税通知書に、空き家活用のPRチラシを同封し制度や相談窓口の周知を行った。空き家情報バンクのホームページにおいて、随時更新を行うとともに、構成の一部修正を行った。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>特定空家等3件の解体が所有者により行われたことから、市内特定空家8件すべての解消となった。空き家リフォーム支援事業として4件に助成を行い、空き家の活用を促進した。空家情報バンクの充実により、成約件数の増加につなげることができた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>現在、管理不全状態の空き家等13件が未解決の状況にあり、新たな特定空家等の指定等について調査検討する必要があること、またこれらの管理不全状態の空家等の解消に努める必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大  <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>新たな特定空家等の指定を行うこと、また、これらの解消に向けた取り組みを進めるための施策を検討していく。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>市内で問題となっている空家等の解消につながる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,150 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	7,150 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	17011	水道生活基盤整備事業	課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	11:水道公営企業会計
	基本施策	03:上下水道の充実	款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給	項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目	01:施設費	
事業予定期間	H 29 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	水道法	

目的・概要	対象	川崎町、住山町の加圧エリアの住民
	目的	川崎町北部地区、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するため、加圧ポンプ室の機能強化を図り、安定した水道水の供給を図る。
概要	概要	加圧ポンプの容量不足が発生し、施設の老朽化が著しい「川崎加圧ポンプ室」及び「住山加圧ポンプ室」について、隣地土地を取得し、新たに施設を建設する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	川崎加圧ポンプ室 ・外構工事 ・機械・電気設備工事  住山加圧ポンプ室 ・登記事務 ・詳細設計 ・地質調査 ・用地買収	住山加圧ポンプ室 ・土木建築工事、外構工事 ・建築工事監理 ・機械・電気設備工事	住山加圧ポンプ室 ・土木建築工事、外構工事 ・建築工事監理 ・機械・電気設備工事	
	年度実績	○川崎加圧ポンプ室 ・建設工事(その1)(土木・建築)(H30繰越) ・建築工事監理業務委託(H30)繰越 ・外構工事 ・機械・電気設備工事 ○住山加圧ポンプ室 ・登記事務・詳細設計 ・地質調査・用地買収	住山加圧ポンプ室 ・土木建築工事(外構工事含む) 【令和3年度へ繰越】 ・建築工事監理 【令和3年度へ繰越】 ・機械・電気設備工事 【令和3年度へ繰越】		
事業の計画・実績	計画額	事業費	155,100千円	138,600千円	130,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	195,165千円	57,290千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	184,839千円	23,590千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	6,044千円	3,136千円	0千円	
	一般職員	6,044千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.77	0.40		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト( + )	190,883千円	26,726千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	川崎地区加圧ポンプ室改良工事整備率 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	100		
				実績値	100		
				単位	%		
	名称	住山地区加圧ポンプ室改良工事整備率 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	12	56	100
				実績値	9	12	
				単位	%	%	%
	名称	水圧不足となるエリア内の給水水圧 各加圧ポンプ室完成後における使用量ピーク時間帯の水圧状況(令和元年度は川崎地区、令和3年度は住山地区)	成果	計画値	0.2		0.2
				実績値	0.2		
				単位	Mpa以上		Mpa以上

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 住山加圧ポンプ室については、工事期間が2か年に渡る工事となり、かつ、土木建築工事、機械・電気工事と受注者が異なる工事が並行して施工されるため、相互に調整を行い進捗を管理することが求められる。また、建設現場が狭小であるため、安全配慮が特に必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 施工業者が参加する工程会議(定例会議)を開催し、積極的な工程管理を行った。また、工程会議により現場内での重複作業をできる限り避けるよう配慮し、安全対策の徹底を図り施工を行った。 工事においては、建築工事監理を発注し設計図書のとおり実施されていることを確認することで計画的な施工を行うことができた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 土木建築工事(外構工事含む)、機械・電気設備工事及び建築工事監理を計画どおりに発注したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、機器類の製作に不測の日数を要したため、翌年度に予算は繰越したが、契約工期には影響は無く、令和3年度の完成を目指す。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染症の影響により翌年度に予算は繰越したが、契約工期への影響は少なく、令和3年度に施設供用開始ができる見込みであることから、水量・水圧不測の解消が図られる。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 住山西部地区においては、今後、住宅開発等により給水需要が増加した場合、水量・水圧低下が発生することが懸念される。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 給水需要の動向を観察し、必要となる水道管の増径工事等の検討を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 水量・水圧低下を解消し、住民に対し水道水の安定供給が図れる。	
	対応時期	給水需要が増加してきた時	

【1次評価者】	上下水道部 上水道課 上水道工務グループリーダー 高沢 直
【最終評価者】	上下水道部 上水道課長 鳥喰 教義

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A	B	
	成果	A	B	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		57,290 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	138,600 千円
	令和3年度への繰越額	81,310 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	19003	水道施設耐震化整備事業	課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	11:水道公営企業会計
	基本施策	03:上下水道の充実	款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給	項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-		目	01:施設費
事業予定期間	R 1 ~ R 9 年度	主な根拠法令要綱等	水道法	

目的・概要	対象	市民
	目的	水道施設(管路、浄水場、配水池など)の耐震化を図ることで、地震災害発生時の水道施設への被害を低減し、非常時における一定の給水を確保する。
概要	基幹管路である水源地から配水池を經由し地区の主要部までの経路や、指定避難所や災害対策本部等の重要施設までの経路の耐震化を進める。なお、水道施設簡易耐震診断の検証結果や被災時に与える給水の影響範囲などを考慮し、整備優先順位を設定し耐震化を進める。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=270m	基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=500m ・第1水源系 L=110m	基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=685m ・第1水源系 基幹管路ルートを検討	
	年度実績	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=288m	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=502m ・第1水源系 L=110m【令和3年度へ繰越】		
事業費	計画額	事業費	10,000千円	53,900千円	58,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	10,000千円	33,487千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	9,834千円	33,487千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	10,000千円	53,900千円	58,000千円	
	総人件費	863千円	1,960千円	0千円	
	一般職員	863千円	1,960千円	0千円	
	所要人員	0.11	0.25		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト( + )		10,697千円	35,447千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	基幹管路の耐震化率	計画値	20.7	21.6	22.6
		耐震化済延長/総延長	実績値	20.8	21.5	
			単位	%	%	%
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 関第2水源系については、管路を埋設する区間において、道路幅員が狭小であることから、道路利用者への安全配慮が特に必要である。また、第1水源系については、道路を利用する学生や児童の通行が多いことから安全対策が特に必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育委員会、学校関係者及び地元住民へ積極的な連絡調整や情報発信をすることで、迂回路等の協力依頼を行い安全な施工を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 関第2水源系においては、基幹管路である関第2配水池から関南部加圧ポンプ室までの一部区間における延長502mの工事を実施した。第1水源系においては、既設管との接続箇所での工法変更により時間を要し、翌年度に繰越を行ったが、契約工期どおり令和3年8月の完成に向け工事を実施している。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 関第2水源系の基幹管路においては、延長502mの耐震化が図れた。また、第1水源系の基幹管路においては、延長約110mの耐震化を図るため工事を実施している。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 関第2水源系の基幹管路においては、老朽化による漏水事故も発生していることから、整備区間の精査を行い早急に改良し、漏水の多い部分の基幹管路の改良を完成させる。第1水源系は、鉄道横断箇所になることから、非常に困難な場所であり、基幹管路のルート変更を視野に入れて検討を行う必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 事業を円滑に進めるようにするため、地元住民と調整を図りながら設計や工事を行う。また、第1水源系は関係機関等との協議についても円滑に進め、基幹管路のルート検討を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 基幹管路である水源池から配水池を経由し地区の主要部分までの経路の耐震化が図れる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	上下水道部 上水道課 上水道工務グループリーダー 高沢 直
【最終評価者】	上下水道部 上水道課長 鳥喰 教義

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A	B	
	成果			A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
予算額(事業費)	33,487 千円
内訳	令和元年度からの繰越額 千円
	令和2年度の最終予算額 54,047 千円
	令和3年度への繰越額 20,560 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部	
	20001	水道施設台帳整備事業	課名	上水道課 上水道工務G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計	11:水道公営企業会計
	基本施策	03:上下水道の充実		款	収1:水道事業費用
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給		項	01:営業費用
戦略プロジェクト	-	目		02:配水及び給水費	
事業予定期間	R 2 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	水道法		

目的・概要	対象	水道施設全般
	目的	水道施設を適切に管理するための水道施設台帳を作成し、水道施設の適切な管理や計画的な施設の更新を図る。(平成30年12月水道法の一部を改正する法律により、令和4年9月までに整備が義務付けられている。)
概要	水道事業者として管理すべき情報が記載されている一般図、施設平面図、管路延長調書、水道施設調書等を整備・データ化する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画		○水道施設台帳整備 ・情報収集 ・現地調査 ・ファイリング登録	○水道施設台帳整備 ・調書作成 ・データ化处理	
	年度実績		○水道施設台帳整備 ・情報収集 ・現地調査 ・ファイリング登録		
事業費	計画額	事業費	30,200千円	50,800千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	30,155千円	50,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	0千円	30,155千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	0千円	4,311千円	0千円	
	一般職員	0千円	4,311千円	0千円	
	所要人員		0.55		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	32,882千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	水道施設台帳整備 進捗率	計画値	37	100
		実施済み事業費/総事業費	実績値	37	
			単位	%	%
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 令和3年度の完了を目指し計画どおりに発注を行い、令和2年度の計画分である情報収集・現地調査・ファイリング登録を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 貸与した資料及びデータから必要な資料を収集し、ファイリング登録を行い、令和3年度の後続作業が円滑に進むよう整理を行った。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] ファイリング登録したデータと配水管等の図形データが相違していないか確認作業が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 事業を円滑に進めるため、受注者と工程調整を図りながら作業に当たる。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 水道施設の適切な管理や計画的な施設の更新が図れる。	
対応時期		令和3年度	

[1次評価者]	上下水道部 上水道課 上水道工務グループリーダー 高沢 直
[最終評価者]	上下水道部 上水道課長 鳥喰 教義

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		30,155 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	30,155 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	17012	公共下水道施設整備事業	課名	下水道課 下水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計 14:公共下水道事業会計
	基本施策	03:上下水道の充実	款	資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目	01:管渠整備費	
事業予定期間	H 6 ~ R 17 年度		主な根拠法令要綱等 下水道法、都市計画法	

目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	生活排水処理アクションプログラムに基づき、未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持していくことを目的とする。
概要	公共下水道未普及地域での計画的な下水管渠整備を推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	管渠工事 一式	管渠工事 一式 生活排水処理アクションプログラム 見直業務 一式	管渠工事 一式 変更事業計画策定 一式	
	年度実績	○管渠工事(ポンプ設置含む) 管渠工L=4,104m	○管渠工事(ポンプ設置含む) 管渠工L=5,448m  生活排水処理アクションプログラム 見直業務 一式		
事業費	計画額	事業費	550,000千円	600,000千円	600,000千円
		国庫支出金	238,000千円	240,500千円	240,500千円
		県支出金			
		地方債	280,800千円	323,500千円	323,500千円
		その他			
	予算額	事業費	658,570千円	638,436千円	
		国庫支出金	252,819千円	240,850千円	
		県支出金			
		地方債	333,700千円	366,900千円	
		その他	72,051千円	30,686千円	
	決算額	事業費	645,900千円	624,906千円	
		国庫支出金	252,819千円	240,850千円	
		県支出金			
		地方債	333,700千円	366,900千円	
		その他	59,381千円	17,156千円	
人件費	総人件費	31,396千円	31,356千円	0千円	
	一般職員	31,396千円	31,356千円	0千円	
	所要人員	4.00	4.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		677,296千円	656,262千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	公共下水道普及率	成果	計画値	59	60	61
		各年度末の普及率(公共下水道整備人口/住民基本台帳人口)	成果	実績値	59	60	
				単位	%	%	%
	名称	公共下水道整備率	成果	計画値	54	57	60
		各年度末の整備率(公共下水道整備面積/公共下水道全体区域面積)	成果	実績値	55	57	
				単位	%	%	%
名称			計画値				
			実績値				
			単位				

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>早期の事業完了を目指すには、事業費の縮減と財源確保が不可欠であるため、より経済的、効果的な整備手法への計画変更を検討する。</p> <p>また、下水道事業について地域説明会を開催し住民の理解を深め、円滑な事業進捗と下水道への接続の早期実現に努める。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>全体計画区域の見直しや事業計画区域の見直しを検討することにより、より経済的、効果的な整備手法となる生活排水処理アクションプログラムの見直しを実施した。</p> <p>また、計画どおり財源確保に努め、未普及地域での計画的な公共下水道整備を推進し、地域説明会も開催し円滑な事業進捗と下水道への接続の早期実現に努めた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>計画どおり生活排水処理アクションプログラムの見直しを策定した。</p> <p>また、国庫補助金の財源確保に努め、一部繰越となったが、下水道未普及地域において約5.4kmの管渠整備を実施し、整備(供用)面積で33.0haの公共下水道整備の進捗が図れた。</p>	<p><b>B</b></p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>市内の公共下水道普及率は59%から60%に進捗した、また、公共下水道整備率は55%から57%に進捗し、目標を達成することができた。</p>	<p><b>B</b></p> <p>まずまず成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>持続的な汚水処理システムを構築するためには、生活排水処理アクションプログラムに基づき、事業区域を拡張し、未普及地域での計画的な公共下水道整備を推進する必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>〔その他の場合、その内容を記載〕</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>流域関連亀山市公共下水道事業計画を変更し、事業区域を拡張するとともに、事業費の財源確保に努める。</p> <p>また、公共下水道普及率向上に向けて、下水道事業への理解を深めてもらうため、地域説明会等を行い、公共下水道事業の推進に努める。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>未普及地域での計画的な公共下水道整備を推進することが可能となり、持続的な汚水処理システムの構築に向け推進できる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	上下水道部 下水道課 下水道工務グループリーダー 水越 洋光
【最終評価者】	上下水道部 下水道課長 山内 光広

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		638,436 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	66,450 千円
	令和2年度の最終予算額	628,186 千円
	令和3年度への繰越額	56,200 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	上下水道部	
	17013	下水道管渠長寿命化対策事業(みどり町、みずほ台地区)		課名	下水道課 下水道工務G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	14:公共下水道事業会計
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-		目		01:管渠整備費	
事業予定期間	H 29 ~ R 17 年度	主な根拠法令要綱等		下水道法、都市計画法		

目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公共下水道区域拡大による多額の投資的経費や施設の維持管理費等の増加が見込まれることから、ライフサイクルコストの低減及び更新時期の平準化により施設の延命化を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、適切な維持管理に努める。
概要	下水道管設置後、特に年数が経過しているみどり町及びみずほ台の一部について、平成28年度に策定した「下水道管渠長寿命化計画」に基づき、施設の改築工事を実施する。また、次期長寿命化計画「ストックマネジメント計画」を策定し、適切な維持管理を推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	管更生工事 一式 布設替工事 一式 管渠設計委託 一式 ○管内カメラ調査 一式	ストックマネジメント計画策定 ○管更生工事 一式	管更生工事 一式 布設替工事 一式	
	年度実績	○管更生工事 L=397m ○布設替工事 L=50m ○管内カメラ調査 L=4,286m	○ストックマネジメント計画策定 ○管更生工事 L=40m		
事業費	計画額	事業費	60,000千円	49,000千円	60,000千円
		国庫支出金	28,500千円	24,500千円	24,000千円
		県支出金			
		地方債	28,350千円	22,050千円	32,400千円
		その他			
	予算額	一般財源	3,150千円	2,450千円	3,600千円
		事業費	115,740千円	69,189千円	
		国庫支出金	45,350千円	34,107千円	
		県支出金			
		地方債	52,900千円	22,500千円	
	決算額	その他	17,490千円	12,582千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円
		事業費	113,259千円	68,840千円	
		国庫支出金	45,350千円	34,107千円	
		県支出金			
人件費	地方債	52,900千円	22,500千円		
	その他	15,009千円	12,233千円		
	一般財源	0千円	0千円	0千円	
	総人件費	7,849千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円	
所要人員	所要人員	1.00	1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト( + )	121,108千円	76,679千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	整備率	計画値	47	58
		各年度末の整備率 (各年度整備済延長 / R7までの整備延長)	実績値	47	48
			単位	%	%
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>施設の現状や資料の再確認を行い、次計画の熟度を向上させる。 また、事業費の財源について国庫補助金・地方債を有効活用し、資金計画についても検討する。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>次計画となる亀山市下水道ストックマネジメント計画を検討した。 また、国庫補助金の財源確保に努め、経年劣化により破損した管の改築を実施した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>計画どおりストックマネジメント計画を策定した。 また、国庫補助金の財源確保に努め、計画どおり40mの改築工事も完了し事業進捗が図れた。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>ストックマネジメント計画を策定したことにより、計画的、継続的にライフサイクルコストの低減が図れ、適切な維持管理に寄与した。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>持続的で適切な維持管理が実施できるように、ストックマネジメント計画に基づき事業を推進する必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>ストックマネジメント計画に基づき、国庫補助金の財源確保に努め、施設の改築工事を実施する。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>施設の延命化が図れ、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、適切な維持管理に寄与する。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	上下水道部 下水道課 下水道工務グループリーダー 水越 洋光
【最終評価者】	上下水道部 下水道課長 山内 光広

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	A	
	成果	B	B	B	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		69,189 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	19,174 千円
	令和2年度の最終予算額	50,015 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	上下水道部	
	17014	農業集落排水施設機能強化事業		課名	下水道課 下水道工務G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	04:農業集落排水事業特別会計
	基本施策	03:上下水道の充実			款	01:事業費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	02:建設改良費
戦略プロジェクト	-		目		01:建設改良費	
事業予定期間	H 30 ~ R 7 年度	主な根拠法令要綱等	浄化槽法			

目的・概要	対象	農業集落排水施設	
	目的	農業集落排水施設最適整備構想に基づき、老朽化した施設・機器等の機能低下の回復を、最適時期に最適な方法により実施し、ライフサイクルコストの縮減や平準化により、施設処理機能の長期的な維持管理を図る。	
概要	概要	平成30年度に実施した機能診断調査の結果を基に、長期的な適切な機能保全対策を定める最適整備構想を策定する。また、機能強化対策の事業計画を策定し、老朽化等により機能低下した施設の更新工事を実施する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	最適整備構想 14施設	機能強化対策事業計画 一式	機能強化工事 一式	
	年度実績	○最適整備構想 14施設	機能強化対策事業計画 一式		
事業の計画・実績	計画額	事業費	20,000千円	8,000千円	20,000千円
		国庫支出金	8,000千円		10,000千円
		県支出金			
		地方債			10,000千円
		その他			
		一般財源	12,000千円	8,000千円	0千円
	予算額	事業費	20,000千円	8,000千円	
		国庫支出金	8,000千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	12,000千円	8,000千円	0千円
	決算額	事業費	18,920千円	7,656千円	
		国庫支出金	8,000千円		
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源		10,920千円	7,656千円	0千円	
人件費	総人件費	2,590千円	2,587千円	0千円	
	一般職員	2,590千円	2,587千円	0千円	
	所要人員	0.33	0.33		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト( + )	21,510千円	10,243千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	最適整備構想策定数	計画値	1		
		性能劣化予測・対策工法選定・機能保全等計画策定の数	実績値	1		
			単位	計画		
	名称	機能強化対策事業計画策定数	計画値		1	
		国の事業認可を受けた機能強化対策事業計画策定の数	実績値		1	
			単位		計画	
名称	機能強化済み施設数	計画値			1	
	機能強化工事を実施した施設数	実績値				
		単位			処理場	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 機能強化事業実施にあたり、優先的に進めていく地区の選定を行い機能保全費の平準化を図ることにより、経済的・効果的な整備事業計画とする。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 経済的・効果的な機能強化対策の事業計画を実施した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 県との協議を重ね、計画どおり機能強化事業計画を策定し、事業採択を受けた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 機能強化事業計画を策定したことにより、老朽化等により機能低下した施設の更新を経済的・効果的に行うことができ、持続的で適切な維持管理ができるよう事業実施に向けての予算確保が図れた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 持続的で適切な維持管理が実施できるように、機能強化事業計画に基づき事業を推進する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 機能強化事業計画に基づき、国庫補助金の財源確保に努め、施設の更新工事を実施する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 老朽化した施設・機器等の機能低下が回復し施設の処理能力が維持できるため、持続的で適切な維持管理に寄与する。	
対応時期		令和7年度末まで	

【1次評価者】	上下水道部 下水道課 下水道工務グループリーダー 水越 洋光
【最終評価者】	上下水道部 下水道課長 山内 光広

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	A	A	A	
	成果	/	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		8,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	8,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17015	都市計画道路整備事業(和賀白川線)		課名	土木課 施設整備G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト		目		03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 17 ~ R 7 年度	主な根拠法令要綱等		道路法、道路構造令		

目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	当路線は県道鈴鹿関線、国道306号、市道亀田川合線、市道亀田小川線、住山11号線で結節された市内環状線として位置づけられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークである。国道1号から県道鈴鹿関線の区間については平成25年度までに開通しており、国道1号から北側部分と住山11号線を含めた区間を整備する。
概要	(北区間) 幅員9.5m ~ 12m(2車線、片側・両側歩道) 延長L = 800m	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	用地交渉	工事 ・亀山市斎場線	設計 ・修正詳細設計  工事 ・和賀白川線 ・住山団地31号線 ・住山住宅浄化槽移転	
	年度実績		○工事 ・亀山市斎場線L = 140m		
事業費	計画額	事業費		60,000千円	89,000千円
		国庫支出金		30,000千円	42,500千円
		県支出金			
		地方債		27,000千円	38,200千円
		その他			
	予算額	事業費	0千円	27,000千円	
		国庫支出金		13,500千円	
		県支出金			
		地方債		12,200千円	
		その他			
	決算額	事業費	0千円	26,430千円	
		国庫支出金		13,069千円	
		県支出金			
		地方債		11,800千円	
		その他			
人件費	一般財源	0千円	3,000千円	8,300千円	
	総人件費	0千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	0千円	7,839千円	0千円	
	所要人員		1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	34,269千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	整備進捗率	74	77	80	
		実施済み事業費/総事業費	計画値			
			実績値		77	
		単位	%	%	%	
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
		単位				

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 和賀白川線本線の取付道路として亀山市斎場線の一部区間の工事を完成させた。また、令和2年度の補正予算に伴い、国より33,000千円が交付されたため、繰越を行い、和賀白川線本線の工事進捗を図る。	B まずまず実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 亀山市斎場線の一部区間の工事が完成し、部分供用を計画的に行うことで、安全性の向上と交通の円滑化が図れた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 当該事業の財源見直しにより、交付金事業として進めていくこととなったため、JA鈴鹿葬祭会館北側から市道亀田小川線までの区間(約L=560m)において、両側歩道から片側歩道に事業計画を変更する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 財源変更に伴い、両側歩道から片側歩道に事業計画の変更する必要があるため、早期に修正設計業務を発注する必要がある。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 早期に修正設計業務を発注及び完了させることで、今後の事業進捗が図られる。また、当路線は産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークであり、部分供用又は全線供用時点において、移動時間の短縮、安全性の向上、交通の円滑化等の成果が発現される。	
対応時期		令和3年度	

[1次評価者]	産業建設部 土木課 施設整備グループリーダー 村田 和隆
[最終評価者]	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		B		B	
	成果		B		B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		27,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	0 千円
	令和2年度の最終予算額	60,000 千円
	令和3年度への繰越額	33,000 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17017	狭隘道路後退用地整備事業	課名	用地管理課 管理G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備	款	08:土木費
	施策の方向	02:生活道路の充実	項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	01:道路橋梁総務費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市狭あい道路後退用地整備要綱	

目的・概要	対象	市民
	目的	市民の理解と協力のもと、狭あい道路に係る後退用地の確保及び整備を進めることで、道路の利便性や安全性を高め、生活道路の充実を図る。
概要	市内の市道を含む公道で幅員4m未満の道路(狭あい道路)に接する敷地の建物の建て替え等の際に、道路中心線からそれぞれ2m以上後退した用地を市に寄附いただき、建築基準法に規定される4m以上の幅員となるよう、道路の拡張整備を促進する。なお、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に進める。	

	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
年度計画	個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 40件 (うち、用地の寄附 30件)  路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 2地区	個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 40件 (うち、用地の寄附 30件)  路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 2地区	個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 40件 (うち、用地の寄附 30件)  路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 2地区		
	年度実績	個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 46件 (うち、用地の寄附 21件)  路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 1地区	個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 44件 (うち、用地の寄附 20件)  路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 2地区 (うち1地区継続) ・地籍調査の実施地区 3地区		
事業の計画・実績	計画額	事業費	13,000千円	13,000千円	13,000千円
		国庫支出金	4,000千円	4,000千円	4,000千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	9,000千円	9,000千円	9,000千円	
	予算額	事業費	7,710千円	10,000千円	
		国庫支出金	3,293千円	4,000千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,417千円	6,000千円	0千円	
決算額	事業費	7,228千円	9,801千円		
	国庫支出金	3,293千円	3,942千円		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	3,935千円	5,859千円	0千円		
人件費	総人件費	7,849千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円	
	所要人員	1.00	1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)	15,077千円	17,640千円	0千円		
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	路線単位での中心線立会の地区数	計画値	3	3	3
		地元からの要望及び地籍調査の際に行った路線単位での中心線立会の地区数	実績値	2	5	
			単位	地区	地区	地区
	名称	一般申請のうち用地寄附件数	計画値	30	30	30
		道路後退用地の寄附を受ける件数	実績値	21	20	
			単位	件	件	件
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>狭あい道路に係る申請時及び立会時に、関係者に対し制度の改正内容について十分な説明を行う。 路線単位での道路後退について、自治会に対し周知すると共に、要望の事前相談があった際に、本事業と道路改良事業との制度や手続きの違いについて関係地権者等の理解を得られるよう十分な説明を行う。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>狭あい道路に係る申請時及び立会時に、関係者に対し制度の改正内容について十分な説明を行った。 路線単位での道路後退については、自治会用のパンフレットを作成し、各自治会長に配布・周知すると共に、制度について事前相談があった際に、本事業と道路改良事業との制度や手続きの違いについて関係者の理解を得られるよう十分な説明を行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>個人単位での道路後退(一般申請)分については、申請があった案件は全て境界立会等は行った。路線単位での道路後退分については、継続地区は境界の確定並びに一部を除いて所有権移転を完了した。新規地区については、境界立会・図面作成まで完了したが、所有権移転までには至らなかった。地籍調査実施地区については、本町地区及び関地区において地籍調査事業実施時に、中心線の協議が必要な路線において中心線立会を同時に実施した。</p>	B まずまず実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>個人単位での道路後退(一般申請)分について、申請件数は計画値を上回ったが、所有権移転件数は、申請者側の事情で後退部分の分筆登記が行えない等の理由により、計画値に及ばなかったものの、寄附申請があった土地の所有権移転登記は完了しており、狭あいな道路の解消に寄与できた。路線単位の道路後退分については、継続地区で一部を除いて所有権移転まで完了し、新規地区では境界立会・図面作成まで完了し、狭あい道路の解消に向けて寄与できた。地籍調査地区は、本町 地区、北裏地区及び中町地区において中心線立会を同時に実施したことにより、事業効率を高めることができた。</p>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>亀山市狭あい道路後退用地整備要綱の制度内容については広報等により周知してあるが、より一層の寄附の促進を図るため、申請時及び立会時に関係者に対し改めて周知する必要がある。 路線単位での道路後退についても、引き続き自治会に対し周知する必要があると共に、本事業と道路改良事業との違いについても理解していただく必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>狭あい道路に係る申請時及び立会時に、関係者に対し制度の内容について十分な説明を行う。 路線単位での道路後退についても、定期的に自治会に対し周知すると共に、要望の事前相談があった際に、本事業と道路改良事業との制度や手続きの違いについて関係地権者等の理解を得られるよう十分な説明を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>市内土地所有者らに制度内容を知ってもらうことにより、後退用地の寄附促進が期待できると共に、それに伴う住宅地の防災・減災機能の向上、道路の利便性・安全性の向上、生活道路の充実が期待される。 また、本事業と道路改良事業の違いを理解してもらうことにより、円滑に事業を進めることができる。</p>	
対応時期		随時(申請時、立会時、事前相談があった際に十分な説明を行う。)	

【1次評価者】	産業建設部 用地管理課 管理グループリーダー 野田 寛生
【最終評価者】	産業建設部 用地管理課長 村山 成俊

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	B	
	成果	A	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	10,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17018	橋梁長寿命化修繕事業		課名	土木課 施設保全G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-		目		06:橋梁維持修繕費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		道路法・道路構造令・道路橋示方書		

目的・概要	対象	道路利用者
	目的	対処療法的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の耐用年数の延長(長寿命化)や、修繕に要する経費のコスト縮減に努める。
概要		橋梁の健全度の点検を継続して実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する全橋梁の補修を計画的に進める。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	橋梁長寿命化修繕計画の改定 ・市が管理する全橋梁対象  健全度橋梁点検委託 ・28橋(橋長L=15m以上)  補修工事 ・小谷跨道橋、西中谷橋、星田橋、高飛大橋	健全度橋梁点検委託 ・85橋(橋長L=15m以上)  ○橋梁詳細設計業務委託 ・2橋(橋長L=15m以下)  補修工事 ・北山橋、筆捨橋、下万寿寺橋、布気跨道橋、太岡寺ばんだ橋	健全度橋梁点検委託 ・60橋(橋長L=15m以下)  ○橋梁詳細設計業務委託 ・2橋(橋長L=15m以上)  補修工事 ・坂下中乃橋、川崎乳母橋、白木北河内一号橋、前田川北河内一号橋、一の谷橋、竜川牛櫃橋、古川橋、井尻貝蔵二号橋、市瀬橋	
	年度実績	○橋梁長寿命化修繕計画の改定 ・市が管理する全橋梁対象  ○健全度橋梁点検委託 ・28橋(橋長L=15m以上)  ○補修工事 ・小谷跨道橋、西中谷橋、星田橋	健全度橋梁点検委託 ・85橋(橋長L=15m以上)  補修工事 ・高飛大橋、北山橋、筆捨橋		
事業費	計画額	事業費	105,000千円	43,000千円	27,000千円
		国庫支出金	57,750千円	23,650千円	14,850千円
		県支出金			
		地方債	26,200千円	9,700千円	7,200千円
		その他			
	予算額	事業費	83,700千円	73,325千円	
		国庫支出金	46,035千円	39,326千円	
		県支出金			
		地方債	17,700千円	16,100千円	
		その他			
	決算額	事業費	83,665千円	73,325千円	
		国庫支出金	46,015千円	39,326千円	
		県支出金			
		地方債	16,200千円	16,100千円	
		その他			
人件費	総人件費	10,989千円	8,231千円	0千円	
	一般職員	10,989千円	8,231千円	0千円	
	所要人員	1.40	1.05		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		94,654千円	81,556千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	健全度点検橋梁数(累計)	計画値	28	113	173
		健全度調査を実施した累計橋梁数 (5ヶ年点検:R1-R5)	実績値	28	113	
			単位	橋	橋	橋
	名称	橋梁長寿命化修繕計画の改定	計画値	改定		
			実績値	改定		
			単位			
名称	長寿命化修繕工事済み橋梁数(累計)	計画値	12	17	26	
	修繕橋梁数(～H30) 8橋	実績値	11	14		
		単位	橋	橋	橋	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 交付金の内示率が年々減少傾向にあるため、亀山市国土強靱化地域計画に橋梁長寿命化修繕事業を道路の保全・整備の施策指針と位置付けて、総合的かつ計画的に推進していることを内外に発信して、財源確保に努めていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 亀山市国土強靱化地域計画に橋梁長寿命化修繕事業を道路の保全・整備の施策指針と位置付けて、社会資本総合整備事業(防災・安全交付金)から道路更新防災等対策事業費補助(道路メンテナンス事業)に移行したことから、補助金の内示率の向上が図れた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 亀山市が管理する315橋のうち、5年に一度行っている定期点検の2巡目となる15m以上の85橋の点検業務が実施できた。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、健全度 判定である早期に措置すべき橋梁の修繕工事を実施した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、健全度 判定である早期に措置すべき橋梁として北山橋、筆捨橋を計画通り修繕することができたが、他の橋梁については関係機関との協議に日数を要したことから、工事及び設計業務が繰越となり年度内完成ができなかった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 5年に1度の定期点検において、健全度 と診断された橋梁については、次回点検年までを目途に、確実に修繕を実施する必要がある、また、予防保全としての補修費も膨大にかかるため、国の補助金を活用していかなければならない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 補助金の内示率の傾向を見据え、国の補正又は制度改正等、情報をいち早く収集し財源確保に努めていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 優先順位の高い橋梁から順次修繕を実施し、計画に基づいた予防的修繕を進めることで、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保が図れる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設保全グループリーダー 曾我 信介
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	B	
	成果	A	B	B	B	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	73,325 千円
	令和元年度からの繰越額	45,440 千円
	令和2年度の最終予算額	46,000 千円
	令和3年度への繰越額	18,115 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17019	舗装老朽化対策事業		課名	土木課 施設保全G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-		目		04:道路舗装費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令			

目的・概要	対象	道路利用者
	目的	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、道路管理の平準化・コスト縮減を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。
概要	舗装維持管理計画に基づき、31路線・延長約43kmの道路を計画的に管理する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.45km ・みずほ台みどり線ほか L=0.36km	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.75km ・道野住山線 L=0.30km	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.55km ・和田江ヶ室線ほか L=0.20km	
	年度実績	○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.33km ・みずほ台みどり線 L=0.36km	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.25km ・道野住山線 L=0.30km		
事業費	計画額	事業費	66,600千円	96,800千円	65,600千円
		国庫支出金	25,000千円	40,000千円	30,000千円
		県支出金			
		地方債	37,400千円	51,100千円	32,000千円
		その他			
		一般財源	4,200千円	5,700千円	3,600千円
	予算額	事業費	55,400千円	39,181千円	
		国庫支出金	20,250千円	12,559千円	
		県支出金			
		地方債	31,600千円	23,900千円	
		その他			
		一般財源	3,550千円	2,722千円	0千円
	決算額	事業費	55,234千円	39,181千円	
		国庫支出金	20,156千円	12,559千円	
		県支出金			
地方債		31,400千円	23,900千円		
その他					
一般財源		3,678千円	2,722千円	0千円	
人件費	総人件費	4,709千円	3,763千円	0千円	
	一般職員	4,709千円	3,763千円	0千円	
	所要人員	0.60	0.48		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		59,943千円	42,944千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	舗装修繕実施済み延長(累計)	成果	計画値	7	8	9
		舗装修繕済み延長(～H30) 5.9km		実績値	7	7	
				単位	km	km	km
	名称	舗装修繕率	成果	計画値	16	18	20
		実施済み延長/総延長(43km)		実績値	15	17	
				単位	%	%	%
名称			計画値				
			実績値				
			単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 社会資本整備総合交付金事業の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または制度改正等、情報をいち早く収集し財源確保に努めていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 他の交付金事業で事業採択可能なものがあるか国・県にヒアリングを実施したが、他の交付金事業の採択は難しい状況であった。しかし、県と情報を共有し、国からの追加補正を活用できたことから、繰越工事となるが事業の進捗が図れる見込みである。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 交付金内示額により、工事実施延長が減となったが、追加補正により繰越工事とはなるが、ほぼ計画どおり実施できる見込みである。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 交付金の活用は適切に実施でき、舗装の損傷が激しい区間を将来交通量に合わせた舗装構成で修繕を行い、通行車両の安全性の向上が図れた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 主要幹線道路の現状は、道路供用開始時に比べ交通量が増加しており、舗装の傷みも激しく補修費が膨大にかかるため、国の交付金を活用していかなければならない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、事業債など事業採択可能なものがあるか今後も検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 幹線道路舗装老朽対策の修繕が図れ、予防保全的な修繕に努めることで市民の安心・安全の確保が図れる。	
対応時期		令和4年度末まで	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設保全グループリーダー 曾我 信介
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	B	
	成果	A	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		39,181 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	94,500 千円
	令和3年度への繰越額	55,319 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17020	地域生活交通再編事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	05:公共交通網の充実		07:商工費
	施策の方向	01:地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化		01:商工費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	01:商工総務費		
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	

目的・概要	対象	自家用車に乗車(同乗)するなど、自立した移動手段を持たない人
	目的	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保することを目的とする。
概要	<p>現行の広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(6路線)を継続運行する中で、亀山市地域公共交通計画に基づき市内バス路線等の再編に取り組むとともに、効率的・効果的な運行を行う。また、現計画の検証を行い、令和3年度中に計画全体の見直しを行う。なお、乗合タクシーの定着化を図るため、制度の利用促進のための取り組みを行う。</p>	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部Aルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し 乗合タクシーの運行	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部Aルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し 乗合タクシーの運行	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部Aルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し ○地域公共交通計画の見直し 乗合タクシーの運行	
	年度実績	乗合タクシーの運行 亀山市地域公共交通会議の開催等 広域廃止代替路線2路線の運行 ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線6路線の運行 ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部ルート、 加太地区福祉バス	乗合タクシーの運行 亀山市地域公共交通会議の開催等 広域廃止代替路線2路線の運行 ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線の運行 ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部ルート、 加太地区福祉バス		
事業の計画・実績	計画額	事業費	119,000千円	124,800千円	125,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,800千円	11,400千円	11,400千円
	一般財源	111,200千円	113,400千円	113,900千円	
	予算額	事業費	118,937千円	127,890千円	
		国庫支出金			
		県支出金		1,364千円	
		地方債			
		その他	7,921千円	9,490千円	
	一般財源	111,016千円	117,036千円	0千円	
決算額	事業費	111,815千円	127,890千円		
	国庫支出金				
	県支出金		1,364千円		
	地方債				
	その他	8,015千円	5,779千円		
一般財源	103,800千円	120,747千円	0千円		
人件費	総人件費	9,419千円	11,759千円	0千円	
	一般職員	9,419千円	11,759千円	0千円	
	所要人員	1.20	1.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		121,234千円	139,649千円	0千円	
受益者負担率		7.1%	6.2%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	再編路線数(乗合タクシーを含む)	計画値	1	2	3
		再編を行った路線数の累計	実績値	0	1	
			単位	路線	路線	路線
	名称	利用者数(乗合タクシーを含む)	計画値	103,000	107,200	107,200
		バス路線等の総利用者数	実績値	89,563	74,246	
			単位	人	人	人
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入] 幹線的バス・コミュニティバス・乗合タクシーの継続・維持を図るため、利用促進に取り組む。バスについては、現在の多様な運賃体系を各路線の機能に合わせた適正な運賃体系に整理するとともに、運賃改定を行う。また、地域公共交通計画スケジュールから遅延している野登・白川地区自主運行バスの路線再編を行う。乗合タクシーについては、事業の定着に向けて更なる利便性の向上を図るため、制度の見直しを行う。
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか] 地域まちづくり協議会や沿線自治体と連携を図り、路線の継続・維持に努めた。バスの運賃体系の見直しについては、地域公共交通計画の方向性に沿って整理するとともに、令和3年4月1日に向けて運賃改定を行った。また、野登・白川地区自主運行バスについては、再編に向けて地域まちづくり協議会と協議を行い、地域の特性に応じて2路線に分離した。乗合タクシーについては、当日予約、運行時間の延長、地域間移動の利便性の向上など見直しを行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 利用促進活動については、PRグッズの作成や沿線自治会へPRチラシの配布など、近隣自治体と連携して取り組んだ。 コミュニティバスについては、地域公共交通計画に基づき、運賃体系の見直しを行うとともに、野登・白川地区自主運行バスの再編を行った。 乗合タクシーについては、当日予約、運行の2時間延長、公民館等の特定目的地停車所化(地域間移動)など利便性の向上を図るとともに、3,000円分の無料体験乗車券を配布し、利用者の増加に努めた。また、効率的な運行を実現するため、AI配車システムによる実証実験を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 利用促進活動を行った結果、バスについては、利用促進活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の一時休校や外出自粛などにより、利用者数74,246人と目標の107,200人を大きく下回り、また昨年の89,563人から約15,000人の減少となった。 一方、乗合タクシーについては、制度の見直しを行った結果、見直し前の令和2年6月の利用者194人から、令和3年3月の利用者504人へと約2.6倍増えるなど、利用者の利便性の向上が図られた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 地域公共交通計画に基づいて計画的に取組を進める一方で、バス利用者が減少傾向であり、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。引き続き利便性の向上に向けた取組を行うとともに、前計画からも継続となっている地域が主体となって運行する関南部地区自主運行バスへの支援を行う必要がある。また、DXを活用した新たな技術を活用した公共交通ネットワークの構築も求められている。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 地域まちづくり協議会や近隣自治体との情報共有や連携により利用促進活動に努める。関南部地区自主運行バスへの支援など現計画に掲げる取組を進めるとともに、計画の最終年度であることから、これまでの検証と課題の整理を行い、次期計画の策定に着手していく。その中で、新たな技術を活用した取組の調査・研究や、ニーズとサービス、コストを考慮した鉄道・バス・乗合タクシーの最適な組み合わせによる効率的・効果的な運行に向けて検討を行う。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] バスの利用促進や乗合タクシーの定着が図れ、当市に係る全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの形成につながる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		127,890 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	127,890 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部	
	20002	JR加太駅舎改修事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:公共交通網の充実		款	07:商工費
	施策の方向	02:公共交通機関の利便性向上と利用促進		項	02:開発費
	戦略プロジェクト	-		目	02:軌道交通近代化促進費
事業予定期間	R 2 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	鉄道事業法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、バリアフリー法		

目的・概要	対象	市民及び鉄道利用者
	目的	JR加太駅舎を改修し、鉄道利用者等の利便性を向上させるとともに、歴史観光資源や地域のにぎわい交流・情報発信の場として活用する地域活性化拠点を整備する。
概要		西日本旅客鉄道株式会社から既存のJR加太駅舎の無償譲渡を受け、地域活性化拠点として改修するため、実施設計及び改修工事(外構・耐震補強を含む)等を行う。また、施設の管理・運営について、西日本旅客鉄道株式会社及び加太地区まちづくり協議会等と調整を進める。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画			○加太駅舎改修 ・実施設計  管理体制の決定	○加太駅舎改修 ・改修工事 ・工事監理	
	年度実績		加太駅舎改修 ・実施設計 加太駅舎活性化委員会及び西日本旅客鉄道株式会社との協議		
事業の計画・実績	計画額	事業費		4,900千円	37,400千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0千円	4,900千円	37,400千円	
	予算額	事業費		3,669千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0千円	3,669千円	0千円	
決算額	事業費		3,574千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	0千円	3,574千円	0千円		
人件費	総人件費	0千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	0千円	3,920千円	0千円	
	所要人員		0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )	0千円	7,494千円	0千円		
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	事業進捗状況	計画値		工事完了	
		JR加太駅改修事業の進捗状況	実績値		実施設計完了	
			単位			
	名称	事業進捗率	計画値		11	100
		実施済み事業費 / 総事業費	実績値		11	
			単位		%	%
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 西日本旅客鉄道株式会社及び地元(加太駅舎活用委員会)との協議を行い、基本設計及び実施設計に反映することができた。 また、西日本旅客鉄道株式会社との協議により、機械室の間仕切りや双方の工事の日程調整など、令和3年度に改修工事がスムーズに進むよう調整を行った。 さらに、改修に係る工事費について、2分の1の国庫補助金の交付が受けられるよう亀山市歴史的風致維持向上計画(第2期)に位置付けた。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 地元(加太駅舎活用委員会)との協議を7回実施するなど、基本設計及び実施設計に反映することで、今後地元が地域活性化拠点として加太駅舎を活用していく意識が高まった。また、昭和11年に建築された加太駅舎を亀山市歴史的風致維持向上計画(第2期)の地域活性化拠点として位置づけたことにより、改修に係る工事費の2分の1について国庫補助金の交付を受けることができ、財政負担の軽減に努めることができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 利用に必要な設備等については、実施設計に反映させるために地元(加太駅舎活用委員会)と協議を行ったが、今後、改修後の管理・運営については、改めて協議を行っていく必要がある。 また、駅前広場も含めた施設の管理についても、西日本旅客鉄道(株)と協議を継続していく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 改修工事の段階から加太保育園や加太小学校の園児・児童に関わってもらうなど、加太駅舎に愛着を持ってもらう工夫を行い、地域活性化拠点として、地域住民やJR利用者に未永く利用してもらえるよう、地元との協議を継続して行っていく。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 加太駅舎が地域活性化拠点として地域住民やJR利用者に親しまれ、未永く利用される。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動				A	
	成果				A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,669 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,669 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	(防災安全課)
	19004	総合防災マップ作成・配布事業	課名	防災安全課 防災安全G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	科	款 02:総務費
	施策の方向	03:自助・共助を基本とした防災対策の推進	目	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		目 13:災害対策費	
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等	水防法、土砂災害防止法	

目的・概要	対象	市民、市内事業者等
	目的	近年発生が危惧される南海トラフ地震をはじめとした大規模地震、又は集中豪雨等に伴う洪水等様々な自然災害に対して、市民、市内事業者等が正確な知識を身に付け、有事の際に円滑かつ的確な避難行動が行えるよう、総合的な防災マップを作成し、自助・共助による防災対策の推進を図る。
概要	概要	洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、ため池ハザードマップ、地震ハザードマップ、その他各種防災情報を掲載した総合防災マップを作成・配布する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画		総合防災マップ ・作成、配布(冊子版・A1版) ・HPによる公表		
	年度実績		○総合防災マップ ・作成、配布(冊子版・A1版)		
事業費	計画額	事業費		12,800千円	
		国庫支出金			
		県支出金		5,000千円	
		地方債			
		その他			
	一般財源	0千円	7,800千円	0千円	
	予算額	事業費		11,690千円	
		国庫支出金			
		県支出金		5,000千円	
		地方債			
		その他			
	一般財源	0千円	6,690千円	0千円	
	決算額	事業費		11,011千円	
		国庫支出金			
		県支出金		5,000千円	
地方債					
その他					
一般財源	0千円	6,011千円	0千円		
人件費	総人件費	0千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	0千円	7,839千円	0千円	
	所要人員		1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	18,850千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	総合防災マップの配布	活動	計画値			
				実績値		全戸配布	
				単位		概ね全戸配布	
	名称				計画値		
					実績値		
					単位		
	名称				計画値		
					実績値		
					単位		

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] ・市民が的確な避難行動をとることができるよう、自治会単位で聞き取り調査を行い、指定緊急避難場所や指定避難所等の指定状況を検証し、その結果を総合防災マップに反映させた。 ・市民等が自ら確認、記述して作成する「わたしの防災マップ」を加えた構成とした。 ・一方、広報かめやま4月1日号と同時配布を行ったが、自治会に未加入の世帯等全戸配布には至らなかった。また、HPによる公表が年度内にできず4月12日となったことからBと判定した。	B まずまず実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] ・総合防災マップは、風水害、地震及びため池の各ハザードマップのほか、市民等が自ら確認、記述して作成する「わたしの防災マップ」を加えた構成としたことで、市民が自身の生活環境に沿った避難行動を準備する等防災意識の向上やそれに基づく実際の的確な避難行動に役立つものとする事ができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] ・指定避難所の指定については代替施設が無く、根本的な課題が残るものがある。 ・配布できなかった世帯を含め、市民に広く周知する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 令和2年度で事業完了
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] ・指定避難所の見直しを今後も継続していく。 ・HPでの周知、各コミュニティーや公共施設での配架等を行う。 ・出前講座や地域の防災活動を通じた啓発普及活動を行う。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] ・災害時における市民のより安全な避難行動につながるるとともに、自助・共助による防災意識の向上が期待できる。	
	対応時期	令和3年度から継続的に対応する	

[1次評価者]	防災安全課 防災安全グループリーダー 松永 政司
[最終評価者]	防災安全課長 松永 政司

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動				B	
	成果				B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		11,690 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	11,690 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19015	ため池ハザードマップ作成事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	06:農林水産業費
	施策の方向	03:自助・共助を基本とした防災対策の推進	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	05:農地費	
事業予定期間	H 29 ~ R 2 年度 主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱			

目的・概要	対象	防災重点ため池が破堤した場合に影響がある住民
	目的	地震や豪雨によって破堤した場合、人命や財産などに大きな影響をもたらす危険性の高い農業ため池について、浸水被害の範囲や避難場所などの情報をわかりやすく地域住民の方々に提供し、避難行動に繋げることを目的とする。
概要	農業用ため池の存在周知及び浸水被害範囲並びに緊急避難場所などを示すため池ハザードマップを作成する。また、浸水想定図面が必要なため池について「ため池浸水想定区域図」を作成する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	○ハザードマップ作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表		○ハザードマップ作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表		
	○ため池浸水想定区域図作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表		○ため池浸水想定区域図作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表  繰越明許費		
年度実績			○ハザードマップ作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表		
			○ため池浸水想定区域図作成 ・資料収集、現地踏査、作成  繰越明許費(22,900千円)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	22,900千円		
		国庫支出金			
		県支出金	22,900千円		
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	22,908千円	
		国庫支出金			
		県支出金		22,900千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費		22,908千円	
		国庫支出金			
		県支出金		22,900千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	0千円	8千円	0千円	
	総人件費	0千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	0千円	2,352千円	0千円	
	所要人員		0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	25,260千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	ハザードマップの作成(累計)	活動	計画値	13	32
			実績値		39	
			単位	区域	区域	
	名称	ハザードマップの公表(累計)	成果	計画値	13	32
			実績値		39	
			単位	区域	区域	
名称	ため池浸水想定区域図の公表	成果	計画値		83	
		実績値		80		
		単位		箇所		

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] ハザードマップの作成数は32箇所の計画であったが、現地確認や浸水想定区域の解析などの結果から、防災重点ため池に該当するため池が増え、実績値は39箇所となった。 また、ハザードマップの公表については、広報かめやまの配布日に合わせ関係する自治会にハザードマップの各戸配布とホームページへの掲載を行うことができた。また、浸水想定区域図のホームページへの掲載については準備が出来次第、更新を行う予定である。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] ため池ハザードマップの完成により、関係する地域住民宅へのマップの配布を行い、安全な避難活動並びに日頃の防災意識の向上や地域防災情報の共有につなげることができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 防災重点農業用ため池を対象としたハザードマップの作成で地域住民の方が自主的な避難行動を行う為の情報提供について達成はできたが、ため池自体が耐震などの性能を有するか未確認であるため、確認を行い防災対策に繋げる必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 浸水想定区域図とハザードマップ作成の対象となる防災重点ため池 136池の作成が全て完了。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 防災対策実施の為に浸水想定区域図とハザードマップの作成で得られた被害想定規模や対象となる施設の確認と耐震等各種調査の結果をもとに、防災対策工事等実施が必要なため池を選定し、優先順位等を反映した計画書を作成する必要がある。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 作成した計画書をもとに、防災対策が必要な防災重点農業ため池を対象に対策工事等を行う事で、安全・安心なまちづくりの推進に繋げることができる。	
対応時期		令和2年度まで	

[1次評価者]	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
[最終評価者]	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動				A	
	成果				A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
内訳	予算額(事業費)
	22,908 千円
	令和元年度からの繰越額
	22,900 千円
	令和2年度の最終予算額
	8 千円
	令和3年度への繰越額
	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部	
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	課名	都市整備課 住まい推進G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進		款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進		項	05:住宅費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目		01:住宅管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか			

目的・概要	対象	木造住宅の所有者
	目的	地震による人的被害は、建物(住居)の倒壊等に深く起因するものであることから、南海トラフ地震等の災害による被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
概要		所有者等からの申請により、旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅の無料耐震診断を実施する。耐震性のない木造住宅を補強するために必要な設計及び工事(除却工事含む)に係る費用に対する補助を行う。また、耐震相談会や戸別訪問などを行い、耐震化の必要性について啓発を行う。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		年度実績	無料耐震診断の実施 83件 補強計画への補助 4件 補強工事への補助 5件 除却工事への補助 66件 耐震啓発の実施	無料耐震診断の実施 86件 補強計画への補助 6件 補強工事への補助 4件 除却工事への補助 51件 耐震啓発の実施	無料耐震診断の実施 補強計画への補助 補強工事への補助(リフォーム含む) 除却工事への補助 耐震啓発の実施	無料耐震診断の実施 補強計画への補助 補強工事への補助(リフォーム含む) 除却工事への補助 耐震啓発の実施	
事業費	計画額	事業費	36,800千円	36,800千円	36,800千円		36,800千円
		国庫支出金	16,500千円	16,500千円	16,500千円		16,500千円
		県支出金	7,100千円	7,100千円	7,100千円		7,100千円
		地方債					
		その他					
		一般財源	13,200千円	13,200千円	13,200千円		13,200千円
	予算額	事業費	31,451千円	30,139千円	30,139千円		
		国庫支出金	14,310千円	14,035千円	14,035千円		
		県支出金	4,528千円	4,319千円	4,319千円		
		地方債					
		その他					
		一般財源	12,613千円	11,785千円	11,785千円		0千円
	決算額	事業費	30,643千円	25,797千円	25,797千円		
		国庫支出金	19,999千円	14,367千円	14,367千円		
		県支出金	4,456千円	3,772千円	3,772千円		
地方債							
その他							
一般財源		6,188千円	7,658千円	7,658千円		0千円	
人件費	総人件費	2,355千円	2,352千円	2,352千円		0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	2,352千円		0千円	
	所要人員	0.30	0.30	0.30			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		0千円	
総コスト( + )		32,998千円	28,149千円	28,149千円		0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	個別訪問戸数	計画値	200	200	200	
		耐震啓発のために訪問した家の戸数	活動	実績値	50	0	
			単位		戸	戸	戸
	名称	耐震補強工事件数	計画値	10	10	10	
		耐震補強設計後、評点1.0以上にするための補強工事に係る費用に対する補助の実施件数	成果	実績値	5	4	
			単位		棟	棟	棟
	名称	除却工事件数	計画値	50	50	50	
		耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅を除却する工事に係る費用に対する補助の実施件数	成果	実績値	66	51	
			単位		棟	棟	棟

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 土地家屋の所有者であっても、特に市外の方は本事業に関して制度内容を知らない方もいる。戸別訪問の実施や固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を継続して行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 感染症予防の観点から戸別訪問によるPR活動は見送ったが、固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 無料耐震診断、補強計画、補強工事、除去工事等について、一定の補助件数を確保することができた。社会情勢により木造住宅所有者宅への訪問PRは見送ったが、固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を図った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 木造住宅の耐震化率が88.1%から90.3%へと増加する等、耐震対策を進めることで、災害に強いまちづくりに寄与している。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 土地家屋の所有者であっても、特に市外の方は本事業に関して制度内容を知らない方もいる。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を継続して行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市外の所有者がチラシを見て、本事業を知っていただくことで、相談の増加や耐震化率の向上が期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		30,139 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	30,139 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17024	橋梁耐震化補強事業		課名	土木課 施設整備G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		目		07:橋梁整備費	
事業予定期間	H 16 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		道路法・道路構造令・道路橋示方書		

目的・概要	対象	市民、道路利用者
	目的	発生が懸念される南海トラフ地震等の地震災害の発生に備え、市が管理する橋梁を対象とした耐震補強を行い、市民及び道路利用者の安心・安全を確保する。
概要	平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき、橋梁の耐震補強工事を計画的に実施する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	耐震設計	・牛谷橋		耐震設計 ・羽若橋	
	耐震補強工事	・星田橋 ・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋			
年度実績	○耐震設計	・牛谷橋	○耐震工事(令和元年度明許線越分)		
	○耐震工事	・星田橋 ・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋	・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋		
事業の計画・実績	計画額	事業費	45,000千円		7,000千円
		国庫支出金	24,750千円		3,500千円
		県支出金			
		地方債	18,200千円		3,100千円
		その他			
		一般財源	2,050千円	0千円	400千円
	予算額	事業費	53,807千円	13,910千円	7,000千円
		国庫支出金	29,594千円	7,651千円	3,500千円
		県支出金			
		地方債	21,700千円	5,600千円	3,100千円
		その他			
		一般財源	2,513千円	659千円	400千円
	決算額	事業費	53,723千円	13,847千円	
		国庫支出金	29,547千円	7,616千円	
		県支出金	21,700千円		
		地方債		5,600千円	
		その他			
		一般財源	2,476千円	631千円	0千円
人件費	総人件費	6,279千円	4,703千円	0千円	
	一般職員	6,279千円	4,703千円	0千円	
	所要人員	0.80	0.60		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト( + )	60,002千円	18,550千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	耐震補強済み橋梁数(累計)	計画値	27	30	30
		耐震補強工事が完了した橋梁数	実績値	28	30	
			単位	橋	橋	橋
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 工事施工前の協議に時間を要する事もあり、前年度に施工協議を完了しておく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 工事施工の前年度に協議を完了させ、財源確保に努めることで計画どおり工事発注が可能となり、ほぼ単年度完成が図られた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 昨年度からの繰越工事を制約のある湯水期間内(11月～4月)での完成に努めた。 羽若橋の設計委託については道路更新防災等対策事業費補助(道路メンテナンス事業)の内示により、国庫補助金が配分されなかったため、社会資本総合整備事業(防災・安全交付金)に財源を変更し、設計委託を令和3年度に移行した。	B  まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 西畑橋の工事については昨年度からの繰越により計画どおり完成し、災害時における市民及び道路利用者の安全確保が図られた。	B  まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度に道路更新防災等対策事業費補助(道路メンテナンス事業)を活用し耐震補強を進めることとしていたが、耐震化のみであることから、補助金が配分されなかった。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 国庫補助金が配分されなかった橋梁については事業計画を変更し、令和3年度へ移行するとともに、財源を社会資本整備総合交付金に変更する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 財源確保に努めることで計画どおり工事発注が可能となり、完成後は、災害時における市民及び道路利用者の安全確保が図られる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設整備グループリーダー 村田 和隆
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	B	
	成果	A	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		13,910 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	13,910 千円
	令和2年度の最終予算額	0 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19005	ブロック塀等撤去支援事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	08:土木費	
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	05:住宅費	
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	01:住宅管理費	
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	公道に面したブロック塀の所有者
	目的	地震災害発生時等におけるブロック塀等の倒壊は、人的被害や救助作業等に支障をきたす恐れがあることから、公道沿いのブロック塀の撤去を促進し、災害に強いまちづくりの推進を図る。
概要	概要	公道に面したところに設置された建築基準を満たしていない私有地のブロック塀の撤去に要する費用の一部助成を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2		ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2	ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2	
	年度実績	○ブロック塀撤去助成金の交付 37件	○ブロック塀撤去助成金の交付 23件		
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,000千円	2,000千円	2,000千円
		国庫支出金	200千円	200千円	200千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	4,000千円	2,000千円	
		国庫支出金	200千円	1,000千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	3,400千円	1,797千円	
		国庫支出金		898千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	1,570千円	1,568千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.20		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		4,970千円	3,365千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	ブロック塀撤去の助成件数	計画値 52	25	25
			実績値 37	23	
			単位 件	件	件
	名称	ブロック塀の撤去延長	計画値 800	400	400
		補助事業を活用し撤去されたブロック塀の各年度の延長合計	実績値 704	388	
			単位 m	m	m
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ブロック塀の撤去に関するPRと危険性の啓発が必要。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 県四日市建設事務所と連携し、市内ブロック塀パトロールを計18回実施するとともに、ブロック塀のある住居へ啓発チラシを約500戸分配布した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 公道に面した高さ1m以上のブロック塀の撤去に関して、23件の助成金を交付することで、総延長388mのブロック塀の撤去が行われた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 老朽化し災害時に人的被害や救助作業等に支障をきたす恐れのあるブロック塀を減らすことで、災害に強いまちづくりに寄与することができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 申請件数が減少傾向にあることから、ブロック塀の撤去に関するPRと老朽化したブロック塀の危険性の啓発が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ブロック塀の所有者のみならず、建設や解体関係者にもご理解いただき、老朽化したブロック塀の危険性のPRに努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ブロック塀所有者と危険なブロック塀として認識いただくことで、具体的な方向をご検討いただくことにつながる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	
	成果	/	/	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
内訳	予算額(事業費) 2,000 千円
	令和元年度からの繰越額 千円
	令和2年度の最終予算額 2,000 千円
	令和3年度への繰越額 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部	
	20003	浸水対策計画策定事業	課名	下水道課 下水道工務G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進		款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進		項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		目	04:都市下水路費
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	浸水実績のある地域
	目的	多発するゲリラ豪雨や台風等による浸水被害の軽減を図るため、浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、基本方針を定め、計画的に浸水対策を推進していくことを目的として、雨水浸水対策計画を策定する。
概要	近年、浸水被害が発生した実績のある区域について、浸水シミュレーションを実施し、浸水区域図の作成、効果的な整備方針を定め、浸水対策を推進していくための計画を策定する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画			○浸水対策計画策定		
			○浸水対策計画策定		
年度実績					
事業の計画・実績	計画額	事業費	10,700千円		
		国庫支出金	5,350千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	5,350千円	0千円
	予算額	事業費		9,242千円	
		国庫支出金		3,750千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	5,492千円	0千円
	決算額	事業費		9,242千円	
		国庫支出金		3,750千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源		0千円	5,492千円	0千円	
人件費	総人件費		2,587千円	0千円	
	一般職員		2,587千円	0千円	
	所要人員		0.33		
	会計年度任用職員等		0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	11,829千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	浸水対策計画の策定	計画値		策定
			実績値		策定
			単位		
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 計画どおり浸水対策計画を策定した。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 近年、浸水被害が発生した実績のある区域について、浸水シミュレーションを実施し、浸水区域や被害想定が把握できた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 近年、多発するゲリラ豪雨や台風等による浸水被害の低減を図るため、浸水対策計画に基づき事業を推進する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 浸水対策計画を策定したことにより、浸水区域や被害想定が把握できたため、整備の実施に向けた検討をしていく。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 整備事業の実施時期や事業費の確保に向け財源等、資金計画について検討する。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 浸水対策計画に基づき、計画的に整備を行い、機能向上を図りながら、浸水被害の減少に寄与する。	
対応時期		令和2年度まで	

[1次評価者]	上下水道部 下水道課 下水道工務グループリーダー 水越 洋光
[最終評価者]	上下水道部 下水道課長 山内 光広

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		9,242 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	0 千円
	令和2年度の最終予算額	9,242 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	19016	団体営ため池等整備事業		課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務 科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			01:農林水産業費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		05:農地費		
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要領、農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要領			

目的 概要	対象	ため池の受益者、ため池直下の住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤することにより、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査し、その現状を把握することを目的とする。
概要	概要	地震等で破堤した場合、農地や農業施設はもとより、住民の生命や財産、公共施設に甚大な被害が発生する恐れがあるため池の耐震点検(地質調査と解析)を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度 計画	年度計画	○ため池耐震点検 ・桑原池(中庄町) ・長田池(下庄町) ・京丸池(三寺町) ・鹿丸池(下庄町) ・美泥池(下庄町)	○ため池耐震点検 ・桑原池(中庄町) ・長田池(下庄町) ・京丸池(三寺町) ・鹿丸池(下庄町) ・美泥池(下庄町) ・北山池(下庄町)  一部繰越明許費(24,000千円)	○ため池耐震点検 ・新池(関町木崎) ・間瀬池(中庄町) ・北谷池(川合町) ・から池(布気町) ・太岡寺池(太岡寺町) ・長田池(布気町)	
	年度実績		○ため池耐震点検 ・桑原池(中庄町) ・長田池(下庄町) ・京丸池(三寺町) ・鹿丸池(下庄町) ・美泥池(下庄町) ・北山池(下庄町)  一部繰越明許費(24,000千円)		
事業 の 計画 ・ 実績	計画額	事業費	24,000千円	6,000千円	30,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	24,000千円	6,000千円	30,000千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	30,022千円	
		国庫支出金			
		県支出金		30,000千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費		30,022千円	
		国庫支出金			
		県支出金		30,000千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	0千円	22千円	0千円	
	総人件費	0千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	0千円	2,352千円	0千円	
	所要人員		0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	32,374千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	ため池耐震点検調査箇所数	計画値	6	6
			実績値	6	
			単位	箇所	箇所
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>本業務で行ったボーリング調査の結果、当初に想定した地層との違いにより土質試験が増数になったことや、仮設材の運搬経路を確認し運搬方法を変更したため、増額変更となった。また、これら増工に伴い当初の工期内に完了が見込めず、工期の変更となったが年度内に完了することが出来た。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>本業務により防災重点農業ため池6池の耐震点検調査を行った結果、内1池については耐震性の調査で問題ないことが確認されたが、5池については耐震性能が不足している事が判明し、成果において各ため池の評価を作成出来た。</p>	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>今回の耐震点検の調査により、6池の耐震性能の確認はできたが、令和2年10月に制定されたため池工事特措法により、令和3年度から令和7年度の5年間で、耐震調査に加え豪雨、劣化調査も行う必要が生じたため、今回耐震調査を行った6池も含め今後計画的に実施し、防災対策工事に繋げる必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>防災対策実施の為に耐震等各種調査の結果や浸水想定区域図とハザードマップの作成で得られた被害想定規模や対象となる施設の確認と耐震等各種調査の結果をもとに、防災対策工事等実施が必要なため池を選定し、優先順位等を反映した計画書を作成する必要がある。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>作成した計画書をもとに、防災対策が必要な防災重点農業ため池を対象に対策工事等を行う事で、安全・安心なまちづくりの推進に繋げることができる。</p>	
	対応時期	令和3年度まで	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
予算額(事業費)	30,022 千円
内訳	令和元年度からの繰越額 24,000 千円
	令和2年度の最終予算額 6,022 千円
	令和3年度への繰越額 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	19006	環境関連計画改定等事業		課名	環境課 環境創造G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築			款	04:衛生費
	施策の方向	01:環境負荷の少ない社会の形成			項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト		目		03:環境衛生費	
事業予定期間	R 1 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等		亀山市環境基本条例等		

目的・概要	対象	市民、事業者、行政等	
	目的	本市の環境政策の根幹をなす亀山市環境基本計画及び関連する個別計画などの改定等を行い、各計画等相互の一層の整合を図るとともに、効率的・効果的な施策の実施に繋げ、環境政策を総合的に推進する。	
概要	次の各計画等の改定等を進め、環境基本計画と各計画等を一体的に作成する。	環境基本計画(改定) 一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)(改定) 生物多様性地域戦略(策定) 地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】(改定) 一般廃棄物処理基本計画(生活排水処理基本計画)(改定) 地球気候変動適応計画(策定)	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	基礎調査 骨子案・中間案調整 環境審議会・減量審議会開催	素案・最終案調整 パブリックコメント手続き 環境審議会・減量審議会開催 計画等改定・策定		
	年度実績	○基礎調査 ○骨子案調製・中間案調製中 ○環境審議会・減量審議会開催(各2回)	○最終案調製中 ○環境審議会・減量審議会開催(各2回)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	11,400千円	1,700千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	11,400千円	1,700千円	0千円	
	予算額	事業費	8,800千円	930千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	8,800千円	930千円	0千円	
	決算額	事業費	8,740千円	906千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	8,740千円	906千円	0千円		
人件費	総人件費	15,698千円	19,598千円	0千円	
	一般職員	15,698千円	19,598千円	0千円	
	所要人員	2.00	2.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		24,438千円	20,503千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	計画等の改定又は策定の進捗状況	計画値 実績値 単位	基礎調査中間案調整 改定又は策定 最終案調製中
	名称		計画値 実績値 単位	

事業の改善行動	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 環境審議会・減量審議会での審議、パブリックコメント手続き、庁内調整等の過程において、意見を部署内で共有・検討するとともに、計画内容への反映を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 課内会議において常に必要な情報の共有を行うとともに、意見等の計画内容への反映方法について協議する等、適切に意見等を計画に反映できる体制を整え、策定を進めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 計画最終案の調整に向け、環境審議会・減量審議会を開催し、貴重な意見を得ることができたが、県における関連計画の状況等を把握するため、策定スケジュールを令和3年度まで延長することとした。	B  まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 環境審議会・減量審議会及び庁内からの意見等を適切に計画最終案に反映することができた。	B  まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 最終案の調製、パブリックコメント手続き等を適切に行い、令和3年6月を目処に計画を策定する必要がある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】 令和3年6月計画策定予定。
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 庁議やパブリックコメント手続きにおける意見等を適切に計画に反映し、計画を策定する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 意見等を計画に適切に反映することにより、計画内容の一層の充実が図られる。	
対応時期		策定の過程において適宜	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 環境創造グループリーダー 石垣 忠
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田 博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	B	
	成果	/	/	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		930 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	930 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	17027	飛灰再資源化事業		課名	環境課 廃棄物対策G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築			款	04:衛生費
	施策の方向	02:ごみの減量化、リサイクルの推進			項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-		目		02:塵芥処理費	
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	廃棄物を溶融処理する過程で日々発生する溶融飛灰を全量再資源化处理し、これに含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで環境への負荷の低減を図る。
概要	ごみ溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し、最終処分場に保管してきたが、最終処分場の残余容量が溶融飛灰発生量の1年分程度となったことから、平成22年度以降、山元還元方式により再資源化处理を行っている。これにより、溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を再資源化するとともに、最終処分場での保管量・ゼロを継続する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	○溶融飛灰再資源化处理業務委託 (処理量700t)	○溶融飛灰再資源化处理業務委託 (処理量700t)	○溶融飛灰再資源化处理業務委託 (処理量700t)	
	年度実績	溶融飛灰再資源化处理量 処理量実績 616t	溶融飛灰再資源化量 処理量実績 673t		
事業の計画・実績	計画額	事業費	42,000千円	42,100千円	42,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	42,000千円	42,100千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	36,161千円	41,036千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	844千円	765千円	0千円	
	一般職員	706千円	627千円	0千円	
	所要人員	0.09	0.08		
	会計年度任用職員等	138千円	138千円	0千円	
総コスト( + )		37,005千円	41,801千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	700	700
				実績値	616	673
				単位	ト	ト
	名称	溶融飛灰再資源化率 再資源化量/発生全量	成果	計画値	100	100
				実績値	91	100
				単位	%	%
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>大規模災害時に備え、最終処分場に保管しているセメント固化した飛灰について、山元還元以外の処理方法も視野に入れて搬出及び処理に試行的に取り組む。また、大規模災害時に継続的な廃棄物処理が可能となるよう、確保すべき最終処分場の空き容量等をまとめた処理計画を検討する。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>セメント固化した飛灰の処理方法について情報収集や検討を行い、民間の最終処分場で約28トンを試行的に埋立処理した。また、国の災害廃棄物対策指針（H30.3改定）や三重県災害廃棄物処理計画（R2.3改定）で示す災害廃棄物の処理期間を踏まえ、溶融飛灰発生量3年分程度の最終処分場の空き容量確保を目標とした処理計画の検討に着手した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>当事業により、日々発生する溶融飛灰を再資源化処理業者へ引き渡すことができ、最終処分量・ゼロを維持することができた。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>当事業により、最終処分量・ゼロの維持とともに、溶融飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化することで、環境への負荷低減を図ることができた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>本市のごみ溶融処理施設から発生する溶融飛灰を山元還元方式により再資源化処理ができる業者は全国に2社しかなく、過去には処理業者側の都合で溶融飛灰の搬出が制限された実例がある。廃棄物を安定的に処理するためには、溶融飛灰を継続的に搬出することが不可欠である。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大  <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> その他         </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>溶融飛灰再資源化処理事業への新規参入業者や、新たな処理技術の動向に関して情報収集する必要がある。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>廃棄物の安定的な処理が可能となる。</p>	
対応時期		通年	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 山際 文則
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田 博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		42,100 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	42,100 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業		課名	環境課 廃棄物対策G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築			款	04:衛生費
	施策の方向	03:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-		目		02:塵芥処理費	
事業予定期間	H 27 ~ R 7 年度	主な根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

目的概要	対象	市民、事業者
	目的	平成12年度に稼働した亀山市総合環境センターごみ溶融処理施設について、「亀山市総合環境センター溶融施設長寿命化計画書(平成22年度策定)」に基づき、耐用年数を迎える主要な設備・機器の整備を計画的に行い、令和11年度まで稼働できるよう施設の延命化を図る。
概要		平成24~26年度に実施した基幹的設備改良工事に続き、今後耐用年数を迎える主要な設備・機器について平成27~令和7年度に更新・改良工事を実施する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	溶融炉設備 1・2号副資材供給シュート等 溶融物処理設備 1スラグコンベヤ等	溶融炉設備 1・2号副資材上部・下部等 溶融物処理設備 1・2号水砕ピット 灰処理設備 混練造粒機等 電気設備 無停電電源装置	副資材供給設備 コークス受入れホッパ 溶融炉設備 1・2号下部シール弁 溶融物処理設備 スラグ・メタル切り出しゲート 電気設備 非常用プラント動力等	
	年度実績	○溶融設備 1・2号副資材供給シュート等 ○溶融物処理設備 1スラグコンベヤ等	○溶融炉設備 1・2号副資材上部・下部等 ○溶融物処理設備 1・2号水砕ピット ○灰処理設備 混練造粒機等 ○電気設備 無停電電源装置		
事業の計画・実績	計画額	事業費	110,000千円	113,000千円	126,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	82,500千円	84,700千円	94,500千円
		その他			
	予算額	事業費	106,000千円	112,200千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	79,200千円	84,100千円	
		その他			
	決算額	事業費	105,600千円	112,200千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	79,200千円	84,100千円	
		その他			
人件費	総人件費	549千円	549千円	0千円	
	一般職員	549千円	549千円	0千円	
	所要人員	0.07	0.07		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	106,149千円	112,749千円	0千円	
	受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	ごみ溶融処理施設 大規模整備工事 進捗率 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	34	53	
				実績値	34	43	
				単位	%	%	
	名称				計画値		
					実績値		
					単位		
	名称				計画値		
					実績値		
					単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 長寿命化計画策定後9年が経過し、設備・機器の中には製造中止や部品供給停止になったもの、長寿命化計画に位置付けていないが老朽化が著しくなってきたものが見受けられるようになってきた。長寿命化計画を見直し、設備・機器の実情に応じた効率的な整備に努める必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 溶融施設関連機器定期整備委託業務の中で設備・機器の劣化状況の把握に努め、それぞれの状況に応じた整備を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 年度当初の計画のとおり完成した。日々の溶融炉の運転管理業務や突発的な修繕と連絡調整を図ることで、日常のごみ処理に支障をきたすことなく完成することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、老朽化して耐用年数を迎えた主要な設備・機器を整備することができ、施設の適正管理と安全安心で効率的なごみ処理が可能となった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 長寿命化計画策定後10年が経過し、設備・機器の中には製造中止や部品供給停止になったもの、長寿命化計画に位置付けていないが老朽化が著しくなってきたものが見受けられるようになってきた。毎年実施している溶融施設関連機器定期整備委託業務で対処できる軽微な整備は順次進めていくが、そうでないものは長寿命化計画を見直し、設備・機器の実情に応じた効率的な整備を進める必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 設備・機器の中で、製造中止や部品供給停止になったもの、長寿命化計画に位置付けていないが老朽化が著しくなってきたものなど溶融施設関連機器定期整備委託業務では対処できないものを精査し、更新時期や内容を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 長寿命化計画を見直すことで、設備・機器の実情に応じた効率的な整備が可能となり、施設の適正管理と安全安心で効率的なごみ処理が可能となる。	
対応時期		通年	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 山際 文則
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田 博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		112,200 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	112,200 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	19007	し尿処理施設大規模整備事業		課名	環境課 廃棄物対策G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築			款	04:衛生費
	施策の方向	03:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-		目		03:し尿処理費	
事業予定期間	R 1 ~ R 11 年度	主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	昭和62年に稼働した亀山市衛生公苑し尿処理施設について、「亀山市衛生公苑長寿命化計画書(平成23年度策定)」に基づき、耐用年数を迎える主要な設備・機器の整備を計画的に行い、令和13年度まで稼働できるよう施設の延命化を図る。
概要		平成27~28年度に実施した基幹的設備改良工事に続き、今後耐用年数を迎える主要な設備・機器について令和元~11年度に更新・改良工事を実施する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	受入れ貯留設備 前処理機、ブロワ 一次・二次処理設備 ブロワ 高度処理設備 オゾン発生装置 汚泥処理設備 濃縮機	受入れ貯留設備 ブロワ、細砂脱水機 一次・二次処理設備 ブロワ 高度処理設備 定量ポンプ、ろ過器用ポンプ 等 汚泥処理設備 薬品自動溶解装置・自動給粉装置 脱臭設備 脱臭ファン	受入れ貯留設備 前処理機、ブロワ 等 一次・二次処理設備 ブロワ 高度処理設備 定量ポンプ、オゾン発生装置 等 汚泥処理設備 汚泥脱水機、濃縮機 等 脱臭設備 生物脱臭装置 電気計装設備 中央監視装置	
	年度実績	○受入れ貯留設備 前処理機、ブロワ ○一次・二次処理設備 ブロワ ○高度処理施設 オゾン発生装置 ○汚泥処理設備 濃縮機	○受入れ貯留設備 ブロワ、細砂脱水機 ○一次・二次処理設備 ブロワ ○高度処理設備 定量ポンプ、ろ過器用ポンプ 等 ○汚泥処理設備 薬品自動溶解装置・自動給粉装置 ○脱臭設備 脱臭ファン		
事業の計画・実績	計画額	事業費	12,300千円	42,600千円	51,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	9,200千円	31,900千円	38,700千円
		その他			
	事業費	事業費	11,000千円	24,961千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	8,200千円	18,700千円	
		その他			
	決算額	事業費	11,000千円	24,961千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	8,200千円	18,700千円	
		その他			
人件費	総人件費	314千円	314千円	0千円	
	一般職員	314千円	314千円	0千円	
	所要人員	0.04	0.04		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	11,314千円	25,275千円	0千円	
	受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	し尿処理施設 大規模整備工事 進捗率 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	3	16	30
			実績値	3	11		
			単位	%	%	%	
	名称		計画値				
			実績値				
			単位				
	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 長寿命化計画策定後8年が経過し、設備・機器の中には実際の劣化状況と計画での予測が異なるものが生じてきた。長寿命化計画を見直し、設備・機器の実情に応じた効率的な整備に努める必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 し尿処理施設精密機能検査業務委託の中で設備・機器の劣化状況の把握に努めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 年度当初の計画のとおり完成した。日々のし尿処理施設の運転管理業務や突発的な修繕と連絡調整を図ることで、日常のし尿処理に支障をきたすことなく完成することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、老朽化して耐用年数を迎えた主要な設備・機器を整備することができ、施設の適正管理と安全安心で効率的なし尿処理が可能となった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 長寿命化計画策定後9年が経過し、設備・機器の中には実際の劣化状況と計画での予測が異なるものが生じてきた。し尿処理施設精密機能検査によりその把握に努めたところであり、軽微なものは順次整備を進めていくが、そうでない設備・機器は長寿命化計画を見直し、それぞれの実情に応じた効率的な整備を進める必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 し尿処理施設精密機能検査を踏まえて長寿命化計画の見直しを図り、設備・機器の更新時期や内容を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 長寿命化計画を見直すことで、設備・機器の実情に応じた効率的な整備が可能となり、施設の適正管理と安全安心で効率的なし尿処理が可能となる。	
対応時期		通年	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループ 山際 文則
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田 博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	
	成果	/	/	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		24,961 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	24,961 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17030	森林環境創造事業		課名	産業振興課 森林林業G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生			款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-		目		06:林業振興費	
事業予定期間	H 14 ~ R 13 年度	主な根拠法令要綱等	三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領			

目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者
	目的	森林所有者から管理委託された環境林に位置付けられた森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。
概要	概要	森林の持つ公益的機能の持続的かつ高度な発揮を目指し、認定林業事業体が森林所有者から20年間の管理委託を受けた環境林に位置付けられた約800haの森林を、間伐により針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した多様な森林)へ誘導する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha 森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha 森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha 環境林新規認定 3ha	森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha 森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha 森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha 環境林新規認定 3ha	森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha 森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha 森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha 環境林新規認定 3ha	
	年度実績	森林環境創造事業(交付金)業務委託 切捨間伐 77.42ha 森林環境創造事業(市単)業務委託 ・切捨間伐 2.58ha	森林環境創造事業(交付金)業務委託 伐捨間伐 47.15ha 森林環境創造事業(市単) 切捨間伐 2.68ha		
事業の計画・実績	計画額	事業費	18,000千円	18,000千円	18,000千円
		国庫支出金	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		県支出金	4,240千円	4,240千円	4,240千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	17,231千円	17,279千円	
		国庫支出金	8,000千円	8,001千円	
		県支出金	1,240千円	2,066千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	16,997千円	17,180千円	
		国庫支出金	8,000千円	8,001千円	
		県支出金	1,075千円	2,066千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	7,922千円	7,113千円	0千円	
	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		19,352千円	19,532千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	環境林整備面積	計画値	90	90	90
		単年度の環境林間伐面積	実績値	80	50	
			単位	ha	ha	ha
	名称	環境林整備計画認定面積	計画値	3	3	3
		単年度の環境林整備計画認定面積	実績値	0	0	
			単位	ha	ha	ha
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>国・県に対し森林環境創造事業実施のための予算要望を行い、交付金等を活用するとともに、市単独で森林環境創造事業を実施することで事業量確保に努める。 環境林整備計画の新規認定面積拡大に向けて取り組む。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>国・県からの交付金等を活用した事業を実施するとともに、市費による事業を実施した。 認定林業事業体とともに環境林整備計画の新規認定ための活動を行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>国・県の交付金等を活用した森林環境創造事業に加え、令和元年度に引き続き、市単独の森林環境創造事業を実施した。 環境林整備計画新規認定面積拡大のため、森林所有者への働きかけを行った。</p>	<p><b>B</b></p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>国・県の交付金等を活用した森林環境創造事業に加え、市単独での森林環境創造事業を実施し、49.83haの環境林整備を実施することができ、森林の持つ公益的機能の維持・発揮に寄与することができた。 環境林整備計画の新規認定については、面積拡大のため森林所有者に働きかけを行ったが、新規認定面積の拡大には至らなかった。</p>	<p><b>B</b></p> <p>まずまず成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>環境林整備計画の新規認定は令和3年度末までとなり、三重県の森林環境創造事業費補助金も令和13年度までとなっている。国・県の交付金等も年々減少しており財源確保が課題となっている。森林環境創造事業への森林環境譲与税の活用を検討など財源確保に努め、残りの事業量の把握と計画的な事業推進を図る必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>間伐特別措置法の措置期限は、令和2年度末に期限を迎える見込みであったが、10年延長されることとなった。同法に基づき、特定間伐等促進計画を作成し、認定されることで国交付金(美しい森林づくり基盤整備交付金)を受けられることから、いまままで国から交付金が受けられるよう計画認定に取り組み財源確保に努める。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>認定林業事業体の事業量が確保されるとともに、森林の持つ水源かん養、土砂災害防止機能などの公益的機能の向上が期待できる。</p>	
対応時期		令和3年	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	17,279 千円
	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	17,279 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17031	中山間地域等直接支払交付金事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務	会計
	基本施策	08:自然との共生	科	01:一般会計
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	目	06:農林水産業費
戦略プロジェクト	-		01:農林水産業費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

目的 概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の農業者
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄地が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取組内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。
概要	概要	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取組み体制による基準単価をその面積に乗じた額を協定集落に交付する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 の 計画 実績	年度計画	交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	年度実績	交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事務 1式	○交付金の交付 ・集落協定締結数 14集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事務 1式		
事業 の 計画 実績	計画額	事業費	14,700千円	14,700千円	14,700千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,000千円	11,000千円	11,000千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,619千円	14,700千円	
		国庫支出金			
		県支出金	10,983千円	11,000千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	14,619千円	13,077千円	
		国庫支出金			
		県支出金	10,983千円	9,824千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	3,636千円	3,700千円	0千円	
	総人件費	3,140千円	3,136千円	0千円	
	一般職員	3,140千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.40	0.40		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		17,759千円	16,213千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	協定集落数	活動	計画値	13	13
		本事業に取り組む協定集落数		実績値	13	14
				単位	集落	集落
	名称	対象農用地面積	成果	計画値	88	88
		集落協定に基づき、保全管理されている農用地の面積		実績値	88	88
				単位	ha	ha
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 第5期対策(令和2年度～5か年)の開始にあたり、引き続き耕作放棄地の発生防止や、農地の持つ多面的機能を確保できるように、集落協定を締結する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事業取組未着手の集落について集落代表者に事業説明を行い、1集落で新規取組が決定し、協定を締結することが出来た。また、令和元年までの5年間、事業取組を行っていた13集落についても引き続き協定を締結が出来、それぞれの集落の状況に応じた取組が行えるようになった。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 未着手の集落に説明会を開催を行い、取り組みの促進を行った。また、第5期対策から始まった集落戦略の作成については、作成集落には10割交付されるため、取り組む全集落に対し制度内容を説明し、作成促進、取組み集落での作成支援を行った。平尾、白木一色、萩原山神、加太中在家北川原、小川、萩原東久我の6集落が取り組み、将来を見据えた集落の農地の在り方についてアンケートを実施し、農地の状況別・年齢階層別に色分けした地図を作成できた。引き続き集落での話し合いが必要となる。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 中山間地域は生産性が低く、耕作に不利な条件の農地であるが、13集落が継続して事業に取り組むことが出来た。また新たに1集落が取り組むこととなり、合計14集落、88ヘクタールの農地保全に取り組むことが出来た。さらに、第5期対策から始まった将来の集落の農地の在り方を考える集落戦略の作成については、平尾、白木一色、萩原山神、加太中在家北川原、小川、萩原東久我の6集落が取り組むことになり、アンケートの実施、農地の状況別・年齢階層別に色分けした地図の作成等が完了した。今後も引き続き、支援を行なっていく。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度から令和6年度までの第5期対策の集落協定に則って、取組の支援、また、集落戦略の作成に取り組む6集落については、継続して作成支援が必要である。また、耕作者の高齢化が進んでおり、継続集落においては、取組面積の減少、新規集落が増加しない等の課題がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 第5期対策の5年間の取組について、取組管理面積が減少することの無いよう、国、県からの情報共有を図る等、集落全体で維持管理をして頂くよう支援していく。また、集落戦略の作成に取り組む集落については、今年度の完成に向けて支援していく。さらに、未着手集落については、集落代表者等に事業の周知PRを行い、新規の取り組みを促す。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 取組集落における5年間の取り組みにより、耕作放棄地の発生防止、多面機能の確保が見込める。また、集落戦略作成による10割交付により、さらに取組みの継続が見込める。さらに未着手集落の集落代表者等に事業の周知、PRを行うことにより、新規取組集落の増加で、本事業の一層の拡大が見込める。	
対応時期		-	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
予算額(事業費)		14,700 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	0 千円
	令和2年度の最終予算額	14,700 千円
	令和3年度への繰越額	0 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17032	田園環境保全事業		課名	産業振興課 農業G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生			款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-		目		03:農業振興費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	農業者・集落営農組織
	目的	景観作物を一団の農地に作付けすることで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を推進するとともに、転作の推進・耕作放棄地の未然防止・農地景観の維持等を図ることを目的とする。
概要	市内に住所を有する者または集落営農組織を対象として、中山間地域においては、30a以上、その他の地域においては100a以上の一団の農地にれんげ・コスモス・菜の花・ひまわり等の対象作物を作付した場合に補助金を交付する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a)  PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR	補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a)  PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR	補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a)  PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR	
	年度実績	補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付(2件/487a) ・景観作物のみ作付(単作)(5件/823a)  PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR 4回	補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付(2件/648a) ・景観作物のみ作付(単作)(5件/546a)  PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR 4回		
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,800千円	3,800千円	3,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	3,800千円	3,800千円	3,800千円	
	予算額	事業費	3,800千円	3,800千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	3,800千円	3,800千円	0千円		
決算額	事業費	3,753千円	3,157千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	3,753千円	3,157千円	0千円		
人件費	総人件費	0千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	0千円	2,352千円	0千円	
	所要人員		0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		3,753千円	5,509千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	補助金交付件数	計画値	7	7	7
		年間の補助金交付件数	実績値	7	7	
			単位	件	件	件
	名称	作付面積	計画値	1,300	1,300	1,300
		補助対象作付面積の合計	実績値	1,419	1,194	
			単位	a	a	a
名称	市フェイスブック等を利用したPRの回数	計画値	4	5	5	
	市内外へ農地を保全することの意味や田園環境への取組を積極的にPRした回数	実績値	4	4		
		単位	回	回	回	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>農業経営の安定化を支援しつつ、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に対する理解を得て継続的な運営を支援するため、国の交付金や他の補助金制度などがあれば、活用を推進する。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>多面的機能支払交付金事業や、中山間直接支払交付金事業に取り組む営農組織に対し、これらの交付金を活用して田園環境保全事業に取組よう促した。その結果、2営農組織が交付金を活用し、継続して田園環境保全事業に取り組むことができた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>市フェイスブックを活用し、田園環境保全事業について広くPRを行うとともに、関心のある新たな営農組織からの問い合わせや窓口での相談にも対応した。多面的機能支払事業、中山間直接支払事業に取り組んでいる営農組織に、田園環境保全事業と一緒に取り組むよう促した。</p>	<p><b>B</b></p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>フェイスブック等によりPRした効果もあり、制度への理解も深まっており、関心のある新たな組織からの問い合わせや相談があった。一方で、取組組織に対して、面積の拡大についても相談しているが、組織の中では、景観作物植栽までの準備作業や後の耕起管理などの人件費が負担となり、取組面積を減らしている組織もあり、全体としての取組み面積は減少した。また、多面的機能支払事業、中山間直接支払事業に取り組んでいる営農組織に、田園環境保全事業と一緒に取り組むよう指導し、令和3年度から新たに1営農組織が交付金を活用する見込みである。</p>	<p><b>B</b></p> <p>まずまず成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>農村景観の向上や耕作放棄地の発生を防止を進める必要がある中、農家や営農組織の担い手の高齢化、種子、肥料代の経費程度の市単補助だけでは収支のバランスをとることが難しい等の課題がある。、「田園景観環境保全事業補助金交付要綱」は、令和4年3月末で失効となるため、補助事業の継続の可否、制度の見直し等、検討が必要である。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大  <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> その他         </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>「田園景観環境保全事業補助金交付要綱」は、令和4年3月末で失効となるため、他市町の田園景観取組を聞き取り等についても調査を進めるとともに、補助事業の継続の可否、制度の見直し等の検討を行う。併せて、多面的機能支払交付金事業や、中山間直接支払交付金事業などに取り組む組織のある地区では連携を図ってもらい有効に利用頂けるよう指導を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>補助事業の継続や補助対象者、補助額の検討を行い、農業者の経営の安定化を図りつつ、一回の農地に景観作物を作付けすることで、農地を保全し持続的に田園環境の維持、転作の推進、耕作放棄地の未然防止につながる。</p>	
	対応時期	-	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A	B	
	成果	B	B	A	B	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
予算額(事業費)		3,800 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,800 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務	会計
	基本施策	08:自然との共生	科	01:一般会計
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	目	06:農林水産業費
戦略プロジェクト	04:「ジモトココロ」プロジェクト	目	01:農林水産業費	
	06:林業振興費			
事業予定期間	H 26 ~ R 5 年度	主な根拠法令要綱等	みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領	

目的 概要	対象	市民・団体
	目的	税導入の趣旨である、近年の集中豪雨などにより山地災害が増加していることから「災害に強い森林づくり」と、将来にわたり災害に強い森林を引き継いでいくため「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する。
概要		「災害に強い森林づくり」として、危険木の伐採や荒廃した里山や竹林の再生など「暮らしに身近な森林づくり」に取り組む。また、「県民全体で森林を支える社会づくり」として、人材の育成や学校等における森林環境教育・木育教室を開催し「森と木材と市民をつなぐ学びの場づくり」に取り組む。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度 計画	年度計画	森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等  里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援  ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援  (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)	森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等  里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援  ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援  (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)	森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等  里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援  ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援  (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)	
	年度実績	○森と木材のふれあい事業 ・森の講座の開催 1回 ・森林学習などの開催 3回 ○里山・竹林生活環境保全事業 ・ウッドチップの貸出しによる里山・竹林整備面積0.05ha ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動支援 ・イベント3回開催 参加人数 300人	○森と木材のふれあい事業 ・森の講座の開催 1回 ・森林学習などの開催 3回 ○里山・竹林生活環境保全事業 ・ウッドチップの貸出しによる里山・竹林整備面積0.09ha ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動支援 ・イベント6回開催 参加人数 200人		
事業 の 計画 ・ 実績	計画 額	事業費	3,500千円	3,500千円	5,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	3,500千円	3,500千円	5,000千円
		地方債			
		その他			
	予算 額	事業費	3,487千円	3,485千円	
		国庫支出金			
		県支出金	3,457千円	3,455千円	
		地方債			
		その他			
	決算 額	事業費	3,465千円	3,482千円	
		国庫支出金			
		県支出金	3,457千円	3,455千円	
		地方債			
		その他			
人件 費	一般財源	0千円	0千円	0千円	
	総人件費	3,925千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト( + )	7,390千円	7,402千円	0千円	
	受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称 森の講座(チェーンソー講習)受講者数	計画値 10	10	10
		実績値 4	5	
		単位 人	人	人
	名称 里山・竹林整備面積	計画値 2	2	2
	地域まちづくり協議会や森林保全団体による里山・竹林整備面積	実績値 0.05	0.09	
		単位 ha	ha	ha
名称	計画値			
	実績値			
	単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 森林の持つ多面的機能の情報を発信する事業を実施し、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の支援を行う。また市自然公園「やまびこ」の老朽化した箇所を整備する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 森林の持つ多面的機能を情報発信するためのイベントを実施し、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会イベントの支援を行った。ホームページや報道機関を通じて、森林の持つ多面的機能についての情報を発信することができた。市自然公園「やまびこ」の八橋の一部整備など、安心して利用できる環境づくりに努めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 「災害に強い森林づくり」では、里山・竹林の整備を実施する団体へウッドチップの貸し出しを行い活動支援を行った。 「県民全体で森林を支える社会づくり」では、チェーンソー講習や市内保育園等3園での木育教室実施、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会主催のイベント支援を行い、木材利用、森林整備、森林の持つ多面的機能の大切さを学ぶ場を設けた。また、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会のイベント支援では、講師を招きイベントに応じた講話をいただくなど啓発に努めた。市自然公園「やまびこ」の八橋整備を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 指標の計画値には至らなかったものの、「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づいた事業を計画どおり実施した。また、ホームページや報道機関を通じて森林の持つ多面的機能についての情報発信を行うことができ、「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」の推進に寄与できた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 みえ森と緑の県民税導入の主旨である「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」推進のための事業に取り組んでいるが、より広く浸透させるため継続して取り組むことが大切である。 市自然公園「やまびこ」をより安心して利用できるよう整備に取り組む必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 森林の持つ多面的機能について知っていただく機会を設ける。 鈴鹿川等源流の森林づくり協議会イベント参加者で森林、環境に関心の高い方による鈴鹿川等源流の森林づくり協議会イベントの企画などに取り組む。 前年度に引き続き、市自然公園「やまびこ」の整備を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 森林や木材について、学び、触れ合う機会を設けるとともに、市自然公園をより安心して訪れられる環境を整えることで、森林と市民の関係が身近となり、税導入の主旨である「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進することができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,485 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,485 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17034	多面的機能発揮促進事業		課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生		款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目		03:農業振興費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		農業を有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	地域資源の基礎的保全活動(農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等)や地域資源の質的向上を図る活動(水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等)に取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。
概要	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	年度実績	○補助金の交付 ・活動組織数 14組織 ・活動面積 391ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事業費 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 14組織 ・活動面積 389ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事業費 (補助率:国10/10)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	16,100千円	16,100千円	16,100千円
		国庫支出金			
		県支出金	12,070千円	12,070千円	12,070千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,300千円	14,308千円	
		国庫支出金			
		県支出金	10,631千円	10,605千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	14,150千円	14,107千円	
		国庫支出金			
		県支出金	10,638千円	10,605千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	4,030千円	4,030千円	4,030千円	
	事業費	14,150千円	14,107千円		
	国庫支出金				
	県支出金	10,638千円	10,605千円		
	地方債				
総人件費	一般職員	1,962千円	1,960千円	0千円	
	所要人員	0.25	0.25	0千円	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	16,112千円	16,067千円	0千円	
	受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称 活動組織数	計画値 16	16	16
	本事業に取り組む活動組織数	実績値 14	14	
		単位 組織	組織	組織
	名称 対象農地面積	計画値 462	462	462
	農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積	実績値 391	389	
		単位 ha	ha	ha
名称	計画値			
	実績値			
	単位			

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 事業PR、地域への説明会で新規の取組組織を増やすとともに活動が5年間経過する地域の継続を促す。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事業に未着手の水利組合役員や以前事業に取り組んでいた休止の組織に個別で事業説明を行ったほか、出前講座を開催し事業内容についての説明を行った。これにより令和3年度から新たに1組織の新規取り組みが予定されている。また、取組組織については、5年目以降の事業継続に向けて、取組区域の追加、隣接の取組組織との統合や追加された支援メニューなどの案内を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年度に5年目の区切りを迎える組織は無かったが、令和3年度に区切りを迎える組織が6組織あり、取り組みの継続と取組区域の拡大、隣接の取組組織との統合の可否について、組織役員と協議を行った。また、未着手の水利組合役員へ新規の取組組織を増やすため事業説明を行い、関係する地区で出前講座によるPRを行った。5年目以降の事業継続に向けて、取組区域範囲の追加、隣接の事業取組組織との統合や追加された支援メニューなどの案内を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 継続組織で、令和3年度に5年目の区切りを迎える組織は、引き続き事業取組の意向を確認した。事業取組区域の拡大、隣接の取組組織との統合については水利組合や自治会単位での活動を重視している組織が多く、慎重であり、進まなかった。一方で、未着手の水利組合への事業説明や関係する地区で出前講座を行った結果、令和3年度から新規で2.9haの農用地区域で1地区が取り組むこととなった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業取組組織の継続についても組織メンバーの高齢化により、取組を継続することが難しくなりつつある。事業未着手の地区についても水利組合等に新規取組を説明会等を開催し取組を促して行く必要がある。また、獣害被害により収穫量の減少につながっている地区もあるため、継続維持が難しくなっている。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 事業継続のために、認定農業者の方による農地集積や営農組合により継続を指導するとともに、新規地区の増加に向けて出前講座等のPRを積極的に進める。また農地、農道水路等の農業用施設管理については、農地維持支払交付金、資源向上共同支払交付金、獣害対策については、有害獣被害防止補助金の有効活用をPRしていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 認定農業者による農地の集積や、営農組合の加入により地区内の農地の維持が出来る。また多面的機能支払農地維持交付金、資源向上共同交付金の有効活用により農道、水路等農業施設の長寿命化、荒廃地の防止、有害獣被害防止補助金の活用により獣害対策により、農業経営の安定化、市内農地の荒廃防止にもつながる。	
対応時期		-	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
予算額(事業費)		14,308 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	14,308 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	19008	森林経営管理事業		課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生			06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-		06:林業振興費		
事業予定期間	R 1 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	森林経営管理法		

目的・概要	対象	森林所有者
	目的	近年の深刻な山離れと不明化している森林の境界を背景に、森林所有者個々による森林管理は難しくなっている。このことから、市が自ら経営管理を行なうか、又は林業事業体に任せることにより、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、もって林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目指す。
概要	令和元年度から市町村に交付される森林環境譲与税を活用し、平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、手入れの行き届いていない民有林の森林所有者に経営管理の意向調査を行う。また、意向調査の結果、自ら森林を管理することができない場合で、市に経営や管理を委ねる意向がある場合は森林を調査し、調査の結果、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者に委託し、林業経営に適さない森林を公的に管理を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	意向調査 調査地区:坂下地区等 調査対象区域面積:約1,980.44ha 調査対象面積:約500ha 調査対象者:約200名	森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 対象面積:約150ha  ○森林情報基礎調査 実施区域:加太北在家 対象筆数900筆	森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 対象面積:約120ha  ○集積化計画作成 実施地区:坂下地区 対象面積:約210ha  ○森林経営管理制度に基づく間伐 間伐面積:50ha  ○森林情報基礎調査 実施区域:加太中在家 対象筆数1500筆	
	年度実績	○意向調査 対象地区:坂下地区(坂下・沓掛・市瀬) 調査対象面積:345ha 調査対象者:253人	森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 実施面積:139ha  ○森林情報基礎調査 実施区域:加太北在家 対象筆数:920筆		
事業の計画・実績	計画額	事業費	13,000千円	25,400千円	36,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		900千円	8,300千円
	予算額	事業費	12,600千円	21,670千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		943千円	
	決算額	事業費	12,562千円	21,507千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		896千円	
人件費	総人件費	3,925千円	5,509千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	1,589千円	0千円	
総コスト( + )		16,487千円	27,016千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称 森林経営意向調査面積	計画値	500		
		実績値	345		
		単位	ha		
	名称 森林の境界明確化面積	計画値		150	120
		実績値		139	
		単位		ha	ha
	名称 間伐面積	計画値			50
		実績値			
		単位			ha

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>森林環境譲与税を活用し、会計年度任用職員を雇用し増大する事業量に対応するとともに、三重県、みえ森林経営管理支援センターなどと事業推進を図るため調整を行う。 他自治体の実践事例などの情報収集を行う。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>会計年度任用職員1名を雇用し、年度計画に掲げる事業を実施するために必要な情報収集、整理などを行った。 年度計画に掲げる事業を実施するとともに三重県、みえ森林経営管理支援センターなどと定期的な意見・情報交換や受託者との打ち合わせを行うとともに県内事例の情報収集に努めた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>令和元年度に坂下地区(坂下・沓掛・市瀬)において、森林経営管理事業の対象となる森林の抽出、意向調査を実施し、その結果に基づき、坂下地区の一部で境界明確化及び林分調査業務委託を、加太北在家地区において、森林情報基礎調査業務委託を発注し、ほぼ計画どおり実施することができた。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>ほぼ計画どおりの139haの森林について境界明確化・林分調査業務委託を行った。森林所有者の高齢化による現地立会困難や所有者不明森林も多かったが、市が森林整備を行うために必要となる集積計画の作成可能な森林約37haの整理ができた。</p>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>事業実施において、森林所有者の高齢化による立会困難、所有森林所在場所の不知、相続など、林業事業者が林業施業を進めていく上での課題と同様の課題があり、これらの課題に取り組み、集積計画の作成が可能な森林面積の増加を図る必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>県下で集積計画を作成した自治体担当者との情報交換など行うとともに、三重県、みえ森林経営管理支援センターと連携し事業に取り組む。 市が保有する林地台帳の図面整備の実施について検討を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>情報収集や連携により、課題の早期発見、早期解決を図ることが期待できる。 森林経営管理事業の効率的、効果的な事業推進が期待できる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	
	成果	/	/	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		21,670 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	21,670 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	課名	文化スポーツ課 まちなみ文化財G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務	会計
	基本施策	09:歴史的風致を生かしたまちづくりの推進	科目	10:教育費
	施策の方向	02:閑宿伝統的建造物群保存地区の保護の推進	項目	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:「ジモトココロ」プロジェクト	目	08:町並み保存費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	文化財保護法・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例	

目的・概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的	亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。
概要	概要	歴史的なまちなみの保存整備を図るため、継続して修理修景事業を実施する。また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………3件 ・中修理・修景……………5件 ・小修理・修景……………3件	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………3件 ・中修理・修景……………5件 ・小修理・修景……………3件	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………4件 ・中修理・修景……………4件 ・小修理・修景……………3件	
	年度実績	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………2件 ・中修理・修景……………3件 ・小修理・修景……………13件	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………3件 ・中修理・修景……………3件 ・小修理・修景……………11件		
事業費	計画額	事業費	40,000千円	40,000千円	40,000千円
		国庫支出金	18,540千円	18,540千円	18,540千円
		県支出金	2,590千円	2,590千円	2,590千円
		地方債			
		その他			
		一般財源	18,870千円	18,870千円	18,870千円
	予算額	事業費	31,580千円	39,580千円	
		国庫支出金	14,540千円	18,540千円	
		県支出金	2,035千円	2,595千円	
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,005千円	18,445千円	0千円
	決算額	事業費	31,274千円	39,030千円	
		国庫支出金	14,400千円	18,303千円	
		県支出金	2,016千円	2,562千円	
地方債					
その他					
一般財源		14,858千円	18,165千円	0千円	
人件費	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		33,629千円	41,382千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	保存修理修景事業補助金等交付累計額 平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金等交付額の累計	活動	計画値	340,000	420,000
				実績値	371,481	
				単位	千円	千円
	名称	保存修理修景完了率 伝建地区内伝建物・非伝建物を合わせた全棟に対する保存修理修景事業完了率	成果	計画値	58	60
				実績値	58	
				単位	%	%
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 計画通り執行しているものの、修理要望を満足させるには至っていない。また、少子高齢化等により全国的に空家が課題となっているが、閑宿においても文化財としての価値を維持するため、空き家の解消を図っていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 空家等の活用のための修理修景事業に対しては優先的に補助金の交付を行えるよう協議を進めた。また、適切な修理修景事業を実施するために閑宿まちなみ保存会や閑宿案内ボランティアの会等と連携し、旧落合家住宅等を用いて公開活用を行った。また、NPO亀山文化資産研究会と連携し、修理現場公開を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当初計画していた案件(11件)だけでなく、小規模な修理・修景案件(6件)についても随時協議を進めた。また、空家等の活用のための協議を進めた。計画以上に実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 計画どおり実施することでまちなみの修理修景が進んだ。修理事物のうち2件は空家を解消することができた。また、NPO亀山文化資産研究会と連携した修理現場の公開を2回実施したところ、参加者の修理・修景事業に対する理解が深まっただけでなく、参加した伝建地区内の所有者の中には修理・修景への意欲を示される方も見られた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 計画通り執行しているものの、修理要望を満足させるには至っていない。また、少子高齢化等により全国的に空家が課題となっているが、閑宿においても文化財としての価値を維持するため、空き家の解消を図っていく必要がある。	今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 空家等の活用のための修理・修景事業に対しては優先的に補助金の交付を行い、解消を図っていく。また、適切な修理・修景事業を実施するため、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との協議及び調整を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 適切な修理・修景事業を実施することで、文化財としての価値を後世に伝えることができる。また、波及効果として、空家を解消することも可能であり、地域の活性化に寄与することができる。	
対応時期		令和3年度～	

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財グループリーダー 山口 昌直
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		39,580 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	39,580 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	17039	鈴鹿関跡学術調査事業		課名	文化スポーツ課 まちなみ文化財G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	10:歴史文化の継承・活用			款	10:教育費
	施策の方向	01:文化財の保存・継承と活用			項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	-		目		05:遺跡調査費	
事業予定期間	H 18 ~ R 4 年度	主な根拠法令要綱等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、亀山市文化財保護条例			

目的・概要	対象	市民、土地所有者、来訪者、開発事業者	
	目的	平成18年度～26年度に実施した鈴鹿関跡範囲確認調査では、鈴鹿関の西端を区画する西外郭構造物の存在と、その位置の確認を行うことができた。平成29年度から実施している学術調査専門委員会の指導に基づいた学術調査を引き続き行い、文化財的価値を明確にし、国史跡指定を目指す。	
概要	学術調査専門委員会の指導に基づく発掘調査を実施し、調査報告書として取りまとめ、令和2年度に鈴鹿関跡(北側)の史跡指定の申請(意見具申)を行い、国史跡指定を目指す。また、引き続き、鈴鹿関跡(南側)の追加史跡指定に向け発掘調査を実施する。		

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		発掘調査(補足調査)の実施 学術調査専門委員会の開催 学術調査概要報告書の作成	発掘調査(補足調査)の実施 学術調査専門委員会の開催 学術調査報告書の発行 鈴鹿関跡(北側)の史跡指定に向けた意見具申	発掘調査(補足調査)の実施 ○学術調査専門委員会の開催 ○鈴鹿関跡の現況地形測量調査 ○出土遺物整理業務 ○重要遺跡範囲確認調査 学術調査概要報告書の作成 シンポジウムの開催			
年度実績	発掘調査(補足調査)の実施 学術調査専門委員会の開催 4回 発掘調査概要報告書作成刊行 学術調査専門委員現地指導 1回 文化庁調査官現地指導 1回	学術調査専門委員会の開催 1回 津調査専門委員現地指導 2回 学術調査報告書作成 鈴鹿関跡国史跡に指定					
事業費	計画額	事業費	4,200千円	2,600千円	8,700千円		
		国庫支出金	1,600千円	1,000千円	3,500千円		
		県支出金		230千円	0千円		
		地方債					
		その他					
事業費	予算額	事業費	3,900千円	2,860千円			
		国庫支出金	1,263千円	1,430千円			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
事業費	決算額	事業費	3,231千円	2,650千円			
		国庫支出金	1,263千円	1,325千円			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
人件費	人件費	総人件費	2,355千円	1,568千円	0千円		
		一般職員	2,355千円	1,568千円	0千円		
		所要人員	0.30	0.20			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
		総コスト(+)	5,586千円	4,218千円	0千円		
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%				

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	鈴鹿関跡(北側)史跡指定に向けた取り組み	活動	計画値 発掘調査	意見具申
			実績値	発掘調査	意見具申
			単位		
	名称	鈴鹿関跡(北側)史跡指定	成果		指定
			実績値		指定
			単位		
名称	鈴鹿関跡(南側)史跡指定に向けた取り組み	活動		発掘調査	
		実績値		発掘調査	
		単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 観音山南西麓及び城山南西部で確認された遺構の連続性や古代道路の位置等、これまでに指摘されている一部不明瞭である専門的な価値付けについて、引き続き明らかにする必要があるため、過去に実施した第1次調査から第8次調査までの成果の再評価を行い、総括報告書を作成する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 第1次調査地及び第9次調査地を中心とした範囲について、国史跡指定への意見具申を行った。学術調査専門委員会や現地指導においていただいた指導内容等に基づき、総括報告書の作成を進めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 学術調査専門委員会を1回、同専門委員の現地指導を2回実施し、それらの指導及び県教育委員会の助言に基づき、総括報告書の作成を進めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 学術調査専門委員会委員の指導や県教育委員会の助言に基づき、総括報告書の作成が進んだ。 令和2年度中に国の史跡指定への意見具申をしていた鈴鹿関跡の一部が、令和3年3月26日付けで国の史跡に指定された。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今回、国の史跡に指定された範囲は、鈴鹿関跡の北西端の極一部分だけであるため、鈴鹿関跡の全容解明に向けて引き続き範囲確認調査を継続する必要がある。	今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 全容解明に向けて、引き続き範囲確認調査を継続していくが、まずは、指定範囲で確認された鈴鹿関西辺築地堀が南方へどのように延伸するのかを確認するための範囲確認調査を実施し、遺構の連続性を確認し、その成果をもって国の史跡指定範囲の拡大を目指す。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 鈴鹿関の遺構の連続性等、これまで一部不明瞭であった専門的な価値付けが明らかとなることで、国の史跡範囲の拡大が図られ、全容の解明への大きな前進となる。	
対応時期		令和3年度～	

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財グループリーダー 山口 昌直
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A	A	
	成果	B	B	B	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳		
予算額(事業費)		2,860 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	2,860 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18001	地域福祉力強化推進事業	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上	款	03:民生費
	施策の方向	03:地域での助け合い・支え合いのしくみづくり	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 30 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	社会福祉法(第106条の3第1項)	

目的・概要	対象	市民
	目的	地域まちづくり協議会での福祉課題を解決する仕組みを構築し、地域における助け合い・支え合い活動を促進することで、地域福祉のネットワークを強化し、多様な人々がともに暮らせる地域共生社会の実現を目指す。
概要	概要	亀山市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域まちづくり協議会の福祉委員会における「地域の福祉課題を解決する仕組みづくり」への支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	○CSWの配置	○CSWの配置 ○包括的支援体制の構築	○CSWの配置	
	年度実績	○地域福祉力強化推進事業 【個別支援】 CSW(専任2人)を配置し、新規相談件数55件、延べ相談件数733件 【地域支援・しくみづくり】 CSW(専任2人)を配置し、井田川北まちづくり協議会における地域の福祉課題を解決する組織を立ち上げ。	○地域福祉力強化推進事業 【個別支援】 CSW(専任2人)を配置し、規相談件数76件、延べ相談件数1,498件 相談支援包括化サポート会議を設置 【地域支援・しくみづくり】 CSW(専任2人)を配置し、坂下地区まちづくり協議会における地域の福祉課題を解決する組織の立ち上げに向け支援。		
事業の計画・実績	計画額	事業費	8,400千円	12,600千円	12,600千円
		国庫支出金	6,240千円	9,450千円	9,450千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	8,400千円	12,600千円	
		国庫支出金	6,240千円	9,450千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	8,400千円	12,600千円	
		国庫支出金	6,240千円	9,450千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	2,160千円	3,150千円	3,150千円	
	総人件費	785千円	1,568千円	0千円	
	一般職員	785千円	1,568千円	0千円	
	所要人員	0.10	0.20		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		9,185千円	14,168千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	福祉委員会への参加回数	計画値 50	50	50
		活動	実績値 66	38	
			単位 回	回	回
	名称	地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	計画値 2	5	8
		成果	実績値 2	2	
			単位 地区	地区	地区
名称	世帯全体のケアプランの作成数	計画値	6	12	
	成果	実績値	19		
		単位 件		件	件

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 単独の機関では解決できない案件をCSWに確実につなげるしくみを構築するとともに、必要な多機関が情報共有できるフレキシブルな会議体を設置し、世帯全体のトータルケアプランに基づいた、チームアプローチの体制づくりの強化を進める。また、地域まちづくり協議会におけるしくみづくりは、有償ボランティアのしくみへの理解を促すとともに、定期的に進捗管理ができる場を設置するなどして、働きかけの強化を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 単独の機関では解決できない案件をCSWに確実につなげるしくみとして、複合課題相談支援つなげるシートを導入し、子ども・障がい・高齢・生活困窮の分野を越えた有機的な連携体制を整えた。また、必要に応じた世帯全体のトータルケアプランの作成・管理や地域に不足する社会資源の創出の手法に関する検討が行えるよう、必要な多機関をフレキシブルに構成員とできる相談支援包括化サポート会議を設置した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 多機関の連携による包括的な支援体制づくりの概要について、各地区の地域まちづくり協議会の福祉委員会とはもとより、市内の幼稚園・保育所・認定こども園、小中・高等学校などの子ども分野のほか、障がい・高齢・生活困窮の各分野における支援者に対し、単独の機関では解決できない案件を社会福祉協議会に配置したCSWにつないでいただくよう、実際のケース事例を交えながら、社協と一緒に訪問形式で説明を行った。また、より多くの地域の支援者にCSWを認知してもらうため、地域福祉力強化推進事業(CSWの役割や活動実績など)の概要を各地区の地域まちづくり協議会に対し説明を行うとともに、12月には井田川北地区地域まちづくり協議会の井田川北ささえ愛たいの代表等を迎えた全体研修(全22地区対象)を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ゴミ屋敷やひきこもりなど、複雑化・複合化した課題を抱える世帯をCSWにつなげる手段として、つなげるシートを導入することにより、包括的な支援体制を整えた。また、世帯の実情に応じて必要な多機関を構成員とできる会議体を新たに設置するとともに、本人同意の有無に関わらず、情報共有が可能となる生活困窮者自立支援法に規定された支援会議を同日開催し、世帯と関係性を構築しつつ、継続的な相談支援に関われる体制づくりを進めた。地域支援・しくみづくりでは、地域まちづくり協議会福祉委員会や全体研修を受け、井田川北地区(令和2年度)に続き、坂下地区で「ええやんよろずや縁」組織化されるなど、住民主体の支え合いのしくみづくりに取り組む地域が増加した。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 個別ケースの相談支援でCSWの支援につながった多くは、対象者との関係性の構築から必要な場合が多く、継続的な相談支援が必要不可欠である。また、ひきこもりなどの複雑な福祉課題を抱える世帯が顕在化している中で、市民の福祉課題に直面する機会が多い窓口を有する課との連携強化に向け、全庁展開が必要である。CSWが全地域まちづくり協議会にしくみづくりを働きかけているが、各地域に応じた有償ボランティアの立ち上げに向け、地域の実情や方向性を確認する必要がある。	今後の方向性 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 CSWの支援につながったケースで、ひきこもりの世帯が顕在化している中で、本市における実情の把握や必要な支援体制の検討に向けた実態調査を実施する。また、社会福祉協議会と一緒に福祉分野以外へのつなげるシートを活用した説明を実施し、重層的な支援体制整備に向けた全庁展開を進める。地域まちづくり協議会におけるしくみづくりは、全地区に対するヒアリング調査を実施し、有償ボランティアに対する地域の考え方や方向性の確認を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市民と接する機会が多い相談窓口で把握した課題を全庁的につなげるシートによりCSWに集約することで、必要な多機関の連携による支援につなげるとともに、必要に応じて世帯のトータルケアプランを作成・管理し、継続的な相談支援が可能となる。また、有償ボランティアに対する地域の実情や方向性を把握することで、しくみづくりへの意識が高い地域と低い地域へのアプローチ手法が明確になる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 麻生 俊哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	A	A	A	
	成果	/	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		12,600 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	12,600 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上	03:民生費	
	施策の方向	04:低所得者への支援と自立支援の推進	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	-	01:社会福祉総務費		
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法第5条、第6条、第7条	

目的・概要	対象	生活困窮者
	目的	平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業を実施し、制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立促進を図る。
概要	自立相談支援事業:個々のニーズに応じた支援プランの作成。継続した伴走的支援。 住居確保給付金:離職等により住居を喪失する恐れのある者に対する家賃相当額の支給。 家計改善支援事業:公的制度の利用支援や家計に関する相談支援。資金の貸付の斡旋等。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	[必須事業]	自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	[必須事業] 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の配置 ・多言語音声翻訳機器の導入 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	[必須事業] 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	
	[任意事業]	家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置	[任意事業] 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置	[任意事業] 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置	
年度実績	自立相談支援事業 主任相談支援員、相談支援委員、就労支援員の3職種2名を配置し、116件の新規相談があり、うち18件の支援プランを作成。 住居確保給付金 新規認定5件 家計相談支援事業 家計相談支援員1名を配置し、16件の支援利用に対応	自立相談支援事業 主任相談支援員、相談支援委員、就労支援員の3職種2名を配置し、新規相談595件、延べ相談2,488件があり、うち16件の支援プランを作成。 住居確保給付金 新規認定58件 家計相談支援事業 家計相談支援員1名を配置し、13件の支援利用に対応			
事業の計画・実績	計画額	事業費	14,900千円	32,000千円	22,300千円
		国庫支出金	10,080千円	21,550千円	15,960千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
事業額	予算額	事業費	14,900千円	22,586千円	
		国庫支出金	10,080千円	15,901千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	決算額	事業費	14,136千円	22,560千円	
		国庫支出金	9,601千円	12,882千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	人件費	総人件費	785千円	784千円	0千円
		一般職員	785千円	784千円	0千円
		所要人員	0.10	0.10	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
		総コスト( + )	14,921千円	23,344千円	0千円
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称 自立相談支援機関で相談を受けた件数	計画値 520	520	520
	活動	実績値 598	2,488	
		単位 件	件	件
		名称 家計相談を受けた件数	計画値 50	50
	活動	実績値 159	149	
		単位 件	件	件
名称 支援プラン作成件数		計画値 15	15	15
成果	実績値 18	16		
	単位 件	件	件	
	名称 支援プランの作成を行った件数	計画値 15	15	15
活動	実績値 18	16		
	単位 件	件	件	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 生活困窮者自立支援法では、本人同意の有無に関わらず、関係機関と情報共有できるしくみとして支援会議を設置できることが定められていることから、本市では支援調整会議に支援会議の機能を付加することを検討する。また、新型コロナウイルス感染症の影響から増加が予想される相談に対し、福祉課題に対応するCSWとの役割の棲み分けを明確化するとともに、社会福祉協議会資金貸付制度等の各種制度を駆使しつつ、社会福祉協議会との更なる連携の強化を図り、相談支援体制の構築を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 従来通知(自立相談支援事業実施要領)により設置していた支援調整会議を発展的に解消し、経済的な困窮のみならず、地域社会からの孤立、その他生活上の諸課題を抱える市民に対する適切な支援を図ることを目的として、支援調整会議の機能を備えるとともに、社会福祉協議会と共同で事務局を担う支援会議を設置した。また、新型コロナウイルス感染症の影響から増加した相談への対応は、社会福祉協議会資金貸付制度等を駆使しながら、複雑化・複合化した福祉課題はCSWに集約する体制を整えた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 経済的困窮などの生活上の諸課題を抱えた新規相談者は、自立相談支援事業で対応し、新規相談595件、延べ相談件数2,488件となり、前年度実績に比べ、新型コロナウイルス感染症感染拡大の長引く影響による失業や休業などの相談が大幅に増加し、新規相談は479件、延べ相談は1,890件となり、各種資金貸付制度などの利用を含めた継続的な相談支援を行った。また、その中で相談者の生活課題を把握・整理しつつ、その解決に向け、住居確保給付金事業や家計改善支援事業に加え、各種資金貸付制度などを組み合わせた支援プランを策定し、毎月開催する支援会議において協議・決定したうえで、自立に向けたきめ細やかな伴走的な支援を継続するとともに、分野を越えた複雑な福祉課題を抱えた世帯は、CSWにつないだ。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 支援プランを策定している支援対象者に対して、相談支援員や家計改善支援員などによる寄り添った支援を継続的に行うとともに、本人の同意の有無に関わらず情報共有が可能となる支援会議を設置・開催することにより、必要に応じてCSWにつないだケースは2件、支援の終結に至ったケースは5件となり、生活保護受給世帯に陥らず、相談者の社会的な自立につながった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が長期化していることにより、地域での孤立や仕事が休業状態に陥るなど、支援機関につながっていない世帯が潜在化している。また、相談支援を行っているケースでは、世帯において他分野にまたがる複雑化・複合化した福祉課題を抱える傾向が高く、それらの課題を包括的に受け止めながら、必要な関係機関と連携した相談支援はもとより、地域住民同士の関係性の再構築や就労・就職に向けた支援体制など、本人の実情に応じた支援体制づくりが求められる。	今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 令和3年4月に改正される社会福祉法では、新たに重層的支援体制整備事業(任意)が創設されたことから、本市においても、本人や世帯の属性を問わない相談支援、地域につなぎ戻すための参加支援、地域における交流の場や居場所の確保などの地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制整備を進める。また、自立相談支援事業で設置しているふくしなんでも相談窓口の機能強化に向け、有すべき機能を市民アンケートなどによりニーズを把握しつつ、総合相談窓口機能の明確化を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 法に基づいた重層的支援体制整備事業を実施することで、生活困窮者分野を越えた複雑化・複合化した福祉課題を抱える世帯に、既存の分野ごとのしくみ(制度)を組み合わせた支援が可能となることで、重層的な支援につながる。また、初期相談や連絡・調整などが可能となる総合相談機能を有することで、福祉に関するあらゆる相談を包括的に受け止めることが可能となる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 麻生 俊哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		22,586 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	22,586 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	20005	就学援助家庭オンライン学習支援事業	課名	学校教育課 教育研究G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上		款	10:教育費
	施策の方向	04:低所得者への支援と自立支援の推進		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目		01:教育研究費	
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市内小中学校の就学援助を受ける児童生徒
	目的	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内小中学校においても臨時休業措置等を取らざるを得ない状況の中、インターネットによるオンライン教材を配信し、家庭にいる児童生徒に学習環境を提供することとしている。経済的に困窮する家庭の児童生徒が家庭環境に左右されることなく、オンライン学習を行うことができる環境を整える。
概要	概要	経済的な理由によりインターネット環境を整えることが困難な家庭に対し、給付金を支給する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画		ICT環境整備給付金の支給 ・端末購入、通信費		
	年度実績		オンライン学習支援特別給付金の支給 対象世帯数 243世帯 端末購入給付 225世帯 通信費給付 229世帯		
事業費	計画額	事業費	18,700千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	18,700千円	0千円
		国庫支出金		18,700千円	
		県支出金		15,068千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	0千円	3,632千円	0千円
		国庫支出金		17,948千円	
		県支出金		15,068千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	0千円	2,880千円	0千円	
	総人件費	0千円	784千円	0千円	
	一般職員	0千円	784千円	0千円	
	所要人員		0.10		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	18,732千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	ICT環境整備給付金の支給率 支援が必要な家庭への給付金の支給率	活動	計画値		100
				実績値		94
				単位		%
	名称	オンライン学習の実施率 支援が必要な家庭のオンライン学習の実施率	成果	計画値		100
				実績値		未実施
				単位		%
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] ・対象世帯に、給付金の支給の案内をし、給付申請があった家庭に対して、速やかに給付金の支給を行った。 ・未申請の家庭に対しては、学校を通じて申請漏れがないように確認を行った。	A  計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] ・給付申請があった全世帯に給付を行うことができた。 ・その後の臨時休業はなかったため、オンライン学習をする機会はなかったが、この事業により実施環境を整えることができた。	A  十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 新たに小学校に入学する児童や転入児童生徒においてもオンライン学習ができる環境を整える必要がある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他  [その他の場合、その内容を記載] 標準事業において、新入生、転入生等への対応を行っていく。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 令和3年度においても、予算化することで新たな児童生徒への支援を継続していく。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] オンライン学習の実施環境を整えることができる。	
対応時期		令和3年度	

[1次評価者]	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居 政敏
[最終評価者]	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動				A	
	成果				A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		18,700 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	18,700 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事業体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業	課名	市民課 国民健康保険G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	08:保健事業費	
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	01:特定健康診査等事業費	
戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	01:特定健康診査等事業費		
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律		

目的・概要	対象	40歳以上の国民健康保険被保険者
	目的	医療費の増大に影響を及ぼしている糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させることを目的に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
概要		特定健康診査では、糖尿病等の生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目を実施し、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活等の生活習慣の改善により生活習慣病の予防効果が期待できる人に対して、生活習慣を見直す特定保健指導を実施する。なお、本事業は、健康福祉部長寿健康課に執行委任し、同課と連携して実施する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	特定健康診査 対象被保険者数 7,728人 受診見込者数 3,864人 特定保健指導 対象被保険者数 240人 利用見込者数 120人 特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診 勧奨 特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨	特定健康診査 対象被保険者数 7,700人 受診見込者数 4,000人 特定保健指導 対象被保険者数 255人 利用見込者数 140人 特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診 勧奨 特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨	特定健康診査 対象被保険者数 7,700人 受診見込者数 4,150人 特定保健指導 対象被保険者数 258人 利用見込者数 155人 特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診 勧奨 特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨		
	年度実績	特定健康診査 対象者数 6,606人 受診者数 2,450人 特定保健指導 対象者数 291人 利用者数 69人 特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による勧奨 特定保健指導未利用者対策 利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨、 集団健診後のミニセミナーの実施	特定健康診査 対象者数 6,498人 受診者数 2,256人 特定保健指導 対象者数 242人 利用者数 39人 特定健診未受診者対策 文書による勧奨 特定保健指導未利用者対策 利用勧奨パンフレットの送付、集団健診 後のミニセミナーの実施		
事業の計画・実績	計画額	事業費	31,600千円	32,900千円	33,900千円
		国庫支出金			
		県支出金	18,300千円	19,000千円	19,700千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	29,020千円	25,852千円	
		国庫支出金			
		県支出金	15,488千円	11,456千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	21,061千円	19,861千円	
		国庫支出金			
		県支出金	15,488千円	11,056千円	
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	3,532千円	3,528千円	0千円	
	一般職員	3,532千円	3,528千円	0千円	
	所要人員	0.45	0.45		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		24,593千円	23,389千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	未受診者及び未利用者対策の実施回数	計画値	2	2	2	
		特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者に対する電話・文書による勧奨回数	活動	実績値	2	1	
			単位		回	回	回
	名称	特定健康診査受診率	計画値	50	52	54	
		特定健康診査受診者数 / 対象被保険者数	成果	実績値	37	35	
			単位		%	%	%
名称	特定保健指導利用率	計画値	50	55	60		
	特定保健指導利用者数 / 対象被保険者数	成果	実績値	24	16		
		単位		%	%	%	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 受診勧奨案内の発送やコールセンターを利用し、特定健康診査の受診及び特定保健指導の利用勧奨を実施しているが、受診率、利用率の向上につながらない。健診受診へのインセンティブを図る等、新たな方法により特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に努める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 健康マイレージ事業の対象とすることにより健診受診のインセンティブを図ったほか、人間ドック・職場等で受診され、受診結果を提供した方に対して謝礼(クオカード)を贈呈する取組を行い、12件申請があった。 また、特定健康診査の自己負担額を軽減し受診率向上を図った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に向けて、文書による受診勧奨は行ったが、コールセンターによる電話での勧奨は新型コロナウイルス感染症の影響により実施出来なかった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 特定健康診査の受診率についてはコロナ禍でコールセンターによる電話勧奨が出来なかったこと及び受診控えもあり35%となった。 また、特定保健指導の利用率についてもコロナ禍によりセミナー参加者の減少及び訪問による利用勧奨が出来ず16%となり、あまり成果を得ることができなかった。	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 受診勧奨案内の発送やコールセンターの利用等、特定健康診査の受診及び特定保健指導の利用勧奨を実施しているが、受診率、利用率の向上につながらない。幅広い世代に向けての受診率向上対策が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 特定健康診査の未受診理由として「通院中(治療中)」、「他で受診予定」、「受診の必要がない」という理由が全体の82%を占め、未受診理由に応じて受診勧奨をする必要がある。 また、特に受診率の低い40・50歳代の受診率向上を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 生活習慣病への意識向上により、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率の向上が期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 国民健康保険グループリーダー 草川 正富
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	B	
	成果	C	C	C	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳		
予算額(事業費)		25,852 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	25,852 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17042	がん検診推進事業		課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務	会計 01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実		科	款 04:衛生費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進		目	項 01:保健衛生費
戦略プロジェクト	01:「健都さびり」プロジェクト		目	目 01:保健衛生総務費	
事業予定期間	H 24 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業			

目的 概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上女性(乳がん)、20歳以上女性(子宮がん)、50歳以上男性(前立腺がん)、中学3年生(ピロリ菌尿検査)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。さらに、中学3年生を対象に、学校健診時のオプションとして、ピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度 計画	検診	胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査	胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査	胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査
	・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成)	・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成)	・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成)	・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成)
年度 実績	○がん検診受診率:胃がん21.1%、肺がん31.0%、大腸がん29.0%、乳がん22.9%、子宮がん12.4%、前立腺がん34.5%	がん検診受診率:胃がん16.6%、肺がん29.6%、大腸がん27.7%、乳がん21.3%、子宮頸がん13.0%、前立腺がん31.4%	がん検診受診率:胃がん16.6%、肺がん29.6%、大腸がん27.7%、乳がん21.3%、子宮頸がん13.0%、前立腺がん31.4%	がん検診受診率:胃がん16.6%、肺がん29.6%、大腸がん27.7%、乳がん21.3%、子宮頸がん13.0%、前立腺がん31.4%
	○ピロリ菌尿検査:中学3年生296人、陽性者3人、1次除菌費用助成4人	ピロリ菌尿検査:中学校3年生310人、陽性者20人、1次除菌費用助成15人	ピロリ菌尿検査:中学校3年生310人、陽性者20人、1次除菌費用助成15人	ピロリ菌尿検査:中学校3年生310人、陽性者20人、1次除菌費用助成15人
事業 の計画・実績	計画額	事業費	103,100千円	103,200千円
		国庫支出金	180千円	180千円
事業 費	予算額	事業費	90,395千円	88,693千円
		国庫支出金	426千円	513千円
事業 費	決算額	事業費	90,172千円	81,978千円
		国庫支出金	417千円	734千円
事業 費	人件費	総人件費	10,866千円	10,034千円
		一般職員	10,047千円	10,034千円
		所要人員	1.28	1.28
		会計年度任用職員等	819千円	0千円
		総コスト(+)	101,038千円	92,012千円
		受益者負担率	0.0%	0.0%

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	市民への啓発活動数	計画値	6	6	6
		広報・HP・CATV等でPRを行った回数	実績値	6	6	
			単位	回	回	回
	名称	各組織・団体等への啓発活動数	計画値	4	4	4
		食生活改善推進協議会等の団体への啓発活動	実績値	10	9	
			単位	回	回	回
名称	がん検診受診率(胃がん/肺がん/大腸がん)	計画値	23.2/33.7/32.0	24.0/34.0/33.5	25.0/35.0/35.0	
		実績値	21.1/31.0/29.0	16.6/29.6/27.7		
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 がん検診の受診率が目標受診率を下回っており、効果的な受診勧奨を行うことで、がんの早期発見及び早期治療の推進につなげる。また、検診未受診者にアンケートを行い、未受診者の実態について把握する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 検診未受診者へ再勧奨を行うことにより、検診受診につなげた。また、検診未受診者へのアンケートを行い、未受診者の実態把握を行った。(アンケート回収率16.9%)

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 個別検診及び集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。がん予防についての知識の普及及び受診勧奨のため、広報掲載5回(うち特集記事1回)、CATV1回、『健康づくりのてびき』の全戸配布及び転入者への配布、図書館においてがん予防啓発コーナーの設置、地域での健康に関する講座を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、個別検診において一部胃がん検診を中止した医療機関があったため、胃がん検診の受診率が昨年度に比べ4.5%減少した。また、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診においても受診者数の減少がみられた。子宮がん検診においては、集団検診、個別検診のほか、集団的個別検診を新たに実施し、受診体制を整えたことにより、子宮がん検診の受診率は昨年度に比べ0.2%の増加につながった。ピロリ菌尿検査については、市内在住の中学校3年生453人中310人に実施し(実施率68.4%)、陽性者は20名であった。1次除菌治療費用助成は15名に行った。	B まずはまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新型コロナウイルス感染症の影響のため、検診の受診控えが懸念されるなか、市民が適切な受診行動がとれるよう、受診勧奨等を行う必要がある。また、対象者が受診行動を起こせるように、検診体制を整備していく。	今後の方向性 □ 拡大 ☑ 現状維持 □ 縮小 □ 廃止 □ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 検診実施期間中に、検診未受診者へ個別の受診勧奨を行う。また、集団検診(女性のための検診)において、乳がん・子宮がん検診と同日に女性のがん死亡率第1位である大腸がん検診を受けられるように体制を整備する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 がん検診の受診勧奨を効果的に行うことで、対象者が検診の必要性を理解し受診行動をとることにつながる。他のがん検診と同時に受診することができるように検診体制を整えることで、検診受診率の向上につながる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 村山 寿恵
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		88,693 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	88,693 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17043	予防接種費用助成事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	科	款 04:衛生費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	目	項 01:保健衛生費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	目 01:保健衛生総務費	
事業予定期間	H 24 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)	

目的 概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
概要	次のワクチンについて、予防接種費用の一部を助成する。 対象ワクチン インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ(令和2年度まで)、DPT	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR、ロタ  市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時 等での啓発	予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR、ロタ、DPT  市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時 等での啓発	予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR、DPT  市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時 等での啓発	
	年度実績	○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ1,891人、おたふくかぜ421人、成人用肺炎球菌190人、MR(定期接種もれ)2人、ロタ延909人、水痘14人  ○市民への周知啓発 ・広報4回、HP2回、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診、母子手帳交付時、育児相談での啓発	○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ3,197人、おたふくかぜ295人、成人用肺炎球菌182人、MR(定期接種もれ)8人、ロタ延501人、水痘5人、DPT318人  ○市民への周知啓発 広報4回、HP2回、CATV、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診、母子手帳交付時、育児相談での啓発		
事業の計画・実績	計画額	事業費	7,300千円	31,200千円	7,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	7,300千円	31,042千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	6,627千円	19,220千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	1,570千円	1,568千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.20		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		8,197千円	20,788千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	周知啓発の実施回数	計画値	4	4	4	
		活動	広報・ホームページ・CATV等での掲載回数	実績値	6	6	
			単位		回	回	回
	名称	予防接種費用助成人数	計画値	1,400	2,500	1,400	
		活動	インフルエンザ予防接種費用助成者数	実績値	1,891	3,197	
			単位		人	人	人
	名称	麻しん患者発生数	計画値	0	0	0	
		成果	市内での麻しん患者発生人数	実績値	0	0	
			単位		人	人	人

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>学童期以降の百日せき免疫を維持し、小学校就学前の1年間の期間に「百日せき破傷風ジフテリア混合ワクチン(DPT)」の追加接種することを勧めるため、予防接種費用の助成を開始する。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>「百日せき破傷風ジフテリア混合ワクチン(DPT)」を追加接種することを勧めるため、予防接種費用の助成について対象者に個別通知し、さらに広報や健康づくりのてびきでも周知を行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザ助成対象である1歳から就学前児童、身体障害者手帳1～3級・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者、医師意見書がある方については、自己負担分を全額公費負担とし、感染防止対策を実施した。</p> <p>MR予防接種については、対象期間中に接種ができなかった方については、費用助成を行い接種を受けやすい体制とした。</p> <p>転入者については、窓口で予防接種の履歴の確認を行い、必要に応じて予防接種費用助成の案内を行い接種勧奨に努めた。</p>	A
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>インフルエンザ予防接種は計画値を上回る接種者であった。また、MR定期接種もれの費用助成者は昨年度は1名だったが、今年度は8名と増加した。新規事業であるDPT費用助成については、480人に個人通知し、318人の接種があった。これらのことから地域での感染症の流行や重症化の予防につながり、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p>	A
			計画どおり実施できた
			十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>MR予防接種については、まず定期予防接種の対象時期に勧奨を行うが、それでも定期接種の時期に受けられなかった人については感染流行を防止するため、費用助成を周知し接種を進める必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>MR予防接種未接種者へに対し、広報やホームページ、個人通知、健康づくりのてびきなどで周知し、さらに園と連携し未接種者への接種勧奨を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>地域での感染症の流行や重症化が期待できる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 村山 寿恵
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		31,042 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	31,042 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業		課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実		款	04:衛生費
	施策の方向	03:地域医療提供体制の整備		項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト		目	01:保健衛生総務費	
事業予定期間	H 23 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 寄附講座の設置に関する協定書			

目的・概要	対象	三重大学
	目的	三重大学に対し寄附を行うことで、三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。
概要		三重大学が、市立医療センターにおいて、内科(総合診療科)・整形外科の診療体制を整えながら、実際の診療を通して地域医療を担う医師(総合診療科医)を養成するための教育や亀山市をフィールドとした地域医療に関する研究を実施することに対し、寄附を行うものである。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 ○延長協定の再締結	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附	
	年度実績	三重大学への寄附講座設置協定書に基づき、寄附を行った。 ○派遣された医師数2人(総合診療科医師1人・整形外科医師1人) 研修医受け入れ人数2人 ○医学生受け入れ人数12人 医療カフェ開催(講座の総合医、研修医、医学生)6回(延べ参加155人)	三重大学への寄附講座設置協定書に基づき、寄附を行った。 ○派遣された医師数2人 研修医や医学生を受け入れ、市立医療センターにて臨床実習や地域医療研修を受けた。新型コロナウイルス流行のため医療カフェや医学生による地域における現地実習は中止となったがオンラインで地域調査を実施した。		
事業費	計画額	事業費	31,200千円	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	31,200千円	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	31,200千円	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	2,669千円	2,665千円	0千円	
	一般職員	2,669千円	2,665千円	0千円	
	所要人員	0.34	0.34		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	33,869千円	33,865千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	三重大学への寄附	活動	計画値	寄附実施	寄附実施	寄附実施
		亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学への寄附		実績値	実施	実施	
				単位			
	名称	寄附講座で配置された医師	成果	計画値	2	2	2
		研究・研修のフィールドとなる市立医療センターに配置された医師数		実績値	2	2	
				単位	人	人	人
	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 市立医療センターにて行う家庭医療や地域医療の臨床実習を通じた研究成果を亀山市の保健福祉施策に反映させ、医療・保健・福祉について充実を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 新型コロナウイルス感染症が流行し新しい生活様式を实践する中で、市民が健康維持に努めることができるよう、亀山市の食材を使ったレシピや屋内でできる運動の紹介を掲載したリーフレット作成を、地域医療学講座の医師に総合的な監修を依頼し準備をすすめた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 三重大学へ寄附を行うとともに、亀山地域医療学講座より派遣された医師が、市立医療センターをフィールドとして、実際の医療現場で研修医や医学実習生を受け入れ、指導・教育活動を行った。新型コロナウイルス感染症流行のため、学生による地域調査については現地調査が中止となったが、オンラインで調査をすすめた。	B  まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 三重大学へ寄附を行うことで、三重大学との連携をとり安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域医療体制の強化が図られた。	A  十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 市民が健康で安心して暮らせるよう、救急医療体制を整え、亀山市の基幹的機能を果たすことができるよう継続的に医師確保に努める必要がある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 市立医療センターの医師を継続的に確保し、救急医療体制を整える、また地域医療に貢献する研究や調査を行うため、三重大学の地域医療学講座を継続し地域医療を強化する必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域医療体制等の研究を進めていくことで、市民の健康に寄与するだけでなく、特色ある活動が医療センターの魅力となり医師の安定した確保に繋がり、亀山市の基幹的機能を果たすことが期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 村山 寿恵
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	B	
	成果	A	A	A	A	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
		予算額(事業費)
内訳		31,200 千円
		令和元年度からの繰越額
		千円
	令和2年度の最終予算額	31,200 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	03:民生費	
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	03:老人福祉費		
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

目的・概要	対象	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者		
	目的	介護予防・生活支援サービス事業・要支援者等が生きがいのある生活を送ることができるように支援する。また、多様な生活支援ニーズに対し、住民による効果的・効率的な支援体制整備を推進する。 一般介護予防事業:年齢や心身状況等に関わらず高齢者が参加できる住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域におけるリハビリテーションの専門家による自立支援の取組みを推進し、介護予防を推進する。		
概要	概要	介護予防・生活支援サービス事業:訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。 一般介護予防事業:介護予防把握(訪問活動)、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊、自主クラブ育成)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等の地域への派遣)を行う。		

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		年度実績	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス  一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス  一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス  一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	○通所型サービスB(5事業所) 延316回 ○介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所) 311回・出張介護予防教室(6事業所) 95回・サロン(社協登録97団体) 延1,950回・体操教室(15老人クラブ) 29回・認知症予防教室(1事業所 32回)・料理講習会(1事業所) 68回・運動教室 59回・健康相談(シルバー人材C) 8件・地域リハビリテーション活動支援事業 5回	○通所型サービスB(5事業所) 延9回 ○介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所) 32回・出張介護予防教室(6事業所) 15回・サロン(社協登録93団体) 延1,605回・体操教室(13老人クラブ) 24回・認知症予防教室(1事業所 0回)・料理講習会(1事業所) 40回・運動教室 51回・地域リハビリテーション活動支援事業 2回
事業費	計画額	事業費	30,000千円	31,300千円	32,600千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	30,000千円	31,300千円	32,600千円		
事業費	予算額	事業費	28,662千円	21,118千円	0千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	28,662千円	21,118千円	0千円		
事業費	決算額	事業費	23,399千円	14,356千円	0千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	23,399千円	14,356千円	0千円		
人件費	人件費	総人件費	7,849千円	7,839千円	0千円		
		一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円		
		所要人員	1.00	1.00			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
総コスト( + )		31,248千円	22,195千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	介護予防普及啓発事業実施団体数	計画値	7	8	8
		週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数	実績値	5	5	
			単位	団体	団体	団体
	名称	介護予防普及啓発事業参加者数	計画値	2,600	2,700	2,800
		参加者延べ人数	実績値	11,151	497	
			単位	人	人	人
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業については、タブレットの利用者を増加させるため、毎月、市の広報へ、タブレット教室の案内を掲載しシルバー人材センターがタブレットを使用した健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発を行うこととしているが、タブレットの利用者の数が増加していない。また、地域介護予防活動支援事業については、買い物支援や困りごと支援など、近所における助け合いや支え合い活動を活性化させるしくみの構築が進んでいない。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 介護予防普及啓発事業については、市の広報へ、タブレット教室の案内を掲載しタブレットの利用者の増加を図った。また、地域介護予防活動支援事業については、地域介護予防活動支援事業補助金として、井田川北まちづくり協議会、昼生地区まちづくり協議会の地域における助け合いや支え合い活動(ちょこボラ)に補助することができた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防教室の中止や自粛により高齢者の生活不活性による健康への影響を危惧し、高齢者フレイル予防支援事業として、介護予防に関する資料の送付や電話等による状況確認、助言等を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防教室やサロンの回数は減少したが、感染対策をとりながら行うことができた。また、高齢者フレイル予防支援事業を実施したことにより、高齢者の困りごとや健康状況を確認できることで、介護や医療等の支援につながるなど、フレイル予防に役立った。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業については、シルバー人材センターがタブレットを使用した健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発を行うこととしているが、タブレットの利用者の数が増加していない。また、新型コロナウイルスの影響で外出や運動の機会が減り、フレイルに陥り易くなっており、高齢者フレイル予防支援事業を行って行く。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 介護予防普及啓発事業のタブレットの利用者を増加させるため、介護予防事業とQOL事業を併せて周知を行い、利用者の増加を図る。 また、引き続き近所における助け合いや支え合い活動を活性化させるため、地域介護予防活動支援事業の利用促進に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 タブレット教室への参加を促すことで、タブレット利用者の数を増加させ、介護予防に関する活動が活性化する。 支援を必要とする人を身近な地域で支えることができるよう、助け合い・支え合いの風土を醸成することができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 木戸 将文
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		21,118 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	21,118 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	科目	01:一般会計
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項目	03:民生費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	01:社会福祉費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

目的	対象	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市町村が認める者
	目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
概要	概要	家族介護支援では、介護からの一時的な開放のため介護者相互の交流会、介護用品使用者の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。成年後見制度の利用支援として、低所得高齢者の申立て経費の助成や市長申立て等を行う。その他、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。地域自立生活支援として、栄養改善が必要な高齢者への配食による状況把握及び高齢者世帯での事故等による通報への対応体制の整備を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給  成年後見制度利用支援 認知症サポーター等養成 地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談	家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給  成年後見制度利用支援 認知症サポーター等養成 地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談	家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給  成年後見制度利用支援 認知症サポーター等養成 地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談	
	年度実績	家族介護支援 ・介護者の集い4回 ・介護用品支給 延べ5,000人 ・家族介護慰労金支給 実績なし 成年後見制度利用支援 実績なし ○認知症サポーター等養成 14回(433人) ○地域自立生活支援 ・配食サービス 登録者57名(10,092食) ・緊急通報システム 登録者191名 ・電話健康相談 629件	家族介護支援 ・介護者の集い1回 ・介護用品支給 延べ5,071人 ・家族介護慰労金支給 実績なし 成年後見制度利用支援 利用助成1件 市長申立1件、報酬負担0件 ○認知症サポーター等養成 5回(140人) ○地域自立生活支援 ・配食サービス 登録者40名(11,417食) ・緊急通報システム 登録者178名 ・電話健康相談 564件		
事業の計画・実績	計画額	事業費	26,800千円	27,900千円	29,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	26,800千円	27,900千円	29,100千円
	予算額	事業費	25,719千円	24,218千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	25,719千円	24,218千円	
	決算額	事業費	21,226千円	21,671千円	
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他		21,226千円	21,671千円		
人件費	総人件費	2,198千円	2,195千円	0千円	
	一般職員	2,198千円	2,195千円	0千円	
	所要人員	0.28	0.28		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		23,424千円	23,866千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	成年後見制度利用支援事業利用者数	活動	計画値	7	8	9
		申立て費用助成、市長申立て及び報酬支払いの利用者数	活動	実績値	0	1	
			活動	単位	人	人	人
	名称	認知症サポーター新規登録者数	活動	計画値	250	275	300
		年間新規登録者数	活動	実績値	433	140	
			活動	単位	人	人	人
	名称	緊急通報システム利用者数	活動	計画値	255	260	270
		登録者延べ人数	活動	実績値	191	178	
			活動	単位	人	人	人

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 緊急通報システムについては、日常の相談業務や在宅介護支援センターの一人暮らし訪問などの際に、ニーズの汲み上げを行い、適切な支援につなげていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 見守りサービスが必要な方については、在宅介護支援センターやケアマネジャー等と連携し、対応に努めた。新設加入者は23件あったが、死亡や入所により36件を撤去したため総数では減少した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 成年後見制度利用支援での市長申立は1件、成年後見制度利用助成は1件の申請があった。認知症サポーター養成講座は、新たに140人が受講され、これまでに延べ3,354人のサポーター数となった。認知症サポーター養成講座を受講された方を対象に開催する「認知症サポーターステップアップ講座」については、新型コロナウイルスの影響により中止した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 一人暮らし等の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、配食サービスや緊急通報システムなど、必要な人に必要なサービスを提供することができた。また、年々対象者が増加している介護用品については、必要枚数を家族やケアマネジャーと調整しながら高齢者やその家族の負担の軽減に努めることができた。認知症サポーター養成講座を実施し、地域で活動する支援者づくりに取り組むことができ、認知症の人とその家族を支援しようと思う人々が集うことができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 緊急通報システムについては、増加傾向にないことから、より多くの方に利用していただくために一層の普及啓発が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 日常の相談業務や在宅介護支援センターの一人暮らし訪問などの際に、ニーズの汲み上げを行い、適切な支援につなげていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 緊急通報システムを設置することにより、緊急時を含めた高齢者世帯の状況を把握することができ、見守り支援を行うことができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 木戸 将文
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		24,218 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	24,218 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	03:老人福祉費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

目的・概要	対象	概ね65歳以上の高齢者とその家族
	目的	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする。
概要	在宅医療と在宅介護の連携提供体制の構築を推進し、医療・介護関係者の情報共有の支援等を行う。生活支援体制の整備として多様な生活支援を行う生活コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加と地域連携を目指す。一方、認知症初期集中支援チームを設置し、支援体制の構築を図り、地域の実情に合わせ認知症ケアの向上を図る。その他、地域個別ケース検討から地域課題検討会開催など、地域ケア会議を推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度計画	在宅医療・介護連携推進		在宅医療・介護連携推進	在宅医療・介護連携推進
	生活支援体制事業		生活支援体制事業	生活支援体制事業
年度実績	認知症施策推進 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業		認知症施策推進 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業	認知症施策推進 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業
	地域ケア会議推進事業		地域ケア会議推進事業	地域ケア会議推進事業
事業の計画・実績	在宅医療・介護連携の推進 かめやまホームケアネット登録延83人 生活支援体制の整備 生活コーディネーターの配置 4名 認知症施策の推進 ・初期集中支援チーム数 1 認知症カフェ 4か所(44回) 地域ケア会議推進事業 個別レベル地域ケア会議 5回		在宅医療・介護連携の推進 かめやまホームケアネット登録延130人 生活支援体制の整備 生活コーディネーターの配置 4名 認知症施策の推進 ・初期集中支援チーム数 1 認知症カフェ 5か所のうち3か所中止 2ヶ所(20回) 地域ケア会議推進事業 個別レベル地域ケア会議 6回	
	事業費	27,400千円	28,600千円	29,800千円
計画額	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	27,400千円	28,600千円	29,800千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
予算額	事業費	24,747千円	24,171千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	24,747千円	24,171千円	
決算額	事業費	21,753千円	23,075千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	21,753千円	23,075千円	
人件費	一般財源	0千円	0千円	0千円
	総人件費	9,419千円	9,407千円	0千円
	一般職員	9,419千円	9,407千円	0千円
	所要人員	1.20	1.20	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト( + )	31,172千円	32,482千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	在宅医療連携システム利用登録者数	計画値	24	25	26
		かめやまホームケアネットの新規利用登録者数	実績値	7	47	
			単位	人	人	人
	名称	認知症初期集中支援チーム相談件数	計画値	28	29	30
		認知症初期集中支援チーム(サポート医・チーム員等)での相談件数	実績値	12	6	
			単位	件	件	件
	名称	個別レベル地域ケア会議の開催件数	計画値	3	3	3
		地域ケア会議を開催し、地域全体で支援方針を確認し支援継続した件数	実績値	5	6	
			単位	件	件	件

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 在宅医療介護連携推進協議会など各種連携・連絡会議を開催し、同職種、多職種の連携強化を図るとともに、個別ケースの検討を通じて解決すべき地域課題を明らかにしていく。また、再度多職種へのかめやまホームケアネットの周知に向け、医療介護の連携を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 在宅医療連携ワーキングを1回開催した。医療センターに在宅医療連携コーディネーターを配置し、在宅医療介護連携における相談等を行い、関係者への周知を行った。また、多職種連携においては、バイタルリンクの効果的活用を行い、登録事業所数は増加、連携強化に繋がった。市民啓発の講演会や多職種研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止や延期を行ったが、オンラインの準備が遅れ、2月頃から研修を開催するなどした。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 アルツハイマー月間を利用した市民公開講座の開催や図書館での特設コーナーの設置、認知症あんしんブックの活用を通じて普及啓発活動に努めている。また、ボランティアとして地域での認知症に関する支援を行うため、認知症サポーター養成講座、認知症スタートアップ講座及び実践研修を受講した人で「チームかめやま」を立ち上げた。生活支援体制整備について生活支援コーディネーターがCSWと連携して地域の相談や支援を行いながら、地域資源を把握した。かめやまホームケアネットについては、ケアマネジャー等にチラシを配布し、啓発を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 認知症地域支援推進員が、地域包括支援センターや初期集中支援チーム等と連携しながら、認知症に関する相談窓口などの啓発に努めた。また、アルツハイマー月間に「介護者のための認知症講座」を開催するとともに図書館で認知症に関する書籍コーナーの設置、市民から寄せられた認知症の人とその家族へのメッセージを集めメッセージツリーとして展示したりするなど普及啓発に努めた。「かめやまホームケアネット」の登録者数は延べ130人で、このうち新規登録者は47人であった。生活支援コーディネーターの地域資源の把握を基に地域ケア推進会議を開き協議できた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 生活支援コーディネーターを中心に更なる地域のニーズ、課題の把握に努める。 また、「かめやまホームケアネット」の更なる周知に努める必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 日常生活圏域の再編に伴い、新しい地域ケア会議の体制を整え、地域課題を明らかにし、市レベルの会議で協議する。 在宅医療介護連携推進協議会など各種連携・連絡会議を開催し、ホームケアネットの利活用の促進に努め、同職種、多職種の連携強化を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 高齢者の多様化、複雑化する相談支援強化に備える。また、かめやまホームケアネットについて、在宅医療に関わる多職種に再啓発を行い、利用者が増加することで多職種の連携が強化され、在宅医療の支援が向上する。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 木戸 将文
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		24,171 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	24,171 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17052	障害者総合相談支援センター事業	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進	科目	01:一般会計
	施策の方向	01:障がい者の自立支援	項目	03:民生費
戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

目的	対象	身体、知的、精神の障がい者(児)とその家族
	目的	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者(児)や発達への気になる児童、その家族からの相談に応じ支援を行うことを目的として、障害者総合相談支援センターを設置する。また、地域における総合支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターの機能を持たせることで、地域の相談支援体制の構築を目指す。
概要	概要	地域生活支援事業における相談支援事業(必須)を、社会福祉法人(3法人)の協同体「障害者総合相談支援センターあい(鈴鹿・亀山圏域)」に委託する。鈴鹿市に拠点となる相談支援センターを設置し、亀山市(あいあい内)にはサテライト(常時2名の相談を配置)を設置することにより、障がい者(児)等から、日常生活や社会生活、就労などに関する相談を受け付け、支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談	○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談	○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談	
	年度実績	障がい者総合相談支援センターでは、障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者(児)の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援946件 不安の解消・情緒安定に関する支援608件	障がい者総合相談支援センターでは、障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者(児)の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援1,055件 不安の解消・情緒安定に関する支援788件		
事業費	計画額	事業費	10,700千円	10,700千円	10,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	10,611千円	10,854千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	10,608千円	10,566千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	628千円	627千円	0千円	
	一般職員	628千円	627千円	0千円	
	所要人員	0.08	0.08		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	11,236千円	11,193千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	相談件数(延べ)	計画値	3,700	3,900	4,100
		身体・知的・精神障がい者等からの相談件数	実績値	2,583	3,243	
			単位	件	件	件
	名称	相談者実人数	計画値	140	150	160
		身体・知的・精神障がい者等からの相談実人数	実績値	103	102	
			単位	人	人	人
	名称	協議の回数	計画値	6	12	12
		地域自立支援協議会(鈴鹿・亀山圏域)の各種部会の内容や困難ケース等について必要な機関と協議を行った回数	実績値	5	12	
			単位	回	回	回

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>障害者総合相談支援センターあいや地域の計画相談事業所等の連携により一定の相談支援体制を構築してきたが、包括的相談支援体制や地域生活支援拠点等の整備など計画に掲げた取り組みに向けて市が委託先と連携を密にとる必要があり、毎月委託先と報告会で情報共有を行うことで相談支援体制の充実、強化を図る。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>毎月、委託先と相談支援業務の進捗について報告会を開催し、個々の相談支援の進捗状況を確認することで支援の方向性等を共有し障がい者の支援につなげた。また、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点等の整備に向けて、コーディネート機能を基幹相談支援センターに位置付けることを視野にいれ基幹相談支援センターの役割を確認するとともに、地域の福祉サービス事業所等との情報共有を行う部会の体制について一定の見直しを行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>特に困難なケース対応や緊急な対応について、相談支援員によるアウトリーチ支援や受診同行など、障がい者からの3,243件の相談に対応した。毎月各ケースについてそれぞれの対応状況を共有した。障がい者やその家族からの相談窓口を周知するため、広報で障害者総合相談支援センターあいの紹介を行った。</p>	<p>B</p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>市と相談支援専門員による毎月の報告会で情報を共有することで、それぞれの立場で有効な支援につなげることができた。緊急な相談に対しては、障害者総合相談支援センターあいの相談支援専門員がすぐに訪問し対応したり、困難なケースについては市の職員に適切な助言を行う等、支援の方向性を明確にし、継続的な支援を行った。</p>	<p>B</p> <p>まずまず成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>当該事業では、計画相談支援の対象とならない人等への一般相談や地域の相談支援専門員へのスーパービジョンの実施、助言等を行う基幹相談支援について3法人に委託し実施してきた地域の計画相談事業所では計画相談支援の質の向上が求められ、基幹相談支援センターの役割である「地域の相談機関相互の連携強化」や「総合的・専門的な相談支援の実施」について、基幹相談支援センターの機能強化が必要である中で、現在の相談支援体制を見直す必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p>□ 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>□ 縮小</p> <p>□ 廃止</p> <p>□ その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>地域の関係機関も含めて障害者総合相談支援事業の現状や課題を把握し、委託内容の一般相談と基幹相談について、それぞれの役割を整理し、基幹相談支援センター機能強化に向けて必要な体制整備の検討を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>障害者総合相談支援センターあいの機能が強化し、地域の相談支援体制の充実につながる。</p>	
対応時期		令和3年度末まで	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援グループリーダー 新海 理恵
【最終評価者】	健康福祉 地域福祉課長 麻生 俊哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	B	
	成果	A	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,854 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	10,854 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	課名	地域福祉課 障がい者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進	03:民生費	
	施策の方向	01:障がい者の自立支援	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	-	02:障がい者福祉費		
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市タクシー料金助成事業実施要綱	

目的・概要	対象	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・A2、精神障害者保健福祉手帳1.2級の所持者
	目的	重度の障がい者や障がい児がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、障がい者(児)の外出の支援を行い、社会活動の促進を図る。
概要		道路運送法の許可を受け、市の区域を営業区域としている一般旅客自動車運送事業者と、この事業に協力してもらうための契約を行い、自動車税、軽自動車税の減免や燃料購入費用の助成を受けていない重度の障がい者(児)がその事業者の運行するタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	タクシー料金助成	対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者  対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)	対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者  対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)	対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者  対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)	
	年度実績	対象者 : 助成額15,000円 対象者1,023人 交付者294人  対象者 : 助成額45,000円 対象者143人 交付者36人	対象者 : 助成額15,000円 対象者1,029人、交付者252人  対象者 : 助成額45,000円 対象者137人、交付者36人		
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,800千円	5,200千円	5,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	3,269千円	3,400千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	2,842千円	2,345千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	628千円	627千円	0千円	
	一般職員	628千円	627千円	0千円	
	所要人員	0.08	0.08		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		3,470千円	2,972千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	交付人数	活動	計画値	406 58	439 63	473 69
		対象者 (じん臓機能障害以外)の交付人数		実績値	294 36	252 36	
		対象者 (じん臓機能障害者)の交付人数		単位	人	人	人
	名称	交付率	活動	計画値	31 34	32 35	33 36
		交付人数 / 対象人数		実績値	29 25	24 26	
				単位	%	%	%
	名称	利用率	成果	計画値	52 53	53 54	54 55
		利用金額 / 交付金額		実績値	45 49	40 46	
				単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>当該事業以外の福祉移送サービス等を含めた移動支援について、個々のニーズに応じた支援につながるよう各移動支援の目的や対象者等の制度内容を整理し、更なる移動支援の充実に向け総合的な検証が必要である。第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定に併せて地域の障がい福祉サービス事業所や障がい者によるワーキング会議を開催し意見聴取を行う。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>当該事業及び福祉移送サービスや民間の福祉有償運送等の移動支援にかかる重度障がい者(児)のニーズを調査するとともに、第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定に併せて地域の障がい福祉サービス事業所や障がい者によるワーキング会議を開催し、外出の状況や現在の福祉移送サービスの利用目的の拡大等の要望や課題等の把握に努めた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>タクシー料金助成事業の申請者に対し、適正に助成券の交付を行った。新たに市内のタクシー会社が認可を受け、令和3年度の協力事業者として調整を行った。移動支援となる資源調査として、県内の福祉有償運送及び介護タクシーの認可がある事業所について、調査を行った。第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定に合わせ、当事者や障がい福祉サービス事業所の支援員による地域自立支援協議会ワーキング会議を開催し、移動支援にかかる課題や意見を聴取した。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>コロナの影響で、前年度と比較し、交付者数とともに利用率も減となった。市内のタクシー事業所が年度途中で営業を中止したが、新たな事業所が事業を引き継ぐこととなり、令和3年度に向けタクシー料金助成事業の協力事業者として調整し、利用者の利便性の向上につなげることができた。県内の移動に関する調査により地域資源として、利用可能な近隣市の事業所を把握することができた。地域自立支援協議会ワーキング会議では移動支援にかかる課題を把握することができた。</p>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>当該助成事業の他に、福祉移送サービス等の移動支援について、適切な対象者がそれぞれのニーズにあった支援となっているか。</p>	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>第2次障がい者福祉計画の見直しにあたりアンケート調査を実施し、移動手段や社会参加に向けた障がい者の意向を把握し、対象者等改善すべき点があるか検討する。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>障がい者の社会参加の促進につなげることができる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援グループリーダー 新海 理恵
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 麻生 俊哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A	A	
	成果	A	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,400 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,400 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	課名	市民課 医療年金G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進	03:民生費	
	施策の方向	02:障がい者の福祉サービスの充実	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	-		02:障がい者福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例	

目的・概要	対象	身体障害者手帳1～4級保有者、療育手帳A・B1保有者
	目的	心身に障がいを持つ身体障害者手帳1～4級保有者及び療育手帳A・B1保有者の福祉の増進を図るとともに、安心して医療が受けることができるよう医療費の負担を軽減する。
概要		身体障害者3級保有者等までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、身体障害者手帳4級保有者、療育手帳B1保有者までを対象に医療費助成を行う。 市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、助成制度の見直しを検討する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度計画	医療費の助成 ・受給者数(見込み)	県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,065人 市制度 身障4級等:640人、所得制限超:50人	県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,090人 市制度 身障4級等:645人、所得制限超:50人	県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,100人 市制度 身障4級等:650人、所得制限超:50人
	助成制度の見直し検討	助成制度の見直し検討	助成制度の見直し検討	助成制度の見直し検討
年度実績	心身障がい者の通院・入院に要した医療費の一部を助成することにより、対象者の福祉の増進を図った。 広報掲載:2回(8月1日号・12月1日号) 登録者数:1,753人(県1,100人:市653人) 助成件数:48,161件 (県30,221件:市17,940件) 助成額:179,916,104円 (県113,122,324円:市66,793,780円)	心身障がい者の通院・入院に要した医療費の一部を助成することにより、対象者の福祉の増進を図った。 広報掲載:2回(4月16日号・8月1日号) 登録者数:1,730人(県1,097人:市633人) 助成件数:46,572件 (県29,930件:市16,642件) 助成額:172,416,282円 (県112,199,543円:市60,216,739円)		
	事業の計画・実績			
事業費	計画額	事業費 173,200千円	177,000千円	181,000千円
		国庫支出金		
		県支出金 54,800千円	56,000千円	57,000千円
		地方債		
		その他		
予算額	事業費	184,300千円	177,000千円	
	国庫支出金			
	県支出金 58,200千円	56,000千円		
	地方債			
	その他			
決算額	事業費	179,916千円	172,417千円	
	国庫支出金			
	県支出金 56,361千円	55,764千円		
	地方債			
	その他			
人件費	一般財源	126,100千円	121,000千円	0千円
	総人件費	2,015千円	2,012千円	0千円
	一般職員	1,570千円	1,568千円	0千円
	所要人員	0.20	0.20	
	会計年度任用職員等	445千円	444千円	0千円
総コスト(+)	181,931千円	174,429千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	制度周知の回数	活動	計画値	2	2	2
		広報かめやまへの年間掲載回数	活動	実績値	2	2	
			活動	単位	回	回	回
	名称	受給者数	成果	計画値	1,755	1,785	1,800
		福祉医療費助成(心身障がい者)の対象となる受給者数	成果	実績値	1,753	1,730	
			成果	単位	人	人	人
名称			計画値				
			実績値				
			単位				

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成30年度と比較すると登録者(受給資格者数)は減少したものの、助成件数及び助成額は増加しており、費用対効果の面からも行財政改革の中で福祉医療費助成制度の全体的な見直しを継続して検討する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 行財政改革の取組の一つとして、福祉医療費助成事業の全体的な制度の見直しを検討してきたが、実施には至らず、第3次行財政改革大綱に引き継ぐこととなった。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 福祉医療費助成事業(心身障がい者)の制度について、広報かめやまに記事を掲載して周知を図った。また新規に障害者手帳等を取得した方については、地域福祉課と連携をとり医療費助成の申請を行うなど対象者の把握に努めた。	B  まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 県制度に上乗せして、身体障害者手帳4級または、療育手帳中度の交付を受けている方等の医療費及び市県民税非課税世帯の入院時の食事療養費に対して助成を行い、経済的負担を緩和することができた。また、福祉医療費助成事業を今後も持続可能な制度とするため、所得制限の導入及び入院時食事療養費の廃止について検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、見直しの実施は延期することとなった。	A  十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、より厳しい生活環境におかれている障がい者の方に対する市民サービスとの調整を図りつつ、持続可能な制度とするための制度の見直しを検討する必要がある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 他の制度やサービスの動向を注視しつつ、現行制度での運用について、所得制限の導入及び入院時食事療養費の助成廃止などの見直しを検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 障がい者に対する福祉医療費助成事業を継続的に実施することにより、障がい者の自立を支援し、福祉の増進を図ることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 医療年金グループリーダー 福井 雅代
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	B	
	成果	A	A	A	A	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	177,000 千円
	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	177,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17055	地域人材キラリ育成事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	款	10:教育費
	施策の方向	01:地域へ生かせる学びの展開	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:公民館費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民
	目的	地域での学びを深めて、地域で活躍できる人材を確保していくため、市民大学(仮称)講座・行政講座・中央公民館講座をフィールドに、人材育成のための学びを一体的に推進する。
概要	生涯学習計画に基づき、市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を実施する。市民大学(仮称)については、地域人材キラリ育成事業推進委員会の中で「カリキュラムの編成」、「事業方針の決定」、「事業の検証」を行っていく。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む)  市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む)  市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む)  市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)	
	年度実績	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 86回 ・出前講座の開催(地元の魅力・課題・歴史講座等も含め実施) 317回  かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 ・亀山市地域人材キラリ育成事業推進委員会の開催	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 72回 ・出前講座の開催 260回  ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 15回 延べ受講者数 167人		
事業の計画・実績	計画額	事業費	15,200千円	16,200千円	16,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	820千円	820千円	820千円
	予算額	事業費	15,000千円	15,206千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	200千円	820千円	
	決算額	事業費	14,318千円	13,363千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	200千円	405千円	
人件費	総人件費	2,355千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		16,673千円	17,283千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	高等教育機関と連携した講座数	計画値 1	1	2
		市民大学(仮称)の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数	実績値 11	7	
			単位 講座	講座	講座
	名称	市民大学(仮称)のカリキュラムの継続実施	計画値 実施	実施	実施
		市民大学(仮称)の体制が確立されてからカリキュラムの内容が継続的に実施されているか	実績値 実施	実施	
			単位		
名称	市民大学(仮称)や中央公民館の講座を受けて結成された団体数	計画値		3	
	市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を受講し、講座を契機に結成された団体数	実績値	2		
		単位	団体	団体	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 かめやま人キャンパス講座受講者の修了後の実践活動を見据えたカリキュラム編成が課題である。そのためには、行政関連部署や市内で活動している団体との連携強化が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 2年目のかめやま人キャンパス講座の実施にあたり、受講者の実践活動や講座の垣根を超えた仲間づくりを推進するため、2コース合同講座や行政講座との連携講座、実際に市内で活動されている方の元に赴くフィールドワーク等を実施した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 中央公民館及びかめやま人キャンパスの講座は、新型コロナウイルス感染症対策として、当初計画の6月開講から9月以降の開講とし、可能な限り学びの機会を提供するため、日程調整できるものについては延期をして講座を実施した。 かめやま人キャンパスでは、新たな取組として、全受講者を対象としたZoomの体験講座を実施するとともに、起業家講座は基本的にオンラインと会場参加のハイブリッド型での講座を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 中央公民館講座については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して講座を運営することで、可能な限り学びの機会を提供し、様々なジャンルの講座を実施することができた。 かめやま人キャンパスについては、オンラインを活用した講座や、講座受講者を講師にした合同講座など、受講者の実践活動につながる講座を実施することができた。 また、かめやま人キャンパス受講生により、市民活動を行う団体が2団体結成された。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 受講者の修了後の実践活動を見据え、行政関連部署や市内外の団体と連携する必要がある。また、コロナ禍の中であっても学びを提供するため、ICTを活用した講座の実施を検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 3年目のかめやま人キャンパス講座の実施にあたり、受講後の受講者の活躍を見据えた講座を実施するとともに、行政関連部署や市内外の団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパス自体や受講者の活動を周知していく。 また、コロナ禍であっても学びの場を提供するため、ICTを活用した講座の実施を検討し、可能な限りオンラインと会場参加を併用したハイブリッド型の講座を実施する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 かめやま人キャンパスの周知を行うことで、受講者が今後市内外で活躍する場を創出することにつながる。 また、オンラインを併用した講座の研究を進めることで、どんな状況であっても市民に学びを提供することができることも、市民が受講しやすい環境を整備することが期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		15,206 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	15,206 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17107	図書館整備事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	科目	款 10:教育費
	施策の方向	02:読書活動の推進	目	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト			目 04:図書館費
事業予定期間	H 29 ~ R 4 年度 主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民
	目的	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する。
概要	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得するとともに、必要なシステム導入等を行う。また、整備と並行して管理運営等に関する検討を行う。なお、事業推進にあたっては、多様な意見を整備内容や運営手法等に反映するため、図書館整備推進委員会や市民ワークショップを開催するとともに、図書館の活用等の機運醸成を図るため図書館フォーラムを開催する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	システム導入(ICタグ) ・業者選定、システム移行作業 管理運営 ・管理運営計画策定 蔵書計画 ・蔵書計画策定、地域資料収集 図書館整備推進委員会の開催 ワークショップの開催 先進地視察等	保留床取得 整備工事 システム導入 ・導入検討 管理運営 ・業者選定 図書館整備推進委員会の開催 ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催 先進地視察等	保留床取得 整備工事 システム導入 ・ICタグ導入、取付作業等 建築工事見学会等の開催 ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催	
	年度実績	○管理運営 ・「亀山市立図書館管理運営の基本的な方針」策定 ○蔵書計画 ・「亀山市立図書館蔵書計画」策定 ○図書館整備推進委員会の開催 5回 ○ワークショップの開催 2回 ○先進地視察:金沢みらい図書館、珠洲市市民図書館、野々市市学びの杜カレード他	○保留床取得 ・参加組員契約の締結 ○管理運営 ・「亀山市図書館サービス実施計画」策定 ・郷土資料コーナーの展示設計実施 ○図書館整備推進委員会の開催 3回 ○ワークショップの開催 2回 ○図書館フォーラムの開催 1回 ○先進地視察 田原市中央図書館		
事業の計画・実績	計画額	事業費	1,300千円	816,100千円	602,700千円
		国庫支出金		400,000千円	300,000千円
		県支出金			0千円
		地方債		376,400千円	188,100千円
		その他			
	一般財源	1,300千円	39,700千円	114,600千円	
	予算額	事業費	1,280千円	812,410千円	
		国庫支出金		400,000千円	
		県支出金			
		地方債		376,400千円	
		その他			
	一般財源	1,280千円	36,010千円	0千円	
	決算額	事業費	928千円	810,865千円	
		国庫支出金		400,000千円	
		県支出金			
地方債			376,400千円		
その他					
一般財源	928千円	34,465千円	0千円		
人件費	総人件費	15,698千円	23,517千円	0千円	
	一般職員	15,698千円	23,517千円	0千円	
	所要人員	2.00	3.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		16,626千円	834,382千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称 新図書館の整備進捗	活動	計画値		着手	建設中
			実績値		着手	
			単位			
	名称 亀山市立図書館整備推進委員会の開催回数	活動	計画値	4	4	4
			実績値	5	3	
			単位	回	回	回
	名称 市民参加型ワークショップ開催回数	活動	計画値	4	4	4
			実績値	2	2	
			単位	回	回	回

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後も関係部局と連携を図りスケジュールを明確にして、新図書館でのサービス提供の具体的な計画を策定する必要がある。また、開館に向けた機運を高めるため、図書館フォーラムを開催するとともに、市民と図書館整備事業の進捗等を情報共有し、事業を確実に進める。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>図書館整備推進委員会を3回開催し、意見集約・合意形成を図り、「亀山市立図書館サービス実施計画」を策定した。また、亀山駅周辺整備事業との連携のもと、保留床購入など図書館整備事業を着実に進めるとともに、図書館フォーラムの開催やHP、広報、ニュースレターにより、市民に対して事業進捗などの情報発信を行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>新図書館の整備では、亀山駅周辺整備事業との連携の下、令和3年1月に再開発組合と参加組合員契約を締結し、保留床購入を進めるとともに、郷土資料コーナーの展示設計を実施した。また、図書館整備推進委員会を3回開催し、「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具体的に展開するため、令和3年3月に「亀山市立図書館サービス実施計画」を策定した。さらに、令和2年11月に「学びの場からつながる場へ」～知る・学ぶ・楽しむことができる図書館をめざして～をテーマに図書館フォーラムを開催した他、新図書館での活動を見据えた市民ワークショップを開催した。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>初めての図書館フォーラムでは、「学びの場からつながる場へ」～知る・学ぶ・楽しむことができる図書館をめざして～をテーマに基調講演を行い、その後4名のパネラーによるパネルディスカッションを実施することにより、新図書館開館に向けた機運を高め、図書館の必要性や活用方法など、今後の図書館のあり方について市民とともに考えることができた。</p>	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具現化するため、新図書館におけるサービス内容や管理運営体制の協議を進めるとともに、令和5年開館に向けて機運を高める必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>新図書館における管理運営や組織体制の具体的な検討及びそれに伴う例規整備を進める。昨年度に引き続き、開館に向けた機運を高めるため、図書館フォーラム及び市民ワークショップを開催し、市民に対して図書館整備事業の進捗等を情報発信する。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>図書館整備に関しては、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会や市民ワークショップで協議を重ね、市民の意見を反映させて事業を進めてきた。これまでの合意形成を踏まえ対応することにより、市民総意の図書館整備を進めることにつながる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	A	
	成果	B	B	B	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		812,410 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	812,410 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17056	かめやま文化年事業	課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	06:文化芸術の振興と文化交流の促進	科目	10:教育費
	施策の方向	02:文化交流の促進	項目	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	07:文化振興費
事業予定期間		H 25 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	市民、本市に関わるすべての人
	目的	亀山市文化振興ビジョンに基づき、「市民の文化力の向上」「地域間交流の促進」「団体間の連携拡大」「新しい文化の創造」を目的として、3年に1度さまざまな文化に関する取り組みを集中して開催する「かめやま文化年」を実施する。 【かめやま文化年2020】 令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年間)
概要		「かめやま文化年2020」では、「かがやく」をキーワードとして、これまで培ってきた文化に、さらなる創意工夫等を図り、文化資源の価値をさらに高めるとともに、参加する人等が自己実現により満足感や達成感を感じ、生き生きと輝ける事業を展開する。 かめやま文化年プロジェクトの集大成となるかめやま文化年2020で、亀山市の文化を市内外へ発信する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	かめやま文化年2020実施計画の策定		かめやま文化年2020の開催	かめやま文化年2020の検証	
	かめやま文化年2020実施事業の決定 かめやま文化年2020プレ事業の実施 かめやま文化年プロジェクト推進委員会及び実行委員会の開催		かめやま文化年プロジェクト推進委員会及び実行委員会の開催	かめやま文化年2020記念誌の作成 かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催	
年度実績	かめやま文化年2020実施計画を策定 ・R1.12策定(テーマ:かがやく) かめやま文化年2020実施事業を決定 ・実行委員会主体8事業、市民団体主体20事業、市関係13事業 かめやま文化年2020プレ事業を実施 ・文化大使による寄席を実施(計4回) かめやま文化年プロジェクト推進委員会及び実行委員会を開催(計4回)		○かめやま文化年2020の開催 ・パブリックプログラム:2事業 ・シチズンプログラム:9事業 ・市関係事業:7事業 ○かめやま文化年プロジェクト実行委員会を開催(計6回 書面も含む)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,800千円	19,000千円	600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	3,600千円	19,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	2,147千円	8,878千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費	23,547千円	17,276千円	0千円	
	一般職員	23,547千円	15,678千円	0千円	
	所要人員	3.00	2.00		
	会計年度任用職員等	0千円	1,598千円	0千円	
総コスト( + )		25,694千円	26,154千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	かめやま文化年2020の企画事業の参加者数(年間延べ人数)	計画値	27,000		
		かめやま文化年2017の企画事業の年間延べ参加者数(26,810人)以上を目標として設定	実績値	2,300		
			単位		人	
	名称	かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催回数	計画値	5	3	5
		事業計画の検討、事業実績の検証	実績値	4	6	
			単位	回	回	回
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 かめやま文化年2020において、実施計画に基づき、多様な文化事業を集中的に実施する必要がある。また、多くの人々の参画が得られるよう、啓発品の配布やSNS、メディア等を活用した情報発信を行う必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業中止により、文化交流の促進が図られにくい状況であったものの、啓発品の配布やフェイスブックやHPでの市内外への情報発信、メディアへの情報提供等を実施し、感染症対策を実施したうえで様々な人や団体が満足感や達成感を感じてもらえるような文化事業を実施した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの事業が中止又は延期となったが、感染症対策を講じ、実行委員会での6回の協議のもとに、計画していた44事業中、18事業を実施した。コロナ禍の中、自宅において亀山の文化を感じてもらえるよう、啓発品である「カメのぶんちゃんぬり絵」の提供を行うほか、「高梁市との文化交流動画」、「かめやま文化大使の応援動画」等を制作し、行政情報番組やHPなどに掲載した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 多くの事業が中止又は延期となったものの、実施した18事業を通じて、コロナ禍で活動する機会が減少した団体及び個人の発表の機会の提供や市内の歴史文化に触れる機会の提供を行うことが出来た。動画への文化大使の出演を通じて、かめやま文化年の機運を高めるとともに、高梁市との文化交流動画の制作を通じて、団体との文化交流の促進が図られた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 「かめやま文化年プロジェクト」が令和3年度で終了となるため、「かめやま文化年プロジェクト」の今後について検討する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】 令和2年度でメインとなる事業は完了 令和3年度は検証・記録のみ
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 「かめやま文化年プロジェクト」の今後の在り方について、令和3年度に策定予定の文化芸術推進基本計画に合わせて検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 新たな文化交流を促進する事業を展開することで更なる亀山市の文化振興に繋がる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生グループリーダー 松岡 保範
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	B	
	成果	B	B	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		19,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	19,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17057	文化会館等大規模改修事業	課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務会計	01:一般会計
	基本施策	06:文化芸術の振興と文化交流の促進	款	10:教育費
	施策の方向	03:文化の拠点づくり	科目	05:社会教育費
戦略プロジェクト	-	目	07:文化振興費	
事業予定期間	H 27 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市文化会館条例、亀山市中央コミュニティセンター条例	

目的・概要	対象	施設利用者
	目的	文化会館及び中央コミュニティセンターは、築30年以上が経過しており、老朽化により不調となっている機器や耐用年数を経過している設備等の改修の必要が生じてきていることから、経年劣化等がみられる設備を計画的に改修し、文化会館及び中央コミュニティセンターの設備等の長寿命化と利便性の向上を図る。
概要	概要	耐用年数を経過している大ホール電動昇降装置巻上機の取替工事や大ホールの照明設備の操作卓、調光盤の交換修繕工事等を実施する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	文化会館大ホール電動昇降装置巻上機取替工事 ・改修工事	文化会館大ホール冷却塔改修工事 ・設計見直し業務 ・監理業務 ・改修工事	○文化会館大ホール調光盤室 盤間配線交換修繕工事 ・改修工事  文化会館大ホール緞帳チチ紐取替工事 ・改修工事  文化会館大ホール雑幕取替工事 ・改修工事	
	年度実績	文化会館大ホール電動昇降装置巻上機・ワイヤーロープ取替工事	文化会館大ホール冷却塔設計単価見直し業務及び改修工事監理業務並びに改修工事		
事業費	計画額	事業費	48,400千円	28,600千円	29,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	38,720千円	16,187千円	
		国庫支出金		6,875千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	38,720千円	15,543千円	
		国庫支出金		6,875千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	3,925千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		42,645千円	19,463千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	文化会館大ホール電動昇降装置巻上機取替工事 進捗率 実施済み事業費 / 総事業費	活動	計画値	100		
				実績値	100		
				単位	%		
	名称	文化会館大ホール冷却塔改修工事 進捗率 実施済み事業費 / 総事業費	活動	計画値		100	
				実績値		100	
				単位		%	
	名称	文化会館大ホール雑幕取替工事 進捗率 実施済み事業費 / 総事業費	活動	計画値			100
				実績値			
				単位			%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 文化会館及び中央コミュニティセンターは築30年以上経過しており、経年劣化等がみられる設備等を計画的に改修し、文化の拠点の核となる施設を整備していく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 安全確保を最優先に、施設の利用状況等も考慮しながら、指定管理者と連携し、計画的に施設整備を進め、施設の長寿命化と施設利用者の利便性の向上につなげた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 文化会館大ホールの冷却塔設計単価見直し業務及び改修工事監理業務並びに改修工事を実施し、計画的に施設の整備を進めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 文化の拠点の核となる文化会館の施設整備として、文化会館の利用状況も考慮しながら、指定管理者と連携し計画的に実施した。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 文化会館及び中央コミュニティセンターは築35年以上経過しており、今後も継続して経年劣化等がみられる設備等を計画的に改修し、文化の拠点の核となる施設を整備していく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 施設利用者の安全確保を最優先に、施設の利用状況等も考慮しながら、指定管理者と連携し、計画的に施設整備を進めていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 小規模な修繕では設備の維持が難しくなっているため、計画的に施設を改修することで、施設の長寿命化と文化の拠点として利用者の利便性の向上が図られる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生グループリーダー 松岡 保範
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳		
予算額(事業費)		16,187 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	16,187 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19009	亀山薪能開催事業	課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	06:文化芸術の振興と文化交流の促進	科目	01:一般会計
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	目	10:教育費
戦略プロジェクト	-	目	05:社会教育費	
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等	目	07:文化振興費

目的・概要	対象	市民
	目的	市民一人ひとりがさまざまな文化に触れることで、感性や心の豊かさを育むきっかけとするため、薪能を開催し、優れた文化芸術に直に触れることのできる機会を創出する。
概要	概要	伝統芸能の裾野を広げる取り組みとして関係機関等と連携し、市民がより身近に「能」に触れることのできる亀山薪能を開催する。令和2年度は、市政施行15周年にあたることから、市政施行15周年記念事業に位置づける。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画		薪能の上演(令和2年8月予定) ポスター、チラシ等による開催周知		
	年度実績		実績なし		
事業の計画・実績	計画額	事業費		7,900千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	0千円	7,900千円	0千円
		事業費		0千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	決算額	その他			
		一般財源	0千円	0千円	0千円
		事業費		0千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
人件費	地方債				
	その他				
	一般財源	0千円	0千円	0千円	
	総人件費	0千円	0千円	0千円	
人件費	一般職員	0千円	0千円	0千円	
	所要人員		0.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト( + )	0千円	0千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	新能 観覧者数 市制施行10周年記念事業としてH27年度に開催した新能の観覧者数(900人)以上を目標とする。	成果	計画値		900	
				実績値		0	
				単位		人	
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新能の開催を中止した。	D 実施できなかった
	成果	[成果は順調に上がったか] 新能の開催中止により、成果が得られなかった。	D 成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 費用対効果について問題視する声が強いため、事業の在り方を検討する必要がある。また、新能は市の伝統芸能ではなく、現状では市制施行記念毎に実施する記念事業的なものとなっており、文化振興事業として実施すべきどうか、実行するセクションは適切かも併せて検討が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 令和2年度で事業完了
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 費用対効果の面から、新能を開催していくべきかどうか、実施するとどのような効果があるのか、事業の位置付けを含め、根本的に事業の在り方を検討する。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 事業の在り方を明確にすることで、市の考え方をしっかりと説明することができ、市民の理解が得られるようにすることができる。	
対応時期		令和7年度	

[1次評価者]	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生グループリーダー 松岡 保範
[最終評価者]	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	D	
	成果	/	/	/	D	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		0千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	0千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17058	西野公園改修事業(運動施設)	課名	文化スポーツ課 スポーツ推進G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:スポーツの推進	款	10:教育費
	施策の方向	02:スポーツの拠点づくり	項	06:保健体育費
戦略プロジェクト	-	目	02:体育施設費	
事業予定期間	H 28 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民
	目的	三重県で開催が予定されている令和3年の第76回国民体育大会(三重とこわか国体)を契機として、競技会場となる西野公園運動施設の改修を行うことで、一般利用者の利便性向上を図るとともに、大規模な大会等の開催に適した拠点づくりを進める。
概要	国体においてウエイトリフティング競技と軟式野球競技の開催が予定されていることから、西野公園野球場改修工事など競技場の整備や周辺環境整備を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	西野公園野球場整備改修工事 (内野黒土舗装・外野芝生舗装・排水施設整備・バックネット改修)		西野公園体育館外部階段改修工事 西野公園運動広場側溝蓋取替修繕工事		
	西野公園野球場周辺環境整備改修工事 西野公園運動施設下水道接続工事		○西野公園体育館ウエイトリフティング練習場設置工事		
年度実績	○西野公園野球場整備改修工事 (内野黒土舗装・外野芝生舗装・排水施設整備・バックネット改修)		西野公園体育館外部階段改修工事 西野公園運動広場側溝蓋取替修繕工事		
	○西野公園野球場周辺環境整備改修工事 ○西野公園運動施設下水道接続工事		○西野公園体育館ウエイトリフティング練習場設置工事		
事業の計画・実績	計画額	事業費	194,500千円	34,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	48,000千円		
	予算額	事業費	177,500千円	23,844千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	82,332千円		
	決算額	事業費	175,659千円	22,853千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	82,332千円		
人件費	総人件費	3,140千円	3,136千円	0千円	
	一般職員	3,140千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.40	0.40		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		178,799千円	25,989千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	西野公園運動施設改修工事 進捗率 実施済み事業費 / 総事業費	活動	計画値	83	100
			実績値	77	100	
			単位	%	%	
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 当初計画に従い、工事発注、施工管理を行い、工期通りに完成させるため、綿密にスケジュール管理を行うほか、施工業者と調整を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 工事の施工について、設計担当部署や施工業者と十分に協議を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当初計画通り実施できた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 施設の安全性や利便性の向上が図れた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 引き続き、老朽化する施設及び設備について、安全確保や利用状況などから優先順位を考慮しながら計画的な施設整備が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 令和2年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 利用者の声も聞き、指定管理者との連携により優先的改修箇所の把握に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 施設の長寿命化や安全性の確保など。	
対応時期		令和3年度以降	

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 スポーツ推進グループリーダー 原 正一
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	/	A	A	
	成果	A	/	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
内訳	予算額(事業費) 23,844 千円
	令和元年度からの繰越額 千円
	令和2年度の最終予算額 23,844 千円
	令和3年度への繰越額 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17059	国民体育大会開催事業		課名	文化スポーツ課 国体推進G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:スポーツの推進		款	10:教育費
	施策の方向	04:スポーツ文化の浸透		項	06:保健体育費
戦略プロジェクト	-		目	01:社会体育費	
事業予定期間		H 29 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市民、国民体育大会関係者
	目的	令和3年度に開催される第76回国民体育大会(三重とこわか国体)において、ウエイトリフティング競技及び軟式野球競技が本市で実施決定したことを受け、本大会の開催運営等を通じて、市民がトップレベルのスポーツ競技を身近に感じる機会とし、スポーツに対する意識向上につなげることを目指す。
概要	先催県視察などの情報収集や各競技団体、三重県と連携を図り、令和2年度のプレ大会、令和3年度の本大会の円滑な大会運営を行う。また、大会開催に先立ち、市民の国民体育大会への関心を高め、大会期間中に来場いただく気運を盛り上げるため、さまざまな啓発・広報活動を展開する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会) 競技会場設営設計業務委託 第74回国民体育大会(茨城県)視察 後催市向け事後説明会出席 広報啓発活動 ・幟・横断幕作成、掲示 ・応援花壇作成啓発 ・啓発イベント実施(ブース出展) ・ホームページ作成	プレ大会開催 (ウエイトリフティング、軟式野球) ・競技実施、会場設営、おもてなし、輸送 運行、警備、係員養成等本大会リハーサル 実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会) 第75回国民体育大会(鹿児島県)視察 後催市向け事後説明会出席 広報啓発活動 ・応援花壇作成啓発 ・啓発イベント実施	本大会開催 (ウエイトリフティング、軟式野球) ・競技実施、会場設営、おもてなし、輸送 運行、警備等実施 実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会)、 解散総会 後催市向け事後説明会開催 広報啓発活動 ・応援花壇作成啓発	
	年度実績	○実行委員会の開催 ・総会、常任委員会、専門委員会 ○競技会場設営設計業務委託 ○第74回国民体育大会(茨城県)視察 ○事業概要説明会出席 ○広報啓発活動 ・啓発用PRブース出店 ・啓発用幟旗作成 ・ホームページ開設、運営	○実行委員会の開催 総会、常任委員会、専門委員会(書面決議) ○広報啓発活動 ・HP更新 ・市庁舎、駅前ラッピング ・PRイベント開催、啓発グッズ作成・配布 ○各種調査対応		
事業費	計画額	事業費	3,900千円	71,400千円	124,800千円
		国庫支出金			
		県支出金		32,730千円	51,050千円
		地方債			
		その他		1,000千円	
	予算額	事業費	3,900千円	3,462千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	3,900千円	3,462千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費	21,977千円	23,517千円	0千円	
	一般職員	21,977千円	23,517千円	0千円	
	所要人員	2.80	3.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		25,877千円	26,979千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	啓発事業実施回数	活動	計画値 10	10	4
		国体開催に係る啓発につながるブース出展、イベント開催などの事業実施回数	実績値	8	2	
			単位	回	回	回
	名称	大会期間中の来場者数	成果	計画値	4,000	6,000
			実績値		中止	
			単位		人	人
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 三重県の事業進捗を見据えながら、繰り返し確認を行うなど、関係機関と綿密な連携、調整を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 グループ内で、繰り返し確認を行うほか、関係機関、団体と綿密に連携を図った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リハーサル大会の開催や啓発のための各種イベントが中止されたほか、総会などについても、書面による決議となるなど、活動が制限された。一方で、本大会開催に向けた関係機関等との調整や準備業務については、計画通り進めることができた。	C あまり実施できなかった
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画していた各種行事が中止、制限されたために、当初計画していた啓発や競技会リハーサルの成果を得ることができなかった。令和3年度の本大会開催に向け、各種調整を行い、準備を進めた。	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 引き続き綿密な事業進捗管理と県、競技団体等、関係機関との連携、調整を行う必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 繰り返し確認を行うなど、綿密な連携、調整を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 本市で開催する競技(デモンストレーションスポーツ、正式競技)の円滑な運営を行うことができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 国体推進グループリーダー 佐藤 康二
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	C	
	成果	A	A	A	C	

		令和元年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	3,462 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,462 千円
	令和2年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部	
	17061	産業振興奨励事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G	
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実		款	07:商工費
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築		項	02:開発費
戦略プロジェクト	-	目		01:開発費	
事業予定期間	H 16 ~ R 5 年度		主な根拠法令要綱等 亀山市産業振興条例		

目的・概要	対象	市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者
	目的	産業の集積や高度化をはじめ、地域産業の活性化、就労の場や税収の確保などに寄与するため、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進するとともに、雇用の拡大を図る。
概要	亀山市産業振興条例に基づき、市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者に対し奨励金を交付する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○奨励金交付対象事業者 2件 ・新設(交付3年目) 1件 ・増設(交付3年目) 1件  ○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件	○新規奨励措置指定事業者 3件 ・新設 3件	○奨励金交付対象事業者 2件 ・新設(交付1年目) 1件 ・増設(交付1年目) 1件  ○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件	
	年度実績	(奨励金交付対象事業者 2件) 新設(交付3年目)1件 増設(交付3年目)1件 (奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額 × 10% × 3分の1	(奨励措置指定事業者 2件) 新設 1件 増設 1件		
事業の計画・実績	計画額	事業費	49,400千円		41,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	49,400千円	0千円	41,900千円	
	予算額	事業費	49,360千円		41,875千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	49,360千円	0千円	41,875千円	
	決算額	事業費	45,550千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	45,550千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	5,494千円	5,487千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	5,487千円	0千円	
	所要人員	0.70	0.70		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		51,044千円	5,487千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	奨励措置指定事業者の数	計画値 1	3	5
		新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	実績値 0	2	
			単位 事業者	事業者	事業者
	名称	奨励措置指定事業者の新規雇用者の数	計画値 10	30	50
		奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	実績値 0	25	
			単位 人	人	人
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>「広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有や連携した取り組みにより、立地検討企業の把握やスピード感を持った企業対応に努めるとともに、本市の立地環境における高いポテンシャルを生かし、引き続き既存企業の事業拡充はもとより、亀山・関テクノヒルズ新分譲地への企業誘致を積極的に進めていく。令和3年度末が期限の産業振興奨励制度を見直し、効果的に情報発信していく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>「県や産業団地の開発主体、金融機関等と連携して立地検討企業の把握に努め、積極的にコンタクトを取りながら、産業振興奨励制度や本市の立地特性を効果的に情報発信するなど、多様な企業誘致に努めた。産業振興条例については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、現行制度の期限延長も検討したが、最終的に令和3年度中に新たな制度を構築することとした。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>令和元年に民間産業団地(亀山・関テクノヒルズ)の新分譲地に進出した2社に対し、要件を満たしたため、奨励措置指定事業者の指定を行った。また、産業振興奨励制度をPRしながら、立地検討企業や関係機関に対し、積極的に企業誘致活動を図った。さらに、県や産業団地開発主体をはじめ、既存企業や金融機関等とも連携を密にし、立地を検討する企業情報の把握に努めた。産業振興条例については、現行制度の期限延長を検討しつつも、改正については次年度に見送った。</p>	<p>B</p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>令和2年度に操業した2社(富士発條(株)、山川運輸(株))の事業展開に伴い、新たに25人の雇用が創出された。企業誘致状況については、令和2年12月に新たに1社(株エクセディ)と立地協定を締結した。これにより民間産業団地(亀山・関テクノヒルズ)新分譲地10区画のうち9区画へ6社が進出したことになり、残り1区画となった。また、進出している1社(株エア・ウォーター)が、令和3年度の操業に向けて着工しているため、今後新たな雇用が期待できる。</p>	<p>B</p> <p>まずまず成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>引き続き、本市の立地環境におけるポテンシャルを活かし、既存企業の事業拡充はもとより、亀山・関テクノヒルズ新分譲地への企業誘致を積極的に進めていく必要がある。現在の奨励金制度の期限が令和3年度末であり、それまでに操業しなければ交付対象とならず実質的に制度が活用できないため、条例の見直しを行う必要がある。また、亀山・関テクノヒルズの区画が残り少なくなっていることから、新たな産業団地の開発に向けた検討を行う必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大  <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> その他         </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>「広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有や連携した取り組みにより、立地検討企業の把握やスピード感を持った企業対応に努めるとともに、本市の立地特性を効果的に情報発信していく。また、産業振興奨励制度の見直しを行い、効果的に発信していく。さらに、民間企業の新たな産業団地の開発も視野に入れ、水の運用に係る調査を実施する。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>市の財源確保や雇用確保につながるとともに、他産業への経済波及やまちづくりへの貢献も期待できる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	B	B	
	成果	C	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		0千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	0千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業	課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	12:工業用水道公営企業会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実	款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-		目	01:施設費
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等	工業用水道事業法

目的・概要	対象	亀山・関テクノヒルズ進出企業
	目的	亀山・関テクノヒルズ内に工業用水道を整備することで、新たに進出する企業が必要な事業活動を展開することができる環境を整える。
概要	工業用配水施設、給水施設及び量水装置の工事を施工する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	○配水施設工事 L=665m		○量水装置 1社	○量水装置 1社	
	○給水施設工事 2社				
年度実績	○配水施設工事 L=677m		○量水装置 1社【令和3年度へ繰越】		
	○給水施設工事2社				
事業の計画・実績	計画額	事業費	74,400千円	11,000千円	5,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	74,400千円		
	予算額	事業費	73,000千円	1,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	73,000千円		
	決算額	事業費	70,751千円	0千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	70,751千円		
人件費	一般財源	0千円	11,000千円	5,600千円	
	総人件費	1,570千円	784千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	784千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.10		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		72,321千円	784千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	給水企業数	成果	計画値	0	1
			実績値	0	0	
			単位	社	社	
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 企業が求める適切な給水開始時期に合わせて、量水装置の工事を実施する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 企業側が求める適切な給水時期に合わせて量水装置の工事発注を行った。また、量水装置工事が企業側の建設工事に支障とならないよう工程調整を図り施工を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 企業が求める適切な時期に合わせて、量水装置の工事発注を行ったが、企業側からの電力供給が令和3年度になったことから、翌年度に繰越を行う事になった。	C あまり実施できなかった
	成果	【成果は順調に上がったか】 企業側からの電力供給が令和3年度になり、翌年度に繰越したが、企業が求める時期に量水装置工事を行う計画であることから、企業が求める事業活動展開の環境整備は進められた。	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 企業と積極的な工程調整を図り適切な給水開始時期に合わせて、量水装置の工事を実施する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 企業側の適切な給水開始時に合わせられるよう調整を図り、量水装置工事が企業側の建設工事に支障とならないよう工程調整を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 工事が円滑に進むことで、企業の事業活動が順調に展開することができる環境整備が整えられる。	
対応時期		企業側の給水開始時	

【1次評価者】	上下水道部 上水道課 上水道工務グループリーダー 高沢 直
【最終評価者】	上下水道部 上水道課長 鳥喰 教義

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	C	
	成果	/	/	A	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
内訳	予算額(事業費) 1,000 千円
	令和元年度からの繰越額 千円
	令和2年度の最終予算額 11,000 千円
	令和3年度への繰越額 10,000 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	18002	地域企業魅力発信・子どもの職業体験支援事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	科	款 07:商工費
	施策の方向	02:多様な主体による一体的な取り組みの促進	目	項 01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	目 02:商工業振興費
事業予定期間	H 30 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内の小学生
	目的	事業者、商工業団体、行政が一体となって、子どもたちが地域企業の職業体験を行う機会を設けることにより、地域企業の魅力を発信し、商工業の活性化を図るとともに、中学校体験活動支援事業につながる小学生のキャリア教育を推進する。
概要	市内の小学生を対象とした地域企業の魅力を伝える職業体験イベント(カメジョブキッズ)を開催する団体に対し、イベント運営に係る補助金を交付する。また、継続的に開催されるイベントとしていくため、次回のイベント開催支援に向け、補助金制度やイベントの具体的な内容についての検証・見直しを行う。	

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度計画	補助金制度、イベント内容の検証・見直し		補助金の交付		補助金制度、イベント内容の検証・見直し	
年度実績			イベントの中止(次年度へ延期) イベント内容の検証・見直し				
事業の計画・実績	計画額	事業費		1,200千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	0千円	1,200千円	0千円			
	予算額	事業費		0千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	0千円	0千円	0千円		0千円	
	決算額	事業費		0千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
地方債							
その他							
一般財源	0千円	0千円	0千円		0千円		
人件費	総人件費	0千円	784千円			0千円	
	一般職員	0千円	784千円			0千円	
	所要人員		0.10				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円			0千円	
総コスト( + )	0千円	784千円			0千円		
受益者負担率	0.0%		0.0%			0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	カメジョブキッズの参加者数 イベントが、参加者に対し地域商工業の魅力発信やキャリア教育の機会を設けることにつながったかを確認する指標	成果	計画値		500
				実績値		-
				単位		人
	名称	参加した小学生が日常で参加事業者の店舗を訪れたいと考える割合 事業者による地域商工業の魅力発信が、小学生が日常的に店舗を訪れる機会を設けたかを確認する指標	成果	計画値		50
				実績値		-
				単位		%
	名称	次回カメジョブキッズに参加したいと考える参加事業者 商工業者が地域の魅力を効果的に発信することやCSRの一環として満足できる事業となりえたのかを確認する指標	成果	計画値		80
				実績値		-
				単位		%

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 「カメジョブキッズ2020」の開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、次年度に延期となった。コロナ禍においても開催できるよう、時期や内容を精査するため、主催・主管となる亀山商工会議所・亀山商工会議所青年部と検討を行った。	D 実施できなかった
	成果	[成果は順調に上がったか] 平成30年度開催の「カメジョブキッズ2018」の反省を生かし、一堂に会しての実施から、文化会館と各事業所とに分けた会場設定に変更するなど改善が見られた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から、開催には至らなかった。	D 成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 現状は、ほぼ商工会議所青年部のボランティア(青年部約150名)で成り立っており、事業を継続していくためには、マンパワーが必要である。会場設定(会場、駐車場の確保)については改善されたものの、コロナ禍において飲食店の出店が困難となるなど、新たな課題も出てきている。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 中学校体験活動支援事業につながる小学生のキャリア教育を推進していくため、コロナ禍ではあるが、感染防止対策をしっかりと講じながら、開催できるよう準備を進めていく。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 子どもたちが職業体験を通じて、地域企業の魅力を発見して関心や好奇心を持つことで、小学生のキャリア教育が推進されるとともに、地域企業に愛着を持ってもらうことで商工業の活性化に繋がる。	
	対応時期	令和3年度	

[1次評価者]	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
[最終評価者]	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	A	/	D	
	成果	/	A	/	D	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)	0千円
令和元年度からの繰越額	千円
令和2年度の最終予算額	0千円
令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20006	亀山エール飯チャレンジ事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者等の経営力の向上	項	01:商工費
戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費	
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市民及び市内飲食店
	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける市内の飲食店の経営の安定を図るとともに、地域における消費喚起を図ることを目的とする。
概要		テイクアウト商品の考案と販売を行う店舗に対し支援金を支給する。また、亀山商工会議所と協働して、本事業に参加する飲食店等の情報を集約し、市広報やホームページ等で広く周知し、消費者の購買促進を図る。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画		○市内飲食店へ支援金の支給 ○参加飲食店のPR 市広報での周知 ホームページ等への掲載		
	年度実績		市内飲食店へ支援金の支給 99件 24,750,000円  参加飲食店のPR 市広報での周知 参加店舗一覧チラシの作成 3回 ホームページへの掲載 ケーブルテレビでのPR		
事業の計画・実績	計画額	事業費		18,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0千円	18,000千円	0千円	
	予算額	事業費		25,682千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	0千円	25,682千円	0千円		
決算額	事業費		25,681千円		
	国庫支出金		25,681千円		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	0千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	0千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	0千円	2,352千円	0千円	
	所要人員		0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	28,033千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	チャレンジ参加飲食店の数	活動	計画値		70
		テイクアウト商品の考案にチャレンジする飲食店の数		実績値		99
				単位		店舗
	名称	テイクアウト商品の販売の数	成果	計画値		70,000
		チャレンジ期間中に販売するテイクアウト商品の販売の数		実績値		17,044
				単位		食
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける市内の飲食店の経営の安定を図るため、市広報、ケーブルテレビ、Facebookでの周知に加え、参加店舗一覧チラシを3部発行して全世帯へ配布するとともに、亀山商工会議所と協働してホームページで継続的にPRを行った。参加店舗に対しては、支援金を速やかに交付するとともに、PR用のぼり旗を作成し、参加店舗へ配布した。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 参加事業者が99件と計画値を上回る応募があり、飲食業組合等とともに市内飲食店の支援ができた。支援金については、容器やPRなどの準備費用とともに、お徳感のあるテイクアウト商品を考案し販売する費用の一部とすることで、単にテイクアウトによる売上高の増加を見込むだけでなく、店や料理の良さを知ってもらうことでアフターコロナ後の来店者数の増加に繋がった(アンケート結果による)。また、実施時期については、5月上旬には事業を開始できたことにより、「適切であった」と75%の事業者から評価を得ており、消費喚起対策としてはスピーディかつ適切な時期に実施できた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] アンケートでは「効果なし」という回答もあり、事業開始時に本事業の趣旨が明確に伝わらなかったことから、更なるPRを行う必要があった。また、今回はタクシー事業者の協力により、無償での亀山エール飯の配達を実現したことから大幅に販売個数が伸びたと考えられるが、事業の効果を最大限にするためにも、配達とセットとした事業を展開することも今後の課題である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を見極めながら、必要な対策を講じる。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策については、経済の停滞期に実施する給付金や支援金などの経済支援対策と、回復期に実施する本事業やプレミアム付商品券などの消費喚起対策の大きく2つに分けられ、状況を見極めながら必要な対策を講じていく。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた飲食店の経営の安定を図るとともに、消費喚起により取引事業者や関連事業者への経営支援にも繋がる。	
	対応時期	-	

[1次評価者]	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
[最終評価者]	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		25,682 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	25,682 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20007	亀山版持続化給付金支給事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者の経営力の向上	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内中小企業者、小規模企業者等及びフリーランスを含む個人事業者
	目的	新型コロナウイルス感染症の発生により、売上高が大幅に減少している事業者に対して、事業の継続の下支えをするため、国の「持続化給付金」が支給されるが、その対象とならない事業者に対して、事業全般に広く使える給付金を支給する。
概要		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年1月以降において1か月の売上が前年同月比で30%以上50%未満減少など対象となる事業者に給付金を支給する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画		○市内中小企業者、小規模企業者等及びフリーランスを含む個人事業者へ給付金の支給 ・法人 30万円 ・個人事業者 10万円		
	年度実績		市内中小企業者、小規模企業者等及びフリーランスを含む個人事業者へ給付金の支給(95件) 19,300,000円 ・法人(49件) 14,700,000円 ・個人事業者(46件) 4,600,000円  事業のPR ・市広報、ケーブルテレビでの周知 ・商工会議所会報誌での周知 ・ホームページへの掲載		
事業の計画・実績	計画額	事業費		105,000千円	
		国庫支出金		105,000千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	0千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	0千円	20,630千円	
		国庫支出金		20,630千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	0千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	0千円	3,920千円	0千円	
	所要人員		0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	24,550千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	給付金支給の数	計画値		575
		亀山版持続化給付金を支給した事業者の数	実績値		95
			単位		事業者
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>[計画どおりに実施できたか]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の発生により、売上高が大幅に減少している事業者に対して、事業の継続の下支えをするため、事業実施に当たり市広報、ケーブルテレビでの周知、商工会議所会報誌での周知、ホームページへの掲載など、広くPR活動を行った。その結果、給付金の支給については、中小法人等で49件、14,700,000円、個人事業者で46件、4,600,000円となり、合計95件、19,300,000円となった。</p>	B まずまず実施できた
	成果	<p>[成果は順調に上がったか]</p> <p>本事業については、国の持続化補助金の要件である前年同月比で50%以上減少までは悪化していないものの、15%以上50%未満の間で減少している事業者に対して給付金を支給するもので、95件の申請に対して給付を行った。当初「30%以上50%未満」として事業を開始したが、新型コロナウイルス感染症の状況も勘案しながら「15%以上50%未満」と対象を拡大したこと、また申請期限を1月15日から3月31日まで拡大したことにより、少しでも多くの市内事業者の事業継続に寄与できた。しかしながら、給付金を支給した事業者数については、計画値を大きく下回った。</p>	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 当初575社を対象事業者と見込んでいたが、想定よりも国の持続化給付金の対象(前年同月比で50%以上減少)となる事業者が多かったため、申請件数は95件に留まった。本事業に関わらず、対象者数を予測するのは困難である。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他  [その他の場合、その内容を記載] 新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を見極めながら、必要な対策を講じる。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策については、経済の停滞期に実施する本事業のような給付金や支援金などの経済支援対策と、回復期に実施する亀山エール飯チャレンジ事業やプレミアム付商品券などの消費喚起対策の大きく2つに分けられ、状況を見極めながら必要な対策を講じていく。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 市内事業所の経営継続を支援し、この状況を乗り切ってもらい、収束後に経営が回復して安定することで、地域経済の活性化に繋がる。	
対応時期		-	

[1次評価者]	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
[最終評価者]	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	B	
	成果	/	/	/	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		105,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	105,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20008	亀山市プレミアム付商品券事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者等の経営力の向上	項	01:商工費
戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費	
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民及び市内事業者
	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により停滞している市内の経済活動に対して、市内限定のプレミアム付商品券を発行し、全市民を対象にした生活への支援を行うことで消費喚起を促すとともに、売上が減少した市内事業者への支援を行うことで市内経済の循環を図る。
概要		10,000円で13,000円分(プレミアム率30%)の買い物を市内の登録店舗でできるよう、商工会議所や金融機関と連携してプレミアム付き商品券の発行を行う。商品券購入引換券の交付対象者は全市民とし、商品券の利用が可能な登録店舗は、市内全事業者を対象に公募にて行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画			○プレミアム商品券購入引換券の配布  ○商工会議所への委託 ・登録店舗の公募 ・商品券の発行、PR		
	年度実績		プレミアム商品券購入引換券の配布 全世帯 50,155件 商工会議所への委託 ・登録店舗の公募 245事業者 ・商品券の販売 31,681冊 販売率63.2%  ○事業のPR ・市広報、ケーブルテレビ等での周知 ・市及び亀山商工会議所HPの掲載		
事業の計画・実績	計画額	事業費	180,100千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0千円	180,100千円	0千円	
	予算額	事業費		119,045千円	
		国庫支出金		119,045千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費		117,128千円	
		国庫支出金		117,128千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	0千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	0千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	0千円	3,920千円	0千円	
	所要人員		0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	121,048千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	プレミアム付商品券販売数	計画値	50,000	
		プレミアム付商品券を販売した冊数(全市民対象)	実績値	31,681	
			単位	冊	
	名称	取扱事業者登録数	計画値	350	
		プレミアム付商品券を取り扱う店舗数	実績値	245	
			単位	店舗	
	名称	消費喚起額	計画値	400,000	
		販売総額-販売プレミアム相当額	実績値	316,810	
			単位	千円	

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 市内限定のプレミアム付商品券を全世帯(50,155件)に発行し、市民生活への支援を行うことで消費喚起を促すとともに、売上が減少した市内事業者への支援を行った。事業の実施に当たり、市広報、ケーブルテレビ、Facebookでの周知、市及び亀山商工会議所ホームページへの掲載など、積極的なPR活動を行った。また、事業の一部を商工会議所へ委託して、参加店舗の公募を行ったところ、245事業者の参加があった。販売実績は31,681冊、411,853,000円で販売率は63.2%、使用実績は409,792枚、409,792,000円で使用率は99.5%であった。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 事業の効果について、目標の取扱事業者数及び消費喚起額には届かず、販売率も発行総額約6億5,000万円に対して63.2%に留まったが、最終換金率が99.5%、金額にして4億979万2千円となっており、経済効果は大きかったと考える。また、市民アンケート調査によれば、商品券に追加した金額の平均が1,711円となっており、消費額はさらに大きいものとなる。さらに、これまでスーパーマーケットやドラッグストア等での商品券の使用が80%と高かったが、今回は券種を「TAKERU」「たちばな」の2種類としたことで、小規模事業者での商品券の使用が約40%、金額にして約1億6,200万円となり、券種を分けた効果も表れた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 市民がプレミアム商品券を購入するために金融機関の窓口に向う必要があること、参加事業者が換金に時間を要するため、資金繰りに支障が出る場合があることなどが課題となっている。アンケートにおいても、商品券を購入しなかった人は「商品券の購入が面倒(39%)」と回答しており、事業者も換金に時間がかかることがネックとなって参加数が少なくなっている。また、市単独事業ではシステム導入が難しいこと、事務経費が占める割合が高いことも課題である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を見極めながら、必要な対策を講じる。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策については、経済の停滞期に実施する給付金や支援金などの経済支援対策と、回復期に実施する本事業や亀山エール飯チャレンジ事業などの消費喚起対策の大きく2つに分けられ、状況を見極めながら必要な対策を講じていく。 他の自治体はキャッシュレス決済によるポイント還元事業なども実施していることから、様々な手法による消費喚起対策を実行していく必要があると考える。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] プレミアム付き商品券により消費喚起が促進されることで、市民生活の支援とともに地域経済の活性化に繋がる。	
	対応時期	-	

[1次評価者]	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
[最終評価者]	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		119,045 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	119,045 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20010	亀山市事業継続緊急支援事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者の経営力の向上	項	01:商工費
戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費	
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内に主たる事業所又は営業所を有する事業者
	目的	新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響が長期化する中、売上が減少し、融資による資金繰りを行っている事業者に対して、事業継続を後押しするため、事業全般に広く使える支援金を速やかに支給する。
概要	令和2年2月1日から令和3年2月28日の間において新型コロナウイルス感染症対策関係の融資を受けた事業者に支援金を支給する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画			○市内中小企業者、小規模企業者等及び個人事業者へ支援金の支給 ・法人 20万円 ・個人事業者 10万円		
			市内中小企業者、小規模企業者等及び個人事業者へ支援金の支給 (359件) 58,100,000円 ・法人(222件) 44,400,000円 ・個人事業者(137件) 13,700,000円 事業のPR ・市広報、商工会議所会報誌での周知 ・ホームページへの掲載 ・セーフティネット認定事業者への郵送件数 353件		
事業の計画・実績	計画額	事業費	64,100千円		
		国庫支出金	64,100千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	0千円	0千円	0千円		
事業費	予算額	事業費	64,000千円		
		国庫支出金	64,000千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	0千円	0千円	0千円		
決算額	決算額	事業費	58,226千円		
		国庫支出金	58,126千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	0千円	100千円	0千円		
人件費	人件費	総人件費	0千円	1,568千円	0千円
		一般職員	0千円	1,568千円	0千円
		所要人員		0.20	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト( + )		0千円	59,794千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	支援金支給の数	計画値	400	
		支援金を支給した事業者の数	実績値	360	
			単位	事業者	
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 売上が減少し、融資による資金繰りを行っている事業者に対して、事業継続を後押しするための支援金の交付に向け、市広報、商工会議所会報誌での周知、ホームページへの掲載などPR活動を行うとともに、セーフティネット認定事業者(353件)に対して郵送での案内を行った。支援金については、中小法人等で222件、44,400,000円、個人事業者で138件、13,800,000円、合計で360件、58,200,000円の交付を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 制度設計から申請受付開始まで約2週間、その後1か月間に申請のあった360事業者に対して支援金の給付を行うことができ、スピーディな経済支援対策となったと言える。また、対象者が概ね特定されていたことから、制度の周知を郵送で行ったことにより、目標値の400件には届かなかったが、短期間でありながらも多くの事業者を支援することができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 融資を受けていることを交付要件とすることに對して平等性に欠けるという意見も一部あった。また、申請手続き上、令和3年2月28日までに対象となる融資を受けていることを条件としたが、融資までには2週間程度の審査等がかかるため、本事業開始後に融資を受けようとした人は対象とならなかったケースもあったので、制度の告知期間も考慮する必要があった。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を見極めながら、必要な対策を講じる。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策については、経済の停滞期に実施する本事業のような支援金や給付金などの経済支援対策と、回復期に実施する亀山エール飯チャレンジ事業やプレミアム付商品券などの消費喚起対策に分けられ、状況を見極めながら必要な対策を講じていく。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 市内事業所の経営継続を支援し、この状況を乗り切ってもらい、収束後に経営が回復して安定することで、地域経済の活性化に繋がる。	
対応時期		-	

[1次評価者]	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
[最終評価者]	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		64,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	64,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17062	創業等支援事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化		07:商工費
	施策の方向	04:新たなビジネスの創出		01:商工費
戦略プロジェクト	-	02:商工業振興費		
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金交付要領	

目的・概要	対象	市内での創業予定者や創業後間もない事業者
	目的	当地域の創業支援機関と連携しながら、創業しやすい環境を整備し、市内での創業を目指す若者や女性等を積極的に支援することにより、創業希望者を増やし、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。
概要		市内での創業予定者や創業後間もない事業者を対象に、専門家を講師とした創業支援セミナーや個別相談会を開催する。また、創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給することにより、スタート段階における資金繰りを支援するとともに、創業後においても亀山商工会議所をはじめとした地域の創業支援機関と連携し、継続的な支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	○創業支援セミナーの開催		○創業支援セミナーの開催	○創業支援セミナーの開催	
	○創業融資にかかる保証料補給		○創業融資にかかる保証料補給	○創業融資にかかる保証料補給	
	○創業融資にかかる利子補給		○創業融資にかかる利子補給	○創業融資にかかる利子補給	
	○空き店舗等活用支援補助金の交付		○空き店舗等活用支援補助金の交付	○空き店舗等活用支援補助金の交付	
年度実績	創業支援事業(創業塾)の開催(全4回) 受講者数10人 小規模事業者等経営支援事業(専門相談) 延べ6社12回 創業融資にかかる保証料補給 7件 保証料補給額 計512,800円 創業融資にかかる利子補給 10件 利子補給額 計232,600円 空き店舗等活用支援補助金 2件 2,500,000円		創業支援事業(創業塾)の開催(全4回) 受講者数13人 小規模事業者等経営支援事業(専門相談) 延べ6社12回 創業融資にかかる保証料補給 5件 保証料補給額計533,900円 創業融資にかかる利子補給 4件 利子補給額計151,200円 空き店舗等活用支援補助金 1件 1,000,000円		
	事業費	5,600千円	5,600千円	5,600千円	
事業の計画・実績	計画額	国庫支出金			
		県支出金	400千円	400千円	
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,200千円	5,200千円	5,200千円
事業費	予算額	事業費	5,100千円	3,600千円	
		国庫支出金			
		県支出金	396千円	210千円	
		地方債			
		一般財源	4,704千円	3,390千円	0千円
決算額	決算額	事業費	4,317千円	2,740千円	
		国庫支出金			
		県支出金	78千円	116千円	
		地方債			
		一般財源	4,239千円	2,624千円	0千円
人件費	人件費	総人件費	3,925千円	3,920千円	0千円
		一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円
		所要人員	0.50	0.50	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト( + )		8,242千円	6,660千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	創業セミナー受講者数	活動	計画値	20	20	20
			実績値	10	13		
			単位	人	人	人	
	名称	創業者数	成果	計画値	4	4	4
			実績値	1	2		
			単位	事業者	事業者	事業者	
	名称	創業セミナー受講者のうち市内で創業した事業者数	活動	計画値	2	2	2
			実績値	10	5		
			単位	事業者	事業者	事業者	

事業の改善	前回評価	<p>[前回評価の対応方針の概要を記入]</p> <p>若者・女性の創業等への積極的支援として、創業者が若者・女性である場合に限り、補助金上限額をこれまでの1.5倍となる上限額150万円に拡充した亀山市空き店舗等活用支援事業補助制度をPRする。 また、創業セミナーの内容や時期の工夫を行うとともに、創業融資にかかる資金繰り支援を継続実施する。</p>
	改善行動	<p>[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]</p> <p>亀山市空き店舗等活用支援事業補助制度について、新型コロナウイルス感染症の影響により創業に慎重になる傾向にあったため、第2次募集を行うなど積極的なPRを行った。また、創業セミナーについても、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定の8月に開催はできなかったが、感染状況が落ち着いた10月の土曜日開催し、若者や女性が参加しやすい環境を整えた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>[計画どおりに実施できたか]</p> <p>創業セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により予定時期には開催できなかったが、時期を変更して全4回開催し、13人の受講者があった。また、商工会議所に小規模事業者等経営支援事業を委託し、延べ6社12回の経営に関する専門相談を行った。その他、空き店舗等活用支援補助制度の周知をケーブルテレビや広報で行った。また、創業者への資金繰り支援として、融資にかかる保証料及び利子への補給を行った。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>[成果は順調に上がったか]</p> <p>創業セミナーについては、若者や女性が参加しやすいように開催時期を8月(夏休み期間)に設定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により10月開催となった。そのうち、令和2年度における創業件数は2件で、創業セミナー開催時からの受講者による市内での創業は、累計で18件となった。また、空き店舗等活用支援補助金については、1件の申請があり、平成30年度に制度を新設してから3年間で6件となった。さらに、創業資金利子補給制度の申請が4件、保証料補給制度の申請が5件あり、創業者の負担軽減と経営の安定を図ることができた。</p>	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>[課題は何か]</p> <p>創業支援により創業者は継続的に増えているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、先行き不透明な経済状況から、創業を見合わせるケースもある。今後は、創業セミナーや資金繰りなどの支援に加え、さらに創業に向けて一歩が踏み出せるよう、創業体験ができる取組も併せて進めていく必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>[その他の場合、その内容を記載]</p>
	対応	<p>[課題に対し、どのように対応するか]</p> <p>引き続き商工会議所と連携し、積極的に創業にかかる支援体制や相談体制の情報を発信し、創業意欲効果の向上に繋げる。また、昨年度に引き続き、創業セミナーの開催や補助制度の活用により、若者・女性の創業支援を積極的に行っていくとともに、創業にチャレンジできる環境づくりも併せて検討していく。</p>	
	効果	<p>[対応することで、どのような効果が期待できるか]</p> <p>商工会議所と連携することで、創業者のニーズに応じた専門的かつ総合的な相談対応ができる。また、創業セミナーや空き店舗等活用支援事業補助制度、創業資金利子補給制度など、様々なメニューにより市内創業予定者を支援し、創業につなげることで、商業の活性化及びにぎわいの創出が期待できる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	B	B	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,600 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,600 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19011	畜産競争力強化対策整備事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:農業経営の安定化	01:農林水産業費	
戦略プロジェクト	-		04:畜産業費	
事業予定期間	R 2 ~ R 6 年度	主な根拠法令要綱等	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要綱	

目的・概要	対象	四日市ポーククラスター協議会
	目的	四日市ポーククラスター協議会が地域一体となって畜産の収益性の向上を図るために策定した畜産クラスター計画に基づき、中心的な経営体を実施する、飼養規模の拡大、飼養管理の改善及び畜産環境保全への対応を支援することを目的とする。
概要		協議会の中心的な経営体が、飼養規模の拡大、飼養管理の改善及び畜産環境保全への対応を目的として行う畜舎の増設に伴い整備する離乳舎、肥育舎、浄化处理建設などに要する費用に対し、四日市ポーククラスター協議会を通して財政的支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画		○畜産施設等整備事業費補助金の交付 補助率:1/2 (国 10/10)	○畜産施設等整備事業費補助金の交付 補助率:1/2 (国 10/10)	
	年度実績		○畜産施設等整備事業費補助金の交付 補助率:1/2 (国 10/10)		
事業費	計画額	事業費	65,600千円	109,900千円	
		国庫支出金			
		県支出金	65,600千円	109,900千円	
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	66,260千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金		66,260千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	0千円	55,821千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金		55,821千円	
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	0千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	0千円	7,839千円	0千円	
	所要人員		1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	63,660千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	補助金交付件数	計画値		1
		離乳舎建設	実績値		1
			単位		件
	名称	補助金交付件数	計画値		1
		肥育舎2棟、浄化処理施設建設	実績値		
			単位		件
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善行動	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 協議会を中心的な経営体が、飼養規模拡大、飼養管理の改善及び畜産環境保全への対応を目的として行う畜舎の増設に伴い整備する離乳舎1棟などに要する費用に対して、四日市ポーククラスター協議会を通して財政的支援を行うことができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 安定した養豚経営を維持するため、規模拡大に対応した必要な衛生管理の整った離乳舎1棟などを整備した。地域でモデル的な衛生的で高生産的かつ地域への環境負荷の少ない養豚経営の実現へ繋げた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域ぐるみでの高収益型の畜産の実現及び酪農・畜産の維持のためには継続的な支援が必要であり、今後も三重県をはじめとした関係機関と連携し、必要に応じた支援を展開していく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 畜産関係事業等について地域畜産クラスター協議会及び三重県その他関係機関との情報共有を行い、適切な事業活用に繋げる。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域ぐるみでの高収益型の畜産の実現及び酪農・畜産の維持などに繋がる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
内訳	予算額(事業費) 66,260 千円
	令和元年度からの繰越額 千円
	令和2年度の最終予算額 66,260 千円
	令和3年度への繰越額 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17063	林業生産活動支援事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	06:農林水産業費	
	施策の方向	04:林業経営の安定化	01:農林水産業費	
戦略プロジェクト	-	06:林業振興費		
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	市利用間伐事業等補助金交付要綱、森林経営計画作成推進事業補助金交付要綱	

目的 概要	対象	林業事業体、森林所有者
	目的	本市の林業は、長期に渡る木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施策を実施することは難しい状況にある。このことから、林業事業体への長期施策委託を促進し、林業事業体の安定した事業量を確保することにより適正な森林整備や経営の安定化を図る。
概要	林業経営の安定化を図るため、林業事業体が、国・県の造林補助金を受けるために必要な森林経営計画の作成のための森林所有者の合意形成活動に対し、国・県・市が森林経営計画作成推進事業により支援する。また、林業事業体の利用間伐、作業路開設、木材搬出に対し、国・県の造林補助金に市が上乗せ補助を行う利用間伐事業により支援する。	

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度																																		
		森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha  利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m <sup>2</sup>	森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha  利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m <sup>2</sup>	森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha  利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m <sup>2</sup>																																				
事業費	年度実績	○森林経営計画作成推進事業補助 ・実施主体:2林業事業体 ・間伐合意面積:47.23ha ・境界確認面積:114.50ha ○利用間伐事業等補助 ・実施主体:3林業事業体 ・利用間伐面積:47.94ha ・作業路開設延長:3,634.37m ・木材搬出量:3,346.089m <sup>3</sup>	○森林経営計画作成推進事業補助 ・実施主体:2林業事業体 ・間伐合意面積:48.64ha ・境界確認面積:107.050ha ○利用間伐事業等補助 ・実施主体:2林業事業体 ・利用間伐面積:55.00ha ・作業路開設延長:2,527.88m ・木材搬出量:3,988.84m <sup>3</sup>																																					
		<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>2,630千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>11,180千円</td></tr> </table>	事業費	14,000千円	国庫支出金	2,630千円	県支出金	190千円	地方債		その他		一般財源	11,180千円	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>2,630千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>11,180千円</td></tr> </table>	事業費	14,000千円	国庫支出金	2,630千円	県支出金	190千円	地方債		その他		一般財源	11,180千円	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>2,630千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>11,180千円</td></tr> </table>	事業費	14,000千円	国庫支出金	2,630千円	県支出金	190千円	地方債		その他		一般財源	11,180千円
事業費	14,000千円																																							
国庫支出金	2,630千円																																							
県支出金	190千円																																							
地方債																																								
その他																																								
一般財源	11,180千円																																							
事業費	14,000千円																																							
国庫支出金	2,630千円																																							
県支出金	190千円																																							
地方債																																								
その他																																								
一般財源	11,180千円																																							
事業費	14,000千円																																							
国庫支出金	2,630千円																																							
県支出金	190千円																																							
地方債																																								
その他																																								
一般財源	11,180千円																																							
事業費	予算額	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>13,500千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>2,820千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>10,680千円</td></tr> </table>	事業費	13,500千円	国庫支出金		県支出金	2,820千円	地方債		その他		一般財源	10,680千円	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>13,500千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>3,390千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>10,110千円</td></tr> </table>	事業費	13,500千円	国庫支出金		県支出金	3,390千円	地方債		その他		一般財源	10,110千円	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>13,500千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費	13,500千円	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	0千円
		事業費	13,500千円																																					
国庫支出金																																								
県支出金	2,820千円																																							
地方債																																								
その他																																								
一般財源	10,680千円																																							
事業費	13,500千円																																							
国庫支出金																																								
県支出金	3,390千円																																							
地方債																																								
その他																																								
一般財源	10,110千円																																							
事業費	13,500千円																																							
国庫支出金																																								
県支出金																																								
地方債																																								
その他																																								
一般財源	0千円																																							
事業費	決算額	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>13,500千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>3,063千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>10,437千円</td></tr> </table>	事業費	13,500千円	国庫支出金		県支出金	3,063千円	地方債		その他		一般財源	10,437千円	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>13,500千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>3,087千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>10,413千円</td></tr> </table>	事業費	13,500千円	国庫支出金		県支出金	3,087千円	地方債		その他		一般財源	10,413千円	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>13,500千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費	13,500千円	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	0千円
		事業費	13,500千円																																					
国庫支出金																																								
県支出金	3,063千円																																							
地方債																																								
その他																																								
一般財源	10,437千円																																							
事業費	13,500千円																																							
国庫支出金																																								
県支出金	3,087千円																																							
地方債																																								
その他																																								
一般財源	10,413千円																																							
事業費	13,500千円																																							
国庫支出金																																								
県支出金																																								
地方債																																								
その他																																								
一般財源	0千円																																							
人件費	総人件費	<table border="1"> <tr><td>総人件費</td><td>1,570千円</td></tr> <tr><td>一般職員</td><td>1,570千円</td></tr> <tr><td>所要人員</td><td>0.20</td></tr> <tr><td>会計年度任用職員等</td><td>0千円</td></tr> </table>	総人件費	1,570千円	一般職員	1,570千円	所要人員	0.20	会計年度任用職員等	0千円	<table border="1"> <tr><td>総人件費</td><td>1,568千円</td></tr> <tr><td>一般職員</td><td>1,568千円</td></tr> <tr><td>所要人員</td><td>0.20</td></tr> <tr><td>会計年度任用職員等</td><td>0千円</td></tr> </table>	総人件費	1,568千円	一般職員	1,568千円	所要人員	0.20	会計年度任用職員等	0千円	<table border="1"> <tr><td>総人件費</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般職員</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>所要人員</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>会計年度任用職員等</td><td>0千円</td></tr> </table>	総人件費	0千円	一般職員	0千円	所要人員	0千円	会計年度任用職員等	0千円												
		総人件費	1,570千円																																					
		一般職員	1,570千円																																					
		所要人員	0.20																																					
会計年度任用職員等	0千円																																							
総人件費	1,568千円																																							
一般職員	1,568千円																																							
所要人員	0.20																																							
会計年度任用職員等	0千円																																							
総人件費	0千円																																							
一般職員	0千円																																							
所要人員	0千円																																							
会計年度任用職員等	0千円																																							
総コスト( + )		15,070千円	15,068千円	0千円																																				
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%																																				

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	単年度利用間伐面積	成果	計画値	60	60
				実績値	48	55
				単位	ha	ha
	名称	単年度森林経営計画認定面積	成果	計画値	60	60
				実績値	47	49
				単位	ha	ha
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 林業事業体の施業集約化・団地化が図られ、利用間伐による森林所有者の負担軽減が図られるよう、引き続き、林業事業体の活動を支援するとともに、林業事業体が必要とする情報の提供や助言等を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 林業事業体に対し、森林経営計画作成推進事業費補助金や利用間伐事業等補助金を交付するとともに、必要な助言を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 林業生産活動支援事業のうち、森林経営計画作成推進事業費補助金については2林業事業体に、利用間伐事業等補助金についても2林業事業体に対し補助金を交付した。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 森林経営計画作成推進事業費補助金を交付したことで、林業事業体による森林所有者との合意形成、境界明確化が図られ、2林業事業体の森林経営計画作成に寄与し、また、利用間伐、作業路開設、木材搬出に対する利用間伐事業等補助金を交付したことで林業事業体、森林所有者の負担軽減に寄与した。	B  まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 森林所有者の森林整備に関する意識・関心が失われ、相続などにより所有森林所在場所の不知や境界が不明などの理由から、林業事業体が森林整備を行うために必要な合意取得などに時間と労力を要するなど、施業の集約化・団地化が困難になってきている。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 林業事業体の施業の集約化・団地化が図られるよう、森林所有者の負担を軽減するため、引き続き、林業事業体への生産活動支援を行う。 林業事業体が、事業活動を行っていく上で必要とする林地台帳の情報提供や助言を行っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 林業事業体の生産活動を支援することで、事業量の確保と効率的な事業活動が行われ、林業事業体の経営安定と森林所有者の負担軽減が期待できる。 林地台帳の情報を得ることで、事前調査に要する時間の短縮が期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	B	B	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
		予算額(事業費)
内訳	令和元年度からの繰越額	13,500 千円
	令和2年度の最終予算額	千円
	令和3年度への繰越額	13,500 千円
		千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	17064	観光プロモーション推進事業		課名	地域観光課 観光交流G	
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進			款	07:商工費
	施策の方向	02:観光地の魅力づくり			項	01:商工費
戦略プロジェクト	-		目		03:観光費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	亀山市内外の人々
	目的	より多くの方に亀山市を知ってもらい訪れてもらうため、本市が有する観光資源の掘り起こしや魅力の向上を図るとともに、様々な機会を通じて情報発信を図る。
概要	市内への観光誘客を図るため、様々な機会を捉え、地域資源を活用した体験型講座の実施を含む、地域の魅力を紹介する観光プロモーションを展開する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度計画	PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR	PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR	PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR	PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR
	県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR	三重テラス等を活用した東京オリンピック観戦客の誘客に向けたPR	三重テラス等を活用した三重とこわか国体観戦客の誘客に向けたPR	三重テラス等を活用した三重とこわか国体観戦客の誘客に向けたPR
年度実績	広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR	県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR	県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR	県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR
	地域資源を活かした体験型講座の実施	広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR	広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR	広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR
事業の計画・実績	○県外交流市イベント参加による観光PR(神奈川県大和市)	○三重県観光連盟との連携強化		
	○8耐、F1等の地域ブースで観光PRの実施			
計画額	○商工会議所、観光協会との連携による大型クルーズ船誘客	○新名神土山SAでのパンフレット設置(1,000部/月配布)		
	○三重県観光連盟との連携強化			
事業費	事業費	1,200千円	1,200千円	1,200千円
	国庫支出金			
決算額	県支出金			
	地方債			
人件費	その他			
	一般財源	1,200千円	1,200千円	1,200千円
総人件費	事業費	930千円	102千円	0千円
	国庫支出金			
総コスト(+)	県支出金			
	地方債			
受益者負担率	その他			
	一般財源	930千円	102千円	0千円
総コスト(+)	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円
受益者負担率	所要人員	0.30	0.30	0千円
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		3,268千円	2,454千円	0千円
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	観光プロモーション実施回数	計画値 10	10	10
			実績値 8	0	
			単位 回	回	回
	名称	観光案内パンフレット配布数	計画値 3,000	3,000	3,000
		観光プロモーションでの案内パンフレット配布数	実績値 1,500	0	
			単位 部	部	部
名称	観光入込客数	計画値 125,000	130,000	135,000	
	市内観光関連施設等への入込客数	実績値 125,112	96,573		
		単位 人	人	人	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>様々な機会を通じて、新たな観光資源の発掘を図る。既存の観光地の周辺で、エコツーリズムの推進等、付加価値を高める努力が必要である。具体的には、亀山7座トレイル事業を主にした、トレッキング、サイクリング等のエコツーリズムの推進、一方でフィルコミッションによる映画の聖地の発信、食の観光資源等の発信により、新たな市の魅力を提案していく。また、市、観光協会、三重県観光連盟との連携を密にし、HPやSNSを通じて、より効果的な情報発信に努めていく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>コロナ禍により、クルーズ船の訪問客やイベント等を通じたプロモーション活動は実施できなかった。これまでバス旅行を主とした団体客から個人客へ移行していることから、旅前のインターネット検索で目的地として検索しやすいよう環境整備として、全国的にアクセス数の多い三重県観光連盟のHP「観光三重」に市内観光のコンテンツを追加した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>コロナ禍により、クルーズ船の訪問客やイベント等を通じたプロモーション活動は実施できなかった。これまでの団体訪問から個人客へ移行していることから、旅前のインターネット検索で目的地として検索しやすいよう環境整備として、全国的にアクセス数の多い三重県観光連盟のHP「観光三重」に市内観光のコンテンツを追加した。</p> <p>また、亀山商工会議所が主管する亀山市観光連携会議で、亀山観光ツイッターを開設し、日々の観光情報をリアルタイムで発信した。</p>	<p>C</p> <p>あまり実施できなかった</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>これまでの観光プロモーションの事業内容が実施できず、十分なPRは実施できなかった。また、入込客数は低減した。</p>	<p>C</p> <p>あまり成果を得られなかった</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>これまでは、「団体旅行で、並んでも楽しみたい、時間に追われる観光地めぐり」から、「人込みは避ける、近隣の地方部でゆっくり魅力再発見、個人旅行」と観光の質が変化してきている。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>観光の質が、個人旅行へ移行すると、観光地はよりいっそうの本物志向の整備が求められる、旅前のインターネット検索で安全な観光地として対象となるか、旅中で楽しめる内容があるかが問われていくと思われる。このことから、関宿では山車会館など見ごたえのある施設整備は行われてきているため、今後は、より一層の情報発信の重要性が増していくことが想定され、早急に対応していく必要がある。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>コロナ禍で、安心してゆっくりと見ごたえのある内容を提供することにより、数値目標では表れにくい、リピート効果は期待でき、これまでと違う人との交流が深く醸成されるものとする。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 地域観光課 観光交流グループリーダー 木田博人
【最終評価者】	生活文化部 地域観光課長 木田博人

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	C	
	成果	B	B	B	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
予算額(事業費)	102千円
内訳	令和元年度からの繰越額 千円
	令和2年度の最終予算額 102千円
	令和3年度への繰越額 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17065	観光協会運営支援事業		課名	地域観光課 地域サービスG
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進			07:商工費
	施策の方向	01:持続可能なまちづくり観光の推進			01:商工費
戦略プロジェクト	-		03:観光費		
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市観光協会への補助金交付基準		

目的・概要	対象	一般社団法人亀山市観光協会
	目的	まちづくり観光のコーディネート力、推進力を確保するため、亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図る。
概要		亀山市観光協会への財政的支援を行うとともに、観光協会主催イベントの開催支援やポスター、パンフレットの印刷、ホームページ運営などの情報発信、フィルムコミッションの運営等に対する支援を行う。また、観光協会事務所移転や組織体制等の検討を行い組織の基盤強化を目指す。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	亀山市観光協会への補助金交付  亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営  観光協会事務所移転等の検討	亀山市観光協会への補助金交付  亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営	亀山市観光協会への補助金交付  亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営	
	年度実績	観光協会HPの更新及び細やかな情報更新の支援 事務所移転の検討の中で、まず観光案内機能の強化のため、足湯交流施設での効果的な観光案内について協議を進めた。 フィルムコミッションの運営支援 ○各種イベント支援	○観光協会HPのきめ細やかな情報更新の支援。 ○足湯交流施設の案内機能の強化支援。 ○フィルムコミッションによるメモリアルフォトサポート事業の実施支援(計8回)。○みつまたを愛する会との連携を支援し、地域資源である亀山産みつまたの掘り起こし。 ○足湯庭園、ラッピングトラック、東海道ひなまつり等、イベント実施支援。		
事業の計画・実績	計画額	事業費	18,700千円	18,700千円	18,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	17,700千円	17,700千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	17,060千円	16,385千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	19,415千円	18,737千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	フィルムロケ地誘致回数	計画値 2	3	4
			実績値 0	0	
			単位 回	回	回
	名称	ホームページ閲覧数	計画値 90,000	95,000	100,000
		亀山市観光協会のホームページ閲覧数	実績値 185,127	181,722	
			単位 回	回	回
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 観光協会の運営基盤の強化については、最適な観光案内のために、訪問客の動線を読み、HPなどを通じてきめ細やかな情報発信を行うほか、観光駐車場に隣接する足湯交流施設における効果的な観光案内の充実が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 訪問客の動向は、自動車による個人訪問に移行していることから、観光駐車場に隣接する足湯交流施設を更新し、案内窓口を新設し案内機能を強化した。また、ホームページの更新も頻繁に行い、三重県観光連盟HP「観光三重」及び亀山市観光連携会議ツイッター「亀山観光」と一体となって情報発信を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 全体的な訪問客は低減しているが、きめ細かい情報発信によりホームページのアクセス数は例年どおり推移しており、観光地としての魅力が低下したものでないと認識している。また、コロナ禍のなかで活動に制約がある中で、新たな取り組みを行い、結婚式場の前撮りなどを対象とするメモリアルフォトサポート事業の実施、市の魅力を全国に発信するラッピングトラックの企画等を行った。一方、地域資源の掘り起こしに取り組み、みつまたを愛する会と協働して亀山産みつまたの発信に取り組んだ。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 年間を通じて活動に制約がある中で、ソーシャルディスタンスを保つ安全な手法を模索して事業が実施できたと思われる。創意工夫の中での取り組みであるが、特に新規事業としてみつまたを愛する会と伊勢和紙製造会社と連携を支援し、地域資源である亀山産みつまたを原料とした伊勢和紙づくりに取組み、三重国体の表彰状として採用されるなど、地域資源を掘り起こしが行えたことは大きな成果と考える。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 観光協会の運営基盤の強化については、活動が制限を受け事業が縮小することや会員数の減少などの要因で、依然として自立した運営には至らない。創意工夫した取組が求められる。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 コロナ禍で訪問客の質は変化しており、個人訪問客の動向を把握して適切に観光案内を実施していく。個人訪問は事前の観光地の密の状態やディスタンスの取組み等の情報をインターネットを通じて事前調査を行い、旅中でゆったりと充実した観光コンテンツを利用できる場を模索していることから、さらなる情報発信の充実を図り、観光地のリピート効果を誘導し、にぎわいを取り戻す展開が必要であり、もって観光地の活性化により、観光協会の経営基盤の強化に結び付くものと考え。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 新たな訪問客との交流が促進され、特に関宿での観光の魅力が高まる。しかしながら、社会情勢は常に変動するもので、長期的に効果を見ていくべきである。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 地域観光課 観光交流グループリーダー 木田博人
【最終評価者】	生活文化部 地域観光課長 木田博人

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		17,700 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	17,700 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	課名	地域観光課 観光交流G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	02:観光地の魅力づくり	項	01:商工費
戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:観光費	
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民、トレッキング・サイクリング愛好者
	目的	本市が有する山、とりわけ市域を代表する7つの山々をつなぐ「亀山7座トレイル」の整備・活用を関係団体と協働で行い、広く周知することで、市の新たな観光資源としての価値を見出し、市民をはじめ、トレッキングやサイクリング等の愛好家に本市の豊かな自然環境に触れていただくとともに、本市への愛着醸成や知名度向上につなげる。
概要	「亀山7座トレイル」登山道活用ネットワークの協力を得て、登山道の整備を進めるとともに、PR活動や登山教室などの活用イベントを開催する。また、中核的な拠点となるビジターセンターの整備や山の起伏を生かしたサイクリングルートの開発も進め、本市のエコツーリズムを確立する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室等 拠点施設の整備 ・ビジターセンターの整備	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室等 拠点施設の運用 ・ビジターセンター展示物の充実	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室、サイクリングイベント等 拠点施設の運用 ・ビジターセンター展示物の充実 ○登山競技大会の開催支援	
	年度実績	○亀山7座トレイルの整備 登山道調査及 応急修繕、アクセス道路修繕2回実施、道 標等安全対策整備34か所等 ○周知啓発活動 パンフレット作製及びFIX MY STREETの導入 ○イベントの開催 初心者登山講座1回、 登山イベント2回実施 ○拠点整備 石水溪キャンプ場施設研修 棟にエアコン設置、テレビ・ビデオ購入	○亀山7座トレイルの整備 登山道調査及 応急修繕58回、登山道ボランティア作業4 回 ○周知啓発活動 トレイルマップ3000部作製 ○FIX MY STREETと地図情報システムの 連携 ○イベントの開催 登山講座2回、登山イ ベント11回実施 約180名参加 ○登山ポスト 野登山登山口1か所追加(計 3か所)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,600千円	3,000千円	4,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	3,420千円	3,100千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	3,350千円	3,068千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	5,705千円	5,420千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	仙ヶ岳入山者数	計画値 50	60	70
		登山ポスト回収数	実績値 124	246	
			単位 人	人	人
	名称	登山講演会の開催	計画値 2	3	4
		初心者登山導入講座、登山講演会、山岳ガイドトレッキングツアーなどの開催	実績値 3	13	
			単位 回	回	回
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 鈴鹿川源流の森づくり協議会、キャンプ場施設事業者、個別の活動団体等と連携し、それぞれの特性を活かしながら協働してエコツーリズムを進めていく。他の先進地事例を学ぶことも大切であるが、まずは協働による登山イベント等を実施し試行錯誤しながら発展させていきたい。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 民間キャンプ事業者と協働し、キャンプと併せてトレッキングイベントを通じて既存観光地へ誘導を図る企画を行い、エコツーリズムの進展に取り組んだ。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 現地調査及び登山道修繕、道標、ルートテープ等の整備を58回行い、新規ルートを加えた亀山7座トレイルマップを作製した。また、講習会やトレッキングイベントを13回開催し、鈴鹿川等源流域の自然の素晴らしさをPRした。 FIX MY STREETと地図情報システムとの連動を図り、投稿された内容が地図情報システムにリアルタイムで反映できるものとし、情報提供の充実を図った。安全登山の対策のため、登山ポストを新たに一か所設置し計三か所で投函できるよう利便性を図った。 歴史博物館が調査を進めている故尾崎隆氏のパネル及び遺品展を、登山講習会と併せて実施した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 トレッキングイベントで県内限定のイベントを2回開催した。募集方法は広報のほかインターネットを通じて行ったが、いずれも定員を満了することができ、亀山7座トレイルの知名度は浸透しつつあると思われる。民間事業者との連携は雨天による中止となったが、今後も継続して実施する旨合意しており、エコツーリズムの進展が期待できる。トレイルイベントに参加した市民もイベントごとにリピートいただいております。亀山7座ガイドなど、新たな活動主体となる可能性がある。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 エコツーリズムを総合的に発展させていくための仕組みを提案し、エコツーリズムから既存の観光地への訪問につながる取組が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 鈴鹿川源流の森づくり協議会、キャンプ場施設事業者、個別の活動団体等と連携し、それぞれの特性を活かしながら協働してエコツーリズムを進めていく。まずは民間事業者と協働によるトレッキングイベント等を実施し試行錯誤しながら発展させていきたい。また、コロナ禍の中で、亀山7座トレイルを中心とする自然観光の人気は底堅いものがあり、当面は観光の主軸として位置づけしていきたい。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 亀山7座トレイルを中心とするエコツーリズムの発信により、これまで違う訪問客層が既存の観光地に訪れることになり、新たなにぎわいと交流が生まれる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 地域観光課 観光交流グループリーダー 木田博人
【最終評価者】	生活文化部 地域観光課長 木田博人

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			B	B	
	成果			B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,100 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,100 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17066	リニア中央新幹線整備促進事業	課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務	会計
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化	科	款
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進	目	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:総務管理費 07:企画費
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	市民・リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議
	目的	リニア中央新幹線の三重・奈良ルートでの名古屋・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向け、市民・企業・商業者と一体となった積極的な誘致活動を展開するとともに、市民の意識醸成を図る。
概要		リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援や県期成同盟会等との活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表、市内停車駅誘致に向けた活動を行うとともに市民の意識醸成のためのPR活動を行う。また、駅誘致の決定後、リニアを核としたまちづくりに向けて円滑に取り組めるよう、情報収集やリニア中間駅を生かしたまちづくりの可能性に関する調査を実施する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 計画 実績	年度計画	市民会議への補助金交付 ・市内駅誘致に向けた要望活動等 ・シンポジウムの開催  三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席  市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 ・先進自治体等への視察  ○PR活動 ・PRグッズの作成	市民会議への補助金交付 ・市内駅誘致に向けた要望活動等  三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席  市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 ・先進自治体等への視察  ○PR活動 ・デジタルサイネージの導入 ・デジタルサイネージコンテンツの作成	市民会議への補助金交付 ・市内駅誘致に向けた要望活動等 ・シンポジウムの開催 三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席 市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 ・先進自治体等への視察 ○リニア中間駅を生かしたまちづくりの可能性に関する調査 ○PR活動 ・PRポスターの作成 ・デジタルサイネージコンテンツの拡充	
	年度実績	○市民会議への補助金交付 1,262千円  ○三重県期成同盟会等への会議の出席  ○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 ・先進自治体(中津川市)の視察  ○PR活動 ・PRオリジナルテープの作成(600巻)	市民会議への補助金交付 1,200千円  三重県期成同盟会等の会議への出席(書面含む。) 市内駅誘致・整備等に向けた情報収集  ○PR活動 ・デジタルサイネージを活用したPR		
事業 の 計画 ・ 実績	計画額	事業費	3,000千円	1,700千円	10,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,000千円	1,700千円	10,900千円
	予算額	事業費	2,900千円	1,395千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,900千円	1,395千円	0千円
決算額	事業費	1,607千円	1,386千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,607千円	1,386千円	0千円	
人件費	総人件費	4,945千円	4,939千円	0千円	
	一般職員	4,945千円	4,939千円	0千円	
	所要人員	0.63	0.63		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		6,552千円	6,325千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会への出席回数	計画値 1	1	1
			実績値 1	1	
			単位 回	回	回
	名称	リニアに触れた親子の数	計画値 90	90	90
		リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議が実施するイベントへの親子参加者数	実績値 87	0	
			単位 人	人	人
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 リニア中央新幹線の全線早期開業と市内停車駅誘致に向けて、関係機関と連携を図りながら積極的な推進活動を行うとともに、「リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議」を通じたPR活動等を積極的に実施する。また、当市民会議の会員拡大を促進する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 全国・県のリニア建設促進期成同盟会等と連携を図り、中央要望などリニア早期全線開業に向けた継続的な取り組みを行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響でPR行事の開催は出来なかったが、「リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議」への活動支援を通じて、JR亀山駅前への大型PR看板の設置やPRグッズの配布、リニア亀山市民会議会報の全戸配布などPR活動を展開した。また、機会を捉えて市内事業所等へ当市民会議への参画を呼びかけた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 全国・県のリニア建設促進期成同盟会と連携を図るとともに、「リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議」に対し補助金を交付し、リニア中央新幹線の早期全線開業や市内停車駅誘致に向けた取り組みを推進した。新型コロナウイルス感染症の影響により、リニア亀山市民会議によるリニア親子学習会等のPR行事が計画通り実施できなかったが、JR亀山駅前への大型PR看板の設置をはじめ、PRグッズの配布、会報の全戸配布等のPR活動を展開したほか、市役所玄関ロビーでデジタルサイネージによるPRを実施し、市内停車駅誘致の機運醸成に繋がった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 「リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議」をはじめ、県等関係団体と連携したリニア誘致の継続的な官民一体の取り組みが功を奏し、「三重県リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」において、本市が県内唯一の県内駅位置候補に決定され、本市において駅候補地の検討が進められることとなった。これにより、長年に亘り取り組みを進めてきたリニア市内停車駅誘致が新たな局面を迎えることとなり、大きな取組成果となった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 本市が「三重県リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」において、県内駅位置候補に決定されたことを受け、一層、関係団体と連携した誘致活動や市民機運の醸成に繋がる取り組みを展開していく必要がある。また、これを好機と捉えた中で、駅候補地案を含むリニア駅を生かしたまちづくりに関する検討を進めていく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 県等の期成同盟会との連携強化を図る。また、「リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議」における官民一体となった活動を通じて、PR活動やシンポジウムの開催などを積極的に実施するとともに、当該組織の会員拡大を図る。更には、リニア駅候補地案の検討をはじめとするリニア駅を生かしたまちづくりに関する可能性調査を実施する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 リニア中央新幹線の早期全線開業及び市内停車駅誘致に向け、より効果的な誘致活動が展開できるとともに、一層の機運醸成が図られる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 大平 守
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	B	B	
	成果	A	A	B	A	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
		予算額(事業費)
内訳		1,395 千円
	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	1,395 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部	
	17067	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	課名	政策課 政策調整G	
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化		款	13:諸支出金
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進		項	01:基金費
戦略プロジェクト	-	目		03:リニア中央新幹線亀山駅整備基金費	
事業予定期間	H 8 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民
	目的	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行い、リニア中央新幹線の市内における停車駅の整備事業を展開する際の財源を確保する。
概要		リニア中央新幹線亀山駅整備基金の計画的な積み立てを行う。なお、積立額は、毎年度の財政状況を勘案し、適切な額を積み立てることとする。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	
	年度実績	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立 50,371千円	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立 50,200千円		
事業費	計画額	事業費	50,000千円	50,000千円	50,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,470千円	3,470千円	3,470千円
	予算額	事業費	50,371千円	50,200千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	2,211千円	2,137千円	
	決算額	事業費	50,371千円	50,200千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	2,211千円	2,138千円	
人件費	一般財源	48,530千円	46,530千円	46,530千円	
	総人件費	78千円	78千円	0千円	
	一般職員	78千円	78千円	0千円	
	所要人員	0.01	0.01		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		50,449千円	50,278千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立額	計画値 50,000	50,000	50,000
			実績値 50,371	50,200	
			単位 千円	千円	千円
	名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	計画値 1,750,000	1,800,000	1,850,000
		平成29年度末残高: 1,651,063千円	実績値 1,752,125	1,802,325	
			単位 千円	千円	千円
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 引き続き、当該基金の積立目標額の達成に向け、着実な積み立てを行っていく。また、名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の決定を見据えた中で、基金の積立目標額の見直しについても検討していくに当たり、リニア中央新幹線の整備進捗状況を注視しながら、先行開業区間の関係自治体におけるリニア中間駅周辺の整備内容や事業費負担額等について引き続き研究していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 当該基金の積立目標額(20億円)の達成に向け、50,200千円の積み立てを行った。また、基金の積立目標額の見直しを検討していくに当たり、先行開業区間の関係自治体におけるリニア中間駅周辺の整備内容や事業負担額等の情報収集を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 リニア中央新幹線亀山駅整備基金に50,200千円を積み立て、令和2年度末積立残高を約18億円とした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 リニア中央新幹線亀山駅整備基金への積立により、積立目標額である20億円に対し、9割を超える基金積立を行うことができ、リニア中央新幹線の市内停車駅周辺の整備事業を展開する際の財源確保に繋げることができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 リニア中央新幹線市内停車駅の設置に合わせ、リニアを生かしたまちづくりを早期に進めていくための財源として、着実かつ計画的な基金積立を行っていく必要がある。また、名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の決定を見据えながら、基金積立目標額の見直しを引き続き検討していく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 基金積立目標額(20億円)の達成に向け、引き続き着実に積み立てを行っていく。また、リニア中央新幹線の整備進捗状況を注視しつつ、先行開業区間の関係自治体事例の研究や駅候補地案の調査検討を進めることで、それらを基に基金積立目標額の見直しについての検討を深める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 計画的かつ着実に基金の積立を行うことができ、リニア中央新幹線市内停車駅設置に合わせて、リニア駅を生かしたまちづくりを早期に実施することができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 大平 守
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	50,200 千円
	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	50,200 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要		亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における給食のあり方に関する検討を進める。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回  給食のあり方に関する検討	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回  給食のあり方に関する検討	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回  給食のあり方に関する検討	
	年度実績	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 162回 ○給食の在り方に関する検討 ・生徒対象のアンケート調査の実施	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 167回 ○給食の在り方に関する検討 ・児童生徒・保護者・教職員対象のアンケート調査の実施 ・「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」を策定		
事業の計画・実績	計画額	事業費	44,400千円	44,800千円	44,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	44,400千円	44,800千円	44,800千円	
	予算額	事業費	44,305千円	42,700千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	44,305千円	42,700千円	0千円	
	決算額	事業費	38,131千円	41,769千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	38,131千円	41,769千円	0千円		
人件費	総人件費	5,494千円	5,487千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	5,487千円	0千円	
	所要人員	0.70	0.70		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		43,625千円	47,256千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	デリバリー給食の実施率 年間実施回数/年間必要回数	活動	計画値	100	100	100
			実績値	100	100		
			単位	%	%	%	
	名称	生徒のデリバリー給食満足度 アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	計画値	70	70	70
			実績値	82	55		
			単位	%	%	%	
	名称	保護者の試食会でのデリバリー給食満足度 アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	計画値	90	90	90
			実績値	100	51		
			単位	%	%	%	

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、委託業者とメニュー改善に関する打ち合わせを行う。 中学校給食の完全実施に向けた児童生徒・保護者へのアンケート調査実施や、経費面などの検討など、多面的な検討を行う。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>委託業者の管理栄養士と献立内容の打ち合わせを綿密に実施した。 児童生徒・保護者・教職員へ学校の昼食に関するアンケート調査を実施、中学校給食の完全実施に向けた経費面などの検討を行い「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」を策定した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>学校の臨時休業期間を除き、必要な回数の給食を実施することができた。 新型コロナウイルス感染症対策のため、保護者の試食会は実施できなかったが、委託業者との打合せ、児童生徒・保護者・教職員へのアンケート調査、中学校給食の完全実施に向けた多面的な検討については、計画どおり実施することができた。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>アンケート調査の結果、給食満足度としての肯定的回答の割合は昨年度より大きく下がっているが、多面的な検討を行った結果、「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」として一定の方向性を定めることができた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、継続的なメニュー改善が必要である。 また、中学校における全員喫食制給食実施に向け、喫緊の教育環境整備との優先度を勘案しながら、実施時期について協議する必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大  <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>生徒への定期的なアンケート調査や委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせを継続する。 また、中学校における全員喫食制給食の実施時期について、教育委員会が抱える重要な施策の実施と整合を図る。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>生徒の食に関する関心を深めるとともに、デリバリー給食の内容の改善を図ることが期待できる。 中学校給食の完全実施に向け、事業の実施時期等の整理を行うことができる。</p>	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食グループリーダー 渡邊 尚也
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 岡安 賢二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	B	A	A	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	42,700 千円
	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	42,700 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	R 1 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	井田川小学校の児童
	目的	井田川小学校区では宅地開発の進行により、今後、井田川小学校の児童数増加が見込まれている。これに伴い想定される「校舎の教室不足」や、「給食室のスペース不足」等に備えることで、今後も引き続き子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する。また、併せて給食室が抱える老朽化等の諸課題を解消する。
概要	概要	既存のプール付属室がある場所に生活科室及び会議室を増築し、増築校舎の下の階にプール付属室を設ける。(既存の生活科室と会議室を教室として転用)給食室は、食器食缶洗浄機置場やワゴンプールを拡張するとともに、調理員用トイレを増築する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	校舎増築 ・設計 ・地質調査 ・用地測量  給食室改修 ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事)	校舎増築 ・工事  給食室改修 ・ワゴンプール拡張(工事) ・調理員用トイレ増築(工事)		
	年度実績	○校舎増築 ・設計 ・地質調査 ・用地測量  ○給食室改修 ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事)	○校舎増築 ・増築工事完了  ○給食室改修 ・改修工事(ワゴンプール拡張、調理員用トイレ増築)完了		
事業費	計画額	事業費	41,700千円	249,000千円	
		国庫支出金		10,900千円	
		県支出金			
		地方債		9,800千円	
		その他			
	一般財源	41,700千円	228,300千円	0千円	
	予算額	事業費	21,560千円	222,160千円	
		国庫支出金		18,083千円	
		県支出金			
		地方債		16,100千円	
		その他			
	一般財源	21,560千円	187,977千円	0千円	
	決算額	事業費	21,034千円	218,839千円	
		国庫支出金		18,129千円	
		県支出金			
地方債			16,100千円		
その他					
一般財源	21,034千円	184,610千円	0千円		
人件費	総人件費	3,925千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		24,959千円	222,759千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称 校舎増築	活動	計画値	設計	工事
			実績値	設計	工事
			単位		
	名称 給食室改修(ワゴンプール拡張・調理員用トイレ増築)	活動	計画値	設計	工事
			実績値	設計	工事
			単位		
	名称 給食室改修(洗浄機置場拡張)	活動	計画値	工事	
			実績値	工事	
			単位		

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>児童の安全を確保するため、工事車両のグラウンドへの乗り入れに際し、警備員の配置や乗り入れ時間の把握などを行う必要がある。また、給食室の改修工事については、衛生上支障のないよう施工する必要がある。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>工事車両のグラウンドへの乗り入れに際し、警備員の配置や児童の通行時間と車両の乗り入れ時間の把握により、児童の安全を確保した。給食室の改修については、作業日程の打ち合わせを行うなど衛生上支障がでないよう配慮した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>校舎の増築、及び給食室の改修(ワゴンプール拡張・調理員用トイレ増築・食器食缶洗浄機置場拡張)について、計画どおり年度内に完了することができた。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>設計図書に基づき計画通り年度内に完了し、校舎の教室不足や給食室のスペース不足・老朽化に対応でき、子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備できた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>学校施設の老朽化が進んでいることから更新や改修については、耐用年数を延伸することを前提とした長寿命化や更新の計画作成が必要である。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大  <input type="checkbox"/> 現状維持  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止  <input checked="" type="checkbox"/> その他         </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】 令和2年度で事業完了</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>更新や改修をするにあたり、施設の長寿命化計画を策定し、予防保全型管理を進めることで耐用年数を延伸することを前提とした長寿命化や更新・改修を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>安全で快適な学校生活を送ることができる環境の整備ができる。</p>	
	対応時期	-	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務グループリーダー 中野 貴晶
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 岡安 賢二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	
	成果	/	/	A	A	

		令和2年度予算額(事業費)の内訳
内訳	予算額(事業費)	222,160 千円
	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	222,160 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17073	英語教育推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	令和2年4月の学習指導要領改訂により、小・中学校の英語指導において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけることが求められる。ネイティブな英語に触れる機会の充実や、教員の英語指導力向上を図ることで、児童生徒の総合的な英語力の向上を図る。
概要		JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。児童生徒の「聞く・話す・読む・書く」の技能を客観的に把握するため、外部試験等を行うとともに、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を実施する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名)  英語デイキャンプの実施  英語教育研修会の実施  英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名)  英語デイキャンプの実施  英語教育研修会の実施  英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名)  英語デイキャンプの実施  英語教育研修会の実施  英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	
	年度実績	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) 英語デイキャンプの実施(8月8日) 英語教育研修会の実施(2回) 英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)	ALTの配置 ・JETプログラム(2名) ・派遣委託(3名) 英語デイキャンプ 中止 ○英語教育研修会 中止 ○英語専科、ALT研修を4回実施 英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部テスト(中:1回)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	26,600千円	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円
	予算額	事業費	25,990千円	30,111千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,077千円	1,077千円	
	決算額	事業費	24,459千円	29,568千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		921千円	
人件費	総人件費	7,849千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円	
	所要人員	1.00	1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	32,308千円	37,407千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	学校へのALT配置人数	計画値	5	5	5
		市内各小中学校で活用されているALTの人数	実績値	5	5	
			単位	人	人	人
	名称	「聞く」「話す」の技能を測定するパフォーマンステスト実施回数	計画値	小:1中:2	小:1中:2	小:1中:2
		英語科パフォーマンステストの実施回数	実績値	小:1中:2	小:1中:3	
			単位	回	回	回
	名称	子どもの満足度	計画値	80	80	85
		英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	実績値	73	80	
			単位	%	%	%

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 外国語科、外国語活動の充実と、ALTによる授業力の向上を図る必要がある。心身ともに健康なALTを配置する。子どもたちの外国語科、外国語活動に対して、肯定的評価の向上を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 JET-ALTに対してライフラインの手続きや住居等、生活面でのサポートを行った。児童生徒にとって、効果的な授業を行うために、英語教育研修会及びALT研修会を実施した。英語専科を1名増の3名配置し、担任、ALTの連携を図った。新規ALTを招致するにあたって、日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さ等に留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに要望した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 JETプログラムによるALT(2名)、派遣委託契約によるALT(3名)を各校に配置した。(市内の全小中学校の規模に応じて週1回から4回派遣)英語デイキャンプはコロナ感染予防のため中止した。英語教育研修会は、コロナ禍のため、教職員対象の研修は行えなかったが、英語専科とALTで規模を縮小して行った。外部試験では、オンラインで事前研修、対面で事後研修を行った。教育委員会で作成したテストを小学校5年6年で各1回、中学校1年で1回、外部試験を中学校2年3年で各1回実施した。コロナ禍において影響は受けたものの、現状において可能なことは、実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、JET-ALTが来日できなかったが、ALTを適正に配置するため、急遽(株)アルティアセントラルで1人配置する契約を行った。このことによって、授業や休み時間等においてALTによるネイティブな英語に触れる機会を確保することができた。中学校においては、外部試験を導入し、生徒の英語運用能力を客観的に把握することができた。小学校においては、市で作成したテストにより、児童生徒の4技能「聞く・話す・読む・書く」を客観的に把握し、授業実践に生かすことができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 本年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、JET-ALTの来日が危ぶまれるが、学習指導要領改訂に伴い、英語科、英語活動の充実をさらに図るため、心身ともに健康で、指導力のあるALTを配置していく必要がある。小学校では、ALTの空き時間が少ないため、担任とALTの打ち合わせの時間の確保が難しい。児童生徒が学習した英語を場面に応じて使える力を客観的に把握し、授業改善に生かす必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ALTの指導力の向上を図るため、教員やALTに対して、研修会を行う。JET-ALTに対して、生活面、指導面の両面でのサポートを行う。新規来日者を受け入れる際には、日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さ等に留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに働きかける。校内で、担任とALTの打ち合わせがスムーズに行えるよう英語専科とALTの配置を考慮する。市作成テストと外部試験を行い、より効果的な授業が行えるようにする。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 全小中学校において、ALTのネイティブな英語に触れることができ、ALTを活用した質の高い授業が継続できる。児童生徒が学習した英語を場面に応じて使える総合的な英語力の向上を図ることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		30,111 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	30,111 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17074	情報教育推進事業(小学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	

目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(児童用) 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	
	年度実績	パソコン室パソコンの入替(児童・教員用)(市内小学校に322台) 職員共有パソコン(市内小学校に37台) 情報機器の保守、管理 ICT支援員の派遣 情報教育研修会の開催(年間3回) 先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、大阪1回、京都2回、名古屋1回)	情報機器の保守、管理 校務用PCのメモリ増設(市内小学校校務用PCに206台) 校内通信ネットワーク整備(繰越明許) 児童用タブレット型PCの導入(市内小学校に2477台) ICT支援員の派遣 情報教育研修会の開催(年2回) 先進校視察・研究会等への参加(オンライン)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	136,500千円	214,300千円	44,600千円
		国庫支出金	53,700千円	87,700千円	
		県支出金			
		地方債	53,700千円		
		その他			
	予算額	事業費	28,808千円	303,603千円	
		国庫支出金		209,547千円	
		県支出金			
		地方債		52,300千円	
		その他			
	決算額	事業費	25,673千円	287,572千円	
		国庫支出金		132,165千円	
		県支出金			
		地方債		44,553千円	
		その他			
人件費	総人件費	1,770千円	3,136千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.40		
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		27,443千円	290,708千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
		タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	91	98	
			単位	%	%	%
	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	95	96	97
		情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	実績値	97	98	
			単位	%	%	%
名称	タブレットやパソコンを活用できる児童の割合	計画値	80	85	90	
	必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	実績値	88	94		
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末を活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。</li> <li>・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。</li> </ul>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行った。</li> <li>・長期研修員や研究協力員がICT活用について研究を進め、市内の教員へ周知した。</li> <li>・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び校内通信ネットワークを整備した。</li> </ul>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)を行い、児童用タブレット型PCを2477台導入した。</li> <li>・校務用PCのメモリを206台増設した。</li> <li>・ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に対応することができた。</li> <li>・情報教育研修会を年2回開催し、ICT活用について研修を進めることができた。また、長期研修員がICT活用事例をまとめ、周知した。</li> <li>・先進的・汎用的な事例を知るためにセミナー等にオンラインで参加した。</li> </ul>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)と児童用タブレット型PCを2477台導入したことで、1人1台端末が利用できる環境を整えることができた。</li> <li>・校務用PCのメモリを206台増設し、作業の遅延を軽減することができた。</li> <li>・研修会や会議等で、事例や指導法について発信したり、授業のサポートを行ったりしたことで、教員の指導力が向上し、タブレット端末を使った授業を行う教員、情報収集の手段やわかりやすく伝える手段としてタブレットを活用できる児童の割合が増加した。</li> </ul>	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、1人1台端末を有効活用できるよう、教員及び児童のICT活用能力を向上させる必要がある。</li> <li>・タブレット端末の老朽化対応、教員数の増加等のため、教員用タブレット端末の更新及び追加を行っていく必要がある。</li> <li>・ICT支援員の増員が必要である。</li> </ul>	<p>今後の方向性</p> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末を活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報研修会を行う。加えて、研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。</li> <li>・教員用タブレット端末の調査、予算化を進める。</li> <li>・学校の活用の実態に応じて、ICT支援員の増員を進める。</li> </ul>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童のICT活用の能力が向上し、個別最適な学びや協働的な学びの実現、さらには確かな学力の向上につながる事が考えられる。加えて、教員の活用力の向上、活用の幅も広がることが考えられる。</li> </ul>	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居政敏
【最終評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		303,603千円
内訳	令和元年度からの繰越額	104,710千円
	令和2年度の最終予算額	198,893千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	

目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(生徒用) 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	
	年度実績	パソコン教室パソコンの入替(生徒・教員用)(市内中学校に120台) 職員共有パソコン(市内中学校に13台) 情報機器の保守、管理 ICT支援員の派遣 情報教育研修会の開催(年間3回) 先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、名古屋2回)	情報機器の保守、管理 校務用PCのメモリ増設(市内中学校校務用PCに126台) 校内通信ネットワーク整備(繰越明許) 生徒用タブレット型PCの導入(市内中学校に1269台) ICT支援員の派遣 情報教育研修会の開催(年2回) 先進校視察・研究会等への参加(オンライン)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	56,500千円	113,800千円	19,400千円
		国庫支出金	20,500千円	37,800千円	
		県支出金			
		地方債	20,500千円		
		その他			
	予算額	事業費	14,295千円	139,268千円	
		国庫支出金		105,937千円	
		県支出金			
		地方債		20,000千円	
		その他			
	決算額	事業費	12,932千円	130,566千円	
		国庫支出金		53,731千円	
		県支出金			
		地方債		15,793千円	
		その他			
人件費	総人件費	1,770千円	3,136千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.40		
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		14,702千円	133,702千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
		タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	81	81	
			単位	%	%	%
	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	97	98	99
		表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学3年生対象)	実績値	95	98	
			単位	%	%	%
名称	タブレットやパソコンを活用できる生徒の割合	計画値	80	85	90	
	必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	実績値	85	94		
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットを活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。</li> <li>・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。</li> </ul>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行った。</li> <li>・長期研修員や研究協力員がICT活用について研究を進め、市内の教員へ周知した。</li> <li>・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び校内通信ネットワークを整備した。</li> </ul>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)を行い、生徒用タブレット型PCを1269台導入した。</li> <li>・校務用PCのメモリを126台増設した。</li> <li>・ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に対応することができた。</li> <li>・情報教育研修会を年2回開催し、ICT活用について研修を進めることができた。また、長期研修員がICT活用事例をまとめ、周知した。</li> <li>・先進的・汎用的な事例を知るためにセミナー等にオンラインで参加した。</li> </ul>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)と生徒用タブレット型PCを1269台導入したことで、1人1台端末が利用できる環境を整えることができた。</li> <li>・校務用PCのメモリを126台増設し、作業の遅延を軽減することができた。</li> <li>・研修会や会議等で、事例や指導法について発信したり、授業のサポートを行ったりしたことで、教員の指導力が向上し、情報処理能力が身についた生徒、タブレット端末やパソコンを活用できる生徒の割合は目標に達することができた。一方で、タブレット端末を活用した授業を行う教員の割合は目標に達することはできなかった。</li> </ul>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、1人1台端末を有効活用できるよう、教員及び生徒のタブレット端末を中心としたICT活用の能力を向上させる必要がある。</li> <li>・タブレット端末の老朽化対応、教員数の増加等のため、教員用タブレット端末の更新及び追加を行っていく必要がある。</li> <li>・ICT支援員の増員が必要である。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末を活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報研修会を行う。加えて、研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。</li> <li>・教員用タブレット端末の調査、予算化を進める。</li> <li>・学校の活用の実態に応じて、ICT支援員の増員を進める。</li> </ul>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒のICT活用の能力が向上し、個別最適な学びや協働的な学びの実現、さらには確かな学力の向上につながる事が考えられる。加えて、教員の活用力の向上、活用の幅も広がることが考えられる。</li> </ul>	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居政敏
【最終評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		139,268 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	40,060 千円
	令和2年度の最終予算額	99,208 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17076	学校図書館支援事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科目	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	項目	08:教育研究費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	子どもの読書活動の推進による法律	

目的 概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者
	目的	児童生徒の読書量を増加させるとともに、読書の種類の幅を広げ、質を高める。児童生徒の主体的な情報活用能力を高めるとともに、児童生徒に家庭での読書習慣を定着させる。
概要	学校図書館情報システムを活用し、市立図書館・学校図書館のネットワーク化を図るとともに、全小中学校への学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣により、図書館環境整備と学校図書館を活用した授業を推進する。また、家庭での読書環境充実を図るため、幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。読書習慣の定着および読書の質を高めるため、読書チャレンジの冊子を配付する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	学校図書館情報システム管理・更新 学校司書の配置 学校図書館活用アドバイザーの派遣 かめやましファミリー読書リレーの実施 かめやまし読書チャレンジの配付	学校図書館情報システム管理 学校司書の配置 学校図書館活用アドバイザーの派遣 かめやましファミリー読書リレーの実施 かめやまし読書チャレンジの配付	学校図書館情報システム管理 学校司書の配置 学校図書館活用アドバイザーの派遣 かめやましファミリー読書リレーの実施 かめやまし読書チャレンジの配付	
	年度実績	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:川崎・井田川・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー年間10週実施。市内幼稚園小学校で601家族が参加	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:川崎・井田川・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー実施。市内幼稚園小学校で654家族が参加		
事業の計画・実績	計画額	事業費	22,400千円	13,000千円	13,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	19,450千円	12,200千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	19,000千円	11,894千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費	785千円	784千円	0千円	
	一般職員	785千円	784千円	0千円	
	所要人員	0.10	0.10		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	19,785千円	12,678千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	学校図書館を活用し、月5回以上授業を実施した学校数	計画値	12	13	14
			実績値	14	14	
			単位	校	校	校
	名称	児童生徒の読書数	計画値	8	9	10
		児童生徒1か月の一人当たりの図書貸出冊数	実績値	8	9	
			単位	冊	冊	冊
	名称	授業時間以外での読書状況	計画値	小73中58	小77中63	小80中65
		平日授業時間以外での読書時間「読書を全くしない」以外の子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)	実績値	小83中60	小60中60	
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校で、教科等の学習における学校図書館を計画的に活用していく必要がある。</li> <li>・児童の「かめやましファミリー読書リレー」や「かめやま読書チャレンジ」の取り組み方に差がある。</li> </ul>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各小中学校において、学校図書館アドバイザーによる授業を計画的に行った。</li> <li>・「かめやましファミリー読書リレー」や「かめやま読書チャレンジ」におけるよい取組を図書館情報協議会や学校司書会の中で交流した。</li> </ul>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館情報システムの運用が定着し、各種統計処理を円滑に行えた。</li> <li>・学校司書の充実した配置により、学校図書館の環境整備、図書館担当教員と連携した読書指導、図書館活用指導への取組、各教科等の授業に関連させた図書の選定・収集等が行えた。</li> <li>・学校図書館活用アドバイザーによる授業を計画的に行ったり、図書館を活用した授業づくりを行った。</li> <li>・「かめやましファミリー読書リレー」に4幼稚園、11小学校の654家族が年間10週程度取り組んだ。</li> <li>・「かめやま読書チャレンジ」の取組を行った。</li> </ul>	A
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館情報システムの運用が定着した。</li> <li>・学校司書の配置が複数学級の学校にはすべて、週2回配置され、専門職としての力を発揮し、子どもたちへの支援を行うことができた。また、各校で、学校図書館活用アドバイザーによる授業が行われたことで、子どもたちの言語能力や情報活用能力の育成、学校図書館を利用した授業づくりが充実した。</li> <li>・「かめやましファミリー読書リレー」のアンケートでは、「以前に比べて、家庭で読書をする時間が増えた」、「家庭でのコミュニケーションの時間が増えた」の肯定的意見が75%を超え、昨年度を上回った。</li> <li>・「かめやま読書チャレンジ」の取組により、様々な分野の本を読むことにつながった。</li> </ul>	A

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科等の学習において、教員が学校図書館を活用した学習を積極的に行う必要がある。</li> <li>・児童の「かめやま読書チャレンジ」の取り組み方に差がある。</li> </ul>	<p>今後の方向性</p> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導要領の中にどのように読書活動の充実が明示されているのかを、図書館教育担当教員、司書、図書館活用アドバイザーで十分に理解した上で、今後どのように教科等の学習において学校図書館を活用していくのがよいのかを考えて取り組んでいく必要がある。</li> <li>・「かめやましファミリー読書リレー」や、「かめやま読書チャレンジ」等、取組の継続と園や学校間での交流する。また市立図書館との連携を進める。</li> </ul>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校間の活動の交流や小中学校の情報交換を進め、先進的な学校図書館の取組事例をモデルにしたりより具体的な取組方法を交流したりして各校での実践に活かせる。</li> <li>・学校図書館が「読書センター」「学習センター」「情報センター」の機能を持ち、運用がさらに進む。</li> </ul>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		12,200 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	12,200 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17077	学力向上推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	目	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト		目 01:教育研究費	
事業予定期間		H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する。
概要		児童生徒の学力の状況や課題を把握し、各種施策によりその向上を図る。研修会を開催することや、先進地視察等により、授業改善に努めるとともに学習環境を充実させるなどして総合的に学力向上への取組をすすめる。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 計画 実績	年度計画	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施 ○学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)の実施	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施	
	年度実績	○補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ6,539回 ○運動部支援員派遣のべ213回 ○学力向上研修会2回開催 ○先進地視察による情報収集1か所 ○「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における活動支援員2名配置	○補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ5,987回 ○運動部支援員派遣のべ311回 ○学力向上研修会1回開催		
事業 の 計画 ・ 実績	計画額	事業費	4,300千円	3,800千円	3,800千円
		国庫支出金			
		県支出金	500千円		
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	4,213千円	3,800千円	
		国庫支出金			
		県支出金	453千円		
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	3,657千円	3,261千円	
		国庫支出金			
		県支出金	453千円		
		地方債			
		その他			
人件費	事業費	3,204千円	3,261千円	0千円	
	国庫支出金				
	県支出金	453千円			
	地方債				
	その他				
総人件費	総人件費	785千円	784千円	0千円	
	一般職員	785千円	784千円	0千円	
	所要人員	0.10	0.10		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	4,442千円	4,045千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	全国学力学習状況調査の結果 市の平均正答率と全国の平均正答率の差 (全国学力学習状況調査)	成果	計画値	3	3	
				実績値	3	-	
				単位	%	%	
	名称	授業理解度 学校での授業を理解している子どもの割合 (学校評価アンケート)	成果	計画値	小89中81	小90中83	小92中85
				実績値	小88中87	小91中89	
				単位	%	%	
	名称	家庭学習の状況 家庭で自ら計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査 児童・生徒質問紙)	成果	計画値	小63中68	小64中69	小65中70
				実績値	小70中54	小61中60	
				単位	%	%	

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 「全国学力・学習状況調査」の結果から、記述式の問題の無回答率が高い。事象を読み取ることや事柄が成り立つ理由を説明したり記述したりすることについて、十分な改善がみられていない。学校質問紙の結果から、小中連携の取組の弱さの課題が明らかになっている。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 「亀山市学力向上推進計画[第3版]」で、全教科・領域において「書く力」「読む力」「読み取る力」の育成を柱とする取組を重点項目にあげた。この重点取組の充実を図るため、市内教職員にその周知を図り、指導方法等の支援を行った。また、小中学校の連携を図るため、各中学校区の拠点校を中心とした積極的な授業公開や授業参観を推進し、児童生徒の学力・学習状況に関する情報交換を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ5987回、5人の運動部活動支援員を市内の中学校に年間311回派遣できた。「学力向上の取組についての教員アンケート」を2回実施し、結果を校長会で公表し、取組を促した。また、「三重の学Vivaセット」の活用についての取組を紹介した。学力向上に関する研修会を1回実施した。「全国学力・学習状況調査」は実施されなかったが、「みえスタディチェック」の結果を分析し、課題を把握した上で各校で具体的な方策を考え、課題改善に向けた取組を行うよう促した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 「みえスタディチェック」の結果は、小学校において県平均と比べて高い正答率となった。基礎基本の定着が少しずつ図られてきている。授業理解度は、家庭で自ら計画を立てて学習を進めている児童生徒の割合は、中学校では6ポイント増加した。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 「みえスタディチェック」の結果から、文章や図表を読む・読み取ることや、理由を書いて説明することなどに課題が見られる。 家庭で自分から学習に取り組む児童生徒が少ない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 「亀山市学力向上推進計画[第3版]」をもとに、全教科・領域において「書く力」「読む力」「読み取る力」の育成を柱とする取組を重点項目にあげた取組を推進する。 「家庭学習の手引き」を各小中学校の児童生徒・保護者に配付し、家庭学習のねらいや効果、方法などを周知する。また、各小中学校における家庭学習の取組について担当教員で交流し各小中学校での共有を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童生徒の一人ひとりの学ぶ意欲が増し、「確かな学力」の向上が期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,800 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,800 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	課名	子ども未来課 子ども総務G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	04:幼稚園費
戦略プロジェクト	-	目		01:幼稚園費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 -			

目的・概要	対象	幼稚園における園児、職員及び保護者
	目的	公立の幼稚園における特別な支援を必要とする園児の幼稚園における安心・安全な生活を守る。
概要	概要	「幼稚園職員配置基準」に基づき、クラス単位に必要な職員を配置する。必要な職員数の判定については、「就学指導委員会」において行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等	○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等	○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等	
	年度実績	○幼稚園教諭(1人) 介助員の配置(11人) 看護師の配置(1人)	○幼稚園教諭(1人) 介助員の配置(12人)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	13,600千円	13,600千円	13,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	12,256千円	12,256千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	12,128千円	11,576千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	235千円	235千円	0千円	
	一般職員	235千円	235千円	0千円	
	所要人員	0.03	0.03		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		12,363千円	11,811千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	加配職員充足率	活動	計画値	100	100	100
		配置職員数/必要職員数 各年度3/1現在	活動	実績値	100	100	
			活動	単位	%	%	%
	名称	介助員配置により園児が快適に園生活を送っているという満足度	成果	計画値	90	90	90
		介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	実績値	96	96	
			成果	単位	%	%	%
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 現在、幼稚園教諭及び介助員については会計年度任用職員で対応しており、就労意欲を高める方法の検討を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 会計年度任用職員制度の導入により、時給等の処遇改善を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 教育支援委員会において、支援が必要と判定された園児18人に対し、配置基準に基づき、介助員12人を適切に配置した。また、特に手厚い支援を要する園児が在籍する亀山東幼稚園に幼稚園教諭1名を配置した。なお、当該年度は医療的ケアの必要な園児は在籍していなかったため、看護師の配置は行っていない。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 支援を要する園児に介助員、幼稚園教諭などの必要な加配職員を配置し、個々の状況に応じた支援を行ったことにより、学習・生活の両面において、園児たちが落ち着いた園生活を送ることができた。	A  十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 幼稚園現場の状況を踏まえ、園児の学習・生活の場として、必要な人員を適切に配置することが必要であるが、生活スタイルの変化や働き方改革などから、人員確保が困難になりつつある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、職員募集を行いながら、適切な人員配置に努める。 また、加配職員等への研修制度を通じて、多様性を認め合える職員の意識醸成を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 加配職員の配置を要する園児の入所に合わせ、適切な人員配置をすることで、園児たちが安心して園生活を送ることができる。 また、職員を通じた、園児たちの多様性への理解の醸成も期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務グループリーダー 水越 いづみ
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 林 秀臣

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		12,256 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	12,256 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17079	個の学び支援事業(小学校)	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を、医療行為を必要とする児童に看護師を配置する。また、インクルーシブ教育の考え方から、通常学級において特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を、特別な生活支援を要する児童に生活支援員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	○介助員の配置(33人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内8小学校に28人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内6小学校に7人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置	介助員 ・市内8小学校に29人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内8小学校に8人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置		
事業の計画・実績	計画額	事業費	66,600千円	73,100千円	73,100千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	64,710千円	71,210千円	71,210千円	
	予算額	事業費	58,040千円	65,090千円	72,200千円
		国庫支出金	1,302千円	990千円	990千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	56,738千円	64,100千円	71,210千円	
	決算額	事業費	55,548千円	63,063千円	
		国庫支出金	1,338千円	990千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	54,210千円	62,073千円	0千円		
人件費	総人件費	392千円	392千円	0千円	
	一般職員	392千円	392千円	0千円	
	所要人員	0.05	0.05		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		55,940千円	63,455千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	介助員の配置率	計画値	100	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100	100	
			単位	%	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	97	97	97
		介助員配置により、児童が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	94	95	
			単位	%	%	%
	名称	学校生活における児童の満足度	計画値	92	92	93
		学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	実績値	91	91	
			単位	%	%	%

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 特別な支援を必要とする児童が増加しており、支援の内容も多様化している。個々の状況に応じた支援が実施できるよう各校に生活支援員、学習生活相談員を配置する。また、介助員や看護師を配置することで障がいのある児童について適切に対応する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループと緊密に連携することで、児童の実態を把握し支援の方向性を検討した。また、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催することで、各校における校内支援体制を強化した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づいて、介助員29人、生活支援員2人、学習生活相談員8人、看護師2人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個々の状況に応じた支援を実施することにより、特別な支援を必要とする児童が、安心して落ち着いて学校生活を送ることができた。また、保護者と具体的な支援の内容や今後の支援の方向性等を共有しながら教育相談を進めることができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今後も、特別な支援が必要な児童の在籍が見込まれるため、福祉や医療などの各関係機関との支援情報の引継ぎに努め、適切な支援が実施できるよう体制を整える必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を充実させる。また、「個別の指導計画」等を作成することで、適切な支援とその支援情報が引き継がれる仕組みを作る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 介助員・生活支援員及び学習生活相談員等の専門性が向上し、早期からの適切な支援を実施することで、特別な支援を必要とする児童が学習上又は生活上の困難を改善・克服し、安心して落ち着いた学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 加藤尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		65,090 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	65,090 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17080	個の学び支援事業(中学校)	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	特別な支援を必要とする中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要		就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校の生徒への学習支援等のため学習生活相談員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画		○介助員の配置(9人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(11人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(14人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内3中学校に6人配置  学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置	介助員 ・市内3中学校に8人配置  学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置		
事業の計画・実績	計画額	事業費	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,857千円	17,300千円	20,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	13,330千円	15,991千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	314千円	314千円	0千円	
	一般職員	314千円	314千円	0千円	
	所要人員	0.04	0.04		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		13,644千円	16,305千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	介助員の配置率	計画値	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100	100
			単位	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	81	81
		介助員配置により、生徒が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	87	89
			単位	%	%
	名称	学校生活における生徒の満足度	計画値	88	88
		学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	実績値	93	94
			単位	%	%

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>小学校までの支援情報の引継ぎを十分行い、途切れのない支援を行うとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の支援体制を整備する。各校に学習生活相談員、介助員を配置することで特別な支援を必要とする生徒について適切に対応する。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>子ども支援グループと緊密に連携して生徒の実態把握に努め、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。また、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催することで、各校における校内支援体制を強化した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>子ども支援グループの担当指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づいて、介助員8人を配置した。また、学校の実情に合わせ、学習生活相談員3人を配置した。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>個々の状況に応じた支援を実施することにより、特別な支援を必要とする生徒が安心して落ち着いた学校生活を送ることができた。乳幼児期からの早期支援により、中学校段階においては支援の軽減が進んでいる。学習生活相談員は、別室対応が必要な生徒の学習支援を行うなど生徒の実態に応じて支援方法等をその都度検討し、適切な支援に結び付けることができた。</p>	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>中学校において、特別な支援が必要な児童の在籍が今後も見込まれる。小学校および高等学校等、さらに福祉や医療などの各関係機関との支援情報の引継ぎに努め、適切な支援が実施できるよう体制を整える必要がある。</p>	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>子ども支援グループの担当指導主事と連携するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、介助員・生活支援員への指導助言が行える体制を充実させる。また、「個別の指導計画」等を作成することで、適切な支援とその支援情報が切れ目なく引き継がれる仕組みを作る。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>介助員・学習生活相談員等の専門性が向上し、早期からの適切な支援を実施することで、特別な支援を必要とする生徒が学習上又は生活上の困難を改善・克服し、安心して落ち着いた学校生活を送ることができる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 加藤尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		17,300 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	17,300 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科	款 10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	目	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	-		目 01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要		小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名		講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名		
	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名			講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	
年度実績	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と2中学校に非常勤4名配置		○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と3中学校に非常勤4名配置		
	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と3中学校に非常勤4名配置				
事業の計画・実績	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	24,800千円	24,800千円	24,800千円	
	予算額	事業費	24,786千円	26,000千円	26,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	24,786千円	26,000千円	26,700千円	
	決算額	事業費	23,368千円	24,129千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	23,368千円	24,129千円	0千円		
人件費	総人件費	3,273千円	3,292千円	0千円	
	一般職員	3,273千円	3,292千円	0千円	
	所要人員	0.42	0.42		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		26,641千円	27,421千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	過密学級解消率	計画値	85	90	90
		過密学級を解消できた割合	実績値	100	100	
			単位	%	%	%
	名称	少人数指導実施校率	計画値	100	100	100
		配置校における少人数指導の実施校率	実績値	100	100	
			単位	%	%	%
	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小 89中 81	小 90中 83	小 92中 85
		授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小 88中 87	小 91中 88	
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>・小学校における授業理解度が微減している状況があり、児童の実態に応じた指導内容と効果的な指導方法の工夫・改善を図る必要がある。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>・講師の指導力向上のために、「ステップ・アップ研修会」を開催し、効果的な指導方法等について研修する機会を設けた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤5名、非常勤4名を配置した。          ・「ステップ・アップ研修会」を開催した。          ・若年講師指導員による講師への直接指導を実施した。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>・市単独の「少人数教育推進教員」を配置することで、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)の推進を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。          ・小学校、中学校ともに授業理解度が向上した。          ・35人以上の過密学級を小中学校において解消した。</p>	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>・全国的な課題として講師人材の確保が難しい。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>・引き続き、若年講師指導員による講師への直接指導と、「ステップ・アップ研修会」の開催による授業改善の取組を行う。          ・多様な児童生徒の実態に対応するための人材確保及び専門性を向上させる。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>・児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。          ・児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 加藤尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		26,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	26,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-		目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法			

目的・概要	対象	経済的理由等で家庭での学習環境が整にくい中学生
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じて家庭訪問学習を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導	
	年度実績	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○「学習教室」の開設・学習指導(131回)	○講師(OB教員免許所有者)の配置(24名) ○「学習教室」の開設・学習指導(127回)		
事業費	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,010千円	2,010千円	2,010千円
	予算額	事業費	3,087千円	2,887千円	
		国庫支出金	1,543千円	1,443千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,544千円	1,444千円	0千円
	決算額	事業費	1,943千円	2,481千円	
		国庫支出金	971千円	1,240千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源		972千円	1,241千円	0千円	
人件費	総人件費	1,570千円	1,568千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.20		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		3,513千円	4,049千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	学習教室への参加人数	成果	計画値	35	37	40
		3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値		34	28	
			単位		人	人	人
	名称	学習教室実施回数	活動	計画値	120	120	120
		3中学校区での実施回数の合計(定期テスト前の集中教室含む)	実績値		131	127	
			単位		回	回	回
	名称	対象生徒への勧誘回数	活動	計画値	3	3	3
		各中学校保護者懇談会を活用した対象生徒への勧誘回数	実績値		3	3	
			単位		回	回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい等、出席しにくい生徒に対して、学校と連携を図りながら、学校の保護者懇談会での声かけをするなど、きめ細かく支援をしていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒やその家庭に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりした。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 臨時休校や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、6月からの実施となった。6月13日から毎週土曜日に実施した。コーディネーターの学校訪問後、担任の先生より対象生徒に対して個別に声かけをしたり、1学期、2学期末の保護者懇談会において対象生徒に参加をすすめたりした。全体で28名の参加者があった。延べ571人の生徒が年間127回開催された教室に参加することが出来た。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒一人に対してほぼ一人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別に丁寧な指導がなされた。校区によっては、定期テスト前など、土曜日以外にも実施し、継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まったりした生徒がいた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 一人あたりの参加率が向上したために、延べ参加人数は、令和元年度の380人から、571人に増加となったが、限られた生徒の参加になっている。各教室から遠い自宅の生徒が、参加しにくい現状がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒や保護者に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりする。家庭環境等の変化により参加しにくくなる生徒もいるため、学校と連携を図りながら、支援を行う必要がある。また、テスト前に実施するなど、参加者のニーズに対応していく必要がある。さらに、生徒対象の体験教室などと実施する。訪問型支援について検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学力保障につながると考えられる。支援を必要とする家庭や生徒の学力・進路保障につなげることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		2,887 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	2,887 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	課名	市民課 医療年金G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	03:民生費	
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	02:児童福祉費	
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:児童福祉総務費		
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市福祉医療費の助成に関する条例		

目的・概要	対象	義務教育修了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の福祉の増進を図るとともに、少子化対策として、安心して子どもを育ていけるよう、医療費の負担を軽減する。
概要	小学校卒業までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、中学生を対象に医療費助成を実施する。また、三重県や他市町の状況を踏まえ、子育て支援の更なる充実を図るため、県内医療機関において窓口無料化の実施を検討する。 市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、助成制度の見直しを検討する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度計画	医療費の助成	・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,300人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人	医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,220人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人	医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,140人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人
	窓口無料化の実施	・平成31年9月から未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を検討・実施	窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を実施	窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を実施
年度実績	助成制度の見直し検討	助成制度の見直し検討	助成制度の見直し検討	
事業の計画・実績	義務教育修了までの児童の医療費の一部を助成するとともに、未就学児を対象に窓口無料化を実施することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。広報掲載:2回(8月1日号・12月1日号) 登録者数:6,863人 助成件数:97,449件 助成額:189,086,203円	義務教育修了までの児童の医療費の一部を助成するとともに、未就学児を対象に窓口無料化を実施することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。広報掲載:2回(4月16日号・8月1日号) 登録者数:6,799人 助成件数:74,310件 助成額:146,217,157円		
	事業費	213,100千円	220,000千円	224,000千円
計画額	事業費	213,100千円	220,000千円	224,000千円
	国庫支出金			
	県支出金	84,800千円	87,000千円	89,300千円
	地方債			
	その他			
予算額	事業費	203,690千円	177,000千円	180,000千円
	国庫支出金			
	県支出金	78,335千円	70,000千円	72,500千円
	地方債			
	その他	6,533千円	6,202千円	
決算額	事業費	189,086千円	146,218千円	
	国庫支出金			
	県支出金	69,800千円	51,894千円	
	地方債			
	その他	6,534千円		
人件費	一般財源	112,752千円	94,324千円	0千円
	総人件費	4,814千円	4,808千円	0千円
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円
	所要人員	0.50	0.50	
	会計年度任用職員等	889千円	888千円	0千円
総コスト(+)	193,900千円	151,026千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	制度周知の回数	活動	計画値	2	2	2
		広報かめやまへの年間掲載回数	活動	実績値	2	2	
			活動	単位	回	回	回
	名称	受給者数	成果	計画値	6,700	6,620	6,540
		福祉医療費助成事業(子ども)の対象となる受給者数	成果	実績値	6,863	6,799	
			成果	単位	人	人	人
名称			計画値				
			実績値				
			単位				

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 窓口無料化を市内から県内に拡大したことにより、助成額の増加が懸念されていたが、大幅な増加は見られなかった。しかし助成件数や一人当たりの助成額が増加しており、費用対効果の面からも行財政改革の中で福祉医療費助成制度の全体的な見直しを継続して検討する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 行財政改革の取組の一つとして、福祉医療費助成事業の全体的な制度の見直しを検討してきたが、実施には至らず、第3次行財政改革大綱に引き継ぐこととなった。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 広報かめやまに特集記事を掲載したり、医療機関等へのポスターの掲示を依頼したりして制度の周知を図った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 未就学児については、県内の医療機関を対象として窓口無料化を実施するとともに、義務教育修了までの児童の医療費助成を行い、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。また、福祉医療費助成事業を今後も持続可能な制度とするため、入院時食事療養費の廃止について検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、見直しの実施は延期することとなった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、より厳しい生活環境におかれている子育て世帯に対する市民サービスとの調整を図りつつ、持続可能な制度とするための制度の見直しを検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 他の制度やサービスの動向を注視しつつ、現行制度での運用について、所得制限の導入及び入院時食事療養費の助成廃止などの見直しを検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 福祉医療費助成事業を持続的に実施することにより、義務教育修了までの児童の福祉の増進を図るとともに、安心して子育てができるように、子育て世帯の負担を軽減することができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 医療年金グループリーダー 福井 雅代
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		177,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	177,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17085	不妊・不育症治療費助成事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	科	款
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	目	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:社会福祉費 01:社会福祉総務費
事業予定期間	H 26 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
概要	概要	不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度 計画	助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成事業</li> <li>特定不妊治療費助成上乘せ事業</li> <li>不育症治療費等助成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成事業</li> <li>特定不妊治療費助成上乘せ事業</li> <li>不育症治療費等助成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成事業</li> <li>特定不妊治療費助成上乘せ事業</li> <li>不育症治療費等助成事業</li> </ul>	
	市民への啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、HP等による啓発</li> <li>治療医療機関への説明・周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民への啓発</li> <li>広報、HP等による啓発</li> <li>治療医療機関への説明・周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民への啓発</li> <li>広報、HP等による啓発</li> <li>治療医療機関への説明・周知</li> </ul>	
年度 実績	○助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成事業:40件</li> <li>特定不妊治療費助成上乘せ事業:17件</li> <li>2人目以降の助成回数追加助成金:2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成事業:41件</li> <li>特定不妊治療費助成上乘せ事業:17件</li> <li>2人目以降の助成回数追加助成金:0件</li> <li>不育症治療助成事業:2件</li> </ul>		
	○市民への啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、ホームページ啓発:4回</li> <li>治療医療機関への説明・周知:1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民への啓発</li> <li>広報、ホームページ啓発:5回</li> <li>治療医療機関への説明・周知:1回</li> </ul>		
事業 の計画・実績	計画 額	事業費	6,000千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	1,290千円	1,290千円	1,290千円
		地方債			
		その他			
	予算 額	事業費	6,000千円	6,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金	1,292千円	1,350千円	
		地方債			
		その他			
	決算 額	事業費	4,757千円	4,753千円	
		国庫支出金			
		県支出金	794千円	890千円	
		地方債			
		その他			
人件 費	一般財源	4,710千円	4,710千円	4,710千円	
	総人件費	1,192千円	1,975千円	0千円	
	一般職員	785千円	1,568千円	0千円	
	所要人員	0.10	0.20		
	会計年度任用職員等	407千円	407千円	0千円	
総コスト( + )		5,949千円	6,728千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	周知啓発の実施回数	計画値 4	4	4
		活動	実績値	4	5
			単位	回	回
	名称	制度利用件数	計画値 64	64	64
		成果	実績値	59	60
			単位	件	件
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 不妊・不育症治療についてのニーズは高く、助成事業についての問い合わせも多くなってきている。不妊についての正しい情報提供について行っていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 助成事業についての問い合わせについて個々に丁寧に対応を行った。不妊・不育症治療助成事業について、広報、ホームページで周知を行い、さらに不妊についての正しい情報提供の一つとして”妊娠のしやすさについて”(治療を受ける人の年齢の影響があることについて)広報の記事の中で情報提供を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 広報及び市のホームページで助成制度について啓発を行い、治療医療機関に対して年度初め及び随時、市の制度の説明を行い、不妊・不育症治療費助成事業を行った。 また令和3年1月1日以降の治療について国の「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の拡充に伴い、市の助成についても要綱の改正を行い、不妊・不育治療を行う人にとってより有効な助成となるよう助成要件の拡充を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 令和3年1月以降の国の「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の拡充に伴う市民からの問い合わせなども多くみられた。助成交付総数は60件であり内33件は新規申請者であった。また不育症治療助成事業についても新規で2件の申請があり、高額な治療に対して経済的な負担の軽減を図ることができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 不妊・不育症治療費助成事業についての問い合わせは年々増えているため、治療を必要とする人が必要な時に適切な治療が受けられるよう、高額な治療に対する経済的な負担の軽減をはかっていく。また助成事業の情報提供について引き続き広報・ホームページでの周知をはかり、また医療機関との情報提供も行っていく。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 広報・ホームページでの周知に加えて、問い合わせがあった場合には、個人情報に配慮しながら丁寧に対応を行っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 不妊治療費助成事業について、これから不妊治療を始める人が、助成制度を理解して制度を利用し、高額な不妊治療費に対し、経済的な負担の軽減を図ることにより、少子化対策につなげる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 村山 寿恵
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		6,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	6,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部	
	17086	かめやまげんきっこ育成事業		課名	子ども未来課 子育てサポートG	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務 科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実			項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト			目	01:児童福祉総務費
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		児童福祉法		

目的 概要	対象	就学前児童、中学生
	目的	運動能力の成長におけるゴールデンエイジである乳幼児期の運動活動を促し、健康的な心身の発達や運動能力の向上を図るとともに、読書による豊かな心を育み、子どもたちが将来に渡って健康的な生活を営む力を養うことを目的とする。
概要	かめやまげんきっこフェスティバルを開催し、地域子育て支援センターの交流を図るとともに、各支援センターでの子育て講座を展開し、子どもたちの発達を促す。また、豊かな心を育むため、ブックスタートを実施し、絵本の読み聞かせ講座等を展開する。さらには、かめやまげんきっこを育成するための人材を養成するため、リーダー養成講座を開催するとともに、市内の中学生を対象としたライフプラン教育を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度 計画	年度計画	かめやまげんきっこフェスティバル開催 子育て講座の開催 心の栄養読み聞かせ事業 リーダー養成講座の開催 ライフプラン教育(中学生)	かめやまげんきっこフェスティバル開催 子育て講座の開催 心の栄養読み聞かせ事業 リーダー養成講座の開催 ライフプラン教育(中学生)	かめやまげんきっこフェスティバル開催 子育て講座の開催 心の栄養読み聞かせ事業 リーダー養成講座の開催 ライフプラン教育(中学生)	
	年度実績	・かめやまげんきっこフェスティバルの開催(来場者329人:保護者159人:子ども170人) ・子育て講座の開催(メイン講座3回、拠点講座56回、延べ参加数:2389人) ・ブックスタートの実施 ・リーダー養成講座の開催 ・思春期ライフプラン講座の実施(3中学校)	・ブックスタートの実施 ・ブックスタートの案内チラシ作成 ・子育てガイドブックの作成 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止したもの ・かめやまげんきっこフェスティバル ・子育て講座 ・リーダー養成講座 ・思春期ライフプラン講座(中学校)		
事業 の 計画 ・ 実績	計画 額	事業費	1,500千円	1,500千円	1,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,500千円	1,500千円	1,500千円	
	事業 費	事業費	1,480千円	1,358千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	1,480千円	1,358千円	0千円		
決算 額	事業費	1,331千円	615千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,331千円	615千円	0千円		
人 件 費	総人件費	6,279千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	6,279千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.80	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		7,610千円	4,535千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	地域子育て支援センター利用者数	計画値	36,400	36,500	36,600
		市内5ヶ所の年間利用者数	実績値	29,639	20,642	
			単位	人	人	人
	名称	講座開催数	計画値	40	40	40
		各種講座開催数の合計	実績値	56	0	
			単位	回	回	回
	名称	講座参加者数	計画値	1,000	1,000	1,000
		各種講座参加者数の合計	実績値	2,389	0	
			単位	人	人	人

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 アンケートによる参加者ニーズを取り入れ、子どもがのびのびと遊べる環境やコーナーを増設する。また、子育て世代を対象とした多様な内容の講座を実施する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況から、イベントや講座などの人の集まる事業が実施できなかったことから、必要な対策等を行うことはなかった。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、この事業の中心となるかめやまげんきっこフェスティバルや各種子育て支援講座を中止とせざるを得なくなった。その代替措置として、あいあいのふれあいガーデンを活用した屋外での運動遊びなどの活動を実施した。ブックスタート事業については予定通り実施し、325世帯への配布を行った。また、令和3年度からの実施に向けた絵本の内容などの検討を行った。	C あまり実施できなかった
	成果	【成果は順調に上がったか】 かめやまげんきっこフェスティバルなどのイベントを実施できなかったため、計画した事業実施による成果を得ることは出来なかった。 一方、コロナ禍において、「かめやま子育てライン」による多くの情報発信を充実し、子育て講座で実施する内容を提供することで、子育て世帯への意識啓発につなげることができた。	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況などから、かめやまげんきっこフェスティバルや、子育て講座など密になりやすいイベント等の実施が困難な状況であった。令和3年度についても同様の状況が想定され、また、今後のウィズコロナ・アフターコロナの時代においても、事業目的を達成し、継続的に実施できるような対応策の検討が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】 ウィズコロナ・アフターコロナ時代においても可能な子育て講座や情報発信を行う。
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 かめやまげんきっこフェスティバルや各種子育て講座について、ウィズコロナ・アフターコロナの時代においても必要な事業の実施や対応の方針を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 方針に基づく適切な事業等の実施を行うことで、ウィズコロナ・アフターコロナの中においても適切な事業実施が可能となり、健康な心身の発達につながるとともに、子育てに関する関心を高めることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 草川 温子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 林 秀臣

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	C	
	成果	A	B	B	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		1,358千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	1,358千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18003	子育て世代包括支援事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	04:衛生費	
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	01:保健衛生費	
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:保健衛生総務費		
事業予定期間	H 30 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	母子保健法、児童福祉法	

目的・概要	対象	妊産婦、乳幼児とその保護者
	目的	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたるまで切れ目のない包括的な支援体制を整備することを目的とする。平成29年4月に改正母子保健法の施行により、子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務として法定化された。さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」においては、令和2年度末までの全国展開を目指すとなっている。
概要	概要	妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたり、妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成 関係機関との連携 集団指導室等の修繕、備品購入	母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成、妊婦歯科健診 関係機関との連携	母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成、妊婦歯科健診 関係機関との連携	
	年度実績	○母子健康手帳の交付:354件 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診:4,368件、産婦健診:567件、幼 児健診:877件、育児相談:466件、養育支 援訪問:42件、産後ケア事業:1件、新生児 聴覚スクリーニング検査費用助成:250件 ○関係機関との連携 医療機関から連絡があったケース:30件 ○備品購入:机、イス、カルテ棚等の購入	○母子健康手帳の交付:360件 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診:4,300件、産婦健診:631件、幼 児健診:838件、育児相談:295件、赤ちゃん 訪問:330件、養育支援訪問:36件、産後ケ ア3件、新生児聴覚スクリーニング検査費 用助成:264件、妊婦歯科健診:96件、転入 ウェルカムサービス:155件 ○関係機関との連携 医療機関から連絡ケース:13件		
事業の計画・実績	計画額	事業費	91,900千円	85,700千円	85,700千円
		国庫支出金	8,860千円	5,760千円	5,760千円
		県支出金	700千円	700千円	700千円
		地方債			
		その他	30千円	30千円	30千円
	予算額	事業費	73,833千円	69,793千円	
		国庫支出金	9,863千円	6,067千円	
		県支出金	20千円	1,778千円	
		地方債			
		その他	30千円	30千円	
	決算額	事業費	64,629千円	64,096千円	
		国庫支出金	8,498千円	4,584千円	
		県支出金	707千円	1,086千円	
		地方債			
		その他	12千円	13千円	
人件費	総人件費	13,343千円	14,913千円	0千円	
	一般職員	13,343千円	14,913千円	0千円	
	所要人員	1.70	1.90		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		77,972千円	79,009千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	事業の周知回数	計画値 4	4	4
		市広報及びホームページ等による事業の周知回数(延回数)	実績値 5	6	
			単位 回	回	回
	名称	子育てプランの作成	計画値 100	100	100
		母子健康手帳交付時、子育てプランを作成した割合	実績値 100	100	
			単位 %	%	%
	名称	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	計画値 100	100	100
		母子健康手帳交付時、出産後にリスクの恐れがあると判断したケースについての赤ちゃん訪問時のフォロー率	実績値 100	100	
			単位 %	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 複合的な問題(保護者に精神疾患がある、児に疾患がある、頼れる人が誰もいない、経済面で問題がある等)を抱え、継続支援が必要な家庭が増えつつあるが、対応が複雑化して難しく、支援者である保健師のマンパワー不足が続いているため、継続した支援が丁寧に対応できていない。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 他部署や医療機関と連携すると共に、子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)を活用し、保健師1名(臨時職員)を増員し、乳幼児期の支援の充実を図った。また、新たな事業として、妊婦歯科健康診査の実施や、転入ウェルカムサービスとして、転入手続き時に主に就学前の児童がいる保護者や妊婦に対し、保健師との面談を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児健康診査・赤ちゃん訪問・育児相談等での体制を見直しして、感染拡大防止に努めて実施した。また、新たな取組として、妊婦歯科健康診査や転入ウェルカムサービスを実施し、妊娠期からの切れ目ない支援を行うための体制づくりに努めた。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 複合的な問題を抱え継続支援が必要な家庭については、他部署や医療機関と連携しながら家庭訪問や電話連絡等を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、妊娠期から子育て期の家庭が孤立してしまわないよう切れ目ない支援を行うことができた。 また、転入ウェルカムサービスにて保健師の面談を行うことで、支援が必要な家庭の把握に努めることができ、早期支援につながった。	B  まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 複合的な問題(保護者に精神疾患がある、児に疾患がある、頼れる人が誰もいない、経済面で問題がある等)を抱えている家庭は増加傾向にあり、対応が複雑化して難しく、継続した支援が必要であるが、保健師のマンパワー不足は続いている。それに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、どこにも外出しない、誰とも話す機会がない等で人とのつながりが希薄になりがちであり、そのしわ寄せが、子どもの虐待や、子育て家庭の孤立へとつながる恐れがある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 保健師のマンパワー不足はすぐに解消できるものではないため、他部署や医療機関などの連携を密に図りつつ、今いる若手保健師や赤ちゃん訪問スタッフの能力を高めることができるよう、中堅保健師が核となり、子育て世代包括支援センターの体制強化に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、切れ目のない支援を行うことで、亀山市で子育てしたいと思えるなど保護者の安心感につなげ、妊娠から子育て期の家庭の孤立を防ぐ。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 村山 寿恵
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		B	A	A	
	成果		B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		69,793 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	69,793 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	20009	亀山版特別定額給付金給付事業	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費	
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した児童の親
	目的	新型コロナウイルス感染症により各家計への影響が懸念される中、国の特別定額給付金の主旨を踏まえた『亀山市臨時特別定額給付金「はぐくみ」』を給付することで、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。
概要	概要	国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に亀山市に住民登録をした出生児の親となる市民に対し、本年度に限り、出生児1人につき特別定額給付金と同額の10万円を一律給付する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画		○亀山市臨時特別定額給付金「はぐくみ」の給付		
	年度実績		○給付対象295世帯(対象児童数300人) ○給付済295件世帯(対象児童数300人)		
事業の計画・実績	計画額	事業費		41,600千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	41,600千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	0千円	39,500千円	0千円
		国庫支出金		39,500千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	0千円	41,600千円	0千円	
	総人件費	0千円	1,176千円	0千円	
	一般職員	0千円	1,176千円	0千円	
	所要人員		0.15		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		0千円	31,680千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	給付金給付率	活動	計画値		100
		給付件数/期間内出生児のいる世帯数		実績値		100
				単位		%
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] はぐくみの給付に当たっては、市ホームページや広報かめやまへの制度概要の掲載に加え、出生届時にチラシを直接配布しつつ、対象者に申請書類一式を送付した。また、申請書については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下において、郵送による受付としたことで、期間内出生児のいる295世帯(300人)に対し、全件給付することができた。	A  計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 新型コロナウイルス感染症により、各家計への影響が長引く中、迅速かつ的確に亀山市臨時特別定額給付金はぐくみを給付したことにより、家計への支援を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減につなげた。	A  十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 本給付金事業では、郵送による申請方法としたが、子育て世帯においては、スマホ等によるオンライン申請のニーズも一定あることから、従来の申請方法に加え、オンラインによる申請の検討が必要である。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他  [その他の場合、その内容を記載] 新型コロナウイルス感染症による子育て世帯への影響を見極めながら、必要な対策を講じる。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 子育て世帯の給付金の申請に当たっては、窓口や郵送での申請に加え、オンライン等を活用した申請の仕組みを並行して実施し、申請者の実情に応じた申請環境を整える必要がある。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] オンラインによる申請環境を整えることにより、子育て世帯の実情に応じた申請が可能となり、給付金を迅速かつ的確に給付することが期待できる。	
	対応時期	-	

[1次評価者]	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務グループリーダー 梅田 全志
[最終評価者]	健康福祉部 地域福祉課長 麻生 俊哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		39,500 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	41,500 千円
	令和3年度への繰越額	2,000 千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務 科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり		項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目		01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要		全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  放課後児童クラブとの連携	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  放課後児童クラブとの連携	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援  放課後児童クラブとの連携	
	年度実績	全小学校区での実施 開催回数 1,656回 参加人数 23,316人	全小学校区で実施を計画 ・小学校休校中は放課後子ども教室の実施を中止 ・学校再開後、新型コロナウイルス感染症の影響により、各小学校区の実情に応じ、教室を開催 開催回数 857回 参加人数 13,079人		
事業の計画・実績	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,300千円	11,300千円	11,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,992千円	14,326千円	
		国庫支出金			
		県支出金	9,998千円	9,551千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	14,531千円	8,238千円	
		国庫支出金			
		県支出金	9,268千円	5,474千円	
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	4,709千円	4,703千円	0千円	
	一般職員	4,709千円	4,703千円	0千円	
	所要人員	0.60	0.60		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		19,240千円	12,941千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値	8,000	8,000	8,000
		年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値	8,885	5,269	
			単位	人	人	人
	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	計画値	7	8	9
		長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	実績値	6	2	
			単位	校区	校区	校区
	名称	放課後子ども教室参加児童数	計画値	23,000	23,000	23,000
		年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	23,316	13,079	
			単位	人	人	人

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを充実させるためには、放課後児童クラブとの連携はもとより、PTAや子ども会などの地域団体とも協力していく必要がある。また、年度末に発生した新型コロナウイルスなどの緊急事態において、放課後子ども教室がどのような役割を担っていくのか、検討する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 放課後子ども教室と連携しながら、「子ども会」「PTA」「放課後児童クラブ」等との情報共有を図り、地域で子どもが育まれる居場所づくりの充実に努めた。緊急事態時の放課後子ども教室の活動について、コーディネーターとの協議の場を持ち、情報共有を図った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市内全小学校区で委託事業により放課後子ども教室を計画したが、小学校休校中は放課後子ども教室の実施を中止した。学校再開後、国・県などから出される対策マニュアルや各校の活動で行われている感染症対策をコーディネーターと情報共有し、各小学校区の実情に応じて教室を開催した。11校中2校では新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、教室の開催を見送ったが、学校休校の影響で夏季休暇が縮小された中、学力向上支援教室を2校区で開催することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 感染症対策を万全にして教室を実施することで、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境を提供することができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体と協力するとともに、情報共有する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 放課後子どもプラン運営委員会等で、関係団体間の情報共有を図り、地域で子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実に努める。令和3年度も新型コロナウイルスの感染状況が教室の運営に影響するため、コーディネーターとの必要な情報共有に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・地域内の連携強化を図ることで、地域の中で子どもが大切にされている意識が醸成され、地域が子どもの居場所になる。 ・コロナ禍の中にあっても、地域の指導者が子どもたちに様々な体験を経験させることで、人と関わりにくい状況であっても、子どもたちが人とのつながりを感じることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,326 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	14,326 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	科	款
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	目	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	01:児童福祉費
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	児童福祉法	

目的・概要	対象	長期休暇に保護者が不在となる小学校
	目的	長期休暇において、保護者が就労等により家にいない小学生を対象とした「子どもの居場所」を開設することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する。
概要	概要	夏休み等の長期休暇に併せて、青少年研修センター内に「子どもの居場所」を開設し、就労等により保護者が家にいない小学生の受け入れを行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	
	年度実績	子どもの居場所の開設(51日間)・ ・夏休み 32日間 (37人) ・冬休み 10日間 (21人) ・春休み 9日間 (28人) ・新型コロナウイルス感染症による小学校休業に伴う緊急開所 14日間 (10人)	子どもの居場所の開設(32日間) ・夏休み 15日間 (38人) ・冬休み 8日間 (33人) ・春休み 9日間 (32人)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,000千円	4,000千円	4,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,780千円	1,780千円	1,780千円
	予算額	事業費	4,579千円	4,123千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,780千円	1,725千円	
	決算額	事業費	4,543千円	2,652千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,378千円	984千円	
人件費	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円	
	所要人員	0.30	0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		6,898千円	5,004千円	0千円	
受益者負担率			19.7%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	子どもの居場所開所日数	計画値 51	51	51
		活動	実績値 65	32	
		単位	日	日	日
	名称	長期休暇子どもの居場所利用児童数	計画値 110	110	110
		成果	実績値 96	103	
		夏季・冬季・春季の利用児童数の合計	単位 人	人	人
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 今後、ひとり親及び兄弟姉妹への利用者負担額について、その利用実績や傾向を把握・検討するとともに、開所時間についても保育施設との関係から検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ひとり親世帯等への利用者負担額については、類似施設の状況等の確認を行いながら、引き続き検討を行う。 開所時間については、利用者のニーズが高いことを踏まえ、令和2年度の春休みの令和3年3月から午前7時30分開所(30分前倒し)とした。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年度においては、臨時休校の関係から夏季休業期間が短縮されたため、日数を変更して実施した。 各休業期間の開始前に募集・事前説明会を行い、受入を開始したため、スムーズな受入を行った。開所中には、宿題や読書、運動などを計画的に取り入れて、異年齢との関わり方や基本的な生活指導もあわせて行った。 また、以前から利用者からのニーズの高かった開所時間の前倒しについては、事業者や施設管理者との調整の結果、令和2年度の春休みの開所(R3.3)から7:30開所とした。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 長期休業期間のみの子どもの見守りを希望する保護者に対し、必要な見守り体制を確保する事業を実施することで、保護者の安心できる就労環境に寄与することができた。 また、年々利用希望者が増加するなど、事業が定着してきていることから、子どもの見守りに対する長期休業期のみ利用ニーズと、通年で利用ニーズとの住み分けが進んでいると考えられる。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業の定着が図られてきたことから利用児童数が増加傾向にあるため、将来的に受け皿不足が生じる可能性がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 長期休暇子どもの居場所事業の利用者の推移を分析し、今後の見込みにより施設確保や実施方法の検討を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 長期休暇子どもの居場所事業の利用者の増加に対応し、事業を実施することで、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備し、各放課後児童クラブの待機児童を発生させないことが期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 草川 温子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 林 秀臣

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,123 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	4,123 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17090	放課後児童クラブ事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	務	款
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	科	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	01:児童福祉総務費
事業予定期間	H 17 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱		

目的・概要	対象	小学生および保護者
	目的	就労等により保護者が昼間に家にいない小学生の安全な居場所を確保し、保護者が就労等と子育ての両立ができる環境づくりを行う。
概要	放課後児童クラブを運営する地域組織および社会福祉法人等に、クラブ運営に必要な経費に対する補助を行う。また、亀山南小学校敷地内に放課後児童クラブを整備する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	放課後児童クラブの運営補助 ・21施設(公設8、民設13)	放課後児童クラブの運営補助 ・22施設(公設9、民設13)	放課後児童クラブの運営補助 ・23施設(公設9、民設14)		
	放課後児童クラブの開始補助 ・2施設	放課後児童クラブの開設補助 ・1施設			
年度実績	放課後児童クラブの整備 (亀山南小学校区)				
	○放課後児童クラブの運営補助 ・18施設(公設8・民設10) 補助金額合計:125,810,262円) ○放課後児童クラブの開始補助を行った。 (2施設) ○亀山南小学校区放課後児童クラブを整備した。 ○新型コロナウイルス感染症による小学校休業に伴う緊急開所(17日間)	○放課後児童クラブの運営補助 ・21施設(公設9・民設12) 補助金額合計:153,183,246円) ○放課後児童クラブの開始補助を行った。 (1施設) ○新型コロナウイルス感染症対策に対する補助を行った。			
事業の計画・実績	計画額	事業費	191,100千円	154,000千円	157,100千円
		国庫支出金	50,090千円	43,720千円	46,220千円
		県支出金	51,000千円	44,610千円	47,210千円
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	90,010千円	65,670千円	63,670千円
		事業費	183,800千円	191,139千円	
		国庫支出金	50,050千円	49,580千円	
		県支出金	50,965千円	46,090千円	
		地方債			
	決算額	その他	50千円	50千円	
		一般財源	82,735千円	95,419千円	0千円
		事業費	164,258千円	179,543千円	
		国庫支出金	55,751千円	69,037千円	
		県支出金	42,863千円	50,720千円	
人件費	地方債				
	その他	50千円	50千円		
	一般財源	65,594千円	59,736千円	0千円	
	総人件費	11,774千円	11,759千円	0千円	
	一般職員	11,774千円	11,759千円	0千円	
総コスト(+)	所要人員	1.50	1.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	176,032千円	191,302千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	放課後児童クラブの充足率	計画値	100	100	100
		受入件数/申込件数	実績値	100	100	
			単位	%	%	%
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>利用希望者が増加する小学校区の放課後児童クラブについて、利用希望者の見込を把握し入所者の調整など小学校区に応じ受入方法を検討し対応を進める。新型コロナウイルス感染症対策については、感染症対策物品の配布、感染者が発生した場合のクラブの対応について連携した対応を行っていく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>井田川小学校区において、利用児童数の増加が見込まれたため、民設の放課後児童クラブの新設を行い、令和3年4月の待機児童の発生しないための対策を取った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>10小学校区において運営する放課後児童クラブ(公設9支援単位、民設12支援単位)に対し、運営費補助等を行い、子どもたちの放課後の居場所として安全で健やかに過ごせる居場所の提供を行った。また、児童数の増加が予想された井田川小学校区において、民設の放課後児童クラブの新設に対する支援を行った。</p> <p>さらに、各クラブの実施する新型コロナウイルス感染症対策のために必要な物品等の購入に要する費用や、利用自粛に係る利用料金の減免に係る費用への助成を行った。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>令和2年度においては、各クラブへの運営費などの支援を行うことで子どもが安心して通うことができ、過ごせる場所を整備し、その運営を財政支援することで、仕事と子育ての両立ができる環境づくりにつなげることができた。また、令和3年度に向けても必要な支援単位の新設を行うことで、利用ニーズへの対応を行うことができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策については、必要な物品購入等に係る費用を補助することにより、感染症対策を徹底し、安心できる居場所の確保につなげることができた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>市全体での少子化の傾向は続くと考えられるが、市北東部などの小学校区においては一時的なニーズ増が生じる可能性もあるため、今後の利用ニーズの増加についても留意が必要な状況である。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症のリスクは継続しており、引き続き感染予防対策等が重要となっている。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大  <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>アンケート調査などによる利用ニーズの把握に努めつつ、利用枠の拡大の必要性の検討と必要な対策を行う。</p> <p>また、長期休暇子ども居場所づくり事業を並行して行うことにより長期休暇中のニーズに対応することで、年間利用者の平準化を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策については、国・県の制度等に注視し、必要な支援や指導等を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>利用ニーズを把握し、適切に受け入れることにより、待機児童を出さずに保護者の就労等が可能となり、感染予防等の対策を行うことで、保護者が安心できる小学生の居場所を確保することができる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 草川 温子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 林 秀臣

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		191,139 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	191,139 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部	
	17091	婚活支援事業	課名	政策課 政策調整G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務 科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	02:総務費
	施策の方向	05:出会い・結婚から定住への支援		項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目		07:企画費	
事業予定期間	H 28 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	結婚を希望する独身男女
	目的	結婚や出会いを望む人が希望をかなえられるよう、出会いの機会づくりへの支援を行う。また、結婚に関する意識啓発の機会を提供することにより、安心して結婚や子育てをできる環境づくりの推進を図る。
概要	概要	婚活セミナー、婚活イベント及びフォローアップイベント等を実施し、結婚を希望する独身男女の出会いや意識啓発の機会を創出するとともに、出会いの機会を提供する企業・団体等に対して、補助金を交付する。また、「みえ出逢いサポートセンター」と連携し、結婚支援に係る情報発信機会の充実を図る。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 の 計画 実績	年度計画	出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催  婚活支援事業補助金の交付  情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携	出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催  婚活支援事業補助金の交付  情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携		
	年度実績	○出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催(2回) ・婚活イベントの開催(2回) ・フォローアップイベント等の開催(2回)	情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携		
事業 の 計画 実績	計画額	事業費	1,700千円	1,700千円	
		国庫支出金	700千円	700千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000千円	1,000千円	0千円
	予算額	事業費	1,700千円	300千円	
		国庫支出金	700千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000千円	300千円	0千円
	決算額	事業費	1,398千円	0千円	
		国庫支出金	699千円	0千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源		699千円	0千円	0千円	
人件費	総人件費	471千円	157千円	0千円	
	一般職員	471千円	157千円	0千円	
	所要人員	0.06	0.02		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		1,869千円	157千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	婚活イベントの開催回数	計画値	2	2
		市が主催する婚活イベントの開催回数	実績値	2	0
			単位	回	回
	名称	出会いの機会を得た独身男女の数	計画値	60	60
		市が主催する婚活イベントの参加者数の合計	実績値	49	0
			単位	人	人
	名称	フォローアップイベント等の参加者数	計画値	20	20
		婚活イベント参加者に対するフォローアップイベントやセミナー等に参加した人数	実績値	3	0
			単位	人	人

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>市主催の婚活イベントについては、参加者確保のため、県の期間である「みえ出逢いサポートセンター」等の活用も検討する。婚活支援事業補助金については、引き続き、市ホームページで制度周知を図るとともに、制度利用が低調なため一部補助要件の緩和を図る。また、婚活イベントの実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染動向を踏まえた中で事業実施を検討する必要があるため、感染動向を注視する。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>「みえ出逢いサポートセンター」との連携を強め、ホームページ上で市の魅力発信するなど、情報発信は充実させたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市主催の婚活イベントは開催できなかった。また、婚活支援事業補助金については、補助対象とする婚活支援事業の参加者数を20人以上から10人以上に条件緩和し、制度周知を行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市主催の婚活イベントが開催できなかった。また、市ホームページを通じて、婚活支援事業補助金の制度周知は行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり制度活用は無かった。一方、婚活相談等を行う「みえ出逢いサポートセンター」との連携により、北勢地域の関係市町との意見交換会に参画したほか、サポートセンターのホームページ上で、PR動画など市の魅力発信を行った。</p>	C あまり実施できなかった
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>「みえ出逢いサポートセンター」等との連携が図れたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、市主催の出会いの場づくりや婚活支援事業補助金の積極的な制度周知もできなかったため、出会いの機会を希望する男女への機会づくり成果は低調であった。</p>	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、市主催の婚活イベントが実施しづらい状況下にある。また、婚活イベントを実施しても、プライバシーの観点から参加者への追跡調査ができず、出会いから結婚、定住に至ったのか、事業効果を把握できないほか、これまでの実績から市外からの参加者が大半を占めている。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>新型コロナウイルスの感染状況や事業効果等を勘案し、市主催の婚活イベントは実施せず、婚活支援事業補助金の交付と「みえ出逢いサポートセンター」を通じた情報発信等を行うこととする。これらの事業見直しにより、主要事業としての婚活支援事業は廃止し、標準事業として取り組む。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>「みえ出逢いサポートセンター」が有する相談機能やノウハウ等を生かすことにより、結婚への意識啓発や出会い機会を希望する市民への支援を効果的に行うことができる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 大平 守
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	C	B	B	C	
	成果	C	B	B	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		300千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	300千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17093	地域まちづくり協議会支援事業	課名	まちづくり協働課 地域まちづくりG
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務	会計
	基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進	科目	01:一般会計
	施策の方向	01:地域まちづくり活動の活性化	目	02:総務費
戦略プロジェクト	-	目	01:総務管理費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市地域まちづくり協議会条例	
目	対象	地域まちづくり協議会		
目的	亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるとい理念を尊重し、地域まちづくり協議会の活動を活性化させ、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域まちづくりを促進する。			
概要	地域まちづくり計画に基づき活動を行う地域まちづくり協議会を支援していくため、地域まちづくり協議会の財政的な基盤となる地域予算の交付や、地域まちづくり協議会の組織強化につながるよう地域担い手研修や地域まちづくり研修の開催を行うとともに、地域担当職員や専門的な助言を行うアドバイザー派遣等を行う。			

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度 計画	地域まちづくり交付金の交付及び現行制度の検証・見直し		地域まちづくり交付金の交付	地域まちづくり交付金の交付
	地域活性化支援事業補助金の交付		地域活性化支援事業補助金の交付	地域活性化支援事業補助金の交付
年度 実績	地域担い手育成支援の実施		地域担い手育成支援の実施	地域担い手育成支援の実施
	地域まちづくり研修の開催		地域まちづくり研修の開催	地域まちづくり研修の開催
事業 の計画・実績	地域まちづくり推進アドバイザーの派遣		地域まちづくり推進アドバイザーの派遣	地域まちづくり推進アドバイザーの派遣
	地域担当職員制度の運用		地域担当職員制度の運用	地域担当職員制度の運用
事業 費	地域まちづくり交付金交付(22地区 21,990千円) 地域活性化支援事業補助金交付(10地区 2,167千円) 交付金と補助金の現行制度の検証・見直し 地域担い手育成支援(研修6回 149人) 地域まちづくり交流会開催(約130人) 地域まちづくり推進アドバイザー派遣(3地区3人)○地域担当職員が地域まちづくり協議会の会議に出席(4人で年間127回)		地域まちづくり交付金交付(22地区 21,191千円) 地域活性化支援事業補助金交付(7地区 1,716千円) 地域担い手育成支援(研修6回 100人)○地域まちづくり研修については新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず。 地域まちづくり推進アドバイザー派遣(3地区3人)○地域担当職員が地域まちづくり協議会の会議に出席(4人で年間104回)	
	事業費	31,400千円	31,400千円	31,400千円
計画 額	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	31,400千円	31,400千円	31,400千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
予算 額	事業費	26,531千円	25,342千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	26,531千円	25,342千円	
決算 額	一般財源	0千円	0千円	0千円
	事業費	26,044千円	24,365千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
人件 費	その他	26,044千円		
	一般財源	0千円	24,365千円	0千円
	総人件費	19,623千円	19,598千円	0千円
	一般職員	19,623千円	19,598千円	0千円
	所要人員	2.50	2.50	
会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)	45,667千円	43,963千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	地域担い手研修の参加者数	計画値 180	実績値 149	180
		地域担い手研修に参加する地域住民の延べ人数			
			単位 人	人	人
	名称	地域担い手研修の受講者によるサロン開催回数	計画値 3	実績値 1	5
		地域担い手研修の受講者が運営や進行を行うサロンの開催回数			
			単位 回	回	回
	名称	地域活性化支援事業補助金交付数	計画値 10	実績値 10	14
			単位 件	件	件

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域まちづくり協議会の活動等に対して、引き続き地域担当職員が支援を行うほか、地域まちづくり協議会という組織の必要性を理解してもらうため、地域まちづくり推進アドバイザーによる研修会の開催を積極的に促す。また、ホームページの開設支援などを行うとともに、住民が各地域まちづくり協議会の情報を取得出来るように情報発信を促す。さらに、地域担い手の発掘・育成を目的とした研修会等を継続的に開催する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地域まちづくり推進アドバイザーによる研修会の開催については、各地域担当職員が役員会等で積極的に周知を行った。ホームページの開設については、未開設であった2地区の地域まちづくり協議会に職員が出向き、開設できない具体的な課題を洗い出し、課題解消に向けた支援を積極的に行った。さらに、引き続き地域担い手の発掘・育成を目的とした研修会等を開催した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域活性化支援事業補助金を活用し、地域の活性化が図られた。地域担い手研修については、コロナ対策の徹底や人数制限などを行うとともにオンラインでの開催も含めて6回開催し、延べ100人の参加があった。地域まちづくり推進アドバイザーの派遣については、地域担当職員が役員会等で積極的に周知し、2地区へまちづくりに関する研修会時に派遣したほか、ホームページ未開設の1地区へ開設に向けた研修会時に派遣を行った。地域担当職員は、コロナ禍で会議出席数が減ったもののコロナ禍における事業の開催方法や会議の運営方法、交付金の使途等、これまでにない対応方法等の相談が急増した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 地域まちづくり協議会に人的支援や財政支援を行うことで、コロナ禍においても協議会の継続的な活動に繋がった。まちづくりに関する研修会を開催した2地区については、コロナ禍で役員のみでの研修となったが、まちづくりに関する理解が深まったことで地域住民を対象とした研修会も開催したいという意識が醸成された。ホームページについては、未開設の課題を整理し開設に向けた支援を行ったことで全地区で開設された。地域担い手研修については、地域の中核を担う方を対象とした地域のみらいづくりアカデミーをオンラインで開催するとともに、当日参加できなかった方が視聴できるよう録画配信を行いより多くの方が受講できた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域まちづくり協議会の必要性や活動の目的に対する住民の理解が進まない地域に対し、まちづくりに関する研修会の開催を促しているが、コロナ禍で多くの地域住民が集まりにくい状況にある。ホームページは全地区で開設されたものの、情報量や更新頻度の少ない地域もある。コロナ禍でこれまでの慣例だけで事業ができない状況の中、地域まちづくり協議会が本来の目的に向かって継続的に活発な活動を展開できるよう、更に支援していく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域まちづくり推進アドバイザー派遣制度を活用して、まちづくりに関する研修会を開催するよう積極的に促す。その際、コロナ禍でもより多くの地域住民に参加してもらえるよう分散開催やオンライン開催などを提案する。また、ホームページから各地域まちづくり協議会の情報をより多く取得できるように地域担当職員が情報の内容や更新頻度を確認し、更なる情報発信を促す。地域担い手の発掘・育成を目的とした研修会等をより多くの方に参加してもらえる環境整備を行い、継続的に開催する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域まちづくり協議会の必要性や活動の目的をすべての構成員に理解してもらうことで、自立・継続した地域まちづくりの取り組みが展開される。また、地域まちづくり協議会のホームページから地域住民がより多くの情報を取得することで、まちづくり協議会の活動に関心を持ってもらえる。地域の担い手の発掘・育成を目的とした研修会を開催することで、地域まちづくり協議会の人材と活動に広がりができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりグループリーダー 高野 利人
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		25,342 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	25,342 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17094	ホームページ情報発信事業	課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	科目	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進	項目	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 19 ~ R	年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民及び市外の人
	目的	市内外の人が、市の施策や魅力をどこでも必要な時に習得できるよう、ホームページにより情報を発信する。また、より身近で情報を取得しやすい環境を整え、市民参画や協働を促進するため、フェイスブック等のSNSツールを利用するなど、ICTを活用したコミュニケーション機能の充実を図る。
概要		市ホームページにより、タイムリーで安定的な市政情報の発信を行うとともに、他の広報媒体と連動した全庁的な情報発信力の強化を図るため、ウェブアクセシビリティやSNS等に関する職員研修を継続する。また、より効果的かつ効率的なホームページ運用のため、現行のシステムを見直し、シティプロモーション専用サイトとの統合やサーバのクラウド化を含めた研究・検討を行い、システムの更新を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	ホームページの運用 ・サーバの賃借 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理 ・システム更新に関する研究・検討  CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)	ホームページの運用 ・サーバの賃借・利用 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理  ホームページ更新準備 ・ホームページ構成検討 ・ページ作成  CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)	ホームページの運用 ・サーバの使用 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理  CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)	
	年度実績	ホームページの運用 ・情報発信件数 1,854件 ・フェイスブック掲載件数 127件 ・賃借契約によるハード・ソフトウェアの保守 ・システム更新に関する内容・経費に関する情報収集・検討  CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(3月)	ホームページの運用 ・情報発信件数 2,058件 ・フェイスブック掲載件数 116件 ・サーバの賃借、ハード・ソフトウェアの保守  ホームページ更新 ・ホームページリニューアル		
事業の計画・実績	計画額	事業費	6,700千円	10,500千円	4,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	520千円	500千円	500千円
	予算額	事業費	6,684千円	10,330千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	520千円	475千円	
	決算額	事業費	6,584千円	10,157千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	453千円	407千円	
人件費	総人件費	3,925千円	6,271千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	6,271千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.80		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		10,509千円	16,428千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	ホームページ年間更新件数	計画値	1,500	1,700
		ホームページ(新規・既存)の年間更新件数	実績値	1,854	2,058
			単位	件	件
	名称	ホームページ年間閲覧件数	計画値	610,000	620,000
		ホームページの年間閲覧件数	実績値	693,453	939,908
			単位	件	件
名称	SNSでの年間情報発信件数	計画値	170	180	
	フェイスブックでの年間情報発信件数	実績値	127	116	
		単位	件	件	

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>フェイスブックについては、他市の投稿例も参考に、催し以外の情報を積極的に発信するよう各課に促す。また、情報の「見つけやすさ」については、ホームページ更新作業時にカテゴリーや階層等の見直しを行うことで改善を図る。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>フェイスブックにおける情報発信については、コロナ禍の影響やホームページリニューアル等による業務量の増もあり促進できなかった。情報の「見つけやすさ」の改善については、ホームページリニューアルにおいて全庁的に意見も聞き、カテゴリーや階層の見直しを行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>ホームページにおける情報発信については、新型コロナウイルス感染症関連の情報の増により計画値を超える2,058件の行政情報の発信を行った。一方、フェイスブックにおいては、催しの減等から、計画値を大きく下回る116件の投稿に留まった。また、ホームページの更新については、計画どおり、市サイトとシティプロモーション専用サイトのシステム統合、サーバのクラウド化、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)のバージョンアップを10月に、デザインやカテゴリー等の見直しの上、新ホームページの公開を3月下旬に行った。</p>	B まずまず実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>市民ニーズの高い情報をタイムリーに発信したことにより、閲覧数は計画値の1.5倍となった。また、ホームページリニューアルによるウェブアクセシビリティの観点における情報の探しやすさ・分かりやすさの向上をはじめ、シティプロモーションの観点における市の魅力の発信性の向上、安定したシステム管理の観点における安全性の確保等に繋がった。</p>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>フェイスブックでの情報発信をいかに増やすかが課題である。また、情報の「見つけやすさ」について、ホームページリニューアルによって向上したか動向を確認するとともに、引き続きウェブアクセシビリティの向上を図っていく必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>フェイスブックについては、市の事業や取り組み、新型コロナウイルス感染症に関連する情報、各種啓発など、催し以外の情報発信に努める。また、SNSの活用について現状分析を行い、改善策を検討する。情報の「見つけやすさ」については、ホームページアンケートの動向を見ながら、必要に応じて各課と相談の上、向上を図る。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>ホームページの閲覧者が必要な情報に容易にアクセスでき、タイムリーで魅力的な情報を得られることで、市政に関する理解や関心が高まるほか、市民や団体等様々な主体による交流が活性化される。</p>	
対応時期		令和3年度～	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 広報秘書グループリーダー 末崎 照美
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,330 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	10,330 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17095	行政情報番組提供事業	課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 15 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	ケーブルテレビ加入世帯
	目的	動画の特性を生かして、市の各種施策・制度やイベントなど地域に密着した情報を、より分かりやすく提供することで、市民のまちづくりへの参画を促進する。また、番組づくりへの参画や動画による本市の魅力の再認識により、自分たちの暮らすまちに対する愛着を高める。
概要		市の各種施策・制度やイベント情報などを盛り込んだ行政情報番組を制作し、毎週更新して放送する。特に、市民アナウンサーや中高生アナウンサーの活用、市民活動団体の出演協力を得て、市民に親しまれる番組づくりを行う。平成23年度に導入した文字情報放送機器について、メーカーサポート期間の終了に伴い、今後も安定して文字情報を放送するため、機器更新を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携  文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 ・文字情報放送機器の更新準備	行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携  文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 ・文字情報放送機器の更新	行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 ・スタジオセット改修  文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供	
	年度実績	○行政情報番組制作及び放送管理 ・年間52番組(通常48回、ダイジェスト4回) 市民アナ39回、高校アナ7回、中学生3回 小学生(初企画)3回 市民アナ等出演協力14回 ・「となりまちいこか」番組交換4回 ○文字情報の提供及びシステム管理 ・定期放送207回、緊急放送は随時放送	行政情報番組制作及び放送管理 ・年間52番組(通常48回、ダイジェスト4回) 番組アナ38回、高校アナ5回、若者会議3回 コロナ禍により小中アナ企画中止 番組アナ・活動団体等出演協力11回 ・「となりまちいこか」番組交換1回 文字情報の提供及びシステム管理 ・定期放送168回、緊急放送は随時 ・文字情報放送機器の更新実施(12月)		
事業費	計画額	事業費	25,400千円	30,500千円	25,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	25,300千円	27,400千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	25,032千円	26,966千円	0千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費	3,925千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		28,957千円	30,886千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	年間番組制作数	計画値	52	53
		毎週更新し、1年間継続して放送した場合の番組制作数	実績値	52	52
			単位	番組	番組
	名称	番組制作に対する市民参画回数	計画値	60	64
		市民アナウンサー、中学生アナウンサー、高校生アナウンサー、市民活動団体等の番組への出演回数	実績値	66	57
			単位	回	回
	名称	市外への番組提供回数	計画値	4	4
		伊賀市、甲賀市との広域連携に基づく市外での番組放送回数等	実績値	4	1
			単位	回	回

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 幅広い世代に親しまれる行政情報番組を制作するため、より多くの方に関わっていただけるよう、広報サポーター制度を整備して、番組づくりに対する新たな参画を呼び掛ける。また、市シティプロモーション戦略の考え方を踏まえ、市民や市民活動団体など自らがまちの魅力を発信し、まちに対する愛着や誇りが高まるような番組づくりを行う必要があるため、企画段階から市民や市民活動団体などに出演していただく機会がないかを意識しながら調整を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 市の各種広報発信に対して、より多くの方に関わっていただけるよう、新たに整備した亀山市広報サポーター設置要綱に基づき、番組アナウンサーの募集・登録を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、可能な範囲で市民や市民活動団体等に番組出演いただけるよう、企画段階から担当部署との調整を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や対人取材が困難になる中、新型コロナウイルス感染症対策関連情報を適宜放送するなど、年間52週に亘り臨機応変に番組編成を行うとともに、小・中学生アナウンサーの出演企画は中止せざるを得なかったが、可能な範囲において市民参画による番組づくりに努めた。また、国史跡指定の答申を受けた鈴鹿閑跡など地域資源を紹介する番組を制作するとともに、11月には伊賀市・甲賀市との広域連携でケーブルテレビ番組の交換を行った。このほか、市広報かめやま掲載情報を基に、文字情報を定期的に放送するとともに、文字情報放送機器の更新も行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染防止対策をはじめ、感染症対策の新しい事業や制度を紹介する番組を随時放送することで、市民が必要な情報を取得できる環境を整えた。また、新型コロナウイルス感染症の状況を見定めた中で、6月から番組アナウンサー収録を再開するなど、可能な範囲で市民参画を得て市民に親しまれる番組づくりに繋げることができた。さらに、地域の歴史資産や創業の事例等を発信する番組を制作することで、まちの魅力を再認識する機会を設けることができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 コロナ禍において必要な情報を市民に届けることができるよう、適時的確な番組の編成を行うとともに、年間を通じて番組放送が継続できるよう、感染防止対策に注意し番組収録を行う必要がある。また、幅広い世代の市民に親しまれ、まちの魅力を再認識できるような番組企画を引き続き行う必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 コロナ禍に適時的確な情報発信ができるよう、感染症対策に十分注意するとともに、庁内関係部署や委託事業者との収録調整を迅速に行う。市民に親しまれる番組づくりのため、市民や学生アナウンサーの活用を継続するとともに、市民や活動団体等の出演協力を依頼し、番組づくりに関わる機会を作る。また、歴史やイベントなど地域資源に着目し、そこに関わる人に焦点を当てた番組企画を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 コロナ禍で、市民が必要とする情報を適時的確に発信するとともに、年間を通じて行政情報番組を放送することで、行政情報収集手段の1つとしてのケーブルテレビの定着が図れる。市民に親しみやすい番組づくりを行うことで、市政情報等を広く周知できるとともに、まちへの愛着の醸成に繋がる。まちの魅力を自ら発信するなど、市民が番組制作に関わることで、市政への参加が促進される。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 広報秘書グループリーダー 末崎 照美
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	B	
	成果	A	A	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		27,400 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	27,400 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	17096	事業名	若者交流推進事業	部名	総合政策部
	課名		課名	政策課 政策調整G	科目	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	務	款	02:総務費	
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進	科	項	01:総務管理費	
戦略プロジェクト	-	目	目	07:企画費		
事業予定期間	H 28 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市内在住・在勤・在学の若者
	目的	若者の力によって地域の活力を生み出すため、若者同士の交流機会の創出・充実を図るとともに、若者ならではのまちづくりアイデアを提案するなど、市政への積極的な参画を促進し、地域の活性化を図る。
概要	かめやま若者未来会議を交流基盤として、まちづくりに関する活動に取り組む。令和元年度に発表するまちづくりアイデア(政策提言)を踏まえ、地域の活性化につながるプロジェクトを検討・実践するとともに、市のイベント等に参加し、多様な主体との交流を行う。 また、効果的なアウトプットを実現するための学びとして、視察等を実施する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	まちづくりアイデアの検討・発表 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催  市のイベント等への参加	まちづくりプロジェクトの検討・実践 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催  市のイベント等への参加	まちづくりプロジェクトの実践 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催  市のイベント等への参加	
	年度実績	○まちづくりアイデアの検討・発表 ・まちづくりに関する視察等の実施(1回:地方創生 政策アイデアコンテスト聴講) ・メンバー会議の開催(11回) ・伊賀市若者会議との交流(1回)  ○市のイベント等への参加 1回:東海道関宿街道まつりにて「かめタビ(タビオカミルクティー)」の販売	まちづくりプロジェクトの検討・実践 ・メンバー会議の開催(2回)  市のイベント等への参加 ・行政情報番組の市民アナウンサーとして活動		
事業の計画・実績	計画額	事業費	1,000千円	1,000千円	1,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	900千円	593千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	287千円	3千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般職員	1,570千円	784千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.10		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総人件費	1,570千円	784千円	0千円	
	総コスト(+)	1,857千円	787千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)	計画値	50	60	
		事業開始年度(平成28年度)からの累計登録者数	成果	実績値	56	59
			単位	人	人	人
	名称	政策アイデアの発表回数	計画値	1		
		かめやま若者未来会議が行った政策アイデアの発表回数	成果	実績値	1	
			単位	回		
	名称	まちづくりプロジェクトの実施回数	計画値		1	1
		かめやま若者未来会議が行ったまちづくりプロジェクトの実施回数	活動	実績値	0	
			単位		回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 まちづくりアイデア(政策提言)で提案したメンバーのアイデアを具現化するため、事業の企画・立案に対し、ノウハウを持つ事業者の支援を受けながら、メンバーが主体的に検討する機会を設ける。また、引き続き、メンバーが楽しく交流できる場となるような雰囲気づくりに努めるとともに、活動のPRを行い主体的に活動するメンバーの充実に取り組む。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「かめやま若者未来会議」のメンバーが交流したり、まちづくりアイデアの具現化等を検討する場(メンバー会議)をほとんど設けることができなかったが、市ホームページやケーブルテレビで「かめやま若者未来会議」のPRを行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、「かめやま若者未来会議」の対面による交流の場(会議)の設定ができず、メンバー会議2回の開催とケーブルテレビ市民アナウンサーとしての活動のみに止まった。また、コロナ禍で市のイベントが中止となり参加が叶わなかったり、まちづくりに関する先進地視察も実施できなかった。こうした状況下において、メンバー会議を2回開催するとともに、ケーブルテレビ市民アナウンサーとしての活動を行った。	C あまり実施できなかった
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染症の影響により、「かめやま若者未来会議」のメンバー会議の設定がほとんどできなかったため、まちづくりアイデアの具体化など、若者による主体的な活動が進まず、市政への参画に繋がる意識醸成や若者同士の交流が低調であった。	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 コロナ禍で低調となった活動を盛り上げるとともに、若者のまちづくりへの参画を促進するため、まちづくりアイデアの具体化(まちづくりプロジェクトの検討・実践)を進めていく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底しつつ、外部アドバイザーの協力を得ながら、まちづくりアイデアの具体化に取り組み、メンバーが達成感を持てるような活動を展開する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 メンバーが楽しく交流でき、若者発意の活動等が検討できる場を継続的に提供することで、主体的な活動メンバーの拡大と若者のまちづくりへの参画を促進する。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 大平 守
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	C	
	成果	A	A	A	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		593千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	593千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17097	市民活動応援事業		課名	まちづくり協働課 市民協働G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		財務	会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		科目	01:一般会計
	施策の方向	02:市民活動の活性化		項目	02:総務費
戦略プロジェクト	-		目	01:総務管理費	
事業予定期間		H 25 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		亀山市民活動応援交付金交付要綱

目的 概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において、流通する価値の媒体として市が発行する亀山市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体(登録団体)に対し市が亀山市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、もって活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
概要	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動へのお礼として市民活動応援券を直接または市民を通じて市民活動団体(登録団体)に手渡ししくみである。登録団体が取得した応援券の枚数に応じて、市が市民活動応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。また、審査検証委員会において、団体の登録審査及び制度の検証を実施し、より良い制度への見直しを行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 の 計画 実績	年度計画	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	
	年度実績	応援金の申請受付、内容審査、交付(67団体:4,075,200円) 市民活動応援券の印刷・発行、申請受付、内容審査、交付(56,242枚) 審査検証委員会の開催(実績報告、制度検証、団体登録審査 3回/年) 登録団体の説明会開催、制度・団体紹介冊子・チラシ作成、行政情報番組等で周知(登録団体 74団体)	応援金の申請受付、内容審査、交付(70団体:4,128,700円) 市民活動応援券の印刷・発行、申請受付、内容審査、交付(56,323枚) 審査検証委員会の開催(実績報告、制度検証、団体登録審査 2回/年) 登録団体の説明会開催、制度・団体紹介冊子・チラシ作成、行政情報番組等で周知(登録団体 77団体)○要綱改正(施行日R3.4.1)		
事業 の 計画 実績	計画額	事業費	7,500千円	7,600千円	7,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,500千円	7,600千円	7,700千円
	予算額	事業費	7,366千円	7,812千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,366千円	7,812千円	
	決算額	事業費	7,278千円	7,544千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,278千円	7,544千円	
人件費	総人件費	5,959千円	6,273千円	0千円	
	一般職員	3,140千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.40	0.40		
	会計年度任用職員等	2,819千円	3,137千円	0千円	
総コスト( + )		13,237千円	13,817千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値	73	75	77
		審査検証委員会の審査後、登録団体と認めた団体数 (1年度毎に登録)	実績値	74	77	
			単位	件	件	件
	名称	地域まちづくり協議会の応援券の使用率	計画値	73	75	77
		地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の比率	実績値	77	33	
			単位	%	%	%
名称	応援交付金の申請率	計画値	94	95	96	
	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した比率	実績値	95	95		
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案していく。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、地域担当職員との連絡も密に取り、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、更に制度の活用促進を図る。また、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、応援券の活用方法の見直しに伴う要綱改正を行い、地域まちづくり協議会全体に改正内容を周知することで応援券の使用率向上を図る。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>同じ課で地域まちづくり協議会担当の地域まちづくりグループの連絡網を活用し、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、応援券の活用方法を提案した。応援券の活用方法の見直しに伴う要綱の一部改正を令和2年度中に行い使用率向上を図る予定であったが、コロナ禍で地域まちづくり協議会の事業が例年のように実施できなかったことから、要綱改正の施行日を令和3年4月1日とした。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>応援金の交付、応援券の発行・交付、審査検証委員会の開催については、計画的に実行できた。登録団体の募集・制度周知については、広報かめやまや行政情報番組等で周知するとともに、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、応援券の活用方法の提案を行った。審査検証委員会で提案いただいた意見を基に応援券の活用方法の見直しに伴う要綱の一部改正は、コロナ禍で地域まちづくり協議会の事業が例年のように実施できなかったことから、施行日を令和3年4月1日とし、地域まちづくり協議会全体に周知して、令和3年度で応援券の使用率向上を図ることとした。</p>	B まずまず実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>市民活動応援制度の登録団体は、令和元年度は74団体であったがR2年度は77団体となり、3団体の登録増となった。しかし、地域まちづくり協議会における応援券の使用枚数は、R元年度は43,319枚で77.0%であったが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために地域まちづくり協議会の事業縮小や中止等により、18,409枚で32.7%となり、大きく下降した。個人を対象としたメニューを登録した団体は、R元年度は登録団体数74団体中69団体で、団体比率は93.2%であったが、R2年度は登録団体数77団体中72団体で、団体比率は93.5%となり、0.3ポイント増加した。</p>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>R元年度末に新型コロナウイルス感染症が流行の兆しを見せ、令和2年度も地域まちづくり協議会の事業縮小・中止等により、各地域まちづくり協議会に交付した応援券がこれまでのように使用できない状況となっている。応援券の活用方法を提案しても感染症拡大を危惧する地区も多数あり、事業縮小・中止等と判断された場合は対応策がない。また、各地区毎の課題もあり、地域まちづくり協議会間で使用率の差が生じているため、使用率の低い地区の使用率を向上させる必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を引き続き提案していく。また、応援券の活用方法の見直しに伴う要綱改正したことで、全地域まちづくり協議会に改正内容を周知し、運用していくことで、更なる応援券の使用率向上を図る。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>地域まちづくり協議会がコロナ禍でも感染予防対策を行い事業を実施した場合、応援券の活用を提案することによって使用率の向上を図ることができる。しかし、使用率の低い地域まちづくり協議会もあることから、応援券の活用方法を見直しに要綱改正を行ったことにより、応援券が更に流通し、市民活動の活性化が図れる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働グループリーダー 木田 ゆき子
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	B	
	成果	A	A	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,812 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	7,812 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17098	移住交流促進事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	08:土木費	
	施策の方向	04:移住交流の促進	05:住宅費	
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:住宅管理費		
事業予定期間		H 28 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	亀山市人口ビジョンにおいて定めた人口の将来展望(2060年に概ね5万人の総人口確保)の達成に向け、本市への移住を促進し、転入者の増加を図る。
概要	本市が移住先として選ばれるため、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう移住体験などの機会を設ける。また、空き家情報バンクの情報を積極的に発信し、移住促進と空き家対策の一体的な事業推進を図る。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員の配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 など ・市HPへの掲載 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員、移住・交流促進アドバイザーの配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 など ・市HPへの掲載 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施 ○移住と就業の支援 ・東京圏からの移住支援金の給付 ・Uターン就職ワークショップの開催	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員、移住・交流促進アドバイザーの配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 など ・市HPへの掲載 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施 ○移住と就業の支援 ・東京圏からの移住支援金の給付 ・Uターン就職ワークショップの開催	
	年度実績	定住支援員の配置 1名 全国移住フェア等への出展 7回 市HP、メルマガ等による情報発信 移住体験ツアーの開催 2回2組7名 亀山PA内での移住情報等の発信のための関係協議	定住支援員の配置 1名 ○首都圏在住の移住・交流促進アドバイザーの公募、選定、登録(3名) 全国移住フェア等への出展 1回 オンライン 市HP、メルマガ等による情報発信 亀山PA内での移住情報等の常設掲示		
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,000千円	6,600千円	7,500千円
		国庫支出金		500千円	500千円
		県支出金		250千円	250千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	3,000千円	5,850千円	6,750千円	
	予算額	事業費	3,000千円	3,920千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	3,000千円	3,920千円	0千円	
	決算額	事業費	2,247千円	3,288千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	2,247千円	3,288千円	0千円		
人件費	総人件費	1,570千円	1,568千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.20		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		3,817千円	4,856千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	移住フェアの出展回数 全国フェア、三重県相談会などでの出展回数	活動	計画値	6	6
				実績値	7	1
				単位	回	回
	名称	移住相談件数 移住相談窓口や移住フェアで相談を受けた件数	成果	計画値	50	70
				実績値	60	37
				単位	件	件
	名称	移住件数 移住施策を活用した移住件数	成果	計画値	5(10)	10(20)
				実績値	6(17)	9
				単位	件(人)	件(人)

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 移住フェアや亀山PA等で継続した情報発信・相談を行うとともに、市内移住者のフォローや把握に努めることで、移住に関する方々の市内ネットワーク化を進める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 都市部での対面型の移住フェアがすべて中止となるなか、オンライン形式の移住フェアに参加し、移住相談を実施した。亀山PA内のオアシス館内に、移住情報の掲示コーナー(常設)を設置し、移住や観光情報の発信に努めた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・首都圏で開催のオンライン形式の移住フェア等に初めて出展し、Webでの移住相談を行った。年間37組の個別相談を行うことで、具体的な移住への機運を高めることができた。 ・相談を受けた方々やメルマガ登録者に、月1回程度で市の情報発信に努めた。 亀山PAのオアシス館内の掲示板上に、年間を通して様々な市の移住情報を掲示した。 首都圏在住で亀山出身の方を移住・交流促進アドバイザーとして公募、選定、登録(3名)し、今後の首都圏での情報発信や相談の体制を構築した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 移住施策を活用して、これまで29件(79人)の移住定住につなげることができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 感染症予防の観点から、オンライン等を活用した相談の充実に積極的に努める必要がある。首都圏を意識した新たな情報発信やPRを検討していく必要がある。市民や関連団体と連携することで、移住者のフォローや新たな移住につなげるとともに、市のさらなる魅力発信を効果的に行うため、関連部署が横断的に取り組む必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 オンライン相談等のため、情報関連環境の構築に努める。アドバイザーの協力の下、首都圏での移住情報の収集や発信、PRを行う。市内関係者への面談や聞き取りを通じて、移住に関する市内ネットワークの構築に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 首都圏での亀山市の効果的な情報発信やPRにつながる。市内の移住者間や移住者と地域がよりつながることで、さらなる移住の増加へと展開していくことが期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	B	
	成果	C	A	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,920 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,920 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17100	シティプロモーション推進事業	課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	04:移住交流の促進	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民及び市外の人
	目的	本市が、「暮らしたいまち(定住・移住人口の増加)」、「訪れたいまち(交流人口の増加)」として選ばれるため、市民等のまちに対する愛着や誇りの醸成を基礎として、本市の魅力を発掘・磨き上げ、効果的な情報発信を行うことで、まちのイメージを向上させる。
概要	市シティプロモーション戦略で設定したキャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」やロゴマークを使用し、様々な広報媒体を効果的に活用、連動させた情報発信を行う。平成28年度に構築したシティプロモーション専用サイトの各種コンテンツ(イベント・ニュース情報、ライフスタイルインタビュー、フリップサポーター等)の更新・充実を図る。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 シティプロモーション戦略の検証、見直し ・有識者会議の開催 ・市民座談会の開催 シティプロモーション動画の制作 職員研修の実施	様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 シティプロモーション動画の制作 職員研修の実施	様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 シティプロモーション動画の制作 職員研修の実施	
	年度実績	○シティプロモーション専用サイトの管理 ・イベント情報:698件、ニュース情報:143件 ・フリップサポーター:16組追加(延べ55組) ○シティプロモーション戦略の検証 ・かめやま若者未来会議での意見聴取 ・総括評価と今後の方向性の決定 ○シティプロモーションブランドの啓発 ・動画制作:1回「関宿と関の山車」 ○職員研修の実施:2回	○シティプロモーション専用サイトの管理 ・イベント情報:619件、ニュース情報:186件 ・ライフスタイルインタビュー:2件追加(延べ11件) ・フリップサポーター:5組追加(延べ60組) シティプロモーション活動の展開 ・津駅前でのPR(7~8月) ・動画制作(1本:プロモーション映像) ○職員研修の実施:2回		
事業の計画・実績	計画額	事業費	2,900千円	2,600千円	2,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,900千円	2,600千円	2,600千円	
	予算額	事業費	2,857千円	2,860千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	2,857千円	2,860千円	0千円		
決算額	事業費	2,321千円	2,625千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	2,321千円	2,625千円	0千円		
人件費	総人件費	3,925千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		6,246千円	6,545千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	シティプロモーション専用サイトコンテンツ更新件数	計画値	55080	57085	60090
		イベント情報(上段)、ニュース情報(下段)の掲載件数(年間延べ件数)	実績値	698件/143件	619件/186件	
			単位	件	件	件
	名称	シティプロモーション専用サイトへの訪問回数	計画値	100,000	100,000	100,000
		'住めば、ゆうゆう。'専用サイト全体へのアクセス回数(年間延べ回数)	実績値	78,613	99,895	
			単位	回	回	回
名称	職員研修の開催回数	計画値	2	2	2	
	新規採用職員向け研修および一般職員向け研修の開催回数(年間延べ回数)	実績値	2	2		
		単位	回	回	回	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>専用サイトの利用促進を図るため、イベント情報やニュース情報の定期更新を行う。特に、個性的な亀山暮らしを紹介するライフスタイルインタビューについて、取材先の選定とコンテンツの更新を行う。また、動画の制作に市民や事業所などを巻き込み、自らが魅力発信の担い手であることを意識してもらえるよう取り組む。さらに、各種広報媒体を連動させ、効果的な情報発信に取り組むとともに、話題性や新鮮さを意識した報道機関への情報提供を行う。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>各種情報の把握に努めシティプロモーション専用サイトの定期更新を行い、サイトアクセス数の増加に取り組んだほか、昨年度実施できなかった個性的な亀山暮らしを紹介するライフスタイルインタビューを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により対人取材が困難な中、過去に撮影した映像や写真を活用して、移住フェア等で活用できる市の短編プロモーション動画を制作したほか、野村證券でのシティプロモーション活動について報道機関へも情報提供を行うなど、情報発信性の向上に努めた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>年間を通じた広報編集ミーティング、随時発表される新型コロナウイルス感染症関連情報の収集等を通じて、シティプロモーション専用サイトのイベントやニュース情報を更新した。子育て支援センターに訪問し、亀山の良いところを紹介する新たなフリップサポーターの参加やライフスタイルインタビューを行い、心地よい亀山暮らしを伝える記事を追加した。また、コロナ禍で取材が困難な中、これまでに撮影した映像や写真を活用して、歴史や自然など本市固有の魅力を紹介できるよう、短編プロモーション動画を制作したほか、市外でのプロモーション活動として、野村證券津支店のショールームを活用して2か月間の展示を行った。一方、新採職員には座学研修を通じて、全職員向けには庁内電子掲示板を通じてシティプロモーションに関する研修動画を配信した。</p>	B
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、定期更新する情報数が減る中で、中止や延期となったイベント情報のほか、感染防止対策やコロナ対策の新規事業や制度などを発信することで、目標値に近い99,895件のアクセス数を得ることができ、子育て世代を中心に多くの方に必要な情報を発信することができた。また、短編プロモーション動画を制作することで、様々な機会に市の魅力を動画発信できる映像素材を確保できたほか、日本書紀編さん1300年日本武尊・弟橘媛物語とリア中央新幹線県内停車駅誘致の取組をテーマに市外でシティプロモーション活動を行い、市の知名度向上や来訪促進に繋がった。また、職員研修により、職員一人ひとりがシティプロモーションの担い手であるという意識醸成を図った。</p>	B

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>子育てサポートや自然の恵みなど良質な都市イメージを多くの人に知ってもらうため、専用サイトの利用促進をはじめ、イベントやニュース情報の定期更新や新型コロナウイルス感染症関連情報を随時掲載し情報発信を行う必要がある。共感性の高い情報発信を行うため、亀山の良さや暮らしを紹介するフリップサポーターやライフスタイルインタビュー取材を継続して行い、専用サイトの充実を図る必要がある。選ばれるまちを目指し、市のシティプロモーション戦略の見直しが必要である。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>シティプロモーション専用サイトの周知や市公式ホームページからの閲覧導線の改善等により、専用サイトの利用促進を図るとともに、広報紙、ホームページとの情報連携等により、専用サイトの情報発信内容を充実させる。また、フリップサポーターやライフスタイルインタビューを新たに追加する。更には、これまでの取組成果や重点ターゲットの人口移動・サイトアクセス数の推移等を検証し、市のシティプロモーション戦略を見直す。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>シティプロモーションの取組を通じて、市民自らが情報発信の担い手となり、まちへの愛着を醸成することができる。また、市の情報や魅力の人から人への伝達・拡散が期待できる。シティプロモーション戦略の見直しにより、本市の魅力発信や交流人口・関係人口の増加、移住・定住の促進を進めるため、庁内の横断的な連携や外部連携、職員の意識向上など、より効果的なシティプロモーション活動を行うための方策を整理することができる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 広報秘書グループリーダー 末崎 照美
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		2,860 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	2,860 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業	課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財	会計
	基本施策	03:共生社会の推進	務	款
	施策の方向	03:ワーク・ライフ・バランスの推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:一般管理費
事業予定期間		H 29 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	市民、事業所
	目的	だれもが自らの能力を発揮しながら、仕事と生活の調和を図り生き生きと人生を楽しむため、「働き方改革」(長時間労働の是正や柔軟な働き方等)や家族のきずな、地域とのつながり(地域活動、市民活動、ボランティア)、自己実現・自己啓発等について考え、実践する期間を設け、個人や市内事業所に意識啓発を行う。
概要	「亀山市ワーク・ライフ・バランス推進週間」を定着させ、推進週間中に市民向けのワーク・ライフ・バランスに関するイベント等の開催や、家族等で充実した余暇を過ごせるよう、社会教育施設等の無料開放を行うとともに、事業所に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する優良事例の取り組みを紹介できる場を設ける。また、亀山市雇用対策協議会等と連携を図りながら、取り組みを推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度 計画	年度計画	ワーク・ライフ・バランス推進週間 ・社会教育施設等の無料開放 ・啓発イベントの実施、啓発活動等  ワーク・ライフ・バランス推進週間の検証  広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介  雇用対策協議会等と連携した事業の実施	ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組 ・平成31年度の検証結果に基づく新たな取組の実施  広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介  雇用対策協議会等と連携した事業の実施	ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組 ・平成31年度の検証結果に基づく新たな取組の実施  広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介  雇用対策協議会等と連携した事業の実施	
	年度実績	亀山市ワーク・ライフ・バランス推進週間(11月9日～11月24日 16日間)での取組 ・男女共同参画研修会の開催 ・ワーク・ライフ・バランス パネル展 ・社会教育施設等の無料開放 ・地域や団体との連携行事の開催 ワーク・ライフ・バランス講演会の開催 ・講演会と料理教室を開催 広報(11/1号)で優良企業を紹介	亀山市ワーク・ライフ・バランス推進週間(11月7日～11月23日 17日間)での取組 ・ワーク・ライフ・バランス パネル展示 ・社会教育施設等の無料開放 亀山市ワーク・ライフ・バランス推進賞表彰・講演会の実施 ・市内企業等の表彰、講演会の開催 広報(11/1号)で特集記事を掲載、啓発リーフレットを全戸配付		
事業 の 計画 ・ 実績	計画 額	事業費	1,000千円	1,000千円	1,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	事業 費	事業費	740千円	340千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算 額	事業費	466千円	339千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件 費	総人件費	5,494千円	6,271千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	6,271千円	0千円	
	所要人員	0.70	0.80		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	5,960千円	6,610千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	ワーク・ライフ・バランス推進に関するイベント等の参加者数 1イベントにおける参加者の平均人数	成果	計画値	20	20	
				実績値	20	20	
				単位	人	人	
	名称	優良事例の紹介数 ワーク・ライフ・バランスの積極的な取り組みを、広報等において紹介した市内の事業所の数(累計)	活動	計画値	1	2	3
				実績値	1	7	
				単位	社	社	社
	名称	「みえの働き方改革推進企業」登録企業数 三重県が行っている「みえの働き方改革推進企業」として登録された市内の企業の数(累計)	活動	計画値	2	4	6
				実績値	2	3	
				単位	社	社	社

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】 働き方に対する意識や、仕事と仕事以外の生活との両立など、一人ひとりの意識啓発を進めるとともに、長時間労働の是正や休暇取得の奨励など、事業所の取組を推進するため、顕著な取組を実施している市内事業者等への表彰制度に取り組む必要がある。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ワーク・ライフ・バランス推進週間を設け、重点的に啓発等を行うことで、仕事と仕事以外の生活の両方が充実した働き方や生き方を目指す意識啓発につなげるとともに、雇用対策協議会等と連携しながら、ワーク・ライフ・バランス推進にかかる顕著な取組を実施している事業所の表彰制度を導入した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】 ワーク・ライフ・バランス推進週間には社会教育施設等の無料開放及びパネル展示を実施した。またワーク・ライフ・バランス推進週間啓発リーフレットの全戸配布、コラムへの掲載を行った。 新たな取組として亀山市ワーク・ライフ・バランス推進表彰・講演会を実施し、市広報・リーフレットでの紹介を行った。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】 働きやすい職場環境づくりに取り組む市内事業者6社を表彰し市広報等で広く周知することで、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援できた。また市広報等やパネル展示、社会教育施設等の無料開放などを実施することで、働くすべての人が「仕事」と「仕事以外の生活」を充実できるように家庭や職場の現状を見つめ直す機会を提供できた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】 ワーク・ライフ・バランス推進事業が、当初の「家族の時間づくり」から、より企業向けの働き方改革へと変化してきており、担当部署も多岐にわたるので、業務体制も含め事業を見直していく必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】 今後事業のあり方について、全庁的に意見交換を行い、総括する部署を明確にするとともに、男女共同参画推進の取組については、男女の意識改革等、広く議論を進める。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】 家族や子ども、地域、事業者など、より対象に応じた取り組みを行うことにより、仕事と仕事以外の生活の両方が充実した働き方や生き方を目指す意識啓発につながる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生グループリーダー 松岡 保範
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		340千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	340千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)	課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費	
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・国保等を取り扱う総合住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っており、これらのシステムを安定稼働させることにより、住民サービスの維持及び充実を図る。
概要	概要	総合保健福祉システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合住民情報システムの機器及びシステムの維持管理を行う。更に、改元等の制度改正に伴うシステム改修を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修  総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理(延長契約) ・機器及びシステムの更新検討 ・制度改正に伴うシステム改修	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修  総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新、稼働 ・制度改正に伴うシステム改修	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修  総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修	
	年度実績	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修  総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理(延長契約) ・機器及びシステムの更新検討 ・制度改正に伴うシステム改修	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修  総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新、稼働 ・制度改正に伴うシステム改修		
事業の計画・実績	計画額	事業費	109,100千円	109,500千円	114,100千円
		国庫支出金	2,300千円	3,500千円	1,100千円
		県支出金			
		地方債			
		その他	15,500千円	15,500千円	15,500千円
	事業費	事業費	109,000千円	117,308千円	
		国庫支出金	2,391千円	3,267千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他	15,816千円	16,753千円	
決算額	事業費	108,363千円	112,643千円		
	国庫支出金	2,391千円	3,267千円		
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,816千円	16,753千円		
人件費	一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円	
	所要人員	1.00	1.00	0千円	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総人件費	7,849千円	7,839千円	0千円	
総コスト( + )		116,212千円	120,482千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	総合保健福祉システムの更新	計画値	検討	更新・稼働	
		機器及びシステムの更新、稼働を行う	実績値	検討	更新・稼働	
			単位			
	名称	システム障害件数	計画値	0	0	0
		システム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数 (ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	実績値	1	0	
			単位	件	件	件
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 令和2年度に保守期限が到来する総合保健福祉システムについて、亀山市ICT利活用計画実施計画に基づき、適切にシステム及び機器の更新を行い、引き続き、住民サービスの維持及び充実を図る必要がある。また、システム障害の再発防止に向けて万全を期していく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 総合保健福祉システムの更新に当たっては、プロポーザル方式により最適なシステムを採用するとともに、クラウド化による運用を開始することができた。また、総合住民情報システムについては、システム障害の再発防止に向けて、保守委託業者に対しシステム管理を徹底させるとともに、サービスレベルの合意に向けて準備を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの保守を適切に実施し、大きなシステム障害もなく安定稼働させることができた。また、総合保健福祉システムの更新に当たっては、プロポーザル方式により最適なシステムを採用するするとともに、クラウド化による運用を開始し、サーバー類を設置するデータセンターにおいて、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 総合保健福祉システムのクラウド化による運用を開始し、既にクラウド化している総合住民情報システムを含め、データセンターにおいて、監視や保守を適切に実施したことにより、大きなシステム障害もなく安定してシステムを稼働させ、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 国では、令和7年度までに自治体情報システムの標準化・共通化を推進することとしており、住民情報系システムのうち17業務について、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行に対応するための準備を行う必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 自治体情報システム標準化・共通化について、国の動向を注視しつつ、情報収集に努めるとともに、システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で、対応するための準備を始める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 自治体情報システム標準化・共通化への情報収集やシステム保守委託業者との調整を行うことで、円滑にシステムを移行するための準備を整えることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 原田 和伸

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	A	
	成果	B	B	B	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		117,308 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	117,308 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)	課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費	
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市民
	目的	市職員が庁内事務等に使用するシステムや機器類の維持管理に努め、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を図る。
概要	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、一人一台パソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、制度改正に伴うシステム改修を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 内部情報ネットワーク ・機器の管理 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 一人一台パソコンの管理	統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 内部情報ネットワーク ・機器の管理 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 一人一台パソコンの管理	統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 内部情報ネットワーク ・機器の管理 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理(延長契約) 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 一人一台パソコンの管理	
	年度実績	統合型内部情報システム(機器及びシステムの管理) 内部情報ネットワーク(機器の管理) 統合型地理情報システム(機器及びシステムの管理) 人事給与システム(機器及びシステムの管理・制度改正に伴うシステム改修) プリンター制御システム(機器及びシステムの管理) 一人一台パソコンの管理	統合型内部情報システム(機器及びシステムの管理) 内部情報ネットワーク(機器の管理) 統合型地理情報システム(機器及びシステムの管理) 人事給与システム(機器及びシステムの管理) プリンター制御システム(機器及びシステムの管理) 一人一台パソコンの管理		
事業の計画・実績	計画額	事業費	81,900千円	69,900千円	69,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,000千円	3,000千円	3,000千円
	事業費	事業費	80,370千円	71,960千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,073千円	2,698千円	
	決算額	事業費	80,183千円	71,866千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,073千円	2,698千円	
人件費	一般財源	77,110千円	69,168千円	0千円	
	総人件費	5,494千円	5,487千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	5,487千円	0千円	
	所要人員	0.70	0.70		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		85,677千円	77,353千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	システム障害件数	計画値	0	0	0
		システム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数 (ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	実績値	0	0	
			単位	件	件	件
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地方自治法施行規則改正による歳出科目の変更(非常勤職員の賃金を会計年度任用職員制度開始により報酬へ)に伴うシステムの対応を適切に実施することにより、行政事務に支障を来すことがないようにする必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地方自治法施行規則改正による歳出科目繰り上げに伴うシステム対応について、事務の支障やシステム障害が生じないように委託業者との調整を綿密に行い、適切なシステム対応を行ったことにより、システムを安定稼働させ、支障なく行政事務を維持することができた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地方自治法施行規則改正による歳出科目の変更に伴うシステムの対応について、委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で実施した。また、内部情報系システムの保守を適切に実施し、大きなシステム障害もなく安定稼働させることができた。なお、内部情報系システムのうち、統合型内部情報システムについては、サーバー類を設置するデータセンターにおいて、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 地方自治法施行規則改正による歳出科目の変更に伴うシステム対応について、委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で実施したことにより、障害なく対応することができた。また、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施したことにより、大きなシステム障害もなく安定してシステムを稼働させ、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 タブレット端末及び電子会議システムを会議で活用することにより、ペーパーレス化に努め、スマート自治体への転換を図る必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 幹部職員等にタブレット端末を配布し、電子会議システムを導入するとともに、既存ネットワークの一部を無線LAN化する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ペーパーレス化の実現と、それに伴う資料印刷、差替え作業等の労務軽減が図れるとともに、幹部職員等が自らデジタル技術を活用することにより、職員全体のデジタルリテラシーが向上し、ひいてはデジタルを前提とした利用者本位の行政サービス提供へと繋がるのが期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 原田 和伸

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A	A	
	成果	B	B	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		71,960 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	71,960 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	19014	証明書等コンビニ交付事業		課名	市民課 戸籍住民G	
	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理			項	03:戸籍住民基本台帳費
戦略プロジェクト	-		目		01:戸籍住民基本台帳費	
事業予定期間	R 1 ~ R 6 年度	主な根拠法令要綱等	住民基本台帳法第3条第2項			

目的・概要	対象	住民(非住所本籍人を含む)	
	目的	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入し、市民の利便性の向上を図る。また、コンビニ交付サービスを開始することにより、マイナンバーカードの交付を促進する。	
概要	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入する。 証明書等の種類:住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍謄抄本(非住所本籍人を含む)、戸籍附票(非住所本籍人を含む)		

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	コンビニ交付サービスの導入	コンビニ交付サービスの運用	コンビニ交付サービスの運用	
	年度実績	コンビニ交付サービス証明書 (月別発行件数・部数) 2月分 86件 108部 3月分 86件 95部 [令和2年2月1日事業開始]	コンビニ交付サービス証明書 (年間発行部数・金額) 2,530部 [内訳] 住民票の写し 1,281部 印鑑登録証明書 841部 所得証明書 82部 課税証明書 69部 戸籍の全部事項証明書 149部 戸籍の個人事項証明書 74部 戸籍の附票の写し 34部		
事業の計画・実績	計画額	事業費	32,100千円	9,500千円	9,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	20千円	150千円	300千円
	予算額	事業費	30,100千円	10,100千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	29,487千円	9,417千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費	7,221千円	784千円	0千円	
	一般職員	7,221千円	784千円	0千円	
	所要人員	0.92	0.10		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	36,708千円	10,201千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	コンビニ交付サービスの導入	活動	計画値	導入	運用	
			実績値	導入	運用		
			単位				
	名称	コンビニでの証明書等発行の利用率	成果	計画値	1	2	2
			実績値	1.87	5.20		
			単位	%	%	%	
	名称	マイナンバーカードの交付率	成果	計画値	11	12	13
			実績値	12.18	27.97		
			単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 全国のコンビニで住民生活に身近な拠点での証明書交付を受けることが可能となり、市民の利便性の向上を図ることができた。利用率を上げるには、更なるマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 商業施設等のイベントへ出張し、啓蒙活動を行うとともに、市広報・ホームページ・ケーブルテレビ・ポスター掲示・チラシの配布等による周知を積極的に行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年2月1日からの事業開始から窓口対応の際に、積極的にコンビニ交付サービスの説明を行い利用促進に努めた結果、平成2年度は、コンビニ交付による証明書発行部数が、2,530部に向上した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 全国のコンビニで、土日祝日に関係なく、早朝から深夜までいつでもどこでもお得に証明書の交付を受けることが可能となり、各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合が前年度の2.8倍の5.2%へと向上し、市民の利便性の向上が図れた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 コンビニを市役所の窓口として利用してもらうためには更なるマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 コンビニ交付サービスのメリットを活用していただけるよう、商業施設等のイベントへ出張し、啓蒙活動を行うとともに、市広報・ホームページ・ケーブルテレビ・ポスター掲示・チラシの配布等による周知を積極的に行うことによりコンビニ交付サービスの利用促進に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 コンビニ交付サービスのメリットをより多くの市民に知っていただき活用促進を図るとともにマイナンバーカードの普及促進に繋げる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 戸籍住民グループリーダー 中崎 優
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	
	成果	/	/	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,100 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	10,100 千円
	令和3年度への繰越額	千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部	
	17104	新庁舎整備事業		課名	財務課 契約管財G	
	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	02:総務費
	施策の方向	03:新庁舎建設の推進			項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		目		05:財産管理費	
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成28年4月発生の熊本地震以降、地震発生時における現庁舎の防災拠点としての機能確保についての不安が高まっている。また、施設の老朽化や狭あい化等により、効率的な事務や市民サービスの面などの利便性にも課題があることから、こうした課題を解消するため、新庁舎に係る整備を推進する。
概要	概要	平成30年度策定の「新庁舎建設基本構想」に基づき、実施時期なども含めた新庁舎建設に関する具体的な計画となる「新庁舎整備基本計画」の策定を行う。
		基本計画：令和元～3年度策定 建設予定地の決定：令和3年度

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	新庁舎建設基本計画の検討 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	新庁舎建設基本計画の検討・策定 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	○新庁舎整備基本計画の検討・策定 (建設予定地の決定を含む。) ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・他市の事例調査・視察  一部、繰越明許費	
	年度実績	○新庁舎整備基本計画の検討(中間案作成) ・検討委員会の開催(2回) ・意見交換会の開催(市民ワークショップ3回) (中高生へのグループインタビュー4回) ・基本計画策定支援業務委託契約締結 ・視察(4自治体) ・候補地の検討(庁内WG3回)	新庁舎整備基本計画の検討 ・候補地案の検討  基本計画策定スケジュールの見直し (策定期間の延長)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	9,100千円	8,900千円	1,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	9,100千円	8,900千円	1,200千円	
	予算額	事業費	8,980千円	638千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	8,980千円	638千円	0千円	
	決算額	事業費	8,448千円	0千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	8,448千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	1,472千円	7,349千円	0千円	
	一般職員	1,472千円	7,349千円	0千円	
	所要人員	0.19	0.94		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		9,920千円	7,349千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	新庁舎整備基本計画策定	活動	計画値		策定
			実績値			
			単位			
	名称	建設予定地の決定	活動	計画値		決定
			実績値			
			単位			
名称		活動	計画値			
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>建設候補地の選定及び建設予定地の決定に当たっては、新庁舎建設基本構想で定める5つの条件(まちづくりとの整合や利便性、安全性、実現性、経済性)を踏まえ検討するとともに、市民や有識者で構成する検討委員会や市民等の意見も十分反映し、理解を得ながら進めて行く。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>建設候補地の検討において、5つの条件を数値化した候補地カルテの作成や関係機関へのヒアリングを実施した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、DX(デジタル改革)の急進やニューノーマル(新たな日常)の定着が見込まれる中、現在策定を進める新庁舎整備基本計画についても、コロナ終息後の行政サービスや職員の働き方の変化などを見据えて検討する必要が生じたことから、事業進捗が図れなかった。よって、計画策定に向けた取組としては、建設候補地など一部の項目についての庁内検討にとどまった。</p>	C あまり実施できなかった
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>アフターコロナ時代にふさわしい新庁舎整備に当たり、基本計画の策定については、これまでの検討内容も含めて見直しを行うこととし、計画策定期間を含め新庁舎整備に係る全体スケジュールの見直しを図った。</p>	C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>行政サービスのオンライン化・自動化の進展、職員の働き方の変化、本市における大規模事業計画など、新庁舎整備に関連する多様な状況を見据えながら新庁舎整備を検討する必要がある。</p>	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>庁内の検討委員会やワーキンググループ等による横断的検討や関連部署との連携強化による情報共有に努めるとともに、関連事項に係る国・県等の取組方針や先進自治体の取組について調査研究を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>アフターコロナ時代にふさわしい新庁舎整備の視点も踏まえた基本計画の策定</p>	
対応時期		令和3・4年度	

【1次評価者】	総合政策部 財務課 契約管財グループリーダー 堤 大介
【最終評価者】	総合政策部 財務課長 杉本 良則

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	C	
	成果	/	/	A	C	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		638千円
内訳	令和元年度からの繰越額	0千円
	令和2年度の最終予算額	8,800千円
	令和3年度への繰越額	8,162千円

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17105	地価調査・地番図整備事業	課名	税務課 資産税G
	施策の大綱	06:行政経営	財務 科目	01:一般会計
	基本施策	03:持続性を保つ健全な財政運営		02:総務費
	施策の方向	01:多様な手法による安定した財源の確保		02:徴税费
戦略プロジェクト	-	02:賦課徴収費		
事業予定期間	H 18 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	地方税法・亀山市税条例	

目的 概要	対象	固定資産税(土地)
	目的	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価格の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
概要		固定資産税は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び価格の変動に対応し、評価額を適正な価格に見直す作業である。令和3年度評価替えでは、都市計画区域外のその他宅地評価法適用区域において、準路線価を導入するとともに、令和6年度評価替えに向けて、雑種地の評価基準の見直しを図り、より均衡のとれた価格とし、納税者に対して説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・土砂災害の補正の更新 ・その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入(都市計画区域外) ・不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・標準宅地の鑑定評価(328地点) ・鑑定評価の時点修正(90地点)	固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・鉄軌道評価の更新 ・デジタル空中写真撮影 ・空中写真デジタルオルソ作成 ・不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・鑑定評価の時点修正(90地点) ・ゴルフ場素地の鑑定評価業務(3地点) ・大規模画地の鑑定評価業務(1地点)	固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・雑種地評価基準の見直し ・不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・鑑定評価の時点修正(90地点)	
	年度実績	・地番図の更新(2,181筆)・路線価の更新(2,452本)・画地認定図の異動修正及び条件計測(623筆)・公図のイメージデータ更新(2,181筆)・土砂災害の補正の更新(158筆)・その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入(都市計画区域外)・標準宅地の鑑定評価(328地点)・鑑定評価の時点修正(90地点)	・地番図の更新(2,238筆)・路線価の更新(2,477本)・画地認定図の異動修正及び条件計測(614筆)・公図のイメージデータ更新(2,238筆)・鉄軌道評価の更新(164区分)・デジタル空中写真撮影(191.04km <sup>2</sup> )・空中写真デジタルオルソ作成(60.00km <sup>2</sup> )・鑑定評価の時点修正(90地点)・ゴルフ場素地の鑑定評価業務(3地点)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	22,200千円	15,900千円	17,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	20,946千円	15,258千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	20,906千円	15,258千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費	7,849千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円	
	所要人員	1.00	1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		28,755千円	23,097千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価評価(都市計画区域外)都市計画区域外のその他宅地評価法で評価している宅地と宅地比準地に対し準路線価評価を導入する。	計画値	70	100
			実績値	70	100
			単位	%	%
	名称	雑種地評価基準の見直しより適正な評価に向けて、雑種地の評価基準の見直しを図る。	計画値		30
			実績値		
			単位		%
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 都市計画区域外の準路線価評価の導入における画地認定作業は、対象筆数(約3,000筆)が膨大であることから、作業を効率よく正確に進めることが必要であるため、航空写真を含む地理情報システムを使用し作業時間の短縮を図るとともに、必要に応じて現地調査を実施し適正な画地認定作業を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和2年度は、土地の画地認定作業に関して、現地調査を実施したうえで適正に画地認定を行い、また、確定した画地の計測結果の入力も行った。作業においては、航空写真を含む地理情報システムを活用することで、位置の把握や地図上での計測が容易となり、作業の効率化及び時間短縮することができた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年度事業として、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図イメージデータ異動更新、鉄軌道評価の更新、デジタル空中写真撮影、空中写真デジタルオルソ作成、都市計画区域外のその他宅地評価法適用区域における評価方法の変更、不動産鑑定士による土地の鑑定評価の時点修正(90地点)を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 令和3年度の評価替えに向けて、都市計画区域外のその他宅地評価法適用区域において、道路を単位として比準を行う評価方法を取り入れ、画地認定作業等を順調に行ったことにより、詳細な評価を行うことができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和3年度は、令和6年度評価替えに向けて、雑種地に係る評価基準の見直し作業を計画的に進める必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 評価の見直しに係る作業負担を軽減できるように、既存の地理情報システムを有効に活用する手法を採用した評価見直しの基準を策定する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 適した時点による情報を用いることができるように地理情報システムを更新し、整備したシステムを用いることで、雑種地の評価の緻密化に有用となり、より適正・公正な評価を行うことができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 税務課 資産税グループリーダー 高沢 林子
【最終評価者】	総合政策部 税務課長 渡邊 知子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		15,258 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	15,258 千円
	令和3年度への繰越額	千円